

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

北海道	2	埼玉県	22	岐阜県	42	鳥取県	62	佐賀県	82
青森県	4	千葉県	24	静岡県	44	島根県	64	長崎県	84
岩手県	6	東京都	26	愛知県	46	岡山県	66	熊本県	86
宮城県	8	神奈川県	28	三重県	48	広島県	68	大分県	88
秋田県	10	新潟県	30	滋賀県	50	山口県	70	宮崎県	90
山形県	12	富山県	32	京都府	52	徳島県	72	鹿児島県	92
福島県	14	石川県	34	大阪府	54	香川県	74	沖縄県	94
茨城県	16	福井県	36	兵庫県	56	愛媛県	76		
栃木県	18	山梨県	38	奈良県	58	高知県	78		
群馬県	20	長野県	40	和歌山県	60	福岡県	80		

令和元年度 財務書類に関する情報①

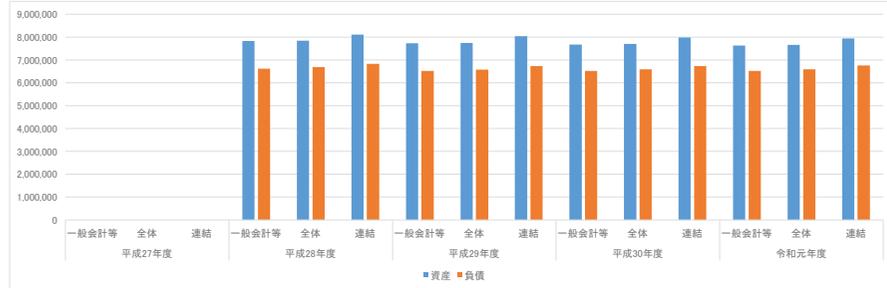
団体名 北海道
団体コード 010006

人口	5,267,762 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63,201 人
面積	83,424.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,344,611.193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	20.7 %
		将来負担比率	328.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		7,832,077	7,726,457	7,670,584	7,625,427
	負債		6,613,707	6,515,248	6,519,927	6,520,723
全体	資産		7,841,335	7,735,556	7,693,697	7,657,373
	負債		6,682,283	6,577,737	6,581,275	6,583,360
連結	資産		8,110,925	8,030,735	7,984,123	7,943,329
	負債		6,830,273	6,731,994	6,733,058	6,750,298

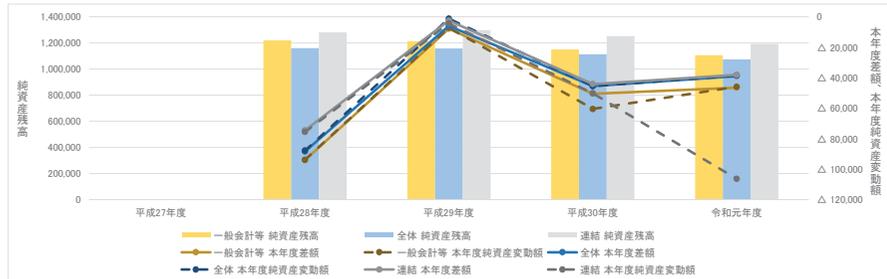


分析:
【資産の状況】
一般会計等における資産総額は7兆6,254億円となっており、このうち7兆1,143億円が有形固定資産であり、資産総額の約93%を占めている。なお、減価償却など資産の減少が事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分を上回ったことなどから、資産総額は前年度末から452億円の減少となった。

【負債の状況】
一般会計等における負債総額は6兆5,207億円となっており、固定負債の地方債が777億円増加したことなどから、前年度末から8億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

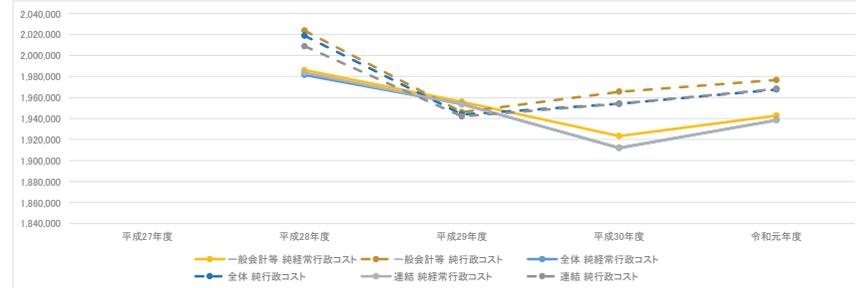
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 94,122	△ 7,808	△ 50,435	△ 46,430
	本年度純資産変動額		△ 93,847	△ 7,161	△ 60,542	△ 45,963
	純資産残高		1,218,370	1,211,209	1,150,667	1,104,704
全体	本年度差額		△ 88,417	△ 6,004	△ 45,517	△ 38,917
	本年度純資産変動額		△ 87,899	△ 1,233	△ 45,397	△ 38,409
	純資産残高		1,159,052	1,157,819	1,112,422	1,074,013
連結	本年度差額		△ 74,544	△ 2,477	△ 44,111	△ 38,148
	本年度純資産変動額		△ 75,667	△ 4,402	△ 50,282	△ 106,367
	純資産残高		1,280,652	1,298,740	1,251,065	1,193,031



分析:
一般会計等においては、税収等が61億円減少したが、国検討補助金の受入れが213億円増加したことなどにより、本年度末純資産残高は前年度より460億円減少し1兆1,047億円となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,986,199	1,956,087	1,923,324	1,942,817
	純行政コスト		2,023,597	1,946,072	1,965,522	1,976,654
全体	純経常行政コスト		1,981,466	1,953,802	1,911,927	1,938,573
	純行政コスト		2,018,828	1,943,848	1,954,003	1,967,737
連結	純経常行政コスト		1,983,631	1,953,402	1,912,284	1,938,230
	純行政コスト		2,008,863	1,942,030	1,954,161	1,968,346

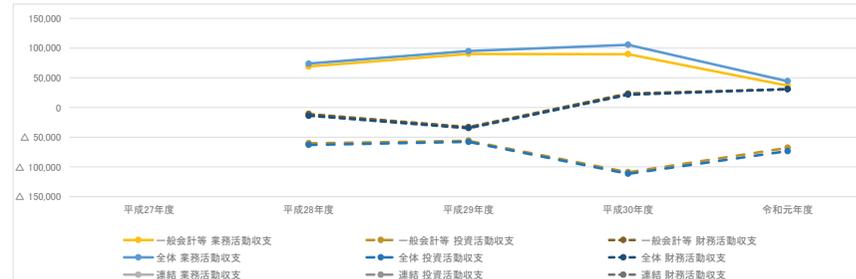


分析:
【純経常行政コスト】
一般会計等において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から195億円増加し、1兆9,428億円となっている。その主なものは補助金等が6,946億円、職員給与費4,878億円、減価償却費2,365億円となっており、これらでコストの約73%を占めている。

【純行政コスト】
一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、災害復旧事業費などの臨時損失が47億円減少したことなどから、純行政コストは前年度から12億円増加し、1兆9,767億円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		68,845	90,082	89,661	36,681
	投資活動収支		△ 60,128	△ 55,963	△ 109,056	△ 67,679
	財務活動収支		△ 10,893	△ 32,910	23,351	30,729
全体	業務活動収支		73,797	94,898	105,410	44,100
	投資活動収支		△ 62,852	△ 57,789	△ 111,652	△ 73,494
	財務活動収支		△ 13,964	△ 34,928	21,587	30,795
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



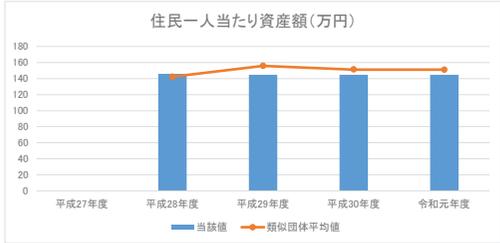
分析:
一般会計等においては、業務活動収支では367億円、財務活動収支では地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより、307億円の余剰が生じているが、投資活動収支では677億円の不足が生じている。その結果、投資活動収支の不足を業務活動収支と財務活動収支の不足が3億円下回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から3億円の減少となる142億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

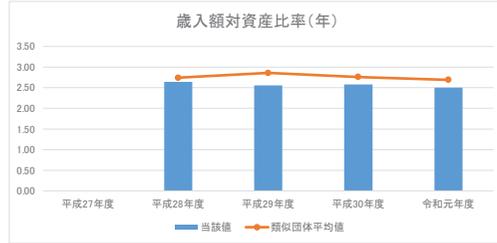
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		783,207,700	772,645,720	767,059,438	762,542,700
人口		5,370,807	5,339,539	5,304,413	5,267,762
当該値		145.8	144.7	144.6	144.8
類似団体平均値		142.3	155.8	151.3	151.0



②歳入額対資産比率(年)

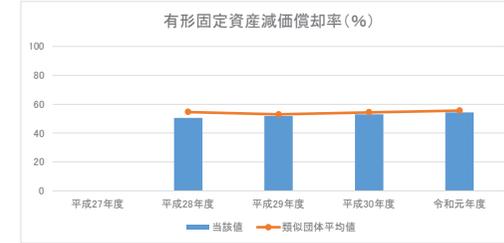
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,832,077	7,726,457	7,670,594	7,625,427
歳入総額		2,967,485	3,015,279	2,971,800	3,056,088
当該値		2.64	2.56	2.58	2.50
類似団体平均値		2.74	2.86	2.76	2.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,091,353	6,308,524	6,532,086	6,757,356
有形固定資産 ※1		12,041,319	12,166,903	12,301,834	12,443,159
当該値		50.6	51.8	53.1	54.3
類似団体平均値		54.6	53.0	54.4	55.6

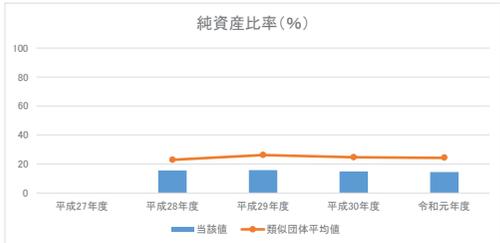
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

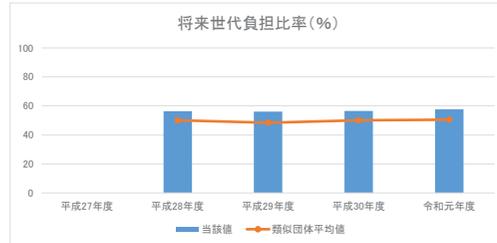
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		1,218,370	1,211,209	1,150,667	1,104,704
資産合計		7,832,077	7,726,457	7,670,594	7,625,427
当該値		15.6	15.7	15.0	14.5
類似団体平均値		22.9	26.2	24.7	24.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,139,340	4,069,614	4,064,879	4,095,877
有形・無形固定資産合計		7,336,545	7,252,465	7,179,299	7,116,074
当該値		56.4	56.1	56.6	57.6
類似団体平均値		50.1	48.4	50.0	50.5

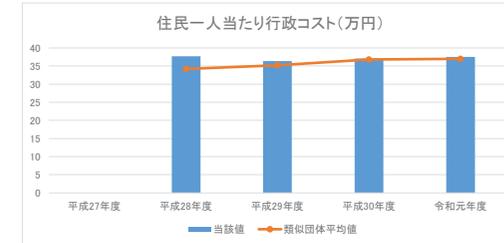
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

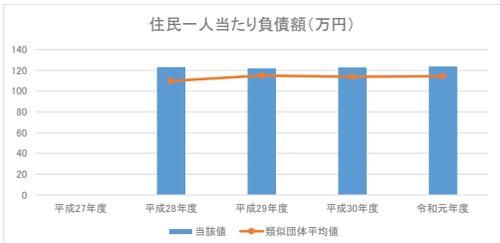
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		202,359,700	194,607,202	196,552,216	197,665,400
人口		5,370,807	5,339,539	5,304,413	5,267,762
当該値		37.7	36.4	37.1	37.5
類似団体平均値		34.2	35.2	36.8	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

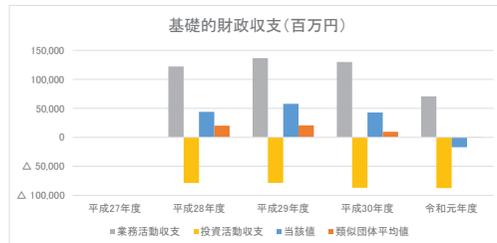
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		661,370,700	651,524,837	651,992,708	652,072,300
人口		5,370,807	5,339,539	5,304,413	5,267,762
当該値		123.1	122.0	122.9	123.8
類似団体平均値		109.8	115.0	113.9	114.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		122,480	136,897	130,032	70,536
投資活動収支 ※2		△ 78,554	△ 78,789	△ 86,927	△ 87,581
当該値		43,926	58,108	43,105	△ 17,045
類似団体平均値		19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7

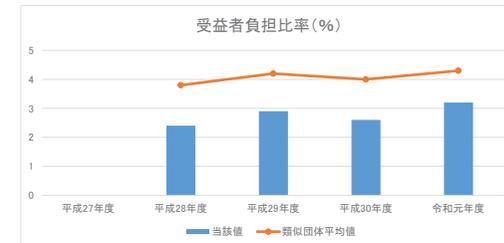
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		48,942	59,420	50,970	63,436
経常費用		2,035,141	2,015,507	1,974,294	2,006,253
当該値		2.4	2.9	2.6	3.2
類似団体平均値		3.8	4.2	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.2%上昇し、54.3%となっている。これは、資産増加分1.413億円を840億円上回る、2.253億円の減価償却費を計上したためである。今後とも、「北海道エンフラス寿命化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.5%減少し、14.5%となっている。これは、負債総額(6兆5,207億円)の約91%を占める地方債(5兆9,646億円)について、その約32%を地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している。臨時財政対策債(1兆9,242億円)が占めているためである。仮に臨時財政対策債を負債総額から控除した場合には、純資産額が3兆289億円となり、純資産比率は39.7%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から111億円の増加となる1兆9,767億円となった。その結果、住民1人当たりの純行政コストは、37万5千円となったほか、業務費用は23万4千円、経常収益は12千円、純経常行政コストは36万9千円となった。今後とも、「行財政運営方針」に沿った取組を着実に進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は123万8千円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆9,242億円)を、仮に負債総額(6兆5,207億円)から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は87万7千円となる。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から320億円減少し2兆636億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は634億円と少額なことから、受益者負担比率は3.2%となっている。受益者負担の水準については、サービスを利用する住民としない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

令和元年度 財務書類に関する情報①

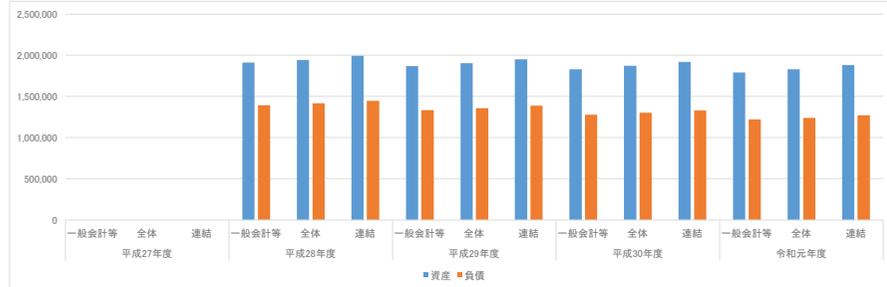
団体名 青森県
団体コード 020001

人口	1,275,783 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,755 人
面積	9,645.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	380,442.670 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	109.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

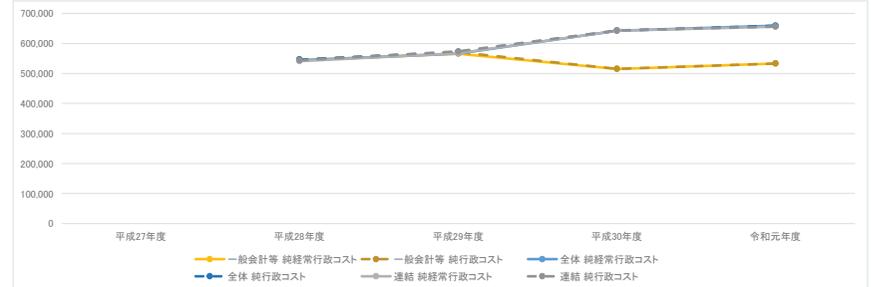
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,911,006	1,868,924	1,830,673	1,790,003
	負債		1,393,837	1,335,301	1,278,387	1,219,086
全体	資産		1,944,057	1,903,474	1,871,085	1,830,484
	負債		1,417,815	1,358,138	1,301,172	1,240,682
連結	資産		1,993,980	1,952,672	1,920,581	1,879,630
	負債		1,448,612	1,387,921	1,330,761	1,270,553



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から40,670百万円の減少(▲2.2%)となった。これは、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減(▲33,811百万円)等によるものである。同様に負債総額が前年度末から59,301千円の減少となった。これは固定負債における地方債が減(▲67,477百万円)となったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

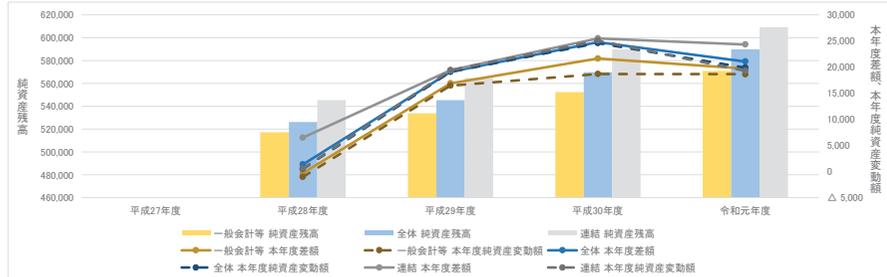
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		544,287	565,802	515,120	533,186
	純行政コスト		546,565	571,140	515,528	533,484
全体	純経常行政コスト		544,200	566,912	642,768	659,520
	純行政コスト		546,415	572,308	643,033	659,575
連結	純経常行政コスト		541,137	567,937	642,947	656,101
	純行政コスト		544,070	573,711	643,432	656,552



分析:
一般会計等においては、経常費用は558,023百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は300,648百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は257,375百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なものには人件費(161,764百万円)と物件費等(125,752百万円)であり、合わせて純行政コストの53.9%を占めており、引き続き定員適正化による人件費の抑制や物件費の縮減に努める。
・全体においては、純行政コストは一般会計等より126,091百万円、連結においては123,068百万円多くなっているが、これはH30年度に国民健康保険特別会計が新設されたこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

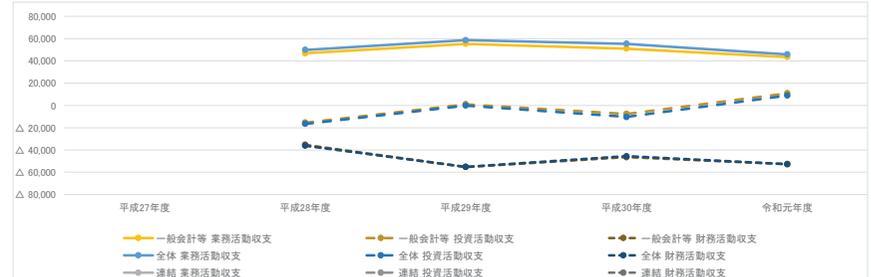
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 285	16,865	21,635	19,682
	本年度純資産変動額		△ 1,033	16,454	18,664	18,631
	純資産残高		517,169	533,623	552,286	570,917
全体	本年度差額		1,348	19,103	24,762	21,037
	本年度純資産変動額		509	19,092	24,579	19,888
	純資産残高		526,242	545,334	569,914	589,801
連結	本年度差額		6,492	19,370	25,474	24,329
	本年度純資産変動額		574	19,383	25,068	19,258
	純資産残高		545,368	564,751	589,819	609,077



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(553,166百万円)が純行政コスト(533,484百万円)を上回ったことから、本年度差額は19,682百万円となり、純資産残高は18,631百万円の増となった。これは、純行政コストが増(17,956百万円)となったものの、税収等(5,071百万円)及び国県等補助金(10,933百万円)も増となったことによる。
・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		46,795	55,249	50,942	43,410
	投資活動収支		△ 15,437	1,121	△ 7,592	10,923
	財務活動収支		△ 35,298	△ 55,289	△ 46,391	△ 52,634
全体	業務活動収支		49,878	58,658	55,350	45,806
	投資活動収支		△ 16,591	△ 90	△ 10,324	8,907
	財務活動収支		△ 36,133	△ 55,105	△ 45,536	△ 52,774
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



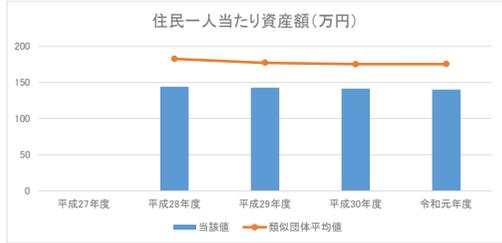
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は43,410百万円、投資活動収支は10,923百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったこと等により▲52,634百万円となり、本年度資金残高は前年度から1,699百万円増加し、19,863百万円となった。
・全体においては、一般会計等に比べ投資活動収支が2,016百万円、財務活動収支が140百万円とそれぞれ少ないものの、業務活動収支が2,396百万円多いことにより、本年度資金収支額としては、一般会計等より240百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

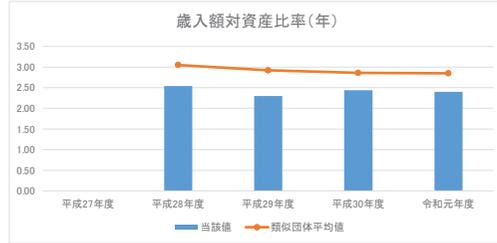
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	191,100,581	186,892,352	183,067,339	179,000,277	
人口	1,323,861	1,308,707	1,292,709	1,275,783	
当該値	144.4	142.8	141.6	140.3	
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	



②歳入額対資産比率(年)

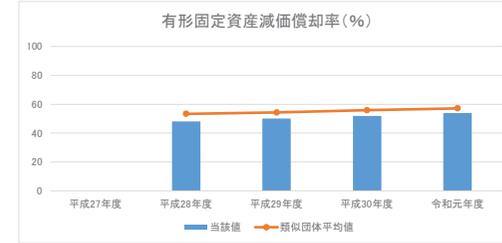
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,911,006	1,868,924	1,830,673	1,790,003	
歳入総額	753,145	812,402	751,315	745,956	
当該値	2.54	2.30	2.44	2.40	
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,243,190	1,304,754	1,366,212	1,428,003	
有形固定資産 ※1	2,592,552	2,806,464	2,636,887	2,649,033	
当該値	48.0	50.1	51.8	53.9	
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	

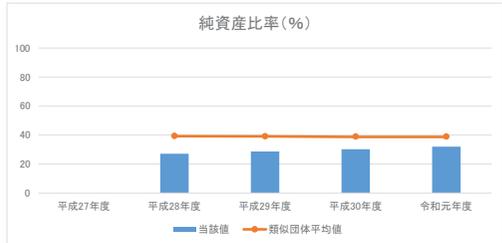
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

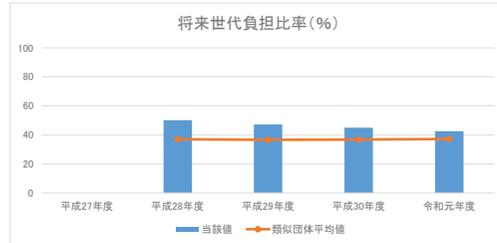
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	517,169	533,623	552,286	570,917	
資産合計	1,911,006	1,868,924	1,830,673	1,790,003	
当該値	27.1	28.6	30.2	31.9	
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	815,125	757,018	706,909	656,843	
有形・無形固定資産合計	1,627,587	1,603,072	1,575,311	1,541,372	
当該値	50.1	47.2	44.9	42.6	
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	

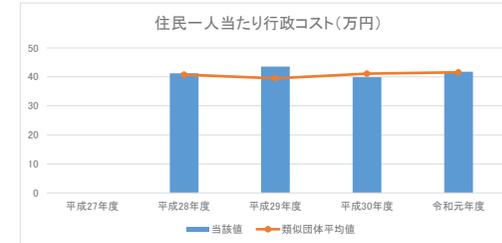
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

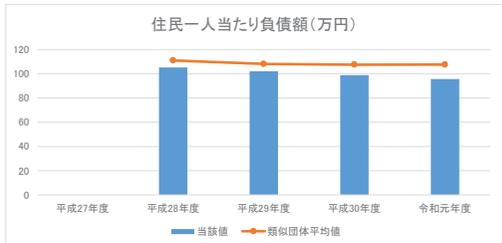
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	54,656,515	57,113,959	51,552,792	53,348,410	
人口	1,323,861	1,308,707	1,292,709	1,275,783	
当該値	41.3	43.6	39.9	41.8	
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

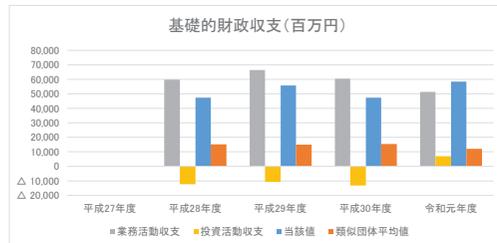
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	139,383,721	133,530,070	127,838,699	121,908,551	
人口	1,323,861	1,308,707	1,292,709	1,275,783	
当該値	105.3	102.0	98.9	95.6	
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	59,852	66,477	60,446	51,423	
投資活動収支 ※2	△ 12,412	△ 10,670	△ 13,142	7,081	
当該値	47,440	55,807	47,304	58,504	
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	

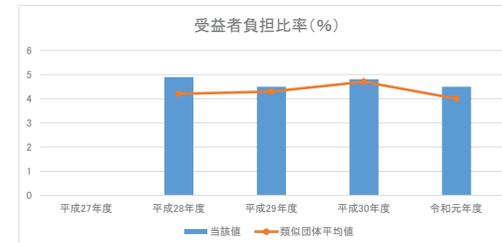
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	28,179	26,852	26,123	24,837	
経常費用	572,466	592,654	541,243	558,023	
当該値	4.9	4.5	4.8	4.5	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているもの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況である。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、適正な定員管理等による人件費の抑制や、組織の見直し、内部コストの縮減による物産費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値とほぼ同程度である。負債の大宗を占める地方債残高について、引き続き青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支については、58,504百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き税収等の歳入の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。使用料及び手数料については、経費費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

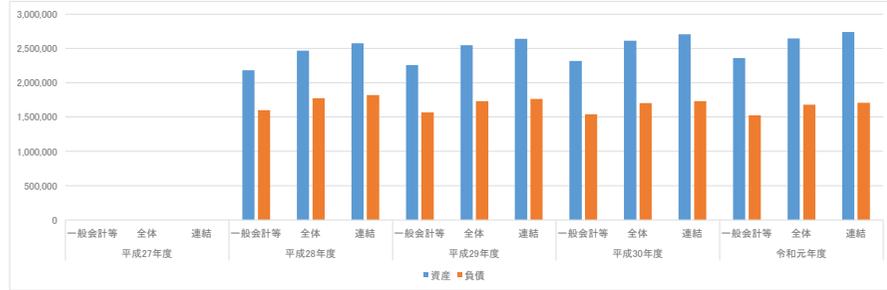
団体名 岩手県
団体コード 030007

人口	1,235,517人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,616人
面積	15,275.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	393,036,248千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	15.3%
		将来負担比率	221.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

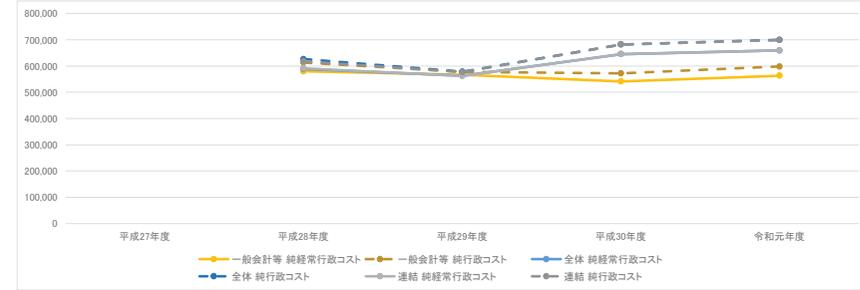
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,179,977	2,257,422	2,319,342	2,362,331	
	負債	1,602,386	1,569,700	1,539,687	1,523,429	
全体	資産	2,468,651	2,549,031	2,611,667	2,644,961	
	負債	1,771,916	1,733,579	1,701,867	1,679,426	
連結	資産	2,575,421	2,641,541	2,706,617	2,738,780	
	負債	1,819,734	1,764,345	1,733,396	1,707,123	



分析: 一般会計等においては、資産は、前年度末と比較して、430億円増加(+1.9%)している。この要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が大幅に増加しているなど、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の進捗に伴い資産の整備が進んだことによるものである。資産のうち有形固定資産の割合が81.8%となっており、これらの資産は維持管理・更新など、将来の支出を伴うものであることから、平成28年3月に策定した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

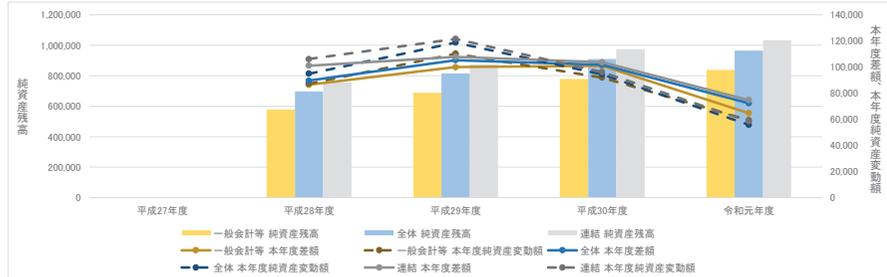
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	580,053	566,603	566,603	541,227	563,565
	純行政コスト	613,217	577,519	577,519	572,108	598,376
全体	純経常行政コスト	588,754	562,956	562,956	645,124	659,592
	純行政コスト	626,523	578,255	578,255	681,877	699,766
連結	純経常行政コスト	591,103	562,178	562,178	645,376	659,591
	純行政コスト	618,134	577,018	577,018	681,987	699,380



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,832億円となり、前年度比208億円の増加(+3.7%)となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が3,148億円、補助金等の移転費用が2,684億円となっている。経常費用に占める補助金等の割合が類似団体と比較して高いが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国でも多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。また、臨時損失のうち災害復旧事業費が類似団体と比較して多額となっているが、これは東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害等に係る災害復旧事業費が計上されているためであると考えられる。

3. 純資産変動の状況

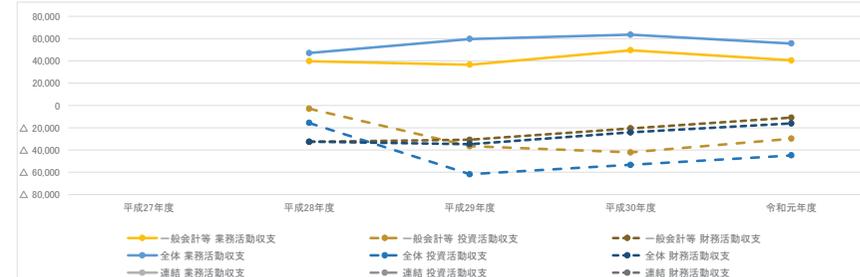
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	86,378	86,378	99,942	100,905	64,644
	本年度純資産変動額	87,208	87,208	110,131	91,933	59,246
	純資産残高	577,591	664,800	774,931	866,864	926,110
全体	本年度差額	89,598	89,598	105,213	101,814	72,281
	本年度純資産変動額	94,844	94,844	118,717	94,348	55,735
	純資産残高	696,736	791,580	910,697	1,005,045	1,060,780
連結	本年度差額	101,015	101,015	107,759	103,640	74,620
	本年度純資産変動額	106,117	106,117	121,510	96,024	58,436
	純資産残高	755,687	983,312	1,079,336	1,137,772	



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(6,630億円)が純行政コスト(5,984億円)を上回ったことから、本年度差額は646億円の増加となった。また、資産評価差額等を含めた本年度純資産変動額は592億円の増加となった。前年度と比較して、純資産変動額の増加幅が縮小している要因は、経常費用等の増加に伴い、純行政コストが増加(+263億円)したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	39,823	39,823	36,542	49,519	40,424
	投資活動収支	△ 2,899	△ 36,614	△ 42,054	△ 29,762	△ 29,762
	財務活動収支	△ 32,550	△ 30,782	△ 20,589	△ 10,886	△ 10,886
全体	業務活動収支	47,088	47,088	59,574	63,566	55,718
	投資活動収支	△ 15,744	△ 61,644	△ 53,318	△ 44,885	△ 44,885
	財務活動収支	△ 32,551	△ 34,754	△ 24,191	△ 16,087	△ 16,087
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



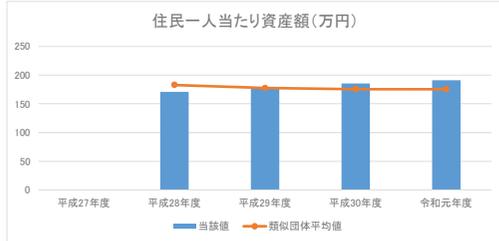
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は404億円であったが、投資活動収支については、▲298億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入を上回ったことから▲109億円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億円減少し、746億円となった。概ね経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるが、引き続き歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

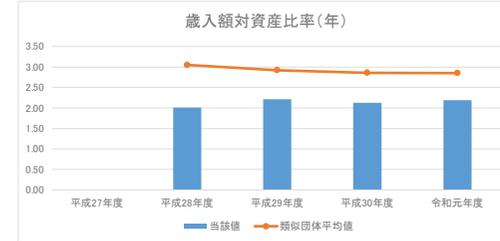
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	217,997,719	225,742,202	231,934,236	236,233,067	
人口	1,277,271	1,264,329	1,250,142	1,235,517	
当該値	170.7	178.5	185.5	191.2	
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	



②歳入額対資産比率(年)

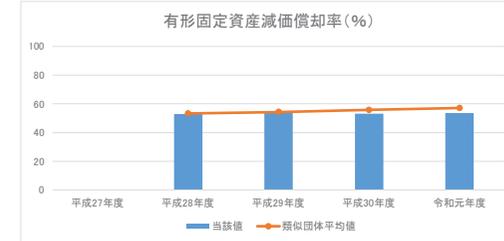
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	217,997,719	225,742,202	231,934,236	236,233,067	
歳入総額	1,085,862	1,022,762	1,090,698	1,079,635	
当該値	2.01	2.21	2.13	2.19	
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,090,772	1,139,925	1,189,864	1,240,519	
有形固定資産 ※1	2,064,846	2,130,591	2,241,898	2,314,600	
当該値	52.8	53.5	53.1	53.6	
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	

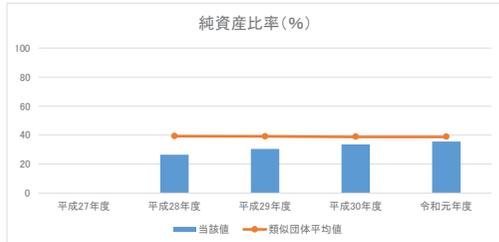
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	577,591	687,722	779,655	838,901	
資産合計	2,179,977	2,257,422	2,319,342	2,362,331	
当該値	26.5	30.5	33.6	35.5	
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	869,655	829,825	807,894	798,038	
有形・無形固定資産合計	1,659,657	1,787,969	1,882,600	1,933,873	
当該値	52.4	46.4	42.9	41.3	
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	

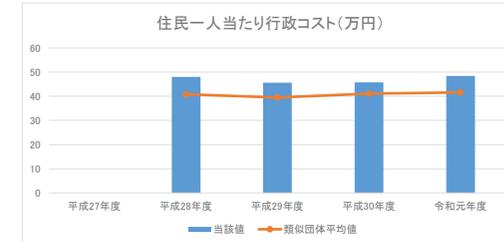
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

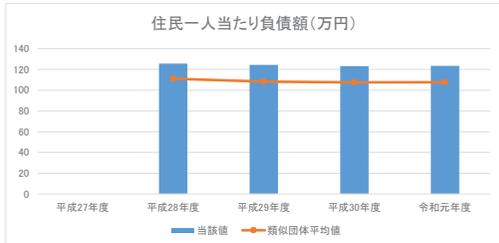
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	61,321,687	57,751,851	57,210,819	59,837,604	
人口	1,277,271	1,264,329	1,250,142	1,235,517	
当該値	48.0	45.7	45.8	48.4	
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

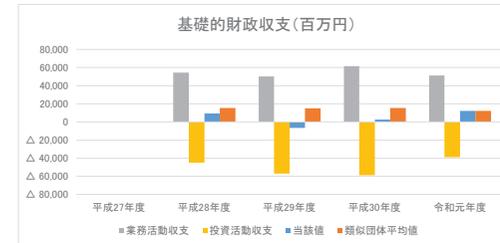
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	160,238,626	156,969,966	153,968,693	152,342,922	
人口	1,277,271	1,264,329	1,250,142	1,235,517	
当該値	125.5	124.2	123.2	123.3	
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	54,467	50,168	61,346	51,111	
投資活動収支 ※2	△45,073	△56,964	△58,885	△38,979	
当該値	9,394	△6,796	2,461	12,132	
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	

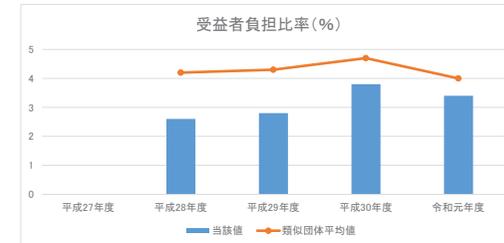
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	15,769	16,559	21,201	19,670	
経常費用	595,822	583,161	562,428	583,235	
当該値	2.6	2.8	3.8	3.4	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業による施設整備を実施したためと考えられる。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれていることから、資産に比して歳入総額が大きくなっているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引続き「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは、国の経済対策に呼応して建設地方債・財源対策債を多額に発行してきたことが要因であると考えられ、教育環境や社会インフラの充実のための公共施設の整備に積極的に取り組んできたことによるものである。
本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、121億円の黒字となっている。前年度と比較すると黒字額が増加しているが、要因としては、公共施設等整備支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。
受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

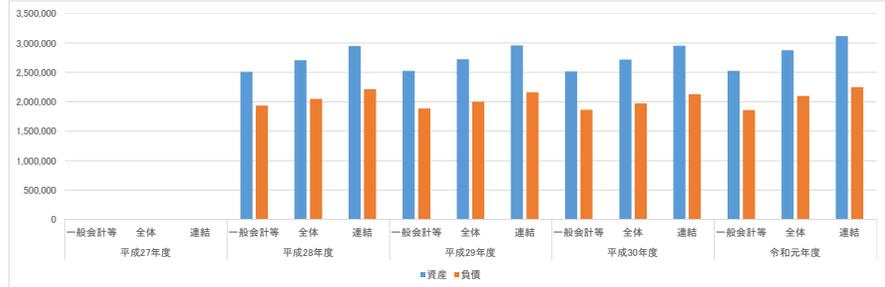
団体名 宮城県
団体コード 040002

人口	2,292,385 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,194 人
面積	7,282.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	467,579.649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	161.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

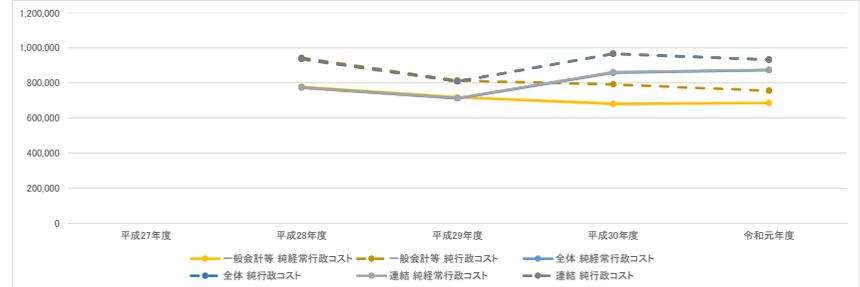
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		2,508,645	2,523,806	2,510,732	2,523,806
	負債		1,930,764	1,895,780	1,864,698	1,857,715
全体	資産		2,702,153	2,719,980	2,713,562	2,876,153
	負債		2,049,283	1,998,570	1,970,824	2,096,745
連結	資産		2,946,773	2,958,213	2,952,182	3,111,990
	負債		2,214,064	2,156,531	2,124,447	2,246,848



分析:
 ・一般会計等において、資産総額は2,523,806百万円で、うち有形固定資産が1,779,102百万円と70.5%を占めている。
 ・流動資産において基金を令和元年度東日本台風被害と新型コロナウイルス感染症対策などに活用するため取り崩しを行ったことにより前年度から395百万円減少した一方、東日本大震災の復興事業による工事完成などから、有形固定資産が前年度末から14,373百万円増加している。
 ・負債総額は1,857,715百万円で、主に一年以内償還地方債の減少により、前年度末から6,983百万円減少となっている。

2. 行政コストの状況

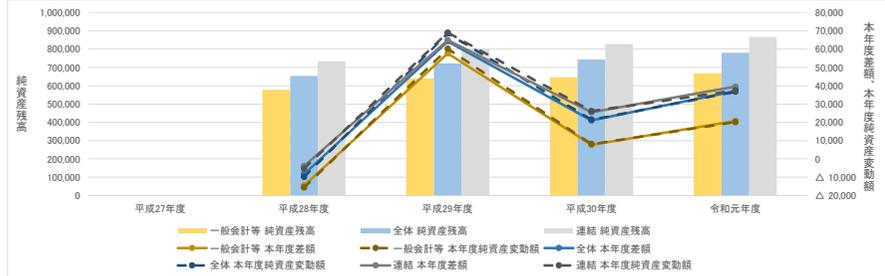
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		778,001	717,403	680,906	685,562
	純行政コスト		943,456	813,770	791,416	755,116
全体	純経常行政コスト		773,580	711,987	685,491	687,979
	純行政コスト		938,673	808,731	967,038	932,099
連結	純経常行政コスト		771,120	712,885	681,100	684,743
	純行政コスト		935,309	808,488	965,676	933,366



分析:
 ・一般会計等において、純行政コストは755,116百万円で、そこから臨時損失及び利益を除いた純経常行政コストは685,562百万円と前年度から4,656百万円増加した。
 ・純行政コストの内訳としては、経常費用712,393百万円と経常収益26,831百万円となっており、経常費用のうち人件費等の業務費用は342,811百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は369,583百万円となっている。
 ・移転費用のうち最も金額の大きいものは補助金等の343,167百万円となっており、純経常行政コストの50.1%を占めている。その要因としては、東日本大震災からの復興事業による所有外資産(国道、河川及び防潮堤など)形成にかかる事業終了により建設仮勘定からの費用繰替が一定割合あることによるものである。

3. 純資産変動の状況

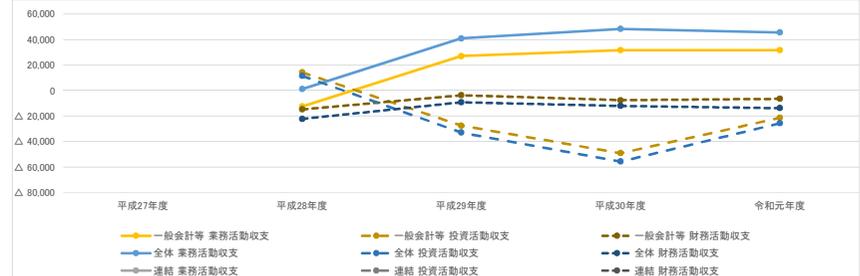
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 14,603	57,647	7,624	20,623
	本年度純資産変動額		△ 15,686	60,145	8,009	20,056
	純資産残高		577,881	638,026	646,034	666,091
全体	本年度差額		△ 8,329	64,193	20,939	36,998
	本年度純資産変動額		△ 9,847	68,542	21,327	36,669
	純資産残高		652,869	721,411	742,738	779,407
連結	本年度差額		△ 3,908	64,860	25,474	39,386
	本年度純資産変動額		△ 5,280	68,973	26,053	37,407
	純資産残高		732,709	801,682	827,735	865,142



分析:
 ・一般会計等において、税金等と国等補助金をあわせた財源775,738百万円が純行政コスト755,116百万円を上回ったことにより、本年度差額が20,623百万円となっている。そこから純資産変動額を加えた年度末純資産残高は666,091百万円となり、前年度末から20,057百万円増加となっている。
 ・財源のうち税金等は令和元年度東日本台風対応事業等に対して交付される特別交付税の増加などにより前年度末から3,429百万円増加し、564,935百万円となっている一方、国等補助金は前年度末から26,731百万円減少の210,804百万円となり復興事業の進捗による国からの補助金減少などが影響している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 12,589	26,959	31,707	31,620
	投資活動収支		14,175	△ 27,644	△ 49,257	△ 21,439
	財務活動収支		△ 14,879	△ 3,740	△ 7,643	△ 6,470
全体	業務活動収支		1,033	40,798	48,270	45,444
	投資活動収支		11,490	△ 33,047	△ 55,821	△ 25,643
	財務活動収支		△ 22,283	△ 9,271	△ 12,029	△ 13,776
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



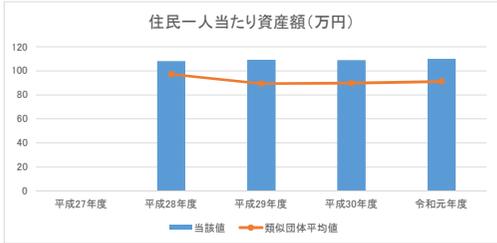
分析:
 ・一般会計において業務活動収支は前年度末と同程度のプラス31,620百万円、投資活動収支は復旧・復興のハード整備が落ちついてきており、公共施設等整備支出が減少したことから前年度末から27,818百万円改善しマイナス21,439百万円、財務活動収支は新たな地方債の発行を抑制し、地方債の償還をおこなったことから前年度末から1,173百万円増加し、マイナス6,470百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

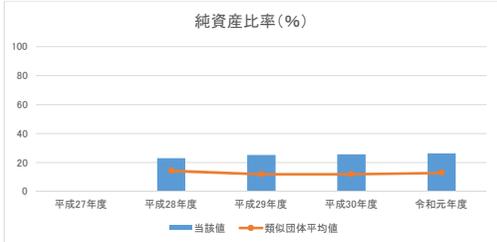
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	250,864,482	252,380,566	251,073,237	252,380,605	
人口	2,319,438	2,312,080	2,303,098	2,292,385	
当該値	108.2	109.2	109.0	110.1	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

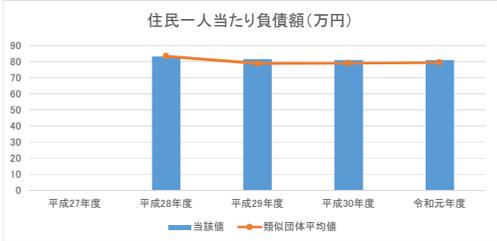
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	577,881	638,026	646,034	666,091	
資産合計	2,508,645	2,523,806	2,510,732	2,523,806	
当該値	23.0	25.3	25.7	26.4	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



4. 負債の状況

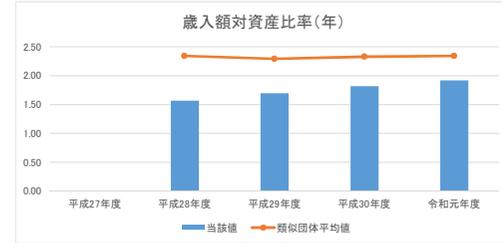
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	193,076,407	188,577,982	186,469,801	185,771,531	
人口	2,319,438	2,312,080	2,303,098	2,292,385	
当該値	83.2	81.6	81.0	81.0	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,508,645	2,523,806	2,510,732	2,523,806	
歳入総額	1,599,300	1,487,574	1,379,232	1,317,314	
当該値	1.57	1.70	1.82	1.92	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,028,145	1,014,868	1,000,158	991,369	
有形・無形固定資産合計	1,683,912	1,742,587	1,766,923	1,781,657	
当該値	61.1	58.2	56.6	55.6	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

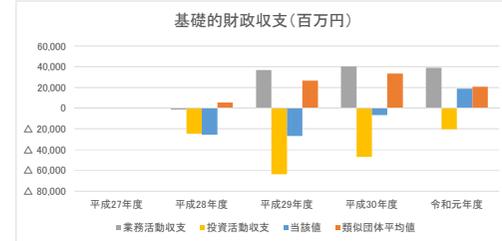
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,069	36,882	40,470	39,282
投資活動収支 ※2		△ 24,393	△ 63,598	△ 46,902	△ 20,150
当該値		△ 25,462	△ 26,716	△ 6,432	19,112
類似団体平均値		5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8

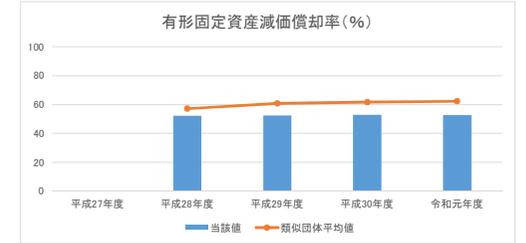
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,062,295	1,091,734	1,125,356	1,163,137	
有形固定資産 ※1	2,027,728	2,077,581	2,127,113	2,205,797	
当該値	52.4	52.5	52.9	52.7	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

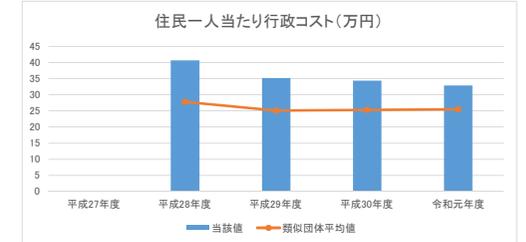
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

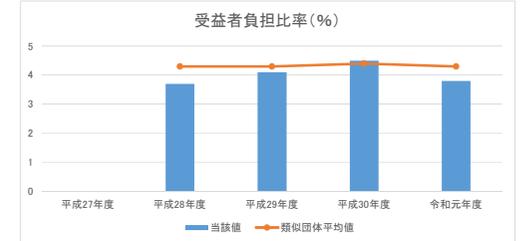
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	94,345,634	81,376,963	79,141,621	75,511,579	
人口	2,319,438	2,312,080	2,303,098	2,292,385	
当該値	40.7	35.2	34.4	32.9	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	30,264	30,437	32,247	26,831	
経常費用	808,265	747,840	713,153	712,393	
当該値	3.7	4.1	4.5	3.8	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額において復興事業による資産形成が進んだことにより、類似団体平均より高くなっていると考えられる。
 ・歳入額対資産比率において類似団体平均より低くなっているのは、東日本大震災の復興事業及び令和元年東日本台風による国からの補助金等が歳入総額に含まれており、資産に比べ歳入総額が大きくなっているためと考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率において類似団体平均より約10%低くなっているのは、東日本大震災の復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。
 ・本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長寿・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設は、長寿命化や施設の積極的な統合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率において前年度より0.7%増加し、類似団体平均と比較しても高い状況となっている。これは、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、地方債の発行などの負債額増加が抑制されているためと考えられる。
 ・将来世代負担比率において前年度から1%減となり、平成29年度から類似団体平均より低くなっている。要因としては国等補助金や収収等の財源等を活用し、地方債発行が抑制されているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストにおいて平成28年度より類似団体平均より高い状況が続いている。その要因としては、東日本大震災による所有外資産への復興事業などが影響しているが、復興事業の進捗により年々その非難幅は縮小傾向にある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額において前年度と同等規模であるが、依然として類似団体平均より高い水準にある。要因としては、人口が前年度と比べ10,713人減少しており初めて1万人を超える減少となっているためと考えられる。
 ・基礎的財政収支において前年度比25,544百万円増の19,112百万円となった。その要因としては旧・復興事業のハード整備が落ち着いてきていることから、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出の減少が影響しているものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率において類似団体平均をやや上回るが、今後東日本大震災による復興事業等により資産が増加しておりそれにかかる維持補修費や減価償却費等が増加することが明白なため、引き続き経常費用の削減に努める必要があると考えている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

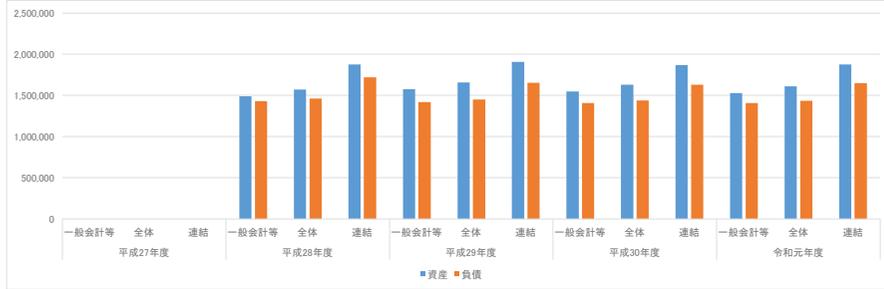
団体名 秋田県
団体コード 050008

人口	985,416人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,175人
面積	11,637.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	319,230,693千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	13.1%
		将来負担比率	260.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

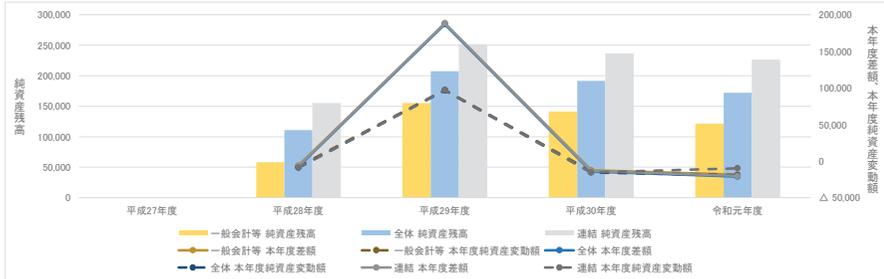
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,490,061	1,576,319	1,549,610	1,527,874	
	負債	1,431,871	1,420,904	1,408,239	1,406,285	
全体	資産	1,573,762	1,658,667	1,630,869	1,609,547	
	負債	1,463,004	1,451,348	1,439,235	1,437,358	
連結	資産	1,876,114	1,906,510	1,868,250	1,875,628	
	負債	1,721,124	1,654,671	1,631,973	1,649,284	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から21,736百万円の減少(Δ1.4%)となった。金額の変動が最も大きいのは、インフラ資産における工作物減価償却累計額で、30,184百万円の増加(3.6%)である。負債総額は、前年度末から1,954百万円の減少(Δ0.1%)となっている。公営企業会計を採用している特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から21,322百万円減少(Δ1.3%)し、負債総額は1,877百万円の減少(Δ0.1%)となった。資産総額は、秋田県港湾整備事業特別会計、電気事業及び工業用水道事業のインフラ資産等により、一般会計等に比べ81,673百万円多くなるが、負債総額も事業の実施のための地方債発行等により、31,073百万円多くなっている。地方独立行政法人及び地方三公社、第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度末から7,378百万円増加(0.4%)し、負債総額は17,310百万円増加(1.1%)した。資産総額は、病院や大学に係る事業用資産等により、一般会計等に比べ347,754百万円多くなるが、負債総額も秋田県信用保証協会の保証債務等があることなどから242,999百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

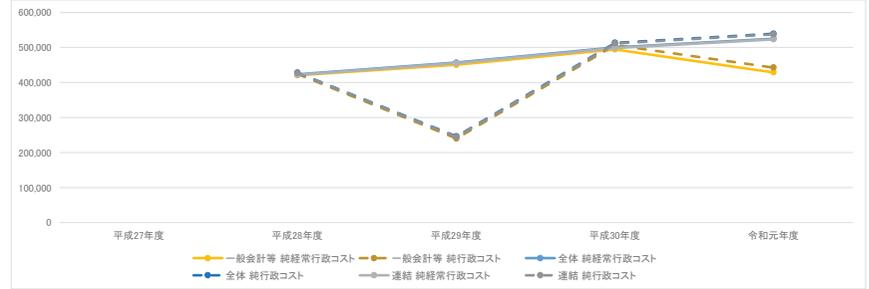
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△6,182	187,757	△12,615	△18,627	
	本年度純資産変動額	△7,402	97,225	△14,044	△19,398	
	純資産残高	58,190	155,415	141,371	121,589	
全体	本年度差額	△7,800	187,136	△14,255	△21,231	
	本年度純資産変動額	△9,062	96,561	△15,685	△19,445	
	純資産残高	110,758	207,319	191,634	172,189	
連結	本年度差額	△6,716	188,346	△13,283	△20,313	
	本年度純資産変動額	△8,955	96,849	△15,563	△9,933	
	純資産残高	154,990	251,839	236,276	226,344	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(424,284百万円)が純行政コスト(442,912百万円)を下回ったことから、本年度差額は△18,627百万円となり、純資産残高は19,398百万円の減少となった。県税に係る収入率向上や未収額の圧縮、税外未収金の管理・回収等を図り、税収等の増加に努める。全体では、税収等及び国県等補助金が増加しているが、秋田県国民健康保険特別会計の事業を、一般会計等から全体会計に移行したことによるものである。

2. 行政コストの状況

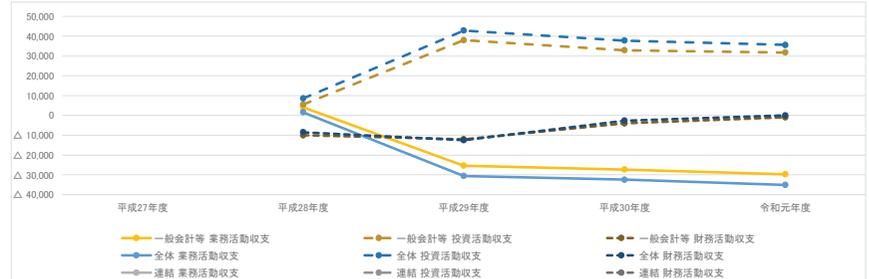
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	420,699	450,543	494,527	428,667	
	純行政コスト	423,870	240,104	507,004	442,912	
全体	純経常行政コスト	423,305	457,056	500,754	525,152	
	純行政コスト	427,744	246,100	513,158	539,511	
連結	純経常行政コスト	421,690	455,070	498,610	523,317	
	純行政コスト	427,055	244,727	511,583	537,669	



分析:
一般会計等においては、経常費用が445,732百万円となっており、前年度比100,039百万円の減少(Δ18.3%)となった。最も大きな理由としては、秋田県国民健康保険特別会計の事業を、一般会計等から全体会計に移行したことによるものである。なお、平成29年度は資産の算定方法の見直し等を実施し、臨時的に生じた利益があったため、純経常行政コストが非常に下がっている。また、平成28年度における秋田県の値(41.2)と類似団体平均値(40.8)の差が0.4であったが、令和元年度の差が3.3と大きく増加している。徹底した事業の見直し等により、事業の重点化を図り、行政コストの抑制を図る。全体では、電気事業や工業用水道事業等において電力料金や給水料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が多くなっている一方、港湾施設や発電施設、給水施設等の維持補修費や減価償却費を計上しているため、経常純行政コストは96,485百万円多くなっている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,051	△25,434	△27,318	△29,743
	投資活動収支		5,504	37,985	32,837	31,789
	財務活動収支		△10,042	△12,082	△4,053	△954
全体	業務活動収支		1,515	△30,596	△32,451	△35,117
	投資活動収支		8,571	42,814	37,768	35,531
	財務活動収支		△8,553	△12,514	△2,621	20
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



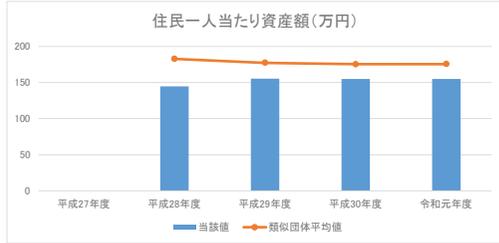
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△29,743百万円、投資活動収支は31,789百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△954百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,092百万円増加し、10,293百万円となった。地方債の償還は進んでおり、今後も繰入・繰出の徹底した見直し等により、プライマリ・バランス(地方債償還額と地方債発行収入の差額)の黒字化に努める。全体では、業務活動収支は△35,117百万円となっており、投資活動収支は、35,531百万円となっており、主に宅地造成事業分の金額の差額となっている。財政活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、20百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より433百万円増加し、23,358百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

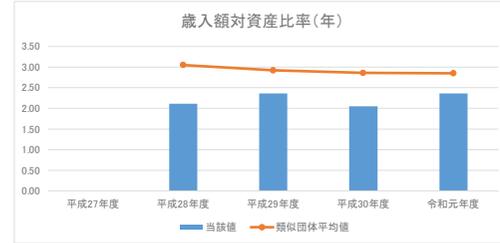
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	149,006.106	157,631.920	154,961.028	152,787.394	
人口	1,029,196	1,015,057	1,000,223	985,416	
当該値	144.8	155.3	154.9	155.0	
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	



②歳入額対資産比率(年)

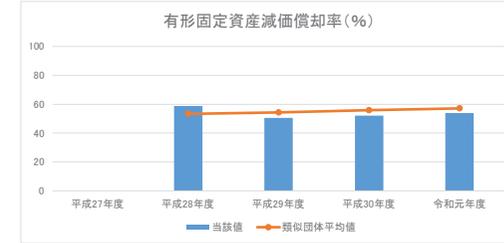
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,490,061	1,576,319	1,549,610	1,527,874	
歳入総額	705,028	666,524	757,246	646,823	
当該値	2.11	2.36	2.05	2.36	
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,230,596	1,054,208	1,093,443	1,130,400	
有形固定資産 ※1	2,095,485	2,085,063	2,095,089	2,102,659	
当該値	58.7	50.6	52.2	53.8	
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	

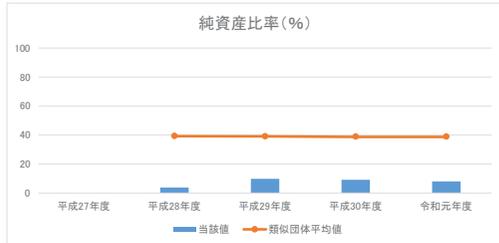
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

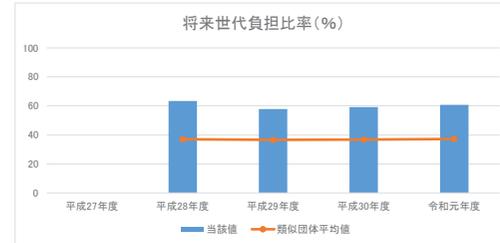
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	58,190	155,415	141,371	121,589	
資産合計	1,490,061	1,576,319	1,549,610	1,527,874	
当該値	3.9	9.9	9.1	8.0	
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	810,597	794,441	795,210	804,054	
有形・無形固定資産合計	1,276,573	1,371,286	1,345,034	1,323,052	
当該値	63.5	57.9	59.1	60.8	
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	

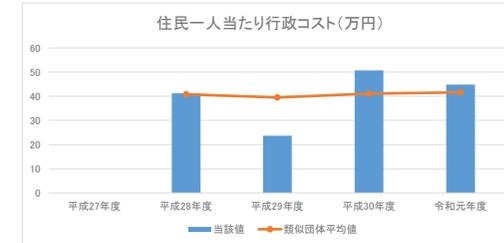
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

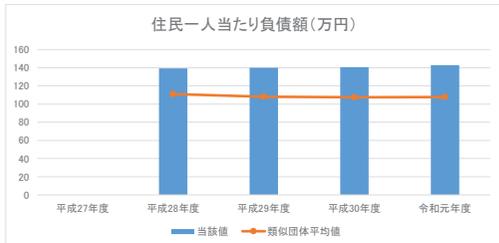
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	42,387,000	24,010,373	50,700,431	44,291,158	
人口	1,029,196	1,015,057	1,000,223	985,416	
当該値	41.2	23.7	50.7	44.9	
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	143,187,080	142,090,393	140,823,946	140,628,540	
人口	1,029,196	1,015,057	1,000,223	985,416	
当該値	139.1	140.0	140.8	142.7	
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	15,714	△15,237	△18,382	△21,654	
投資活動収支 ※2	△3,014	32,109	29,605	33,231	
当該値	12,700	16,872	11,223	11,577	
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	

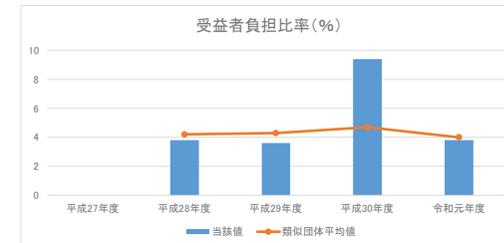
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	16,799	16,786	51,244	17,065	
経常費用	437,497	467,330	545,771	445,732	
当該値	3.8	3.6	9.4	3.8	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度は資産の算定方法の見直し等を実施し、資産が増えたが、その後減価償却累計額が増え、資産が減少している。なお、資産が減少している一方で、住民一人当たりの資産額が平成29年度からほとんど変わっていないのは、人口も減少しているためである。いずれにしても、施設の老朽化が進んでいるため、人口減少や財政規模の縮小を考慮しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化及び公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは管理している国道や河川の中で、地方公共団体の資産として計上されない資産があるためである。将来世代が利用可能な資産を少しでも蓄積するために、純資産の増加に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、負債の積極的な償還、新規発行債の抑制等により、地方債残高を減少させていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、今後も後期高齢者層の増加に伴う社会保障関係経費等の増加により、行政コストの増加が見込まれる。引き続き、新行財政改革大綱に基づく業務効率化等を行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

負債合計額は、昨年度と比較し減少しているが、人口減少により住民一人当たりの負債額は増加し、また類似団体平均値を大きく上回っている。しかし、臨時財政対策債を除いた県債発行額は減少傾向にあるため、今後も地方債発行の抑制を図りながら残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の黒字分を上回ったため、11,557百万円となった。経常的な支出を税収等の収入で賄っていないため業務活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、令和元年度において秋田県国民健康保険特別会計を全体会計に移したことで、平成28、29年度と同程度の比率となっている。類似団体平均値とも、同程度となっており、今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

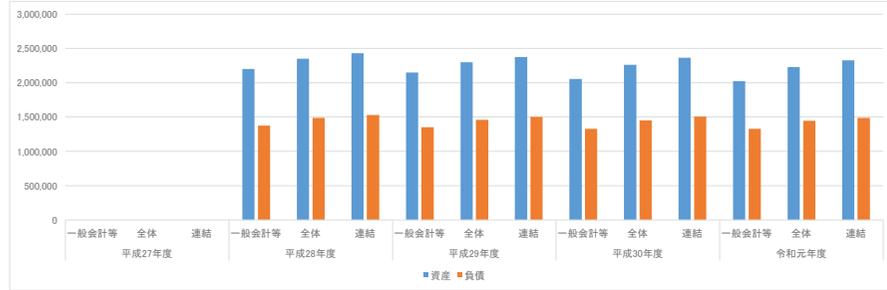
団体名 山形県
団体コード 060003

人口	1,082,296人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,720人
面積	9,323.15km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	322,853.731千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	11.9%
		将来負担比率	246.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

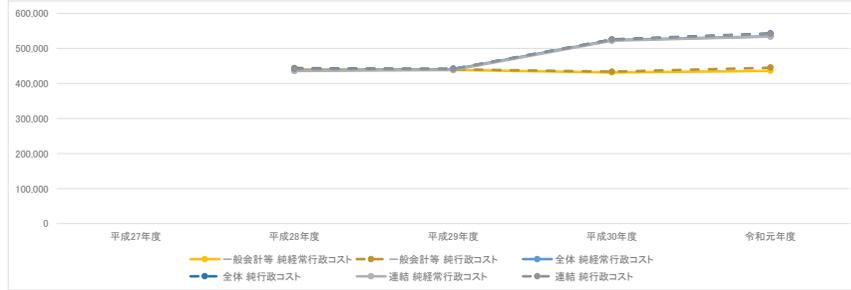
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		2,201,054	2,149,219	2,053,843	2,020,227
	負債		1,373,656	1,351,483	1,330,015	1,329,136
全体	資産		2,349,444	2,297,746	2,260,376	2,227,567
	負債		1,485,952	1,460,294	1,451,224	1,447,122
連結	資産		2,430,417	2,373,588	2,366,834	2,326,155
	負債		1,532,690	1,500,089	1,508,008	1,487,302



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度末から33,616百万円減少(△1.6%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少等により27,419百万円減少した。また、負債総額は、退職手当引当金等の減少により、前年度末から879百万円減少(△0.1%)した。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、資産総額が207,340百万円多くなり、負債総額も117,986百万円多くなった。全体に関連団体を加えた連結では、一般会計等より、資産総額が305,928百万円多くなり、負債総額も158,166百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

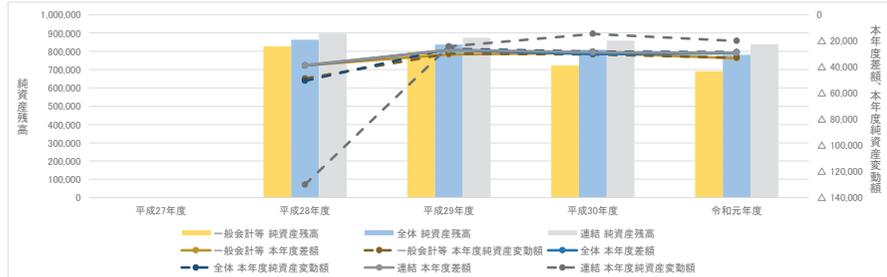
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		440,221	438,384	431,518	436,430
	純行政コスト		444,211	440,926	434,003	445,174
全体	純経常行政コスト		437,693	440,286	523,773	534,859
	純行政コスト		442,089	441,747	525,751	543,134
連結	純経常行政コスト		435,800	438,439	522,093	534,247
	純行政コスト		441,125	441,932	525,343	542,309



分析: 一般会計等においては、経常収益は15,915百万円となり、前年度比1,561百万円の減少(△8.9%)となった。経常費用は291,680百万円となり、前年度比3,351百万円の増加(+0.7%)となった。経常費用で最も金額が大きいものは人件費(150,791百万円、前年度比+2,740百万円)、次いで補助金等(141,446百万円、前年度比+2,556百万円)である。純経常行政コストは、前年度より4,912百万円増加し436,430百万円、純行政コストは、前年度より1,171百万円増加し445,174百万円となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純経常行政コストが98,429百万円多くなり、純行政コストが97,960百万円多くなっている。全体に関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純経常行政コストが97,817百万円多くなり、純行政コストが97,135百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

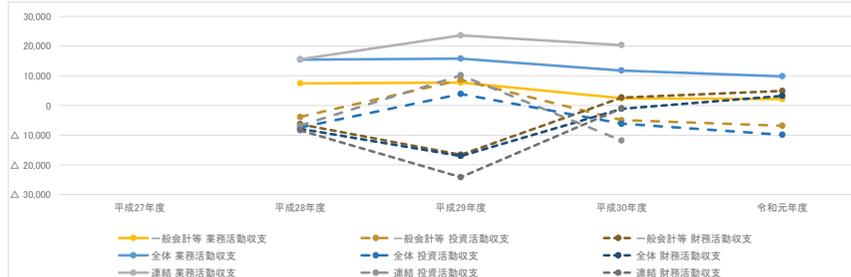
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 38,791	△ 30,469	△ 29,192	△ 33,271
	本年度純資産変動額		△ 48,810	△ 29,661	△ 30,338	△ 32,737
全体	本年度差額		827,397	797,737	723,828	691,091
	本年度純資産変動額		△ 38,840	△ 27,064	△ 30,070	△ 29,415
連結	本年度差額		△ 50,585	△ 26,039	△ 28,301	△ 28,707
	本年度純資産変動額		863,492	837,452	809,152	780,444
連結	本年度差額		△ 38,600	△ 26,830	△ 28,645	△ 29,046
	本年度純資産変動額		△ 130,072	△ 24,228	△ 14,673	△ 19,974
	純資産残高		897,728	873,499	858,826	838,852



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(411,902百万円)が純行政コスト(445,174百万円)を下回ったことから、本年度差額は△33,271百万円(前年度比△4,079百万円)となり、純資産残高は前年度末より32,737百万円減少(△4.5%)し691,091百万円となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純資産残高が89,353百万円多くなった。全体に関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純資産残高が147,761百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,410	7,717	2,412	2,181
	投資活動収支		△ 3,853	8,617	△ 4,946	△ 6,815
	財務活動収支		△ 6,301	△ 16,588	2,667	4,902
全体	業務活動収支		15,445	15,764	11,766	9,794
	投資活動収支		△ 7,369	3,865	△ 6,148	△ 9,871
	財務活動収支		△ 7,873	△ 17,019	△ 1,076	3,233
連結	業務活動収支		15,553	23,599	20,296	
	投資活動収支		△ 6,775	10,128	△ 11,805	
	財務活動収支		△ 8,359	△ 24,126	△ 946	



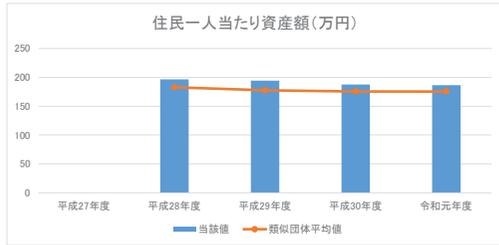
分析: 一般会計等においては、業務活動収支と財務活動収支は収入が支出を上回ったが、投資活動収支は支出が収入を上回ったため△6,815百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から269百万円増加し9,322百万円となった。投資活動支出で最も金額が大きいものは貸付金支出(53,355百万円、前年度比△5,715百万円)、次いで公共施設等整備費支出(42,041百万円、前年度比+14,241百万円)である。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体は、業務活動収支は9,794百万円、投資活動収支は△9,871百万円、財務活動収支は3,233百万円となった。全体に関連団体を加えた連結は、連結資金収支計算書を令和元年度より作成しないこととしたため、資金収支の状況を記載していない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	220,105,360	214,921,936	205,384,275	202,022,745	
人口	1,118,468	1,106,984	1,095,383	1,082,296	
当該値	196.8	194.2	187.5	186.7	
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	



②歳入額対資産比率(年)

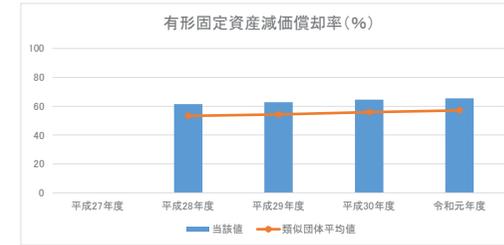
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,201,054	2,149,219	2,053,843	2,020,227	
歳入総額	655,296	653,774	653,096	668,460	
当該値	3.36	3.29	3.14	3.02	
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,316,840	2,386,013	2,391,813	2,457,029	
有形固定資産 ※1	3,770,685	3,796,905	3,709,364	3,751,926	
当該値	61.4	62.8	64.5	65.5	
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	

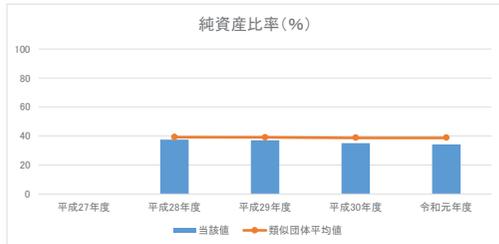
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

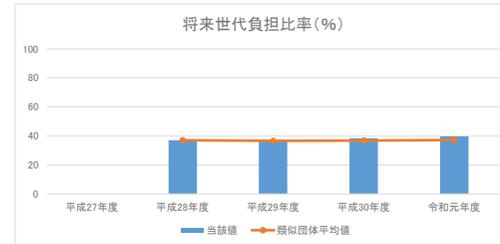
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	827,397	797,737	723,828	691,091	
資産合計	2,201,054	2,149,219	2,053,843	2,020,227	
当該値	37.6	37.1	35.2	34.2	
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	731,021	713,964	706,105	718,560	
有形・無形固定資産合計	1,978,125	1,939,561	1,842,220	1,815,458	
当該値	37.0	36.8	38.3	39.6	
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	

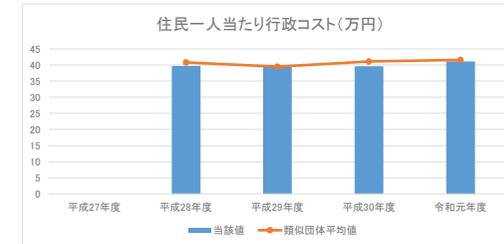
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	44,421,108	44,092,614	43,400,296	44,517,374	
人口	1,118,468	1,106,984	1,095,383	1,082,296	
当該値	39.7	39.8	39.6	41.1	
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

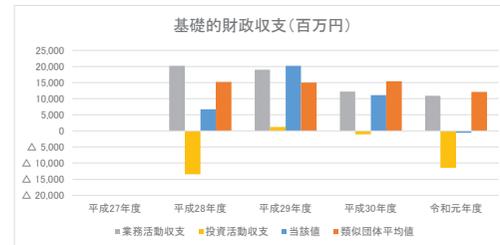
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	137,365,642	135,148,279	133,001,490	132,913,622	
人口	1,118,468	1,106,984	1,095,383	1,082,296	
当該値	122.8	122.1	121.4	122.8	
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	20,180	18,976	12,168	10,883	
投資活動収支 ※2	△13,459	1,232	△1,025	△11,463	
当該値	6,721	20,208	11,143	△580	
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	

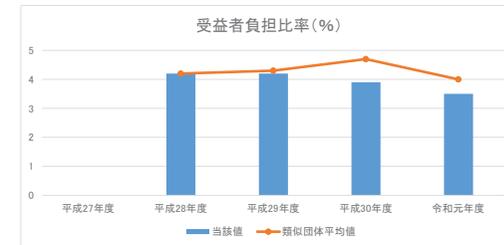
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	19,489	19,217	17,476	15,915	
経常費用	459,709	457,601	448,994	452,344	
当該値	4.2	4.2	3.9	3.5	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っており、減価償却が進んだこと等により、前年度より減少している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化の進行により今後も上昇する見込みである。「山形県国有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減及び県有財産の有効活用、県有財産の総量縮小に取り組んでおり、引き続き、経営的な視点から県有財産の総合的な管理・活用を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より1.0%減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.3%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.5%増加している。
今後を展望すると、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県有財産の売却や有効活用の促進等によって歳入を確保し、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.4万円増加している。
基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が業務活動収支の黒字を上回る赤字となったため、△580百万円となった。
持続可能な財政運営のため、中長期的な財政健全化目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高の減少を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して0.4%減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

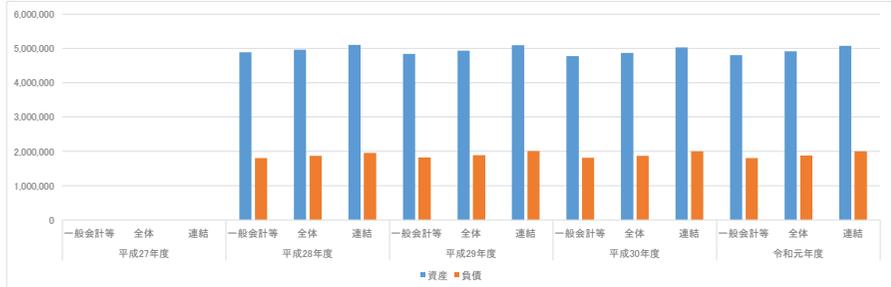
団体名 福島県
団体コード 070009

人口	1,881,981人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,674人
面積	13,783.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	488,228.523千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	123.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

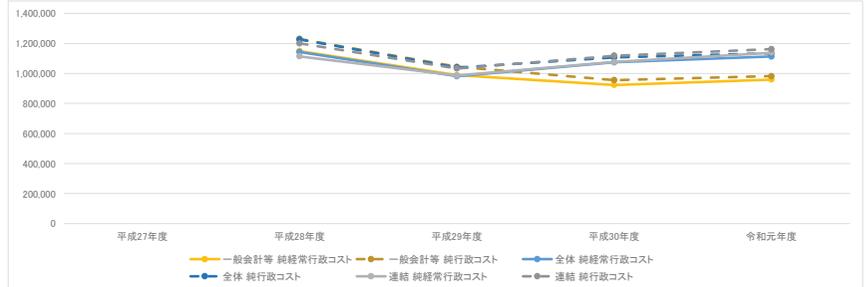
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		4,884,997	4,846,553	4,772,065	4,808,504
	負債		1,808,027	1,825,464	1,810,386	1,803,307
全体	資産		4,964,889	4,933,740	4,866,680	4,914,370
	負債		1,867,678	1,890,775	1,874,152	1,876,043
連結	資産		5,104,125	5,096,188	5,029,265	5,073,311
	負債		1,957,144	2,011,233	1,997,614	1,997,600



分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度から364億円増加(+0.8%)している。資産のうち有形固定資産では、県道や海岸防災林などの整備によりインフラ資産の取得額が増加した一方、減価償却がこれを上回ったことから404億円減少したため、有形固定資産全体では312億円の減少となった。流動資産では、令和元年東日本台風の影響により翌年度に繰り越す事業が増加したことで、国庫支出金などの未収金(翌年度収入予定の財源)や現金預金(翌年度に繰り越す財源)が増加したため、流動資産全体では1,010億円の増加となった。
 また、負債総額が前年度から71億円減少(-0.4%)しているが、職員数の減少に伴い、退職手当引当金等が65億円減少したことが主な要因である。
 ○公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と異なり前年度から資産、負債ともに増加しているが、港湾整備事業特別会計において地方債(固定負債)が116億円増加したことが主な要因である。
 ○地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度から資産が増加し負債が減少している。

2. 行政コストの状況

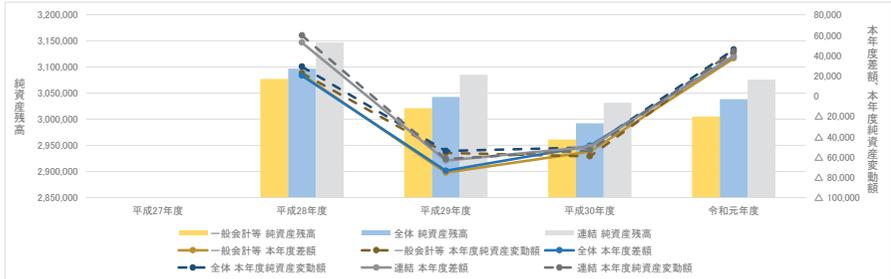
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,149,237	988,613	923,296	960,310
	純行政コスト		1,230,254	1,045,059	955,875	982,174
全体	純経常行政コスト		1,143,383	982,114	1,074,777	1,113,692
	純行政コスト		1,227,040	1,039,289	1,017,266	1,135,146
連結	純経常行政コスト		1,114,682	986,904	1,076,474	1,138,133
	純行政コスト		1,201,057	1,033,272	1,118,586	1,162,435



分析:
 ○一般会計等においては、経常費用が9,980億円であり、うち人件費等の業務費用は4,994億円(構成比50.0%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,986億円(構成比50.0%)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいものは補助金等の4,415億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金等が含まれている。
 純行政コストは前年度から263億円増加しているが、復興関連及び令和元年東日本台風関連の道路や河川の整備費等(国や市町村が所有する資産の形成や維持に要する支出)が増加したことにより、市町村や各種団体への補助金が増加したことが主な要因である。
 ○全体・連結では、一般会計等と同様に、純行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

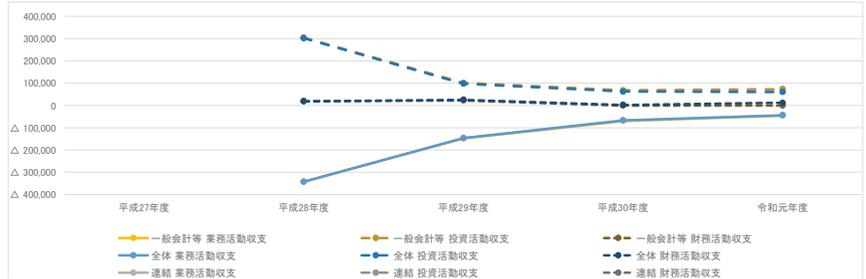
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		21,337	△75,368	△54,623	37,114
	本年度純資産変動額		22,519	△55,881	△59,410	43,518
	純資産残高		3,076,970	3,021,090	2,961,679	3,005,197
全体	本年度差額		20,113	△73,534	△48,936	39,191
	本年度純資産変動額		28,900	△54,046	△50,435	45,798
	純資産残高		3,097,011	3,042,964	2,992,529	3,038,326
連結	本年度差額		52,641	△63,524	△50,091	39,269
	本年度純資産変動額		59,648	△62,026	△53,309	44,066
	純資産残高		3,146,981	3,084,955	3,031,651	3,075,711



分析:
 ○本県の特徴として、広大な県土面積を有し、県道の延長が長いインフラ資産が多いほか、復興関連事業の基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にある一方、負債額は全国で中位程度であるため、純資産が多い状況にある。
 ○一般会計等では、財源(10,193億円)が純行政コスト(9,822億円)を上回ったことから、本年度差額は+917億円となり純資産残高は435億円増加しているが、復興関連及び東日本台風関連の事業に充てる財源となる国庫補助金が増加したことが主な要因である。
 ○全体・連結では、一般会計等と同様に前年度から純資産残高が増加している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△341,432	△148,457	△69,834	△45,536
	投資活動収支		304,293	101,452	68,317	72,778
	財務活動収支		19,730	22,332	△6	△136
全体	業務活動収支		△342,458	△146,467	△66,630	△44,125
	投資活動収支		302,108	97,405	62,434	60,349
	財務活動収支		18,347	25,303	2,145	12,074
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



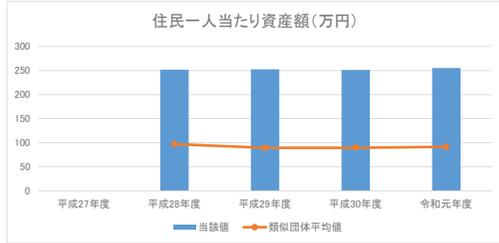
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支が△455億円、投資活動収支は+728億円である。除染事業の市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金を活用しているため、投資活動収入の基金取崩収入に計上することから、業務活動収支がマイナス、投資活動収支がプラスとなり、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額がほぼ同額であったため、△1億円となっている。
 ○全体では、一般会計等と同様に業務活動収支がマイナス、投資活動収支はプラスとなり、財務活動収支はプラスとなっている。
 ○連結では、収支内訳の作成を省略している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

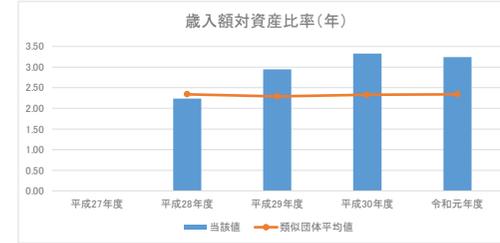
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	488,499,717	484,655,316	477,206,515	480,850,409	
人口	1,938,559	1,919,680	1,901,053	1,881,981	
当該値	252.0	252.5	251.0	255.5	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

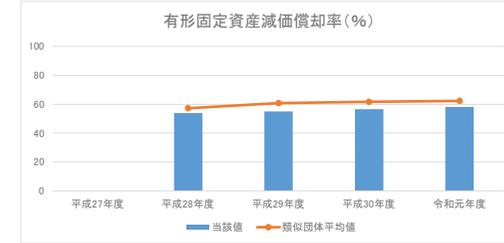
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	488,499,717	484,655,316	477,206,515	480,850,409	
歳入総額	2,182,670	1,640,523	1,434,673	1,482,511	
当該値	2.24	2.24	2.95	3.33	3.24
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	3,134,513	3,249,335	3,363,970	3,481,302	
有形固定資産 ※1	5,822,086	5,913,214	5,948,364	5,991,514	
当該値	53.8	55.0	56.6	58.1	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

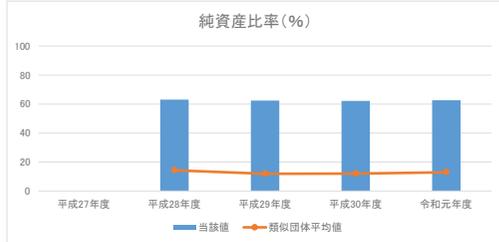
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

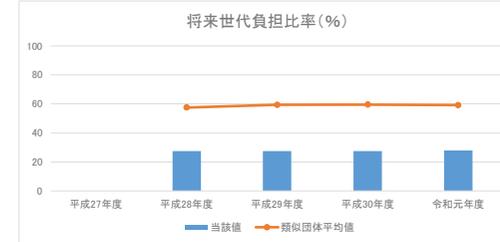
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	3,076,970	3,021,090	2,961,679	3,005,197	
資産合計	4,884,997	4,846,553	4,772,065	4,808,504	
当該値	63.0	62.3	62.1	62.5	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	960,790	972,013	964,232	965,098	
有形・無形固定資産合計	3,492,766	3,536,808	3,504,148	3,472,945	
当該値	27.5	27.5	27.5	27.8	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

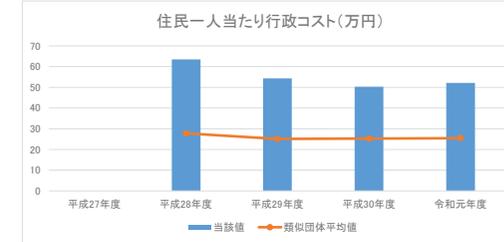
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

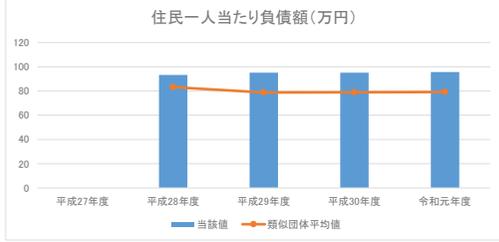
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	123,025,367	104,505,870	95,587,503	98,217,351	
人口	1,938,559	1,919,680	1,901,053	1,881,981	
当該値	63.5	54.4	50.3	52.2	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

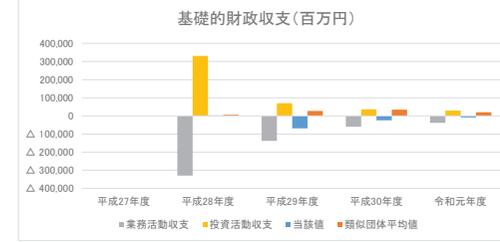
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	180,802,707	182,546,358	181,038,605	180,330,715	
人口	1,938,559	1,919,680	1,901,053	1,881,981	
当該値	93.3	95.1	95.2	95.8	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 329,938	△ 138,248	△ 60,618	△ 37,746	
投資活動収支 ※2	329,993	69,170	35,764	29,728	
当該値	55	△ 69,078	△ 24,854	△ 8,018	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

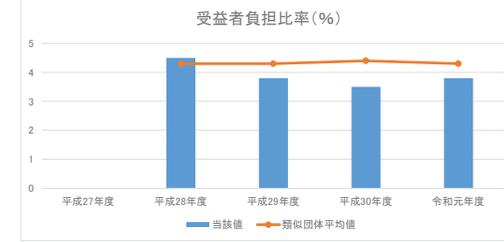
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	54,290	39,048	33,293	37,680	
経常費用	1,203,527	1,027,661	956,589	997,990	
当該値	4.5	3.8	3.5	3.8	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な農水面積を有しているためインフラ資産が多いことや復興関連事業の基金残高が多いことが主な要因である。
○歳入額対資産比率は、前年度からやや低下しているが、地方交付税や国庫支出金収入の増加などにより、歳入総額が資産合計よりも増加したことが主な要因である。

○有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、復興公営住宅や各種復興拠点、海岸防災林等の整備を行ったことが主な要因である。歳入総額は昭和40年代に多く整備され、近年は施設老朽化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の長寿命化、統廃合、更新など老朽化対策に積極的に取り組んでいく。
※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。
<本県公表数値>
平成28年度:54.0% 平成29年度:55.1%
平成30年度:56.7% 令和元年度:58.3%

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。

なお、令和元年度は、東日本台風の影響で翌年度に繰り越す事業が増加したことにより、国庫支出金等の未収金や現金預金が増加したため、前年度と比較してやや上昇している。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは特例地方債を除く債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるため、将来世代負担比率が低い傾向にある。
なお、前年度と比較してやや上昇している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することでより多くの行政サービスを提供してきたためである。
なお、復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等(国や市町村が所有する資産の形成等に要する支出)が増加したため、住民一人当たり行政コストは前年度から1.9万円増加している。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。なお、職員数の減少に伴い、退職手当引当金等が前年度から65億円減少している。
○基礎的財政収支は、△80億円のマイナスとなっている。本県は、除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、基礎的財政収支の算定上、「基金取崩収入」が除かれていることが大きく影響しているためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、前年度から上昇しているが、復興関連事業の進捗や令和元年東日本台風等災害への対応、新型コロナウイルス感染症対策による変動が大きいため、経年の変化を注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

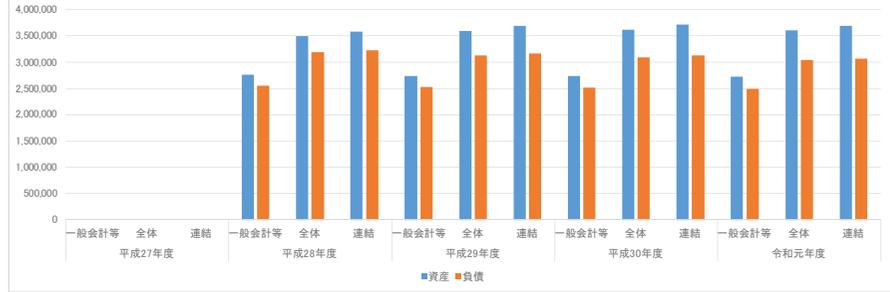
団体名 茨城県
団体コード 080004

人口	2,921,436 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,600 人
面積	6,097.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	639,210.061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	204.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

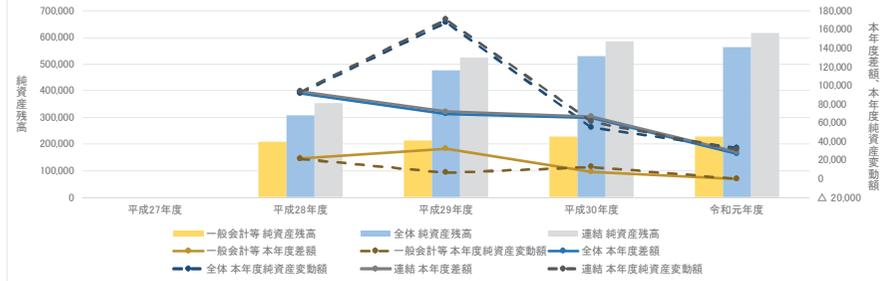
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,756,945	2,732,928	2,736,216	2,717,084	2,717,084
	負債	2,549,724	2,519,177	2,509,926	2,491,068	2,491,068
全体	資産	3,484,530	3,591,634	3,612,648	3,597,894	3,597,894
	負債	3,177,383	3,116,933	3,083,233	3,035,507	3,035,507
連結	資産	3,574,436	3,684,166	3,709,938	3,681,666	3,681,666
	負債	3,221,835	3,160,837	3,125,884	3,066,491	3,066,491



分析:
 資産総額が前年度末から191億円の減少となった。資産の内訳は、事業用資産6,732億円、インフラ資産1兆4,315億円、投資その他の資産3,971億円、流動資産1,984億円等となった。主な増減要因は、減価償却による有形固定資産の減少や償還計画に基づく長期貸付金の減少のためである。
 負債総額が前年度末から188億円の減少となった。負債の内訳は、固定負債2兆1,785億円、流動負債3,125億円となっており、その内、県債残高は2兆2,096億円となった。主な増減要因は、地方債償還による残高の減少のためである。
【一般会計】
 資産の内訳は、事業用資産(物品含む)8,524億円、インフラ資産1兆9,320億円、投資その他の資産3,070億円、流動資産3,956億円等となった。
 負債の内訳は、固定負債2兆6,361億円、流動負債3,994億円となっており、その内、県債残高は2兆4,678億円となった。
【全体会計】
 資産の内訳は、事業用資産(物品含む)9,114億円、インフラ資産1兆9,320億円、投資その他の資産3,038億円、流動資産4,235億円等となった。
 負債の内訳は、固定負債2兆6,570億円、流動負債4,095億円となっており、その内、県債残高は2兆4,714億円となった。

3. 純資産変動の状況

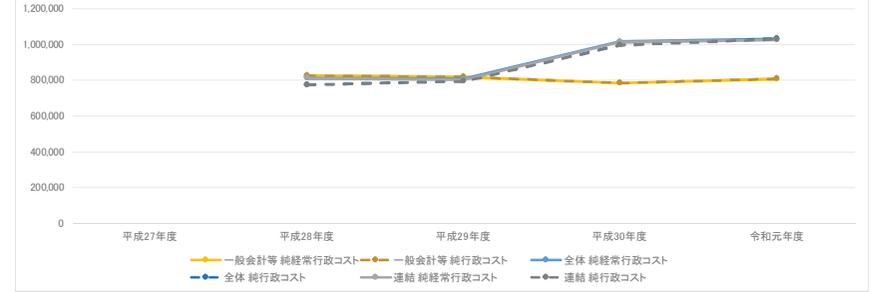
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		21,481	31,881	7,235	△ 284
	本年度純資産変動額		21,155	6,530	12,538	△ 273
	純資産残高		207,221	213,751	226,290	226,016
全体	本年度差額		91,086	69,001	64,722	26,587
	本年度純資産変動額		91,467	167,556	54,715	32,971
	純資産残高		307,147	474,701	529,415	562,386
連結	本年度差額		93,358	71,716	66,560	28,807
	本年度純資産変動額		93,372	170,730	60,725	31,121
	純資産残高		352,601	523,329	584,054	615,175



分析:
【一般会計等】
 純資産は2,260億円で、期首の2,263億円から3億円の減となった。
 変動を項目別にみると、純行政コストは△8,090億円、収収等は6,717億円、国県等補助金は1,370億円となった。
【全体会計】
 純資産は5,824億円で、期首の5,294億円から330億円の増となった。
 変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆346億円、収収等は8,421億円、国県等補助金は2,191億円、その他の変動が64億円となった。
【連結会計】
 純資産は6,152億円で、期首の5,841億円から311億円の増となった。
 変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆305億円、収収等は8,426億円、国県等補助金は2,167億円、その他の変動が23億円となった。

2. 行政コストの状況

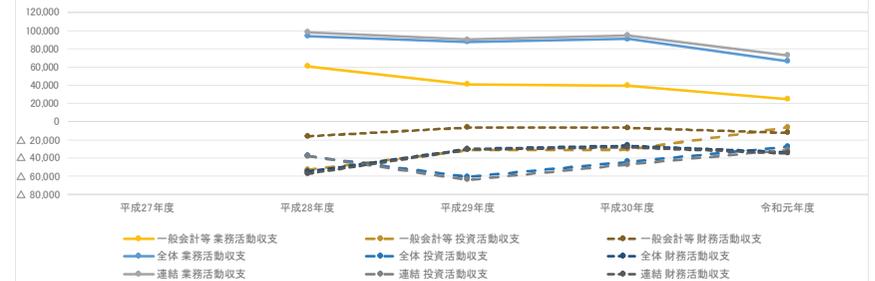
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		829,855	820,101	786,348	808,384
	純行政コスト		826,663	818,234	785,174	809,042
全体	純経常行政コスト		813,436	809,199	1,016,782	1,031,419
	純行政コスト		775,638	799,257	1,000,157	1,034,625
連結	純経常行政コスト		812,453	804,592	1,013,415	1,027,585
	純行政コスト		774,715	794,723	996,589	1,030,465



分析:
【一般会計等】
 経常費用は8,462億円となり、前年度比224億円の増加となった。これは、国体関連経費や災害対応に伴う治水直轄事業負担金等が増加したためである。
【全体会計】
 経常費用が1兆1,603億円、経常収益が1,289億円、差引である純経常行政コストが1兆314億円となった。
 経常費用の内訳は、業務費用が6,089億円、移転費用が5,513億円、経常収益は、使用料及び手数料が873億円、その他が416億円となった。
【連結会計】
 経常費用が1兆1,867億円、経常収益が1,592億円、差引である純経常行政コストが1兆276億円となった。
 経常費用の内訳は、業務費用が6,391億円、移転費用が5,476億円、経常収益は、使用料及び手数料が874億円、その他が717億円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		60,677	40,604	39,237	24,333
	投資活動収支		△ 53,028	△ 31,279	△ 30,711	△ 6,194
	財務活動収支		△ 16,112	△ 6,497	△ 7,035	△ 12,481
全体	業務活動収支		93,925	87,426	90,427	66,311
	投資活動収支		△ 37,884	△ 60,697	△ 44,114	△ 27,548
	財務活動収支		△ 54,990	△ 30,188	△ 26,510	△ 33,357
連結	業務活動収支		98,213	89,879	94,428	72,477
	投資活動収支		△ 37,986	△ 64,060	△ 47,426	△ 30,974
	財務活動収支		△ 57,228	△ 30,769	△ 28,188	△ 34,804



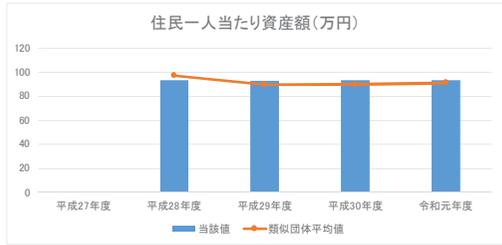
分析:
【一般会計等】
 令和元年度末の資金残高は361億円となり、期首に比べ57億円の増となった。
 資金収支の内訳をみると、業務活動収支が243億円、投資活動収支が△62億円、財務活動収支が△125億円となった。
【全体会計】
 令和元年度末の資金残高は1,073億円となり、期首に比べ54億円の増となった。
 資金収支の内訳をみると、業務活動収支が663億円、投資活動収支が△275億円、財務活動収支が△334億円となった。
【連結会計】
 令和元年度末の資金残高は1,230億円となり、期首に比べ67億円の増となった。
 資金収支の内訳をみると、業務活動収支が725億円、投資活動収支が△310億円、財務活動収支が△348億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

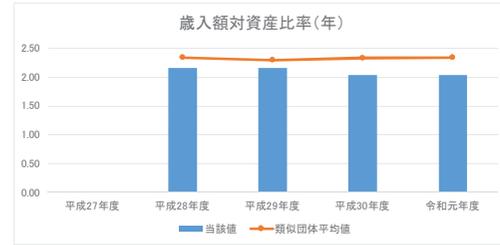
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	275,694,546	273,292,771	273,621,596	271,708,423	
人口	2,960,458	2,951,087	2,936,184	2,921,436	
当該値	93.1	92.6	93.2	93.0	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

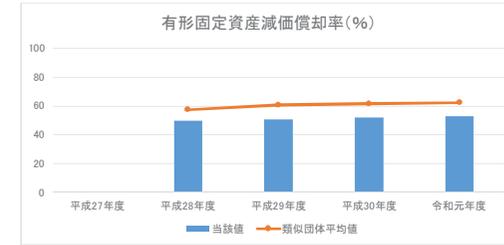
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,756,945	2,732,928	2,736,216	2,717,084	
歳入総額	1,279,811	1,270,957	1,349,724	1,341,367	
当該値	2.15	2.15	2.03	2.03	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,264,560	1,290,709	1,344,987	1,394,305	
有形固定資産 ※1	2,557,254	2,556,489	2,608,638	2,642,110	
当該値	49.4	50.5	51.6	52.8	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

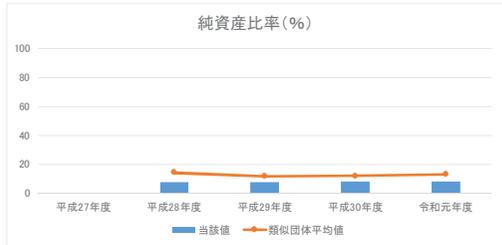
※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

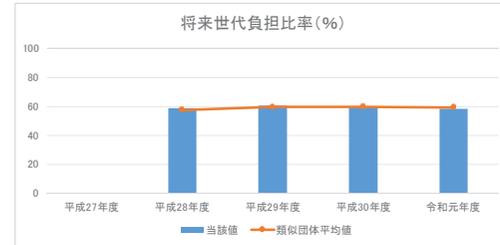
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	207,221	213,751	226,290	226,016	
資産合計	2,756,945	2,732,928	2,736,216	2,717,084	
当該値	7.5	7.8	8.3	8.3	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,309,419	1,277,329	1,253,082	1,233,242	
有形・無形固定資産合計	2,229,207	2,119,573	2,125,912	2,121,593	
当該値	58.7	60.3	58.9	58.1	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

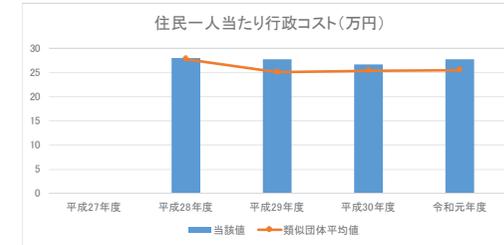
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

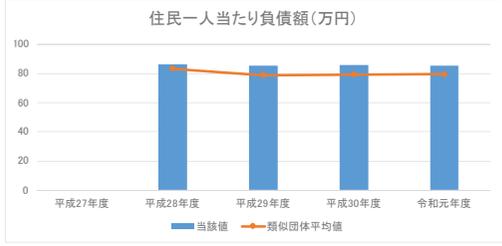
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	82,666,348	81,823,372	78,517,372	80,904,159	
人口	2,960,458	2,951,087	2,936,184	2,921,436	
当該値	27.9	27.7	26.7	27.7	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

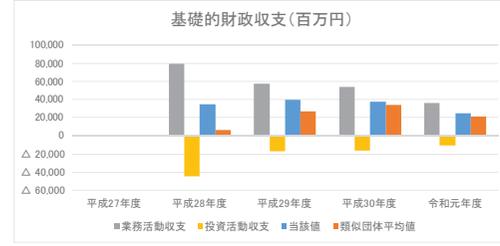
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	254,972,406	251,917,657	250,992,643	249,106,808	
人口	2,960,458	2,951,087	2,936,184	2,921,436	
当該値	86.1	85.4	85.5	85.3	
類似団体平均値	83.2	78.3	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	79,517	57,002	53,657	35,975	
投資活動収支 ※2	△45,000	△17,436	△16,268	△11,189	
当該値	34,517	39,566	37,389	24,786	
類似団体平均値	5,776.9	26,858.9	33,719.2	20,856.6	

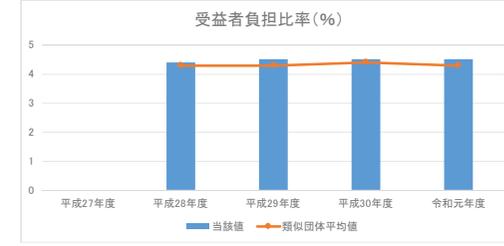
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	38,160	38,319	37,456	37,802	
経常費用	868,015	858,420	823,805	846,187	
当該値	4.4	4.5	4.5	4.5	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率が類似団体より低い要因としては、事業用資産のうち建物(銀行舎等)及びインフラ資産のうち漁港港湾施設の減価償却率が低いことが挙げられる。
・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担率については、類似団体平均値と同程度となっている。
・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。これは、主に国体関連経費や災害対応に伴う洋学直轄事業負担金の増加があるためである。
・今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれるものの、職員の適正配置や職員給与等の適正な管理による人件費の抑制や、事業のスクラップ・アンド・ビルドに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収支等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みによる内部コストの削減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値と同程度となった。
・今後も、公共サービスに対する適正な受益者負担に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

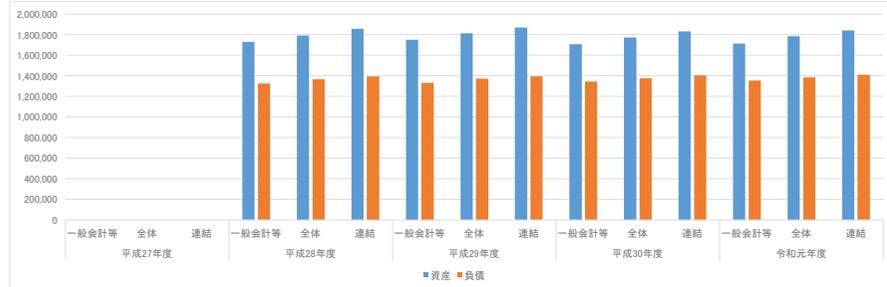
団体名 栃木県
団体コード 090000

人口	1,965,516 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,291 人
面積	6,408.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	443,212.765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	103.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

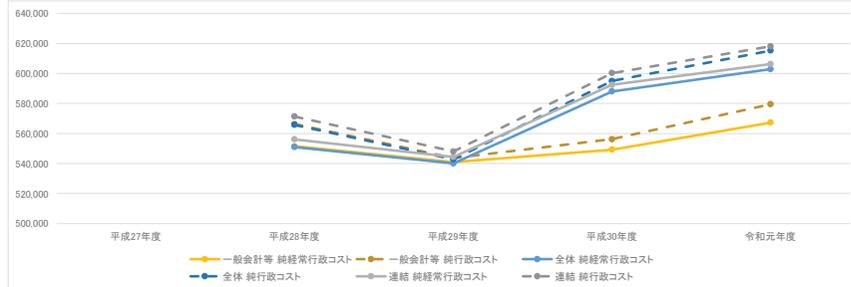
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,730,924	1,751,622	1,707,909	1,715,194	
	負債	1,327,720	1,332,583	1,344,550	1,354,682	
全体	資産	1,792,004	1,813,634	1,774,077	1,786,827	
	負債	1,367,784	1,372,417	1,376,345	1,386,085	
連結	資産	1,856,205	1,870,632	1,832,856	1,841,841	
	負債	1,395,170	1,393,757	1,403,098	1,409,348	



分析: 一般会計等においては、資産総額が固定資産の増等により期首から7,285百万円増加(+0.4%)し、1,715,194百万円となった。負債総額は、地方債の増加等により、10,132百万円増加(+0.8%)し、1,354,682百万円となった。電気事業会計、病院事業会計等7公営企業会計を加えた全体では、資産は1,786,827百万円であり、一般会計等と比較すると1.04倍の規模となった。全体に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は1,841,841百万円であり、一般会計等と比較すると1.07倍の規模となった。

2. 行政コストの状況

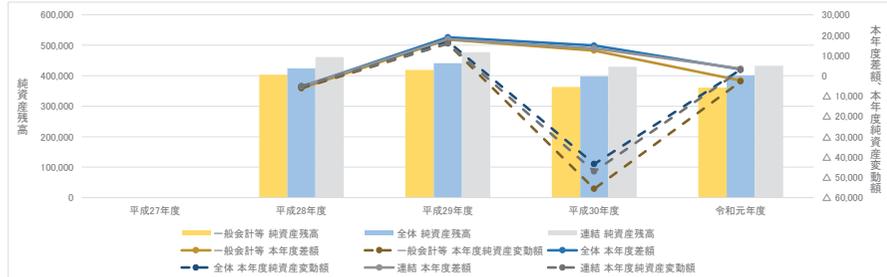
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		551,522	540,970	549,263	567,259
	純行政コスト		566,364	543,687	556,210	579,545
全体	純経常行政コスト		550,943	540,125	588,110	602,929
	純行政コスト		565,785	542,807	595,028	615,256
連結	純経常行政コスト		556,172	544,386	592,508	606,316
	純行政コスト		571,366	548,121	600,230	618,175



分析: 一般会計等においては経常費用は592,185百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は368,033百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は224,152百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の37.1% (219,732百万円) を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。民間でも実施可能な施設については、引き続き指定管理者制度を導入、拡大するなどにより、コストの削減に努める。全体では、経常費用は767,316百万円、一般会計等の1.30倍であり、一般会計等とは異なり、業務費用よりも移転費用の方が多い。連結では、経常費用は794,703百万円、一般会計等の1.34倍であり、一般会計等と同じく業務費用の方が移転費用よりも多い。

3. 純資産変動の状況

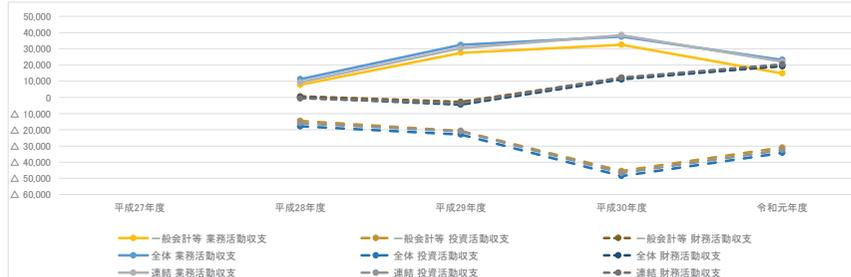
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,162	17,797	12,340	△ 2,379	
	本年度純資産変動額	△ 6,183	15,835	△ 55,680	△ 2,846	
	純資産残高	403,204	419,039	363,358	360,512	
全体	本年度差額	△ 5,412	18,936	14,831	3,136	
	本年度純資産変動額	△ 5,408	16,998	△ 43,486	3,010	
	純資産残高	424,220	441,218	397,732	400,742	
連結	本年度差額	△ 5,268	18,023	13,445	3,461	
	本年度純資産変動額	△ 5,182	15,840	△ 47,118	2,736	
	純資産残高	461,035	476,875	429,758	432,494	



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(577,167百万円)が純行政コスト(579,545百万円)を下回っており、本年度差額は△2,379百万円となり、純資産残高は2,846百万円の減少となった。全体では、純資産残高が400,742百万円であり、一般会計等の1.11倍である。連結では、純資産残高が432,494百万円であり、一般会計等の1.20倍である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,759	27,434	32,454	14,789
	投資活動収支		△ 14,500	△ 20,698	△ 45,407	△ 30,953
	財務活動収支		577	△ 2,768	12,075	19,239
全体	業務活動収支		11,200	32,329	37,500	23,074
	投資活動収支		△ 17,837	△ 22,859	△ 48,540	△ 34,283
	財務活動収支		△ 131	△ 4,483	11,150	19,420
連結	業務活動収支		9,363	30,345	38,341	22,009
	投資活動収支		△ 15,996	△ 20,934	△ 46,645	△ 32,388
	財務活動収支		△ 593	△ 3,637	12,122	20,336



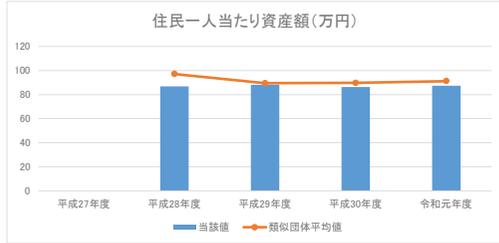
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は14,789百万円であったが、投資活動収支については△30,953百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、19,239百万円となった。全体では、業務活動収支が23,074百万円(一般会計等の1.56倍)、投資活動収支が△34,283百万円(一般会計等の1.11倍)であった。財務活動収支については、19,420百万円であり、一般会計等と同様の傾向となった。連結では、業務活動収支が22,009百万円(一般会計等の1.49倍)、投資活動収支が△32,388百万円(一般会計等の1.05倍)であった。財務活動収支については、20,336百万円(一般会計等の1.06倍)であった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

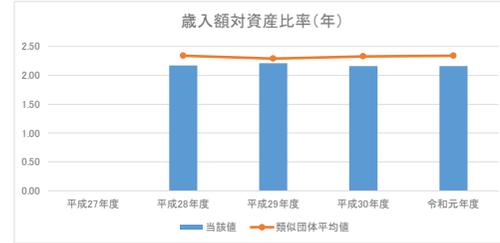
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	173,092,366	175,162,188	170,790,863	171,519,413	
人口	1,991,597	1,985,738	1,976,121	1,965,516	
当該値	86.9	88.2	86.4	87.3	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

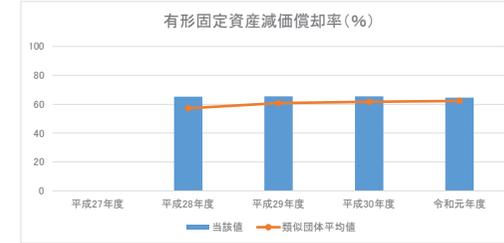
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,730,924	1,751,622	1,707,909	1,715,194	
歳入総額	799,176	791,330	789,100	795,651	
当該値	2.17	2.21	2.16	2.16	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,107,413	1,133,022	1,156,321	1,180,644	
有形固定資産 ※1	1,696,315	1,731,168	1,765,770	1,827,929	
当該値	65.3	65.4	65.5	64.6	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

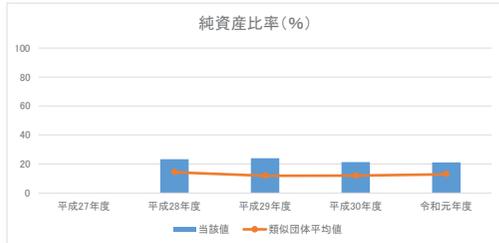
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

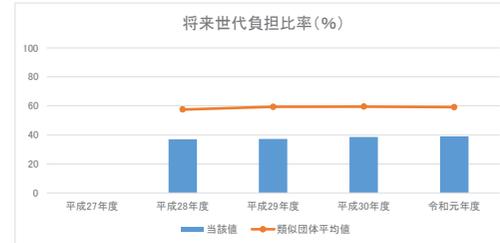
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	403,204	419,039	363,358	360,512	
資産合計	1,730,924	1,751,622	1,707,909	1,715,194	
当該値	23.3	23.9	21.3	21.0	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	559,080	565,900	571,728	584,055	
有形・無形固定資産合計	1,512,599	1,521,606	1,483,960	1,500,070	
当該値	37.0	37.2	38.5	38.9	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

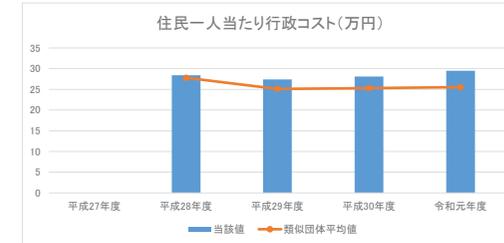
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

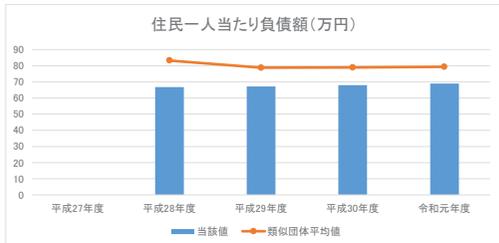
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	56,636,365	54,368,700	55,621,009	57,954,518	
人口	1,991,597	1,985,738	1,976,121	1,965,516	
当該値	28.4	27.4	28.1	29.5	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

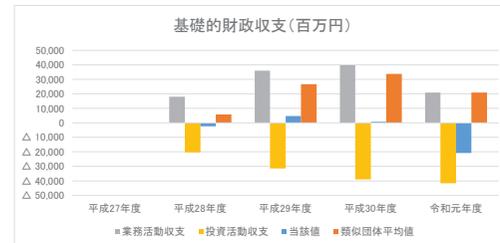
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	132,772,003	133,258,333	134,455,028	135,468,170	
人口	1,991,597	1,985,738	1,976,121	1,965,516	
当該値	66.7	67.1	68.0	68.9	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	18,049	36,012	39,769	20,920	
投資活動収支 ※2	△ 20,336	△ 31,356	△ 38,947	△ 41,660	
当該値	△ 2,287	4,656	822	△ 20,740	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

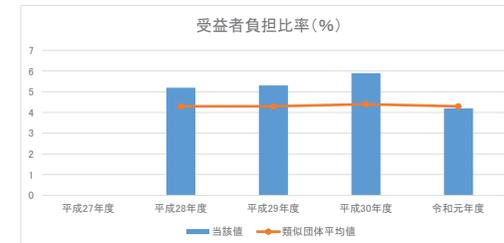
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	30,196	30,463	34,268	24,926	
経常費用	581,718	571,432	583,531	592,185	
当該値	5.2	5.3	5.9	4.2	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は前年度から0.9万円増加し、類似団体平均と3.9万円差となった。
 ・歳入額対資産比率は、前年度と同程度であり、引き続き類似団体と同水準にある。令和2年度も同水準で移行する見込みである。
 ・有形固定資産減価償却率は、前年度から微減したものの、引き続き類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度同様、類似団体平均を上回っている。純資産が減少した場合は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き「とちぎ行革プラン2021」等に基づき、行政コストの削減に努める。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.4%増加したところであり、今後も適切な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、前年度から1.4万円増加し、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。高齢化の進展等により医療福祉関係経費が増加しているため、その増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、前年度同様、類似団体平均を下回っているが、引き続き「とちぎ行革プラン2021」に基づき、地方債残高の適正な管理等に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動の赤字分を下回ったため、△20,740百万円となっており、前年度同様、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から減少し、類似団体平均と同程度の水準となった。引き続き、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担に努めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

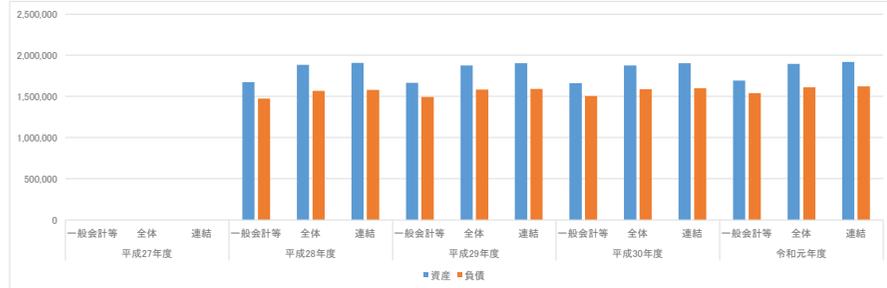
団体名 群馬県
団体コード 100005

人口	1,969,439 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,629 人
面積	6,362.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	440,557,684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	165.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

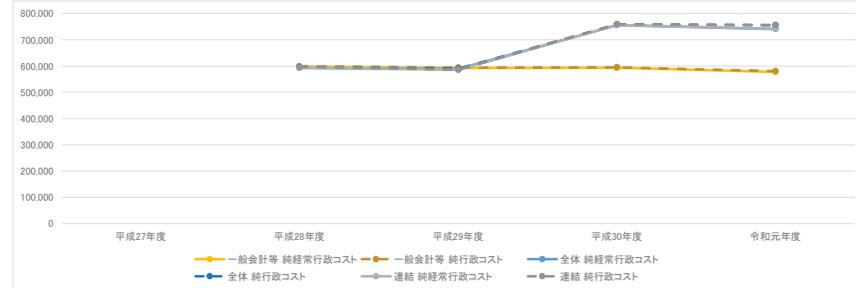
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,675,289	1,665,241	1,661,589	1,694,145	
	負債	1,475,005	1,493,212	1,507,432	1,539,430	
全体	資産	1,886,308	1,877,301	1,876,597	1,894,428	
	負債	1,568,200	1,583,455	1,588,589	1,612,855	
連結	資産	1,907,129	1,902,460	1,902,833	1,921,066	
	負債	1,578,556	1,593,631	1,599,793	1,624,269	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は事業用資産やインフラ資産の整備などにより前年度から325億円増加し、負債総額は臨時財政対策債などの地方債残高の増加により前年度から320億円増加した。
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から178億円増加となり、負債総額は前年度末から243億円増加した。一般会計等に比べ、資産総額は2,003億円多く、負債総額は734億円多い。
 ・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から182億円増加し、負債総額も前年度末から245億円増加した。一般会計等に比べ、資産総額は2,269億円多く、負債総額は848億円多い。

2. 行政コストの状況

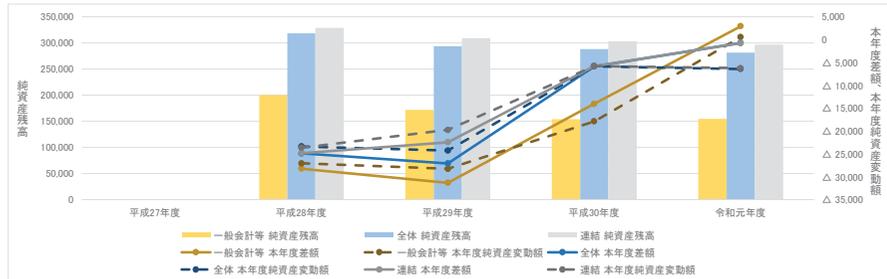
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		597,592	592,834	593,437	577,284
	純行政コスト		599,509	594,079	595,044	580,729
全体	純経常行政コスト		592,900	588,695	755,719	741,130
	純行政コスト		596,651	589,674	758,786	755,437
連結	純経常行政コスト		593,099	585,367	756,395	742,191
	純行政コスト		596,863	585,770	759,542	756,343



分析:
 ・一般会計等では、純行政コストは経常費用のうち物産費が減少したため、前年度比△143億円の580,729円となった。
 ・全体及び連結では、平成30年度から国民健康保険特別会計が新たに加わっており、純行政コストは一般会計等に比べ、全体で1,747億円多く、連結で1,756億円多い。

3. 純資産変動の状況

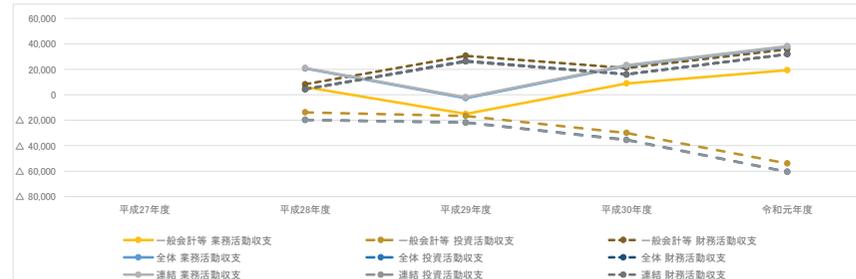
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 28,205	△ 31,337	△ 14,040	2,919
	本年度純資産変動額		△ 27,065	△ 28,254	△ 17,862	549
	純資産残高	200,284	172,029	154,167	154,715	154,715
全体	本年度差額		△ 24,893	△ 27,092	△ 5,875	△ 713
	本年度純資産変動額		△ 23,380	△ 24,261	△ 5,838	△ 6,435
	純資産残高	318,107	293,847	288,008	281,574	281,574
連結	本年度差額		△ 24,847	△ 22,444	△ 5,802	△ 767
	本年度純資産変動額		△ 23,661	△ 19,744	△ 5,789	△ 6,243
	純資産残高		328,574	308,830	303,041	296,798



分析:
 ・一般会計等においては、収取等の財源(5,836億円)が純行政コスト(5,807億円)を上回ったことから、本年度差額は+29億円となり、純資産残高は前年度比+5億円の1,547億円となった。
 ・全体の純資産残高は、前年度比△64億円の2,818億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,747億円多く、収取等の財源が1,711億円多い。
 ・連結の純資産残高は、前年度比△62億円の2,968億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,756億円多く、収取等の財源が1,719億円多い。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,145	△ 15,037	8,928	19,274
	投資活動収支		△ 13,859	△ 16,603	△ 30,001	△ 53,966
	財務活動収支		8,268	30,513	21,024	35,669
全体	業務活動収支		20,631	△ 2,676	22,623	37,578
	投資活動収支		△ 19,763	△ 21,800	△ 35,475	△ 60,484
	財務活動収支		4,428	26,427	16,108	31,864
連結	業務活動収支		21,059	△ 2,042	23,226	38,114
	投資活動収支		△ 19,730	△ 21,908	△ 35,493	△ 60,625
	財務活動収支		4,179	26,056	15,829	31,794



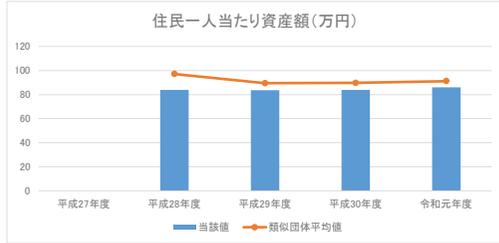
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の減などにより、前年度比+103億円の193億円となった。投資活動収支は、公共施設等の整備費用の増などにより、前年度比△240億円の△540億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が増加したことなどにより、前年度比+146億円の357億円となった。1年間の資金収支等は10億円の黒字で、本年度末資金残高は122億円となった。
 ・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より183億円多い376億円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等に比べて38億円少ない319億円となっている。1年間の資金収支等は90億円の黒字で、本年度末資金残高は341億円となった。
 ・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より188億円多い381億円となっている。1年間の資金収支等は93億円の黒字で、本年度末資金残高は973億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

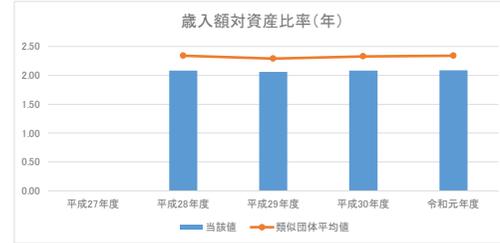
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	167,528,896	166,524,085	166,159,863	169,414,537	
人口	1,998,275	1,990,584	1,981,202	1,969,439	
当該値	83.8	83.7	83.9	86.0	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

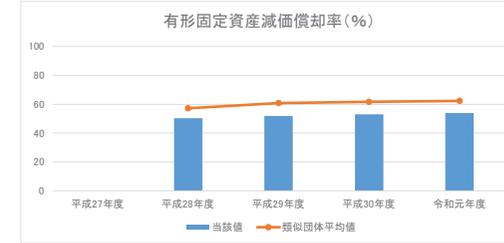
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,675,289	1,665,241	1,661,599	1,694,145	
歳入総額	806,346	807,888	798,857	812,070	
当該値	2.08	2.06	2.08	2.09	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,136,829	1,179,849	1,221,056	1,263,872	
有形固定資産 ※1	2,253,408	2,276,960	2,300,418	2,350,343	
当該値	50.4	51.8	53.1	53.8	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

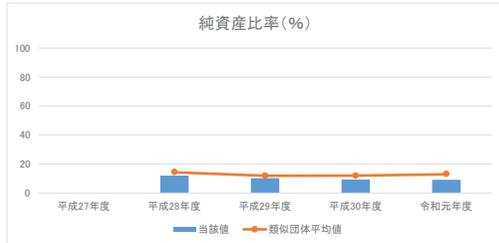
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

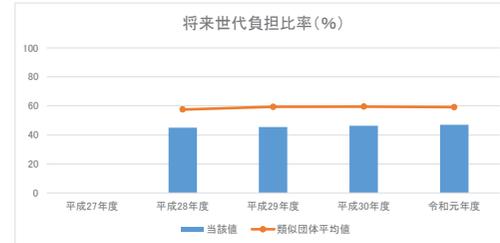
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	200,284	172,029	154,167	154,167	154,715
資産合計	1,675,289	1,665,241	1,661,599	1,694,145	
当該値	12.0	10.3	9.3	9.1	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	683,508	683,930	693,780	720,320	
有形・無形固定資産合計	1,514,113	1,504,155	1,498,769	1,527,943	
当該値	45.1	45.5	46.3	47.1	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

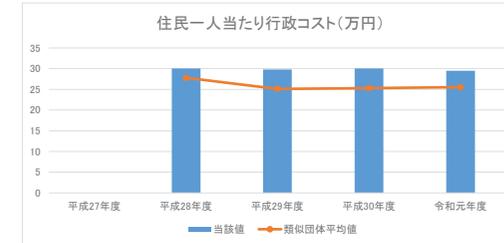
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

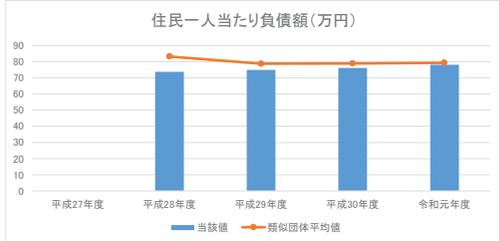
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	59,950,945	59,407,874	59,504,357	58,072,934	
人口	1,998,275	1,990,584	1,981,202	1,969,439	
当該値	30.0	29.8	30.0	29.5	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	147,500,538	149,321,162	150,743,187	153,943,003	
人口	1,998,275	1,990,584	1,981,202	1,969,439	
当該値	73.8	75.0	76.1	78.2	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	18,599	△ 4,191	18,444	27,302	
投資活動収支 ※2	△ 16,856	△ 14,057	△ 24,449	△ 50,366	
当該値	1,743	△ 18,248	△ 6,005	△ 23,064	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

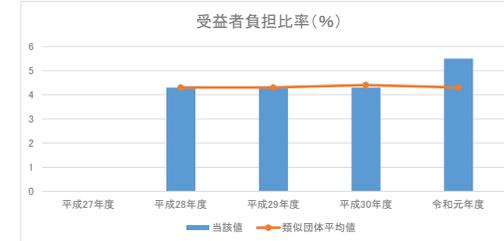
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	26,899	26,619	26,539	33,521	
経常費用	624,491	619,453	619,976	610,805	
当該値	4.3	4.3	4.3	5.5	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産については、コンベンション施設や児童相談所等の事業用資産、道路等のインフラ資産の整備等を行ったため、既存資産の減価償却は進んだものの、317億円の増加となった。流動資産については、現金預金の増加や財政調整基金の残高の増加等により9億円増加した。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに増加となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や減収補てん債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担費率は、類似団体平均よりも良好な47.1%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストについては前年度比で143億円減少した。これは、経常費用のうち物件費の減少等により費用全体が72億円減少し、受託事業収入の増や県有地売却による臨時利益の増により収益全体が71億円増加したためである。なお、費用については、今後も社会保障関係費の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.1万円増加している。これは、人口が減少していること及び、地方交付税や税収の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高(+135億円)が増加したことにより、地方債残高が増加したこと等による。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△231億円となっている。これは、公共施設等の整備費用が増加したことに加え、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行し財源不足へ対応したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担費率は、ハツダム関連受託事業収入の増などにより経常収益が70億円増加したため、昨年度の値から1.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

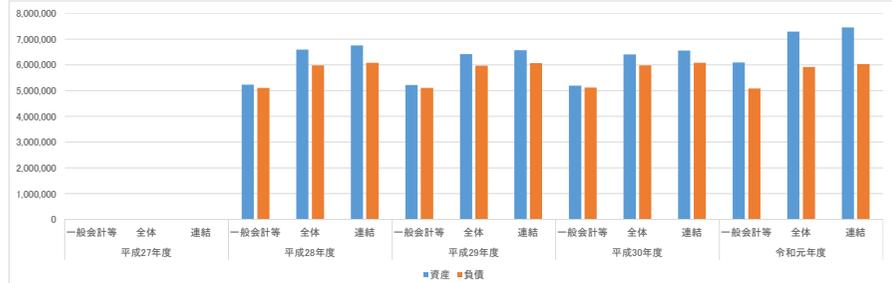
団体名 埼玉県
団体コード 110001

人口	7,380,054 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56,756 人
面積	3,797.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,201,488.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	185.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

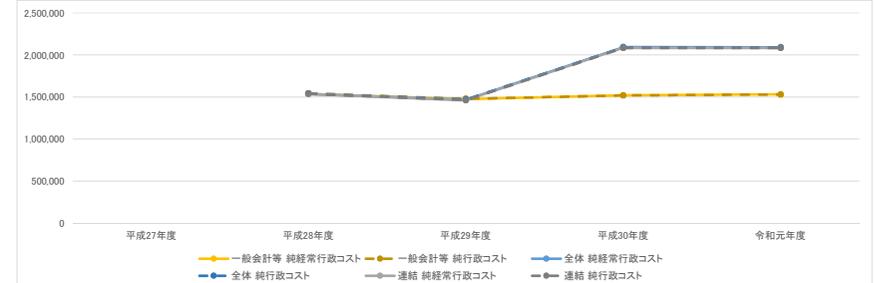
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		5,231,419	5,223,410	5,198,725	6,091,821
	負債		5,101,279	5,104,210	5,113,244	5,080,588
全体	資産		6,597,543	6,416,743	6,411,898	7,291,248
	負債		5,981,675	5,973,829	5,982,549	5,917,344
連結	資産		6,761,594	6,567,093	6,560,359	7,456,724
	負債		6,077,251	6,065,930	6,080,813	6,030,761



分析: 固定資産は、資産の計上方法の変更などにより、886億円の増加となった。また、負債は地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆6,604億円と退職手当引当金3,417億円が大部分を占めている状況である。一方、地方債のうち1兆7,624億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて263億円増加した。

2. 行政コストの状況

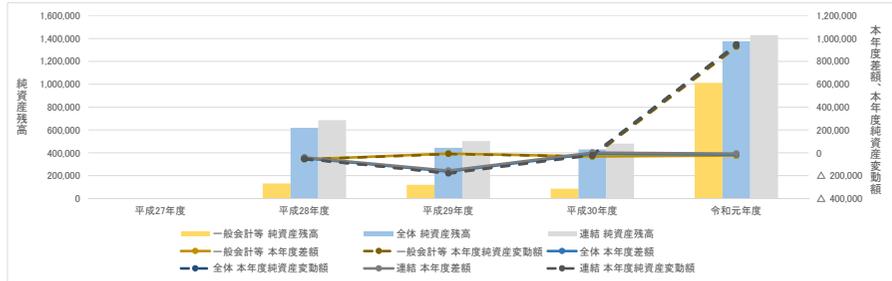
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,536,810	1,474,952	1,519,903	1,528,599
	純行政コスト		1,541,331	1,476,919	1,517,060	1,528,087
全体	純経常行政コスト		1,534,787	1,467,760	2,092,299	2,088,268
	純行政コスト		1,539,805	1,469,543	2,089,894	2,089,394
連結	純経常行政コスト		1,532,895	1,460,458	2,084,207	2,080,814
	純行政コスト		1,538,117	1,462,245	2,082,065	2,082,055



分析: 経常費用は総額1兆6,063億円、経常収益は総額777億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは1兆5,286億円となった。経常費用のうち、職員の人事費が約38%を占めている状況である。また、経常費用に対する経常収益の割合は約5%である。

3. 純資産変動の状況

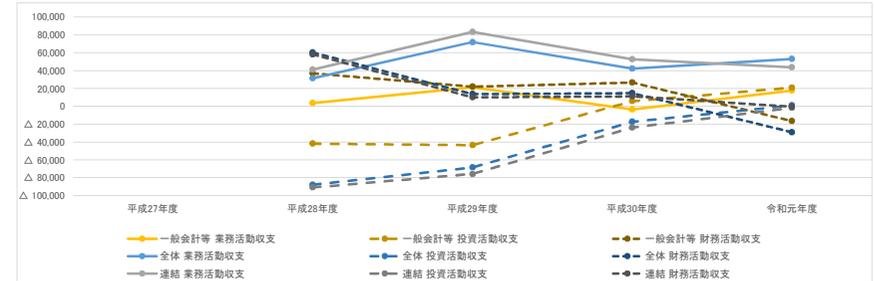
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 59,405	△ 8,883	△ 33,719	△ 26,600
	本年度純資産変動額		△ 59,405	△ 10,939	△ 33,719	925,752
全体	純資産残高	130,140	119,200	85,481	1,011,233	1,011,233
	本年度差額		△ 47,540	△ 165,710	△ 8,064	△ 16,248
連結	純資産残高	615,869	442,915	429,349	1,373,903	1,373,903
	本年度差額		△ 41,883	△ 158,212	△ 323	△ 7,774
連結	本年度純資産変動額		△ 51,557	△ 183,178	△ 21,620	946,417
	純資産残高	684,343	501,165	479,546	1,425,963	1,425,963



分析: 令和元年度末の純資産残高は1兆112億円で、資産の計上方法の変更などにより、前年度末に比べて9,258億円の増となった。変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆5,281億円、収支等による増が1兆3,411億円、国県等補助金の受入れによる増が1,604億円となっている。本県は、地方交付税の代わりとしての臨時財政対策債の発行額が多く、収支等の財源が低くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,513	21,309	△ 3,669	17,587
	投資活動収支		△ 41,807	△ 43,616	5,596	20,903
	財務活動収支		36,894	21,982	26,596	△ 16,637
全体	業務活動収支		31,347	71,954	42,111	53,055
	投資活動収支		△ 87,997	△ 68,588	△ 17,417	927
	財務活動収支		60,209	13,628	14,763	△ 29,161
連結	業務活動収支		41,124	83,440	52,511	43,516
	投資活動収支		△ 91,018	△ 75,976	△ 23,970	△ 1,837
	財務活動収支		58,147	10,004	11,035	△ 4,122



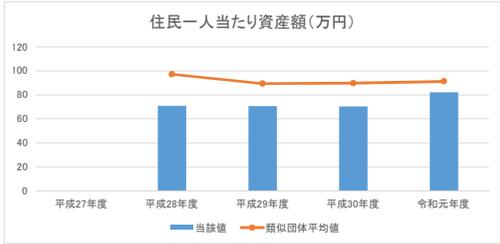
分析: 令和元年度末の現金預金残高は718億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は224億円のプラスとなった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、166億円の減となっている。また本年度末資金残高は前年度から219億円増加し、599億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

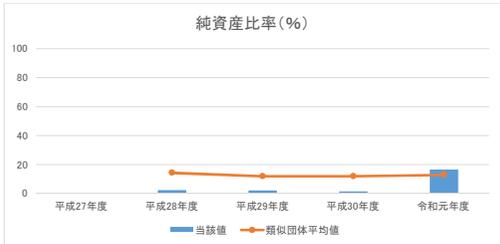
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	523,141,900	522,341,000	519,872,500	609,182,100	
人口	7,343,807	7,363,011	7,377,288	7,390,054	
当該値	71.2	70.9	70.5	82.4	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

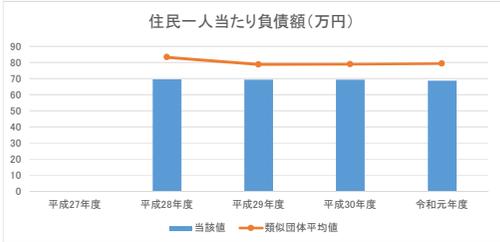
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	130,140	119,200	85,481	1,011,233	
資産合計	5,231,419	5,223,410	5,198,725	6,091,821	
当該値	2.5	2.3	1.6	16.6	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



4. 負債の状況

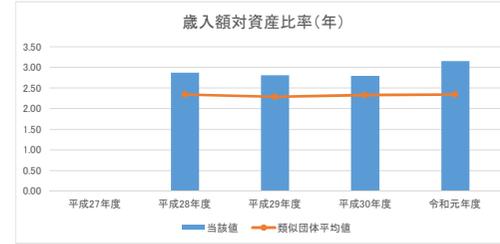
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	510,127,900	510,421,000	511,324,400	508,058,800	
人口	7,343,807	7,363,011	7,377,288	7,390,054	
当該値	69.5	69.3	69.3	68.7	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,231,419	5,223,410	5,198,725	6,091,821	
歳入総額	1,816,665	1,861,933	1,858,404	1,926,759	
当該値	2.88	2.81	2.80	3.16	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,762,171	2,755,005	2,735,787	2,691,407	
有形・無形固定資産合計	3,841,020	3,800,232	3,736,200	4,633,986	
当該値	71.9	72.5	73.2	58.1	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

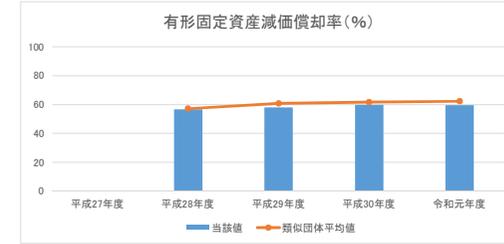
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	3,068,664	3,161,160	3,303,271	4,562,446	
有形固定資産 ※1	5,400,717	5,431,415	5,508,092	7,654,848	
当該値	56.8	58.2	60.0	59.6	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

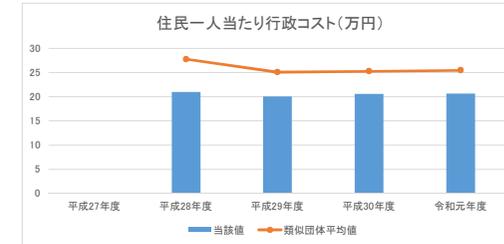
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	154,133,100	147,691,900	151,706,000	152,808,700	
人口	7,343,807	7,363,011	7,377,288	7,390,054	
当該値	21.0	20.1	20.6	20.7	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	

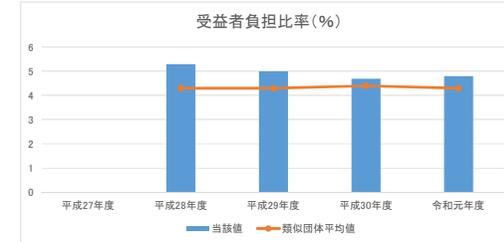
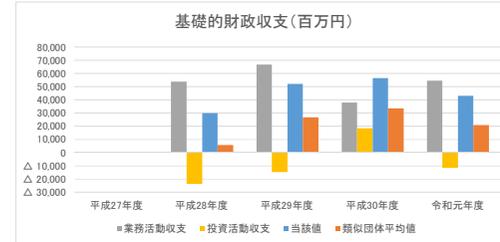


5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	53,880	66,812	38,101	54,652	
投資活動収支 ※2	△ 23,810	△ 14,707	18,546	△ 11,486	
当該値	30,070	52,105	56,647	43,166	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	86,581	77,370	75,496	77,662	
経常費用	1,623,391	1,552,322	1,595,399	1,606,261	
当該値	5.3	5.0	4.7	4.8	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。フナリテリマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、症例の耐用年数により減価償却が進んでいった。有形固定資産減価償却率は今後とも上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一般河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているため、例年類似団体平均を大きく下回っていた。しかし、本県管理の所有外施設(工作物)について、自己資産に資産計上の考え方を変更したため、ほぼ平均値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口一人当たり的人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の発行額は増加傾向にある。なお、臨時財政対策債を除く負債については、平成14年度以降減少させてきており、引き続き負債の適切な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回るが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは増加傾向にあると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

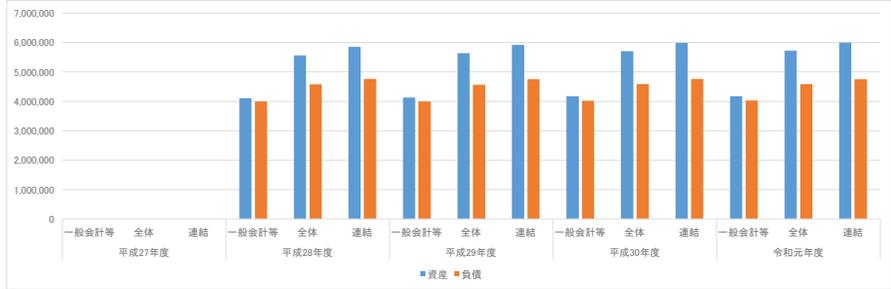
団体名 千葉県
団体コード 120006

人口	6,319,772人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54,747人
面積	5,157.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,063,461,359千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	140.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

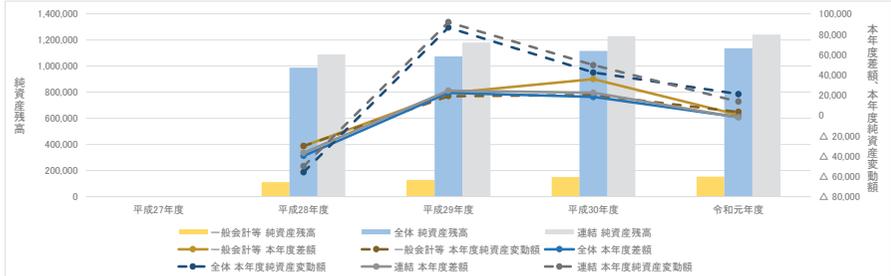
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	4,109,274	4,126,148	4,173,671	4,177,674	
	負債	3,999,043	3,997,018	4,024,403	4,025,075	
	全体	5,566,722	5,638,197	5,701,002	5,726,700	
全体	資産	4,580,242	4,565,282	4,585,914	4,580,693	
	負債	5,854,903	5,927,276	5,987,575	5,996,519	
	連結	4,767,083	4,747,739	4,758,670	4,754,075	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,003百万円の増加(+0.1%)となった。内訳として固定資産のうち有形固定資産は、県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により25,765百万円減少し、投資その他の資産は、長期貸付金が減少したことにより、5,458百万円減少した。また、流動資産のうち現金預金は、災害復旧事業の編成が生じたことから、31,671百万円増加した。負債総額は前年度末から672百万円の増加(+0.01%)となった。金額の変動の大きいものは地方債等と退職手当引当金であり、地方債等は、17,297百万円増加し、退職手当引当金は、職員の若返りによる支給予定額の減額等により16,801百万円減少した。
全体では、一般会計等と比べて、資産総額は水道施設等のインフラ資産を計上していること等により1,549,026百万円多くなるが、負債総額も企業債を計上していること等により565,618百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、1,818,845百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により729,000百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

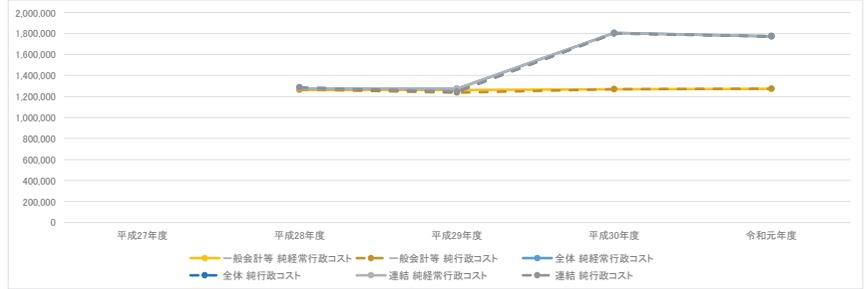
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 30,335	21,852	35,699	548
	本年度純資産変動額		△ 30,219	18,898	20,139	3,331
	純資産残高	110,231	129,130	149,268	152,600	
全体	本年度差額		△ 40,014	22,176	18,114	△ 1,734
	本年度純資産変動額		△ 56,075	86,435	42,173	20,919
	純資産残高	986,480	1,072,915	1,115,088	1,136,007	
連結	本年度差額		△ 36,833	24,328	22,223	△ 2,025
	本年度純資産変動額		△ 50,261	91,717	49,369	13,538
	純資産残高		1,087,820	1,179,537	1,228,906	1,242,444



分析:
一般会計等においては、純資産残高は無償所管換等による資産増により前年度末の149,268百万円から3,331百万円増加し、152,600百万円となった。全体では、資産評価差額等の増により、純資産残高は20,919百万円の増加、連結では13,538百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

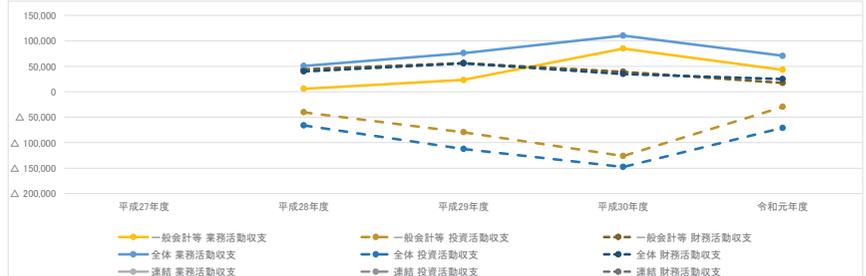
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,262,717	1,262,090	1,262,090	1,268,590	1,273,536
	純行政コスト	1,268,019	1,237,020	1,237,020	1,270,527	1,275,067
全体	純経常行政コスト	1,277,349	1,273,410	1,273,410	1,806,489	1,772,152
	純行政コスト	1,286,441	1,246,324	1,246,324	1,801,637	1,772,960
連結	純経常行政コスト	1,276,545	1,274,100	1,274,100	1,805,337	1,774,776
	純行政コスト	1,285,921	1,246,918	1,246,918	1,800,626	1,775,937



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,337,463百万円となり、前年度比480百万円の増加(+0.36%)となった。そのうち、人件費は、県職員のほか教職員や警察官の人件費を県が負担していること等により経常費用の38.6%(516,694百万円)を、移転費用は、社会保障関係経費や市町村への交付金等により43.9%(586,488百万円)を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医薬収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が121,021百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が619,638百万円多くなり、純行政コストは497,893百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が186,817百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が688,057百万円多くなり、純行政コストは500,870百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,657	23,077	84,661	43,009
	投資活動収支		△ 40,425	△ 79,245	△ 126,136	△ 29,758
	財務活動収支		44,005	56,240	39,060	17,297
全体	業務活動収支		50,673	76,009	110,221	70,416
	投資活動収支		△ 66,080	△ 112,386	△ 147,706	△ 71,003
	財務活動収支		39,929	55,656	34,822	24,865
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



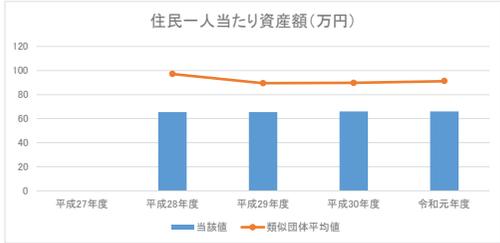
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は43,009百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備や基金積立に係る支出が基金取崩等の収入を上回ったことから△29,758百万円となった。財務活動収支については、過去に発行した県債の借換も含めた地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから17,297百万円となっており、この結果、本年度末資金残高は前年度から30,548百万円増加し、53,975百万円となった。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、業務活動収支は27,407百万円多い70,416百万円、投資活動収支では、浄水場や給水場関連施設の整備等を実施したため、41,245百万円少ない△71,003百万円、財務活動収支では水道事業会計等において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、7,568百万円多い24,865百万円となっており、本年度末資金残高は公営企業の資金残高が多額であることから、179,202百万円多い233,177百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

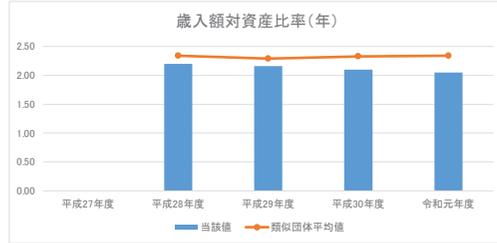
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	410,927,376	412,614,774	417,367,125	417,767,428	
人口	6,283,602	6,298,992	6,311,190	6,319,772	
当該値	65.4	65.5	66.1	66.1	66.1
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

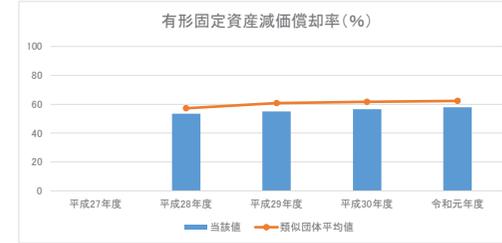
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,109,274	4,126,148	4,173,671	4,177,674	
歳入総額	1,866,855	1,907,826	1,983,514	2,034,809	
当該値	2.20	2.16	2.10	2.05	2.05
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,761,077	1,816,905	1,878,938	1,941,294	
有形固定資産 ※1	3,298,076	3,312,245	3,321,511	3,348,078	
当該値	53.4	54.9	56.6	58.0	58.0
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

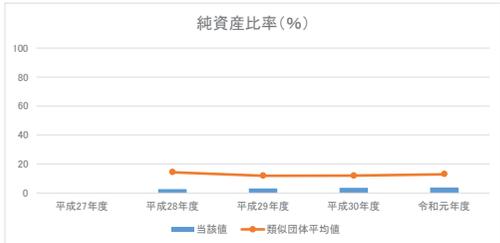
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

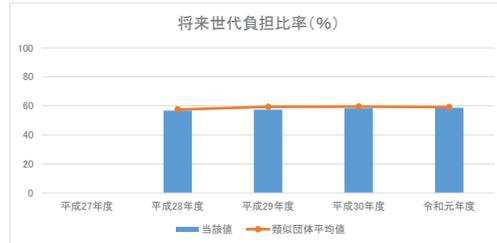
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	110,231	129,130	149,268	152,600	
資産合計	4,109,274	4,126,148	4,173,671	4,177,674	
当該値	2.7	3.1	3.6	3.7	3.7
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,824,349	1,830,990	1,835,409	1,835,564	
有形・無形固定資産合計	3,214,740	3,182,076	3,150,890	3,124,928	
当該値	56.7	57.5	58.3	58.7	58.7
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

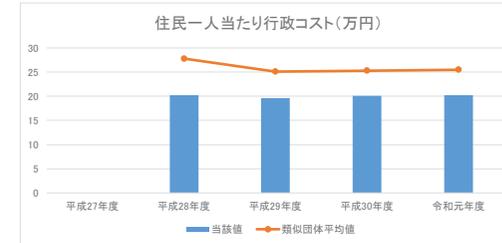
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

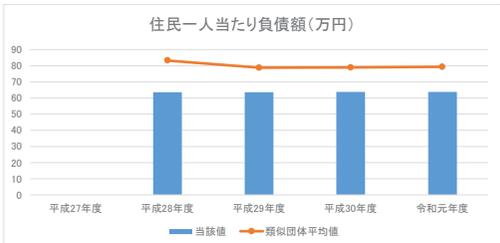
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	126,801,854	123,702,010	127,052,694	127,506,696	
人口	6,283,602	6,298,992	6,311,190	6,319,772	
当該値	20.2	19.6	20.1	20.2	20.2
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

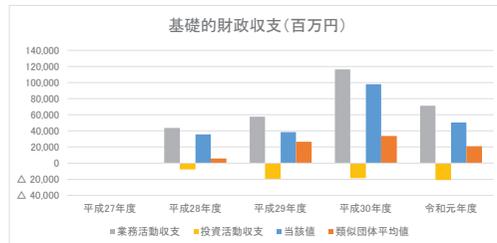
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	399,904,264	399,701,814	402,440,280	402,507,452	
人口	6,283,602	6,298,992	6,311,190	6,319,772	
当該値	63.6	63.5	63.8	63.7	63.7
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	43,819	57,861	116,481	71,212	
投資活動収支 ※2	△7,985	△19,411	△18,622	△20,835	
当該値	35,834	38,450	97,859	50,377	50,377
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

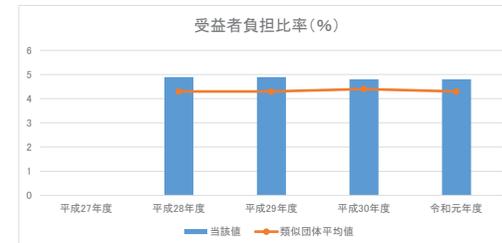
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	64,386	65,393	64,072	63,928	
経常費用	1,327,103	1,327,483	1,332,662	1,337,463	
当該値	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

資産について、固定資産が減価償却費の増加に伴い減少している一方で、令和元年房総半島台風等からの復旧・復興事業の経費の大半が繰越されたことに伴う現金預金の増加により流動資産が増加した。その結果流動資産の増加分が固定資産の減少分を上回り、前年度末から4,003百万円の増加となった。人口についても増加しており、住民一人当たり資産額は前年度と同額となった。歳入額対資産比率は前年度から0.05年減少し類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は前年度より1.4%増加しているが、類似団体平均は下回っている。なお、資産のうち、有形固定資産の割合が約割を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、前年度末から3,332百万円の増加し、純資産比率も前年度から0.1%増加しているものの、純資産比率の類似団体平均は下回っている。これは、本県では臨時財政対策債が他団体に比べ多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。このため、臨時財政対策債等の特約的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の58.7%となっている。また、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は47.6%となる。

3. 行政コストの状況

総行政コストについては、業務費用が人員費減などにより減少したものの、移転費用が補助金等の増により増加していることから、前年度末から4,540百万円の増加となった。住民一人当たり行政コストも前年度に比べ増加しており、類似団体平均を下回っているが、人員費等の経常的コストが大部分を占めていることから、引き続き、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.1万円減少しており、類似団体平均も下回っている。基礎的財政収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る50,377百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均と同程度であり、経常費用は教職員や警察官の人員費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めている。行政サービスの直接の対価として得ている使用料・手数料等の経常収益は経常費用の4.8%となっており、費用の大半は税金や補助金等で賄われている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都
団体コード 130001

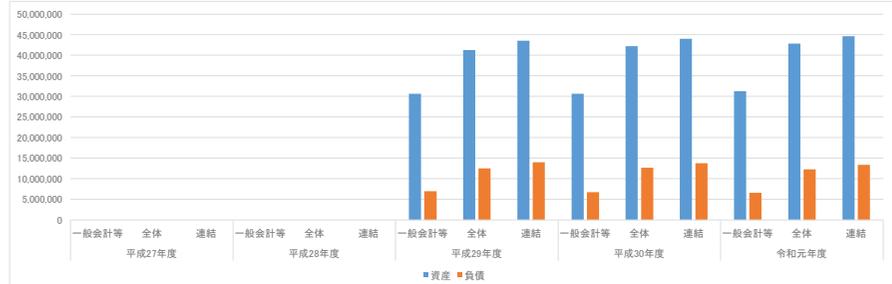
人口	13,834,925人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153,434人
面積	2,194.07 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,949,869,692千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	F	実質公債比率	1.5%
		将来負担比率	23.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			30,700,189	30,638,233	31,267,423
	負債			6,985,562	6,785,902	6,563,549
全体	資産			41,321,025	42,217,493	42,837,711
	負債			12,537,806	12,655,445	12,321,174
連結	資産			43,567,552	44,051,245	44,681,794
	負債			14,040,958	13,749,559	13,422,552

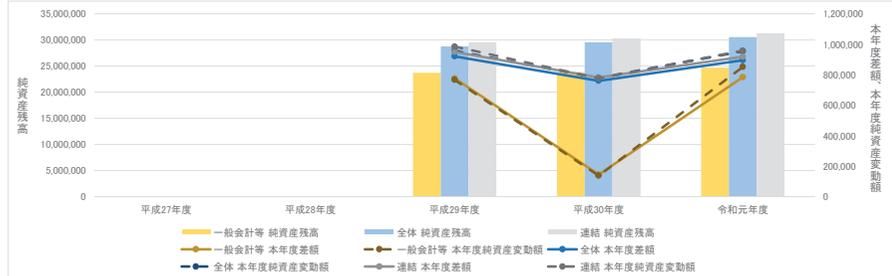


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から629,190百万円増加し、31,267,423百万円となった。資産のうち有形固定資産の割合が69%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、都有施設等総合管理方針に基づき、都有施設の計画的な維持更新を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。また、資産の1割以上を占める基金は、将来の財政需要への備えとして大きな役割を果たしていることから、着実な施策展開の財源として活用していく。地方債(1年内償還予定地方債を含む)は前年度から253,290百万円圧縮され、5,414,622百万円となり資産合計の17%を占めている。今後も将来世代の負担を考慮しつつ、戦略的に都債を活用していく。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産合計は620,218百万円増加し、負債合計は334,271百万円減少した。資産合計は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等に加えて11,570,288百万円多くなり、負債合計も、上・下水道事業に充当した地方債等により、5,757,625百万円多くなった。
地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度末から資産合計は630,549百万円増加し、負債合計は327,007百万円減少した。東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産合計は一般会計等に加えて13,414,371百万円多くなり、負債合計も東京都住宅供給公社の借入金等により6,859,003百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			776,023	144,561	784,554
	本年度純資産変動額			766,879	137,704	851,543
	純資産残高			23,714,627	23,852,331	24,703,874
全体	本年度差額			920,637	759,810	895,547
	本年度純資産変動額			956,145	778,831	954,488
	純資産残高			28,783,218	29,562,049	30,516,536
連結	本年度差額			949,841	781,966	918,966
	本年度純資産変動額			985,507	775,092	957,556
	純資産残高			29,526,594	30,301,686	31,259,242

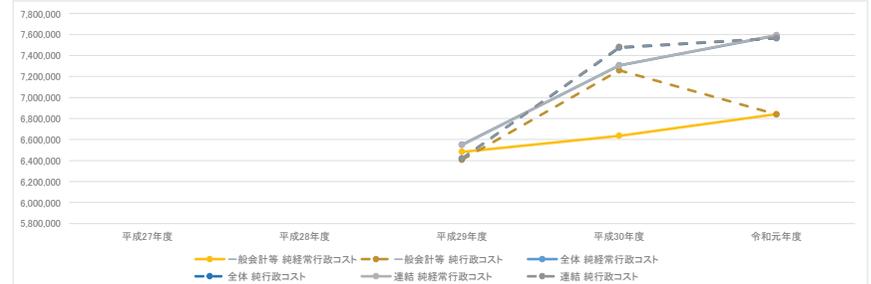


分析:
一般会計等においては、財源(7,623,540百万円)が純行政コスト(6,838,986百万円)を上回ったことから、本年度差額は784,554百万円(前年度比+639,993百万円)となり、本年度末純資産残高は851,543百万円増加の24,703,874百万円となった。
一般会計等において、平成30年度決算の本年度差額が他年度に比べて小さいのは、30年度に有形固定資産の残価率廃止に伴う過年度修正損等と臨時損失を679,174百万円計上したことにより、純行政コストがその分大きくなり、差額を圧縮したためである。
全体では、一般会計等と比べて財源が835,646百万円多いことなどにより、本年度差額は895,547百万円となり、純資産残高は954,488百万円増加の30,516,536百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が861,924百万円多くなっており、本年度差額は918,966百万円となり、純資産残高は957,556百万円増加の31,259,242百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,482,095	6,634,992	6,841,967
	純行政コスト			6,407,259	7,259,078	6,838,986
全体	純経常行政コスト			6,550,809	7,305,419	7,589,836
	純行政コスト			6,418,796	7,475,271	7,563,640
連結	純経常行政コスト			6,547,361	7,304,721	7,594,582
	純行政コスト			6,418,252	7,480,810	7,566,498

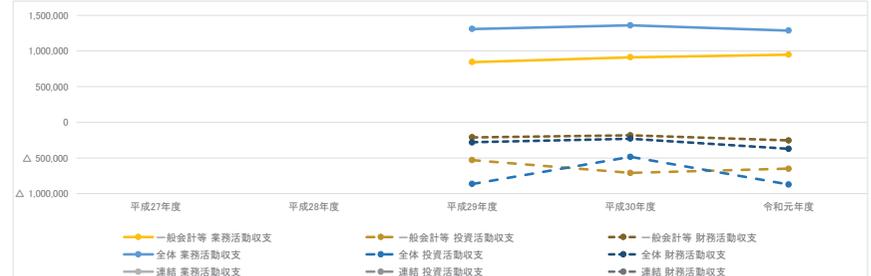


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比229,869百万円増加し、7,205,199百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,777,501百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は4,427,697百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,985,987百万円、前年度比+132,367百万円)であり、純行政コストの58%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業評価などの取組の深化により、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させ、無駄を無くす取組を徹底する。なお、平成30年度において有形固定資産の残価率廃止に伴う過年度修正損などにより、臨時損失を679,174百万円計上していたため、純行政コストが平成30年度と比較して420,092百万円減少している。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,138,633百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が678,045百万円多くなっているなど、経常費用が1,886,501百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,458,613百万円多くなっている一方、物件費等が810,907百万円多くなっているなど、経常費用が2,211,227百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			843,553	912,690	948,163
	投資活動収支			△ 530,344	△ 709,026	△ 651,405
	財務活動収支			△ 212,284	△ 182,039	△ 253,607
全体	業務活動収支			1,307,288	1,360,274	1,285,936
	投資活動収支			△ 863,901	△ 484,066	△ 871,245
	財務活動収支			△ 281,111	△ 230,485	△ 371,340
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



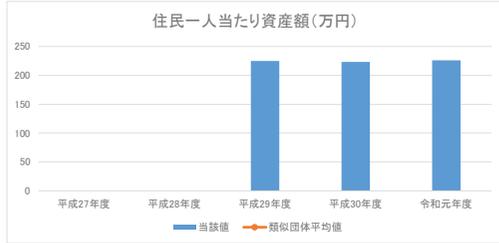
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は948,163百万円であったが、投資活動収支については、△651,405百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲253,607百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43,151百万円増加し、561,888百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より337,773百万円多い1,285,936百万円となっている。投資活動収支については▲871,245百万円であるとともに、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲371,340百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43,350百万円増加し、2,132,829百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

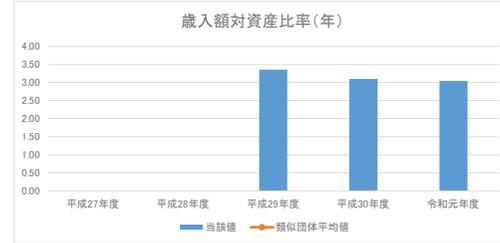
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,070,018,929	3,063,823,296	3,126,742,330
人口			13,637,346	13,740,732	13,834,925
当該値			225.1	223.0	226.0
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率(年)

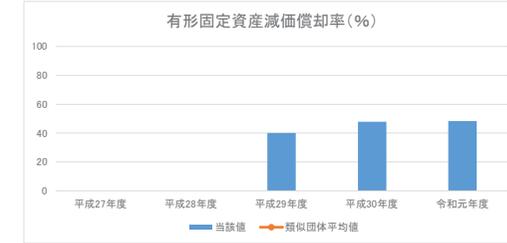
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			30,700,189	30,638,233	31,267,423
歳入総額			9,149,591	9,895,213	10,241,050
当該値			3.36	3.10	3.05
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			3,795,432	4,590,869	4,810,938
有形固定資産 ※1			9,468,214	9,575,297	9,956,058
当該値			40.1	47.9	48.3
類似団体平均値					

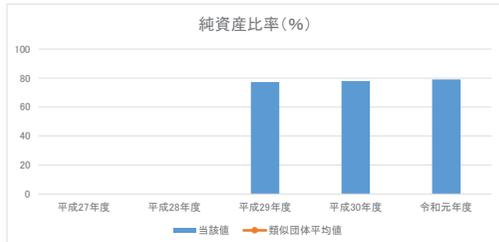
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

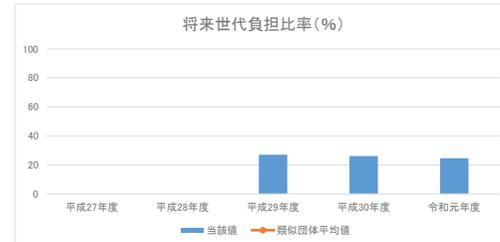
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			23,714,627	23,852,331	24,703,874
資産合計			30,700,189	30,638,233	31,267,423
当該値			77.2	77.9	79.0
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			5,728,285	5,565,703	5,330,954
有形・無形固定資産合計			21,200,593	21,323,770	21,784,495
当該値			27.0	26.1	24.5
類似団体平均値					

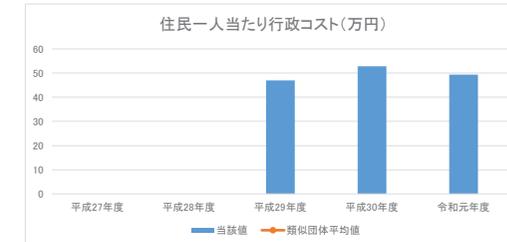
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

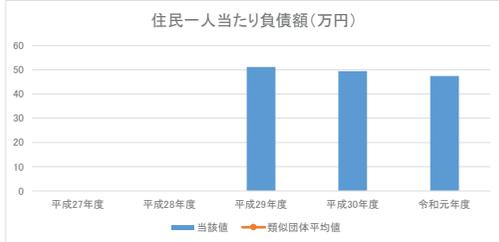
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			640,725,882	725,907,831	683,898,637
人口			13,637,346	13,740,732	13,834,925
当該値			47.0	52.8	49.4
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

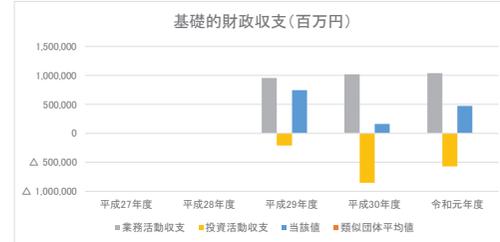
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			698,556,224	678,590,153	656,354,924
人口			13,637,346	13,740,732	13,834,925
当該値			51.2	49.4	47.4
類似団体平均値					



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			956,371	1,015,515	1,039,595
投資活動収支 ※2			△ 209,737	△ 851,879	△ 567,635
当該値			746,634	163,636	471,960
類似団体平均値					

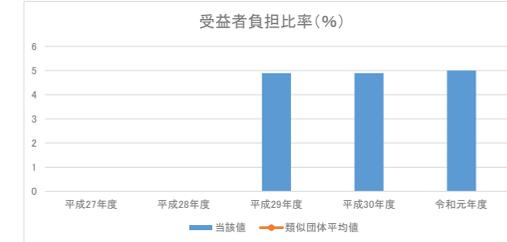
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			337,097	340,338	363,231
経常費用			6,819,192	6,975,330	7,205,199
当該値			4.9	4.9	5.0
類似団体平均値					



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額226.0万円であり、他の大都市の平均(91.2万円)を上回っている。公共施設等の維持・管理・更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した「都市施設等総合管理方針(令和3年度改定予定)」に基づき、策定から10年間の取組として、基金や都債の活用等による財政負担の平準化等を図ると、計画的な取組を行っている。

歳入額対資産比率は3.05年であり、他の大都市の平均(2.34年)を上回っている。

有形固定資産減価償却率は48.3%であり、前年度と比較し0.4ポイント上昇したものの、他の大都市の平均(62.3%)を下回っている。都市施設等総合管理方針に基づき、施設の計画的な維持・更新等を着実に推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。なお、平成30年度に有形固定資産原価償却率が29年度から7.8ポイント上昇したのは、有形固定資産の残存率の廃止による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.0%であり、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率24.5%であり、他の大都市の平均(59.1%)と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は変化しており、将来世代の負担を考慮しつつ、都債を戦略的に活用するなど、健全な財務基盤の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは49.4万円であり、他の大都市の平均(25.5万円)を上回っている。これは、都区制度に基づき、消防事務などの基礎的自治体が担う事務を都が実施しているほか、純行政コストのうち約6割を占める補助金等の中に、都区財政調整金交付金が含まれることなどが、住民一人当たり行政コストが高くなる特殊要因となっている。

引き続き、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させるため、事業評価などの取組の更なる深化を図り、無駄を無くす取組を徹底する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額47.4万円であり、他の大都市の平均(79.3万円)を下回っている。都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努め、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うとともに、基金への積立を行うなど健全な財政運営に努めてきた。今後も、将来世代の負担も考慮した都債の戦略的な活用により、持続可能な財政基盤を堅持していく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、471,960百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、街路など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.0%と、他の大都市の平均(4.3%)を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。使用料・手数料の内訳としては、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。引き続き、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

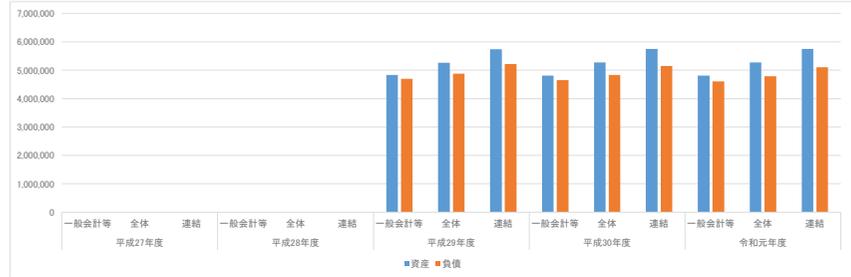
団体名 神奈川県
団体コード 140007

人口	9,299,442人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52,635人
面積	2,416.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,304,254,263千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	114.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

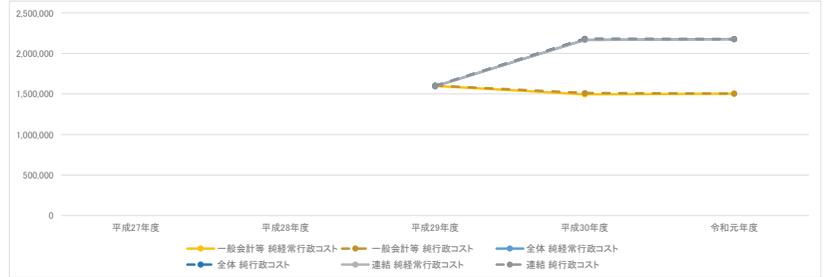
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			4,835,808	4,807,984	4,804,895
	負債			4,691,337	4,646,313	4,607,144
全体	資産			5,264,916	5,277,350	5,277,605
	負債			4,883,734	4,831,247	4,790,378
連結	資産			5,740,987	5,748,410	5,746,151
	負債			5,219,889	5,154,911	5,106,791



分析:
【一般会計等】
・前年度末と比較して、資産が31億円減少し、負債は392億円減少した。
・資産のうち有形固定資産が357億円減少しているが、その主な要因は、建物や工作物などの減価償却が進んだためである。
【全体】
・前年度末と比較して、資産は3億円増加し、負債は409億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は水道施設のインフラ資産や公営事業の現金預金等を含むため4,727億円多く、負債も水道事業の企業債や未払金等を含むため1,832億円多い。
【連結】
・前年度末と比較して、資産は23億円減少し、負債は481億円減少した。
・また、一般会計等と比較して、資産は連結対象団体が保有する事業資産やインフラ資産等を含むため9,413億円多く、負債も企業債等を含むため4,996億円多い。

2. 行政コストの状況

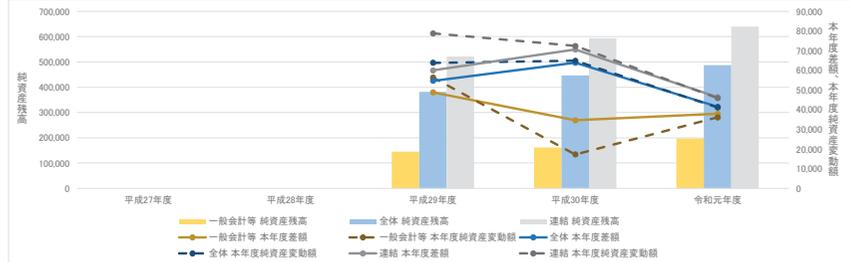
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,597,726	1,494,568	1,503,729
	純行政コスト			1,602,166	1,509,939	1,503,397
全体	純経常行政コスト			1,593,985	2,165,972	2,176,549
	純行政コスト			1,598,905	2,180,943	2,176,188
連結	純経常行政コスト			1,592,764	2,166,505	2,174,066
	純行政コスト			1,598,192	2,175,978	2,175,043



分析:
【一般会計等】
・前年度末と比較して、純経常行政コストは92億円増加している。
【全体】
・前年度末と比較して、純経常行政コストは106億円増加している。
・また、一般会計等と比較して、純経常行政コストは703億円多い。
・また、一般会計等と比較して、純経常行政コストは728億円多い。
・これは、一般会計等に比べ、経常収益が水道事業の使用料・手数料等の計上により583億円多いが、一方で経常費用も国民健康保険事業会計の補助金及び負担金等を計上していることから7,311億円多いためである。
【連結】
・前年度末と比較して、純経常行政コストは76億円増加している。
・これは、一般会計等に比べ、経常収益が「全体」の増要因に加え、連結対象団体の事業収益等を計上しているため2,089億円多いが、一方で経常費用も連結対象団体の人件費や物件費等を計上していることから8,792億円多いためである。

3. 純資産変動の状況

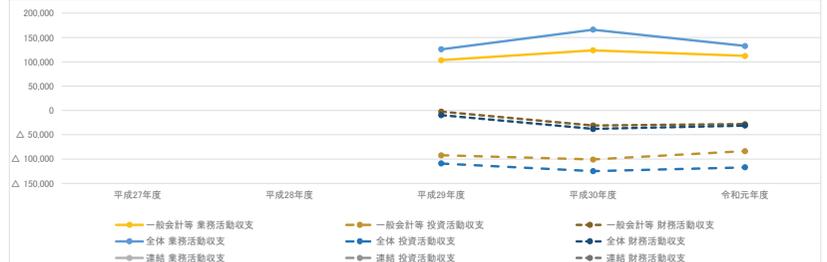
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			48,788	34,647	37,874
	本年度純資産変動額			56,346	17,200	36,080
	純資産残高			144,471	161,671	197,751
全体	本年度差額			63,796	64,921	41,477
	本年度純資産変動額			54,654	63,898	41,477
	純資産残高			381,182	446,103	487,227
連結	本年度差額			59,964	70,611	46,347
	本年度純資産変動額			78,814	72,401	45,861
	純資産残高			521,098	593,499	639,360



分析:
【一般会計等】
・前年度末と比較して、純資産残高は361億円増加した。
・これは、純行政コスト1兆5,034億円に対して、財源(税金や国庫補助金など対価のない収入)が1兆5,413億円となり、財源が行政コストを上回ったためである。
【全体】
・前年度末と比較して、純資産残高は411億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は36億円プラスの415億円となった。
・これは、純行政コストが国民健康保険事業会計の補助金等が移転費用に含まれることなどから2兆1,762億円となったが、一方で同会計の補助金や税金等が含まれることなどから財源が2兆2,177億円となったためである。
【連結】
・前年度末と比較して、純資産残高は459億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は85億円プラスの463億円となった。
・これは、純行政コストが連結対象団体の人件費や事業収益等が含まれるため2兆1,750億円となったが、一方で連結対象団体の税金等が含まれることから財源が2兆2,214億円となったためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			103,407	123,494	111,930
	投資活動収支			△ 92,254	△ 100,703	△ 83,560
全体	業務活動収支			△ 2,415	△ 30,959	△ 27,956
	投資活動収支			△ 125,562	△ 165,961	△ 132,427
連結	業務活動収支			△ 9,657	△ 37,850	△ 31,194
	投資活動収支					

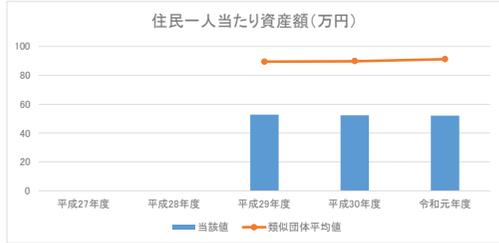


分析:
【一般会計等】
・税金などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われており、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備などを進めたため、投資活動収支はマイナス、県債の償還を進めたため、財務活動収支はマイナスとなっている。以上から、税金等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備や県債の償還を進めていると言える。
【全体】
・全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支及び財務活動収支はともにマイナスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動や企業債の償還などの財務活動を進めていると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

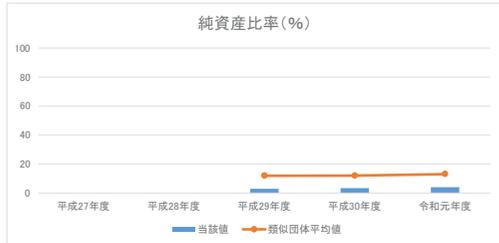
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			483,580,762	480,798,373	480,489,454
人口			9,171,274	9,189,521	9,209,442
当該値			52.3	52.3	52.2
類似団体平均値			89.5	89.8	91.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

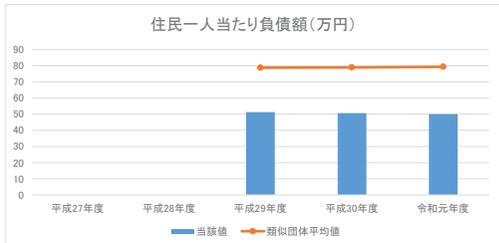
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			144,471	161,671	197,751
資産合計			4,835,808	4,807,984	4,804,895
当該値			3.0	3.4	4.1
類似団体平均値			11.9	12.0	13.0



4. 負債の状況

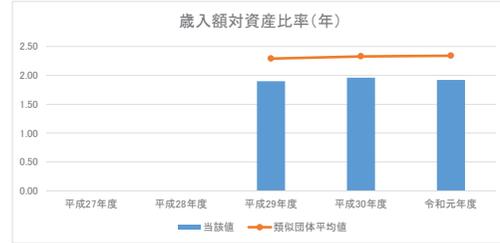
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			469,133,660	464,631,301	460,714,387
人口			9,171,274	9,189,521	9,209,442
当該値			51.2	50.6	50.0
類似団体平均値			78.8	79.0	79.3



②歳入額対資産比率(年)

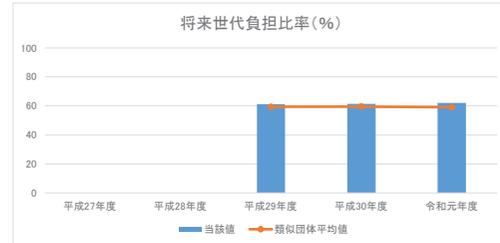
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			4,835,808	4,807,984	4,804,895
歳入総額			2,551,368	2,450,589	2,499,086
当該値			1.90	1.96	1.92
類似団体平均値			2.29	2.33	2.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,179,053	2,156,691	2,157,796
有形・無形固定資産合計			3,554,280	3,511,699	3,475,535
当該値			61.3	61.4	62.1
類似団体平均値			59.4	59.5	59.1

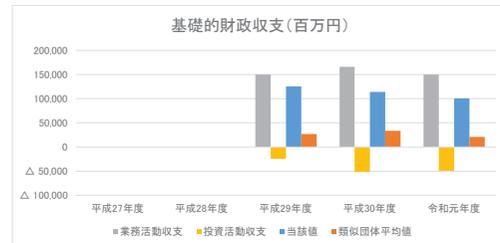
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			149,786	165,908	149,762
投資活動収支 ※2			△ 24,164	△ 51,883	△ 48,765
当該値			125,622	114,025	100,997
類似団体平均値			26,658.9	33,719.2	20,856.8

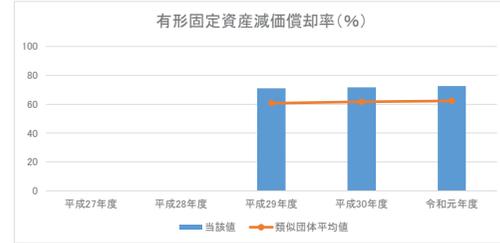
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			4,418,582	4,494,358	4,587,527
有形固定資産 ※1			6,224,822	6,270,938	6,327,376
当該値			71.0	71.7	72.5
類似団体平均値			60.7	61.6	62.3

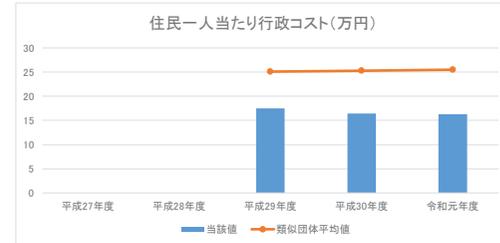
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

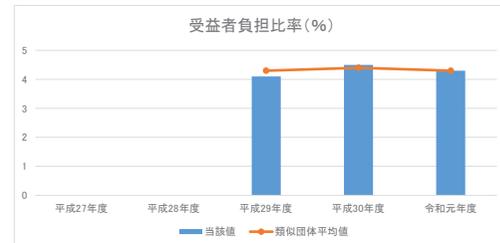
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト			160,216,594	150,993,899	150,339,712
人口			9,171,274	9,189,521	9,209,442
当該値			17.5	16.4	16.3
類似団体平均値			25.1	25.3	25.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			67,973	69,672	68,203
経常費用			1,665,698	1,564,240	1,571,932
当該値			4.1	4.5	4.3
類似団体平均値			4.3	4.4	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
- ・有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると微増しており、類似団体よりも高い水準となっている。これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっていることによる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。一方で、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を下回っていることから、本県は人口に対する資産・負債の規模が小さいと言える。

- ・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県
団体コード 150002

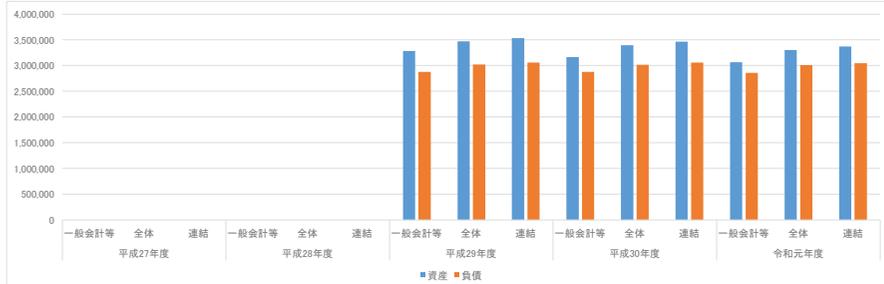
人口	2,236,042 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	25,307 人
面積	12,584.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	550,268,923 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	16.6 %
		将来負担比率	328.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			3,281,656	3,164,721	3,066,911
	負債			2,877,475	2,876,005	2,860,028
全体	資産			3,473,603	3,393,596	3,301,836
	負債			3,020,776	3,018,215	3,007,569
連結	資産			3,535,792	3,463,748	3,368,701
	負債			3,060,805	3,058,452	3,046,537

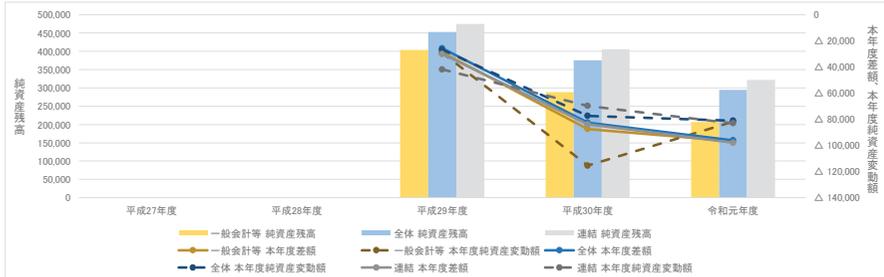


分析:
一般会計等においては、資産総額も前年度末から978億円の減少(▲3.1%)となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたことから防災・減災対策などに取り組む必要があり、道路施設などインフラの整備が進んでいることから資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が8.4%であるのに対してインフラ資産が78.6%となっている。そのため、インフラ資産の減価償却割合が非常に高く、これにより590億円減少したものの、また、負債総額については、前年度末から160億円の減少(▲0.6%)となった。これは地方債が119億円増加した一方、職員の減少に伴い固定負債に計上していた退職手当引当金が50億円減少したことや1年内償還予定地方債が218億円減少したことによるもの。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から918億円減少(▲2.7%)し、負債総額も前年度末から106億円減少(▲0.4%)した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に対して2,349億円多くなるが、負債総額も病院改革事業に地方債(固定負債)を充たしたこと等から、1,475億円多くなっている。
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、前年度末から950億円減少(▲2.7%)し、負債総額も前年度末から119億円減少(▲0.4%)した。資産総額は大学法人等が所有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に対して3,018億円多くなるが、負債総額も農林村の借入金等があること等から、1,865億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 28,796	△ 87,523	△ 96,838
	本年度純資産変動額			△ 29,082	△ 115,465	△ 81,833
	純資産残高			404,181	288,716	206,883
全体	本年度差額			△ 26,641	△ 82,520	△ 96,165
	本年度純資産変動額			△ 26,760	△ 77,446	△ 81,113
	純資産残高			452,826	375,381	294,267
連結	本年度差額			△ 30,003	△ 83,950	△ 97,913
	本年度純資産変動額			△ 41,799	△ 69,690	△ 83,132
	純資産残高			474,987	405,296	322,165

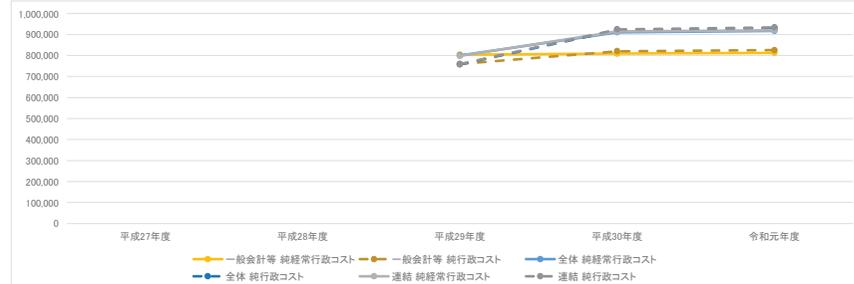


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7.291億円)が純行政コスト(8.260億円)を下回っており、本年度差額は▲968億円となり、純資産残高は818億円の減少となった。産業振興等を通じた税源涵養等による増収を図るとともに、収入率の向上や新税を含む税制の検討を進めることにより、県税収入の一層の維持・向上に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			803,787	809,076	812,459
	純行政コスト			759,904	820,134	825,981
全体	純経常行政コスト			800,235	910,570	917,171
	純行政コスト			757,634	920,883	930,907
連結	純経常行政コスト			798,219	914,885	919,879
	純行政コスト			758,728	924,467	933,984

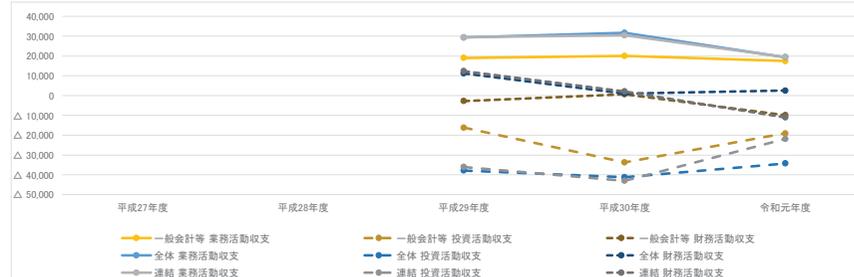


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,505億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,337億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,168億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。
全体では、一般会計等と比べて、診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,351億円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計における市町村交付金等により経常費用が2,398億円多くなっているため、純行政コストは1,049億円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,702億円多くなっているが、人件費が561億円多くなっているなど、経常費用が2,776億円多くなっていることから、純行政コストは1,080億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			18,981	20,033	17,466
	投資活動収支			△ 16,164	△ 33,733	△ 19,084
	財務活動収支			△ 2,736	653	△ 9,897
全体	業務活動収支			29,313	31,681	19,324
	投資活動収支			△ 37,871	△ 41,202	△ 34,300
	財務活動収支			11,202	985	2,531
連結	業務活動収支			29,477	30,454	19,462
	投資活動収支			△ 36,043	△ 43,038	△ 21,867
	財務活動収支			12,330	2,088	△ 11,056



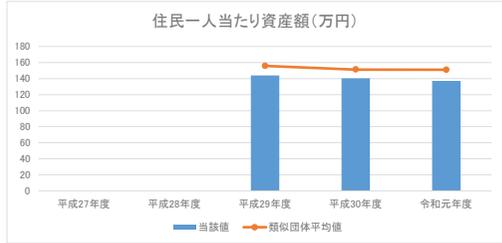
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は175億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことから▲191億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲99億円となった。また、本年度末資金残高は前年度から115億円減少し、123億円となった。
全体では、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より19億円多い193億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改革事業を実施しているため、▲343億円となっている。財務活動収支は、建設投資のために地方債を発行したことなどから、25億円となり、本年度末資金残高は243億円となった。
連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より20億円多い195億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲219億円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲111億円となり、本年度末資金残高は343億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

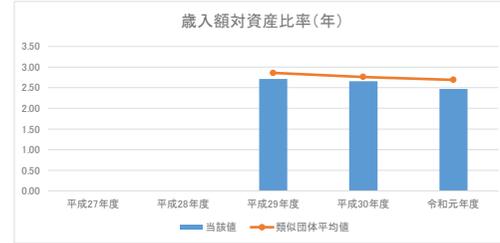
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			328,165,589	316,472,083	306,691,087
人口			2,281,291	2,259,309	2,236,042
当該値			143.9	140.1	137.2
類似団体平均値			155.8	151.3	151.0



②歳入額対資産比率(年)

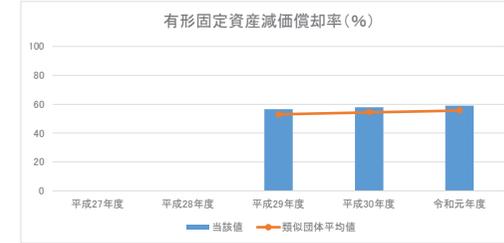
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,281,656	3,164,721	3,066,911
歳入総額			1,209,682	1,191,021	1,243,852
当該値			2.71	2.66	2.47
類似団体平均値			2.86	2.76	2.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			3,100,469	3,182,307	3,274,124
有形固定資産 ※1			5,491,463	5,507,952	5,537,618
当該値			56.5	57.8	59.1
類似団体平均値			53.0	54.4	55.6

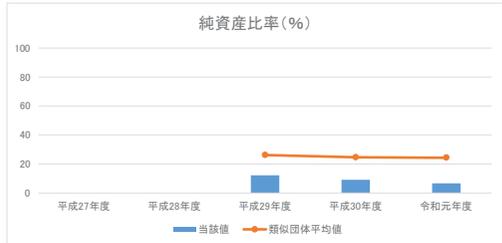
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

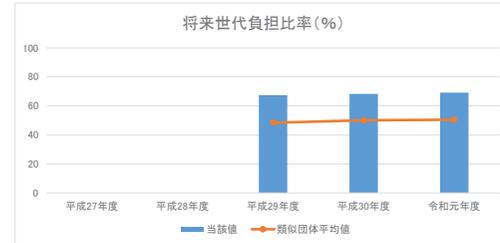
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			404,181	288,716	206,883
資産合計			3,281,656	3,164,721	3,066,911
当該値			12.3	9.1	6.7
類似団体平均値			26.2	24.7	24.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			1,887,324	1,876,411	1,859,655
有形・無形固定資産合計			2,798,211	2,741,768	2,686,316
当該値			67.4	68.4	69.2
類似団体平均値			48.4	50.0	50.5

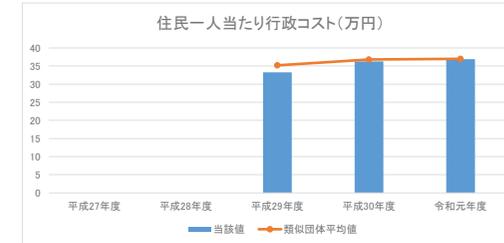
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

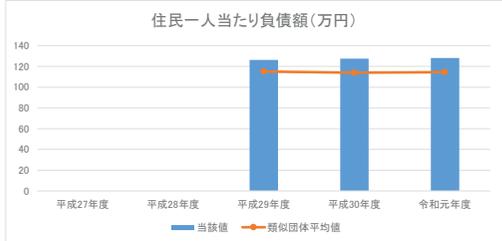
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			75,990,398	82,013,439	82,598,073
人口			2,281,291	2,259,309	2,236,042
当該値			33.3	36.3	36.9
類似団体平均値			35.2	36.8	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

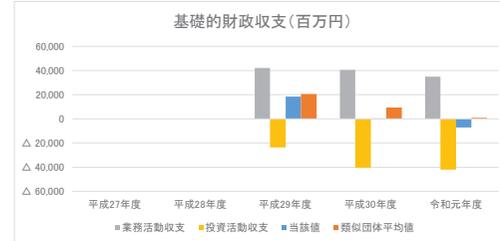
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			287,747,507	287,600,485	286,002,775
人口			2,281,291	2,259,309	2,236,042
当該値			126.1	127.3	127.9
類似団体平均値			115.0	113.9	114.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			42,049	40,625	35,035
投資活動収支 ※2			△ 23,568	△ 40,345	△ 42,076
当該値			18,481	280	△ 7,041
類似団体平均値			20,669.0	9,443.1	1,009.7

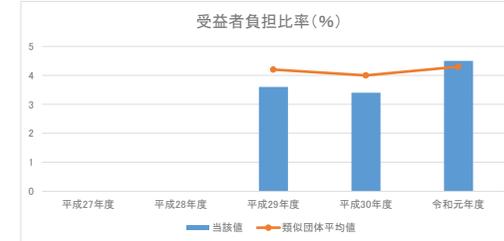
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			30,411	28,283	38,063
経常費用			834,199	837,359	850,522
当該値			3.6	3.4	4.5
類似団体平均値			4.2	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本県は、他県に比べ広い農土と長い河川や道路等の地理的特徴を有しており、道路施設などインフラの整備が進んでいることから資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が8.4%、インフラ資産が78.6%となっている。そのインフラ資産の減価償却が進んできていることが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率についても同様の要因が考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは他県に比べ広い農土と長い河川や道路等の地理的特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っているためである。国道や河川の改築事業を行うも所有権は国のものとなってしまうため、資産として計上できずに負債のみが増加することとなり、純資産を減少させる大きな要因となっている。また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみが計上され、資産を計上することができないことが、もう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準となっており、人件費等の業務費用は5,337億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,168億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、負債対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくと考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲70億円となっている。令和元年度に策定した「公債負担適正化計画」に基づき、県が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%以下とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していくこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。令和元年度に策定した「新潟県行財政改革行動計画」に基づき、使用料・手数料の見直しを実施してきたところであり、引き続き、受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努めることとしている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

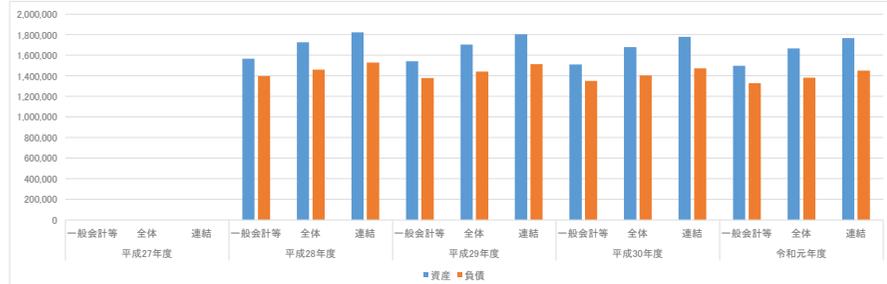
団体名 富山県
団体コード 160008

人口	1,055,999 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,044 人
面積	4,247.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	296,833.024 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	253.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

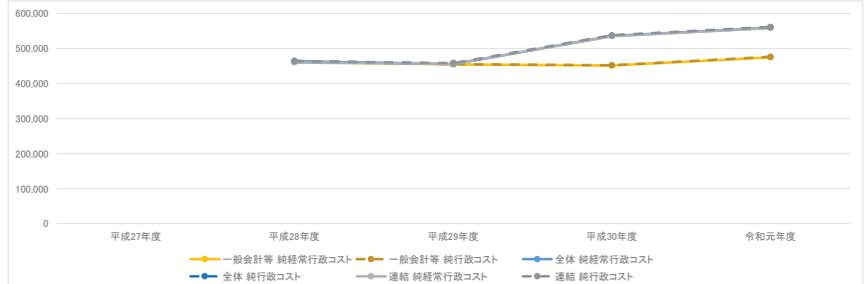
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,565,540	1,543,098	1,509,669	1,499,332
	負債		1,399,706	1,380,858	1,350,103	1,330,873
全体	資産		1,726,994	1,703,690	1,680,194	1,666,435
	負債		1,460,673	1,441,519	1,405,693	1,384,273
連結	資産		1,822,403	1,803,480	1,779,170	1,765,853
	負債		1,528,188	1,513,810	1,474,231	1,451,826



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から10,337百万円(△0.7%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、減債基金であり、県債の満期償還に伴う取崩しにより、10,204百万円減少した。
負債総額は前年度末から19,230百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、新規発行額の抑制等により、13,530百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		461,348	454,158	451,407	474,816
	純行政コスト		462,007	455,382	452,119	476,364
全体	純経常行政コスト		463,180	455,396	453,038	559,349
	純行政コスト		464,140	456,105	453,737	560,835
連結	純経常行政コスト		460,232	455,559	453,636	558,493
	純行政コスト		463,651	458,290	453,762	561,778

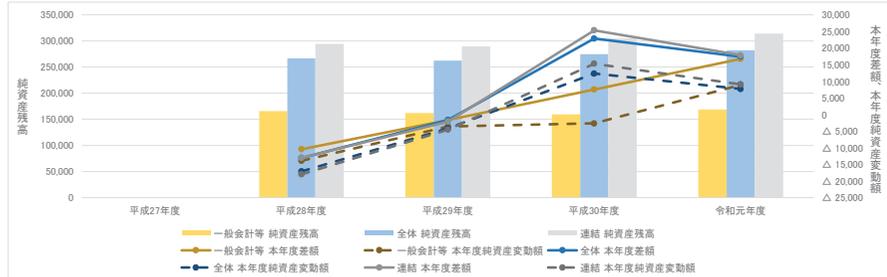


分析:
一般会計等においては、経常費用は503,303百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は272,569百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は230,734百万円であり、人件費が経常費用の25.3%(127,128百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。人件費について、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした100人の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行革後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。

*全体では、一般会計に比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,943百万円多くになっている。また、平成30年度に国民健康保険特別会計が設置されたことから、経常費用が120,477百万円多くなり、純行政コストは84,471百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 10,466	△ 1,660	7,549	16,733
	本年度純資産変動額		△ 13,924	△ 3,595	△ 2,674	8,893
	純資産残高		165,835	162,240	159,566	168,460
全体	本年度差額		△ 13,088	△ 1,683	22,873	17,386
	本年度純資産変動額		△ 17,124	△ 4,150	12,330	7,661
	純資産残高		266,321	262,171	274,501	282,162
連結	本年度差額		△ 13,032	△ 2,119	25,317	17,821
	本年度純資産変動額		△ 18,016	△ 4,544	15,269	9,088
	純資産残高		294,214	289,670	304,939	314,027

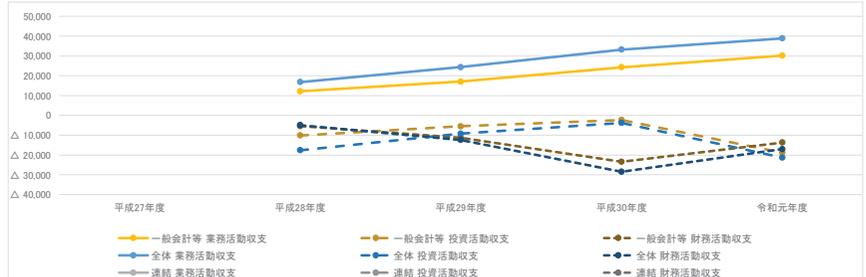


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(493,097百万円)が純行政コスト(476,364百万円)を上回ったことから、本年度差額は16,733百万円となったが、資産評価額は△7,840百万円となり、純資産残高は8,893百万円の増加となった。

*全体では、国民健康保険特別会計や公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、一般会計等に比べて財源等が85,124百万円増加、純行政コストは84,471百万円増加し、本年度差額は17,386百万円となり、純資産残高は7,661百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		12,185	17,074	24,242	30,184
	投資活動収支		△ 10,137	△ 5,520	△ 2,339	△ 18,856
	財務活動収支		△ 5,395	△ 11,343	△ 23,419	△ 13,661
全体	業務活動収支		16,774	24,372	33,190	38,866
	投資活動収支		△ 17,581	△ 9,239	△ 3,799	△ 21,307
	財務活動収支		△ 4,956	△ 12,418	△ 28,460	△ 17,021
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



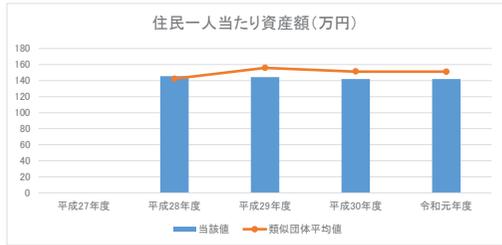
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は30,184百万円であったが、投資活動収支については、富山県立大学の新棟建築や富山南警察署整備等の事業を行ったことから、△18,856百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が、地方債の発行収入を上回ったことから、△13,661百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,333百万円減少し、22,137百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

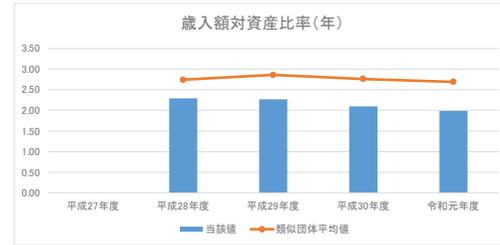
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		156,554,035	154,309,800	150,966,900	149,933,200
人口		1,074,705	1,069,512	1,063,293	1,055,999
当該値		145.7	144.3	142.0	142.0
類似団体平均値		142.3	155.8	151.3	151.0



②歳入額対資産比率(年)

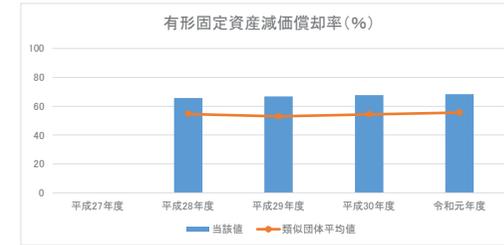
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,565,540	1,543,098	1,509,669	1,499,332
歳入総額		684,790	680,640	718,058	754,142
当該値		2.29	2.27	2.10	1.99
類似団体平均値		2.74	2.86	2.76	2.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		1,530,012	1,567,094	1,603,616	1,636,725
有形固定資産 ※1		2,333,938	2,342,967	2,367,370	2,394,522
当該値		65.6	66.9	67.7	68.4
類似団体平均値		54.6	53.0	54.4	55.6

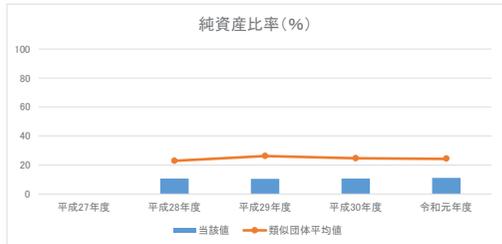
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

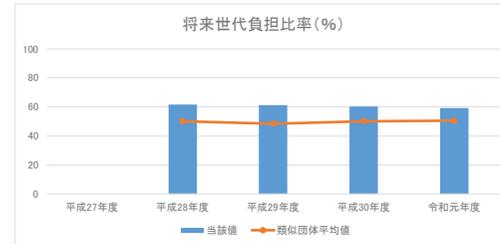
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		165,835	162,240	159,566	168,460
資産合計		1,565,540	1,543,098	1,509,669	1,499,332
当該値		10.6	10.5	10.6	11.2
類似団体平均値		22.9	26.2	24.7	24.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		831,194	813,706	790,205	782,352
有形・無形固定資産合計		1,350,281	1,329,330	1,312,295	1,320,356
当該値		61.6	61.2	60.2	59.3
類似団体平均値		50.1	48.4	50.0	50.5

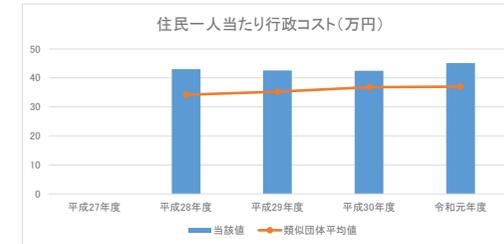
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

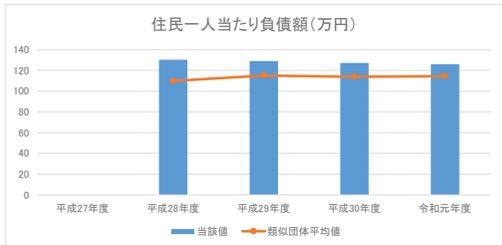
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		46,200,691	45,538,200	45,211,900	47,636,400
人口		1,074,705	1,069,512	1,063,293	1,055,999
当該値		43.0	42.6	42.5	45.1
類似団体平均値		34.2	35.2	36.8	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

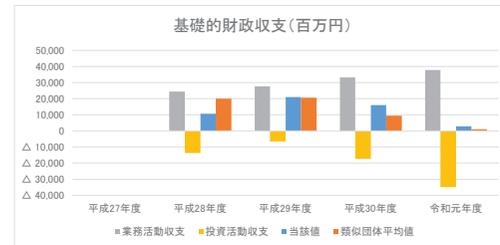
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		139,970,570	138,085,800	135,010,300	133,087,300
人口		1,074,705	1,069,512	1,063,293	1,055,999
当該値		130.2	129.1	127.0	126.0
類似団体平均値		109.8	115.0	113.9	114.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		24,342	27,567	33,297	37,724
投資活動収支 ※2		△ 13,761	△ 6,508	△ 17,339	△ 34,929
当該値		10,581	21,059	15,958	2,795
類似団体平均値		19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7

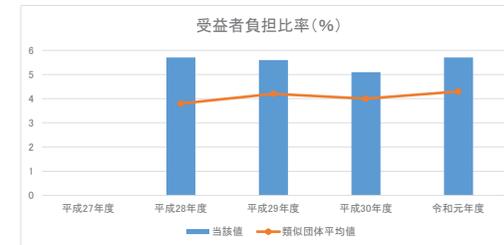
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		27,939	26,738	24,416	28,487
経常費用		489,287	480,895	475,822	503,303
当該値		5.7	5.6	5.1	5.7
類似団体平均値		3.8	4.2	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景としては、県有施設の老朽化が進んでいることが上げられる(富山県公共施設等総合管理方針)

令和2年度末までに策定した施設類型別の長寿化計画に基づき、点検、診断、及び予防保全を行い長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となったため、負債が増加し、純資産比率が低下するためである。

このような事情もあり、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めている。引き続き、行政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした100人の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行革後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っているが、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,795百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して富山県立大学の新棟建築や富山南警察署等必要な施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水料収入が多いことが背景の一つと考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

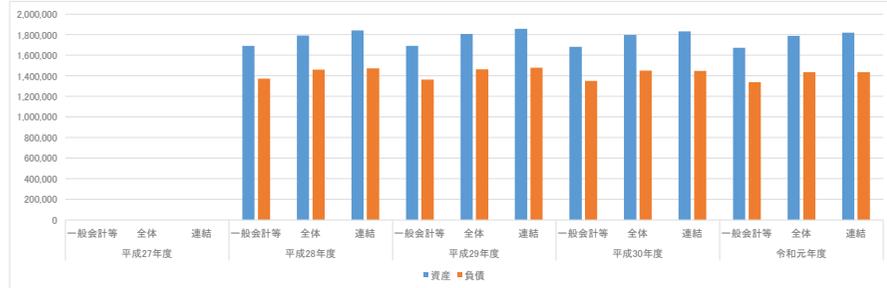
団体名 石川県
団体コード 170003

人口	1,139,612人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,709人
面積	4,186.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	306,234,049千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	12.9%
		将来負担比率	215.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

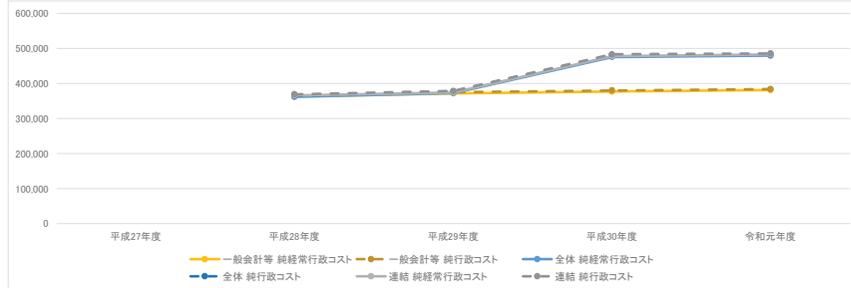
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,692,038	1,691,414	1,683,258	1,672,903	
	負債	1,373,636	1,364,223	1,350,804	1,338,619	
全体	資産	1,792,596	1,806,369	1,798,507	1,788,613	
	負債	1,459,507	1,464,503	1,451,164	1,436,535	
連結	資産	1,843,645	1,856,807	1,833,048	1,820,997	
	負債	1,474,546	1,478,541	1,449,394	1,434,518	



分析: 令和元年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から10,355百万円の減少(△0.6%)となった。新たな施設整備を進める一方で、道路や橋りょう等の償却資産の償却が進んだことにより、減価償却累計額が前年度末から42,375百万円の増加となったためである。負債総額については、前年度末から12,185百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金の4,085百万円の減少であり、ほか、地方債については、将来の財政負担に備えた繰上償還を実施するなど県債残高の抑制に努めており、前年度末から6,441百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

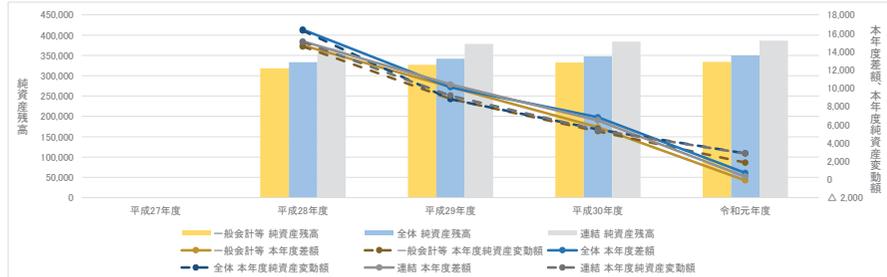
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	362,993	372,031	372,031	377,048	381,380
	純行政コスト	365,509	375,248	375,248	380,225	384,194
全体	純経常行政コスト	362,133	372,821	372,821	377,874	381,380
	純行政コスト	364,651	376,847	376,847	380,225	384,194
連結	純経常行政コスト	365,958	374,869	374,869	378,952	382,938
	純行政コスト	369,057	378,952	378,952	382,938	386,935



分析: 令和元年度一般会計等において、経常費用が403,140百万円となり、前年度比5,359百万円の増加(+1.3%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が最も大きく、155,373百万円であり、全体の38.5%を占めている。また、業務費用は247,767百万円であり、そのうち、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額を加えた人件費が127,829百万円であり、31.7%を占めている。純行政コストは、前年度と比較して、3,969百万円の増加となっている。本県では、知事部局の職員数について、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、職員数を削減しているが、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など義務的経費が県財政を圧迫することが予想されるため、引き続き、行財政改革のプログラムを掲げ所とした不断の改革により、行政コストの縮減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

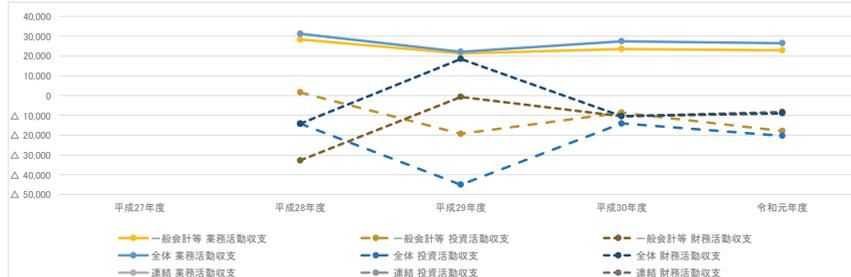
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	14,653	14,653	10,100	5,690	△118
	本年度純資産変動額	14,531	8,790	5,262	1,830	
	純資産残高	318,402	327,191	332,454	334,284	
全体	本年度差額	16,371	10,074	6,788	700	
	本年度純資産変動額	16,261	8,778	5,477	2,836	
	純資産残高	333,089	341,866	347,344	350,179	
連結	本年度差額	15,092	10,374	6,443	288	
	本年度純資産変動額	15,017	9,168	5,389	2,824	
	純資産残高	369,099	378,265	383,654	386,479	



分析: 令和元年度一般会計等においては、税収等の財源(384,075百万円)が純行政コスト(384,194百万円)を下回ったことから、本年度差額は118百万円の減となったが、無償所管換等が増加したため、純資産残高は1,830百万円の増(純資産変動額)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	28,322	21,270	23,484	22,830	
	投資活動収支	1,572	△19,283	△8,616	△17,816	
	財務活動収支	△32,700	△694	△10,399	△8,323	
全体	業務活動収支	31,200	22,072	27,463	26,472	
	投資活動収支	△14,156	△45,025	△14,039	△20,316	
	財務活動収支	△14,207	18,484	△10,379	△8,917	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



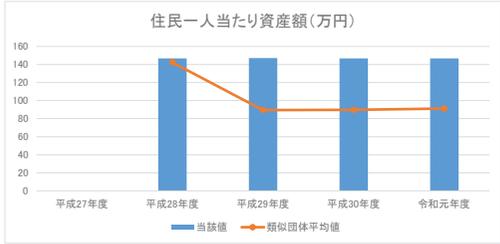
分析: 令和元年度一般会計等においては、業務支出(394,596百万円)が、業務収入(417,983百万円)を下回っており、臨時収支△557百万円を加えた結果、業務活動収支は22,830百万円となった。投資活動については、基金の取り崩し収入などが減少した結果、収支は△17,816百万円となり、前年度より9,200百万円減少した。財務活動については、地方債の償還額が、発行収入を上回ったことから、△8,323百万円となり、本年度末の資金残高は前年度から3,309百万円減少し、9,248百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

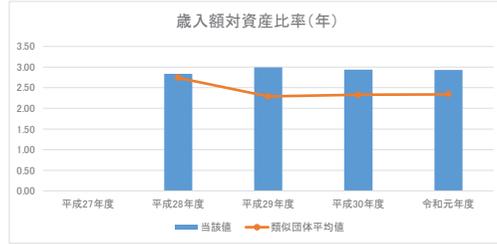
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	169,203,758	169,141,445	168,325,782	167,290,340	
人口	1,153,627	1,150,398	1,145,948	1,139,612	
当該値	146.7	147.0	146.9	146.8	146.8
類似団体平均値	142.3	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

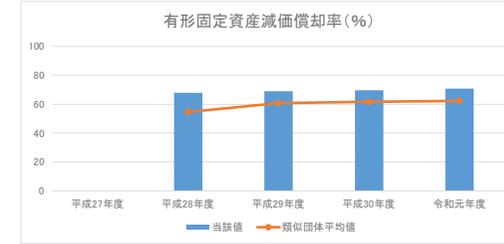
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,692,038	1,691,414	1,683,258	1,672,903	
歳入総額	596,340	565,623	571,798	570,570	
当該値	2.84	2.99	2.94	2.93	2.93
類似団体平均値	2.74	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,799,558	1,839,204	1,875,138	1,916,266	
有形固定資産 ※1	2,650,575	2,666,588	2,692,338	2,704,072	
当該値	67.9	69.0	69.6	70.9	70.9
類似団体平均値	54.6	60.7	61.6	62.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

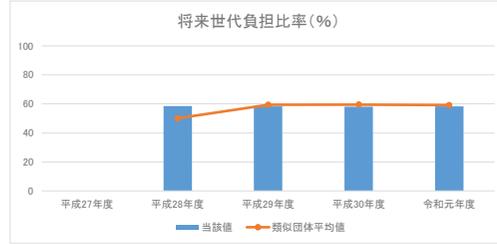
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	318,402	327,191	332,454	334,284	
資産合計	1,692,038	1,691,414	1,683,258	1,672,903	
当該値	18.8	19.3	19.8	20.0	20.0
類似団体平均値	22.9	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	806,077	798,905	789,624	789,791	
有形・無形固定資産合計	1,375,740	1,368,527	1,359,252	1,353,225	
当該値	58.6	58.4	58.1	58.4	58.4
類似団体平均値	50.1	59.4	59.5	59.1	

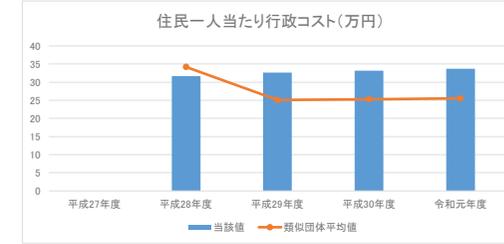
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

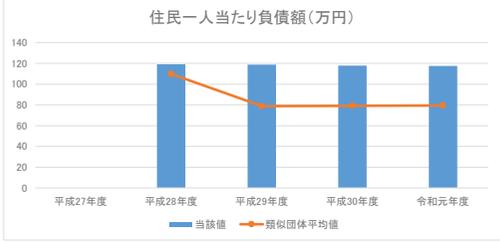
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	36,550,896	37,524,770	38,022,485	38,419,354	
人口	1,153,627	1,150,398	1,145,948	1,139,612	
当該値	31.7	32.6	33.2	33.7	33.7
類似団体平均値	34.2	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

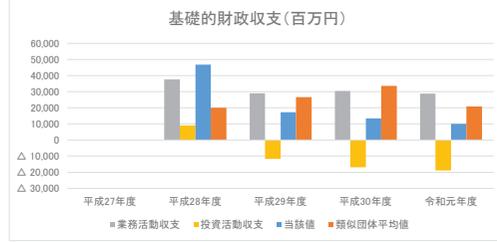
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	137,363,584	136,422,312	135,080,435	133,861,933	
人口	1,153,627	1,150,398	1,145,948	1,139,612	
当該値	119.1	118.6	117.9	117.5	117.5
類似団体平均値	109.8	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	37,618	28,974	30,362	28,926	
投資活動収支 ※2	9,162	△11,645	△16,954	△18,923	
当該値	46,780	17,329	13,408	10,003	10,003
類似団体平均値	19,990.6	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

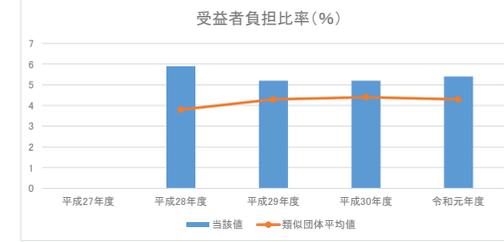
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	22,891	20,209	20,733	21,760	
経常費用	385,884	392,240	397,782	403,140	
当該値	5.9	5.2	5.2	5.4	5.4
類似団体平均値	3.8	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、本県では、これまで道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率については、過去に整備してきた既存のインフラ資産の維持管理を進めているところであるが、これらは更新ではなく修繕等によるものが大きく、新たな資産形成を伴わないことから、高い水準で推移している。引き続き、「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の特長や利用状況に応じた予防保全型修繕を行うなど、長寿命化や経費削減につながる取り組みを実施していく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、純資産の増加により、前年度と比較して0.2%増加し、類似団体平均を大きく上回っている。将来世代負担率については、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、県債残高の減少を目指しているが、令和元年度は全国平均をわずかに上回っている。今後も、県の資産とはならない国債や河川などの社会資本整備において起債により実施していく必要があることから、他団体の状況も見ながら適切な執行に努めている。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストは、行政活動に係る人件費や社会保障経費をはじめ、除雪費など臨時的に発生するフルコストの表示であるため、年度間増減について画一的な評価はできないものの、財政健全性の維持・向上の観点から、投資的経費の抑制や総人件費の適正管理、一般行政経費の見直しなど、持続可能な財政基盤の確立に努めている。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債全体の約9割を県債が占めており、資産の状況と同様、本県では、これまで道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めており、残高総額は平成26年度以来、6年連続で前年度を下回っている。

令和元年度の基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入や基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、10,003百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、県債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担率は類似団体平均を上回っている。本県が策定した行政経営プログラムに基づき、公共施設の使用料など税外収入の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

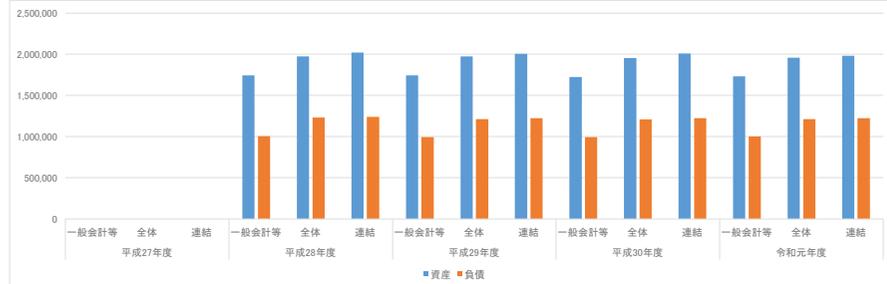
団体名 福井県
団体コード 180009

人口	780,053人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,319人
面積	4,190.52km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	252,483,624千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費率	13.0%
		将来負担比率	172.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

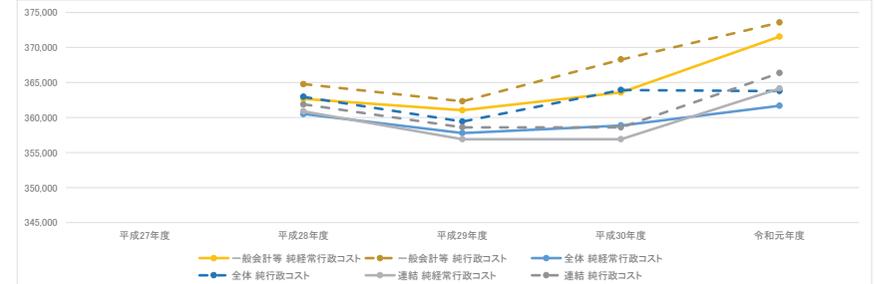
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,742,968	1,744,802	1,744,802	1,725,528	1,732,964
	負債	1,006,565	993,462	993,462	993,359	1,001,111
全体	資産	1,975,069	1,973,225	1,973,225	1,953,050	1,957,894
	負債	1,230,685	1,214,430	1,214,430	1,210,054	1,213,396
連結	資産	2,019,759	2,005,930	2,005,930	2,009,442	1,983,223
	負債	1,239,350	1,223,360	1,223,360	1,225,619	1,222,709



分析: 一般会計等においては、資産総額が、前年度末より7,436百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは約75%を占めるインフラ資産であり、取得額の増加(466億円)よりも減価償却累計額の増加(488億円)が上回ったものの、投資その他の資産が増加(248億円)したことにより、増加した。また、一般会計等の負債総額は、前年度末より7,752百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、1年内償還予定地方債であり、7,910百万円の増加となった。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行により、負債が増加する可能性がある。

2. 行政コストの状況

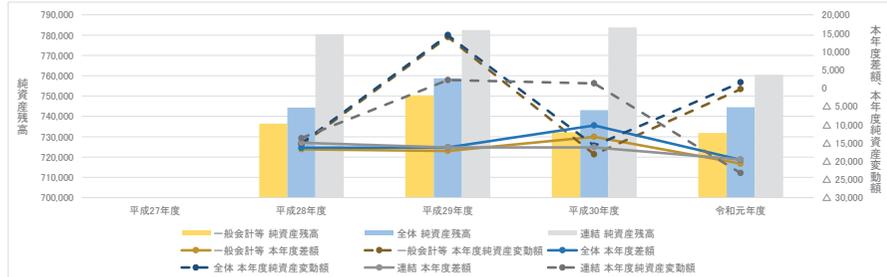
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		362,659	361,044	363,569	371,571
	純行政コスト		364,771	362,319	368,276	373,572
全体	純経常行政コスト		360,491	357,783	358,858	361,686
	純行政コスト		362,948	359,425	363,932	363,790
連結	純経常行政コスト		360,877	356,904	356,904	364,145
	純行政コスト		361,879	358,596	358,596	366,365



分析: 一般会計等においては、経常費用は390,555百万円となり、前年度比4,216百万円の増加となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用はほぼ横ばいであった一方で、移転費用支出のうち他会計への繰出金が4,690百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

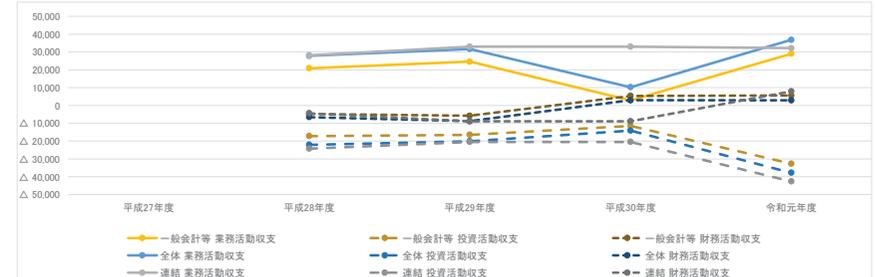
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 16,806	△ 17,221	△ 13,372	△ 20,700
	本年度純資産変動額		△ 15,562	13,937	△ 18,171	△ 316
	純資産残高	736,403	750,340	732,169	731,853	731,853
全体	本年度差額		△ 16,377	△ 16,269	△ 10,262	△ 19,674
	本年度純資産変動額		△ 15,132	14,411	△ 15,799	1,502
	純資産残高	744,384	758,795	742,996	744,498	744,498
連結	本年度差額		△ 15,001	△ 16,235	△ 16,236	△ 19,570
	本年度純資産変動額		△ 13,759	2,161	△ 1,253	△ 23,309
	純資産残高	780,409	782,570	783,823	783,823	760,514



分析: 一般会計等においては、純資産は731,853百万円であり、前年度末より316百万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、これらのインフラは国等の資産となるため、純資産は増加しない見込みである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		20,935	24,579	2,857	28,993
	投資活動収支		△ 17,212	△ 16,485	△ 11,455	△ 32,687
	財務活動収支		△ 4,749	△ 5,742	5,322	5,631
全体	業務活動収支		27,829	31,677	10,214	36,851
	投資活動収支		△ 22,093	△ 20,100	△ 14,089	△ 37,800
	財務活動収支		△ 6,507	△ 8,769	2,906	2,910
連結	業務活動収支		28,117	32,988	32,988	32,178
	投資活動収支		△ 24,172	△ 20,475	△ 20,475	△ 42,646
	財務活動収支		△ 4,417	△ 8,863	△ 8,863	7,924



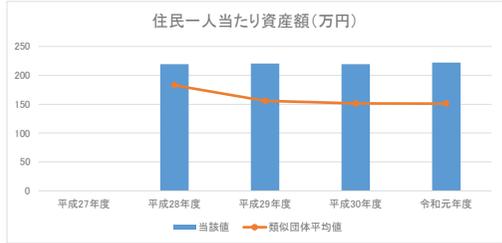
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は28,993百万円であった一方で、投資活動収支は▲32,687百万円、財務活動収支は5,631百万円であった。業務活動収支は、国等補助金収入が増加したことにより、26,136百万円増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

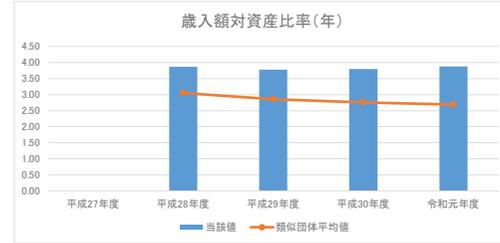
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	174,296,762	174,480,189	172,552,771	173,296,351	
人口	794,433	790,758	786,503	780,053	
当該値	219.4	220.6	219.4	222.2	
類似団体平均値	182.8	155.8	151.3	151.0	



②歳入額対資産比率(年)

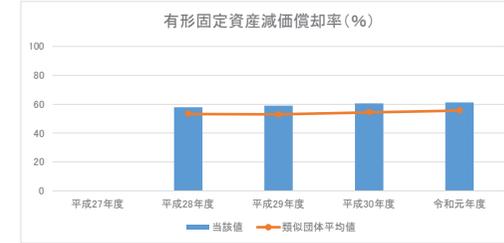
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,742,968	1,744,802	1,725,528	1,732,964	
歳入総額	450,596	461,397	453,637	446,162	
当該値	3.87	3.78	3.80	3.88	
類似団体平均値	3.05	2.86	2.76	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,738,880	1,793,243	1,847,765	1,901,674	
有形固定資産 ※1	2,998,973	3,035,349	3,056,251	3,105,537	
当該値	58.0	59.1	60.5	61.2	
類似団体平均値	53.3	53.0	54.4	55.6	

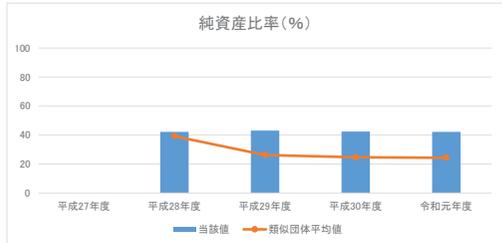
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

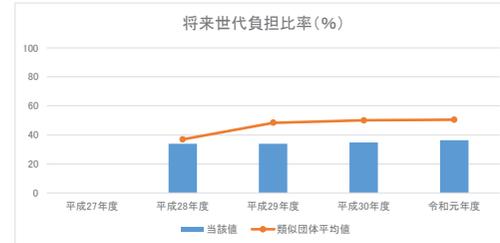
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	736,403	750,340	732,169	731,853	
資産合計	1,742,968	1,744,802	1,725,528	1,732,964	
当該値	42.2	43.0	42.4	42.2	
類似団体平均値	39.2	26.2	24.7	24.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	522,303	518,821	527,059	542,726	
有形・無形固定資産合計	1,539,362	1,535,343	1,513,731	1,491,365	
当該値	33.9	33.8	34.8	36.4	
類似団体平均値	36.9	48.4	50.0	50.5	

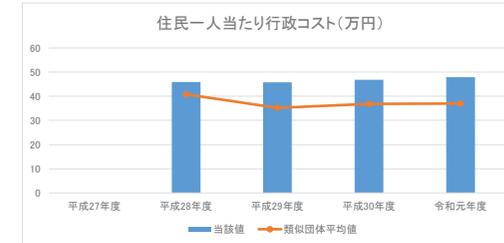
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

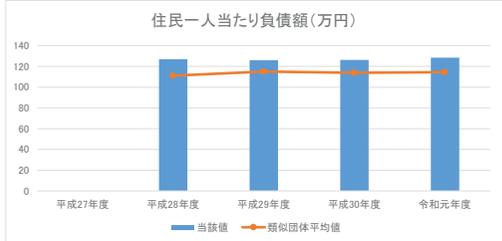
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	36,477,093	36,231,873	36,827,639	37,357,249	
人口	794,433	790,758	786,503	780,053	
当該値	45.9	45.8	46.8	47.9	
類似団体平均値	40.8	35.2	36.8	37.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

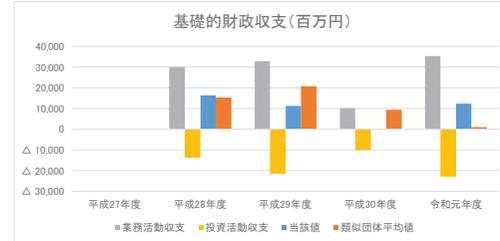
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	100,656,450	99,446,220	99,335,938	100,111,071	
人口	794,433	790,758	786,503	780,053	
当該値	126.7	125.8	126.3	128.3	
類似団体平均値	111.0	115.0	113.9	114.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	30,121	32,771	10,176	35,276	
投資活動収支 ※2	△13,746	△21,521	△10,014	△22,965	
当該値	16,375	11,250	162	12,311	
類似団体平均値	15,234.2	20,669.0	9,443.1	1,009.7	

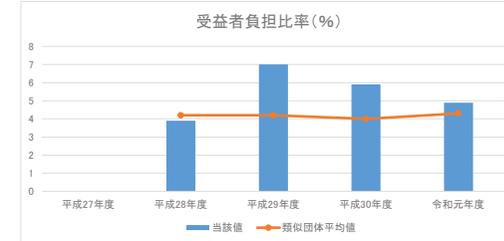
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	14,608	27,000	22,770	18,984	
経常費用	377,267	388,044	386,339	390,555	
当該値	3.9	7.0	5.9	4.9	
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、222.2万円であり、前年度よりも2.9万円増加した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない見込みである。
有形固定資産減価償却率は61.2%であり、前年度より0.7%増加した。類似団体と比較した場合、高い傾向にある。当県では令和元年度末にすべての公共施設等について個別施設計画を策定し、総合管理計画についてもR3年度末に改訂の見込みであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は42.2%、将来世代負担比率は36.4%となっており、類似団体より良い水準にある。
北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大規模プロジェクトの本格化に伴う県債発行の増加により、純資産比率や将来世代負担比率が悪化する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは47.9万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトによる影響である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は128.3万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。負債額が増えている一方で、人口が減少したことにより前年度よりも住民一人当たり2.0万円増加した。基礎的財政収支は赤字となっており、健全な財政運営を堅持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%であり、類似団体よりも高い水準にある。今後、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県
団体コード 190004

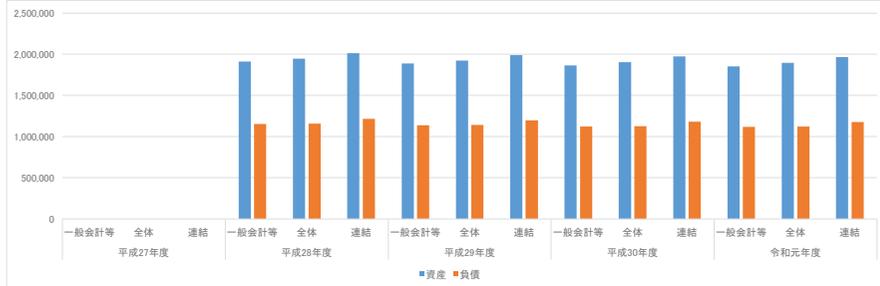
人口	826,579人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,748人
面積	4,465.27km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	260,600.193千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	C	実質公債費率	13.6%
		得來負担比率	206.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,910,641	1,889,375	1,866,381	1,851,922
	負債		1,154,914	1,139,283	1,124,815	1,120,045
全体	資産		1,947,006	1,925,649	1,904,968	1,896,096
	負債		1,159,205	1,143,138	1,128,690	1,124,090
連結	資産		2,014,120	1,991,746	1,975,215	1,965,583
	負債		1,216,954	1,195,364	1,182,731	1,178,314

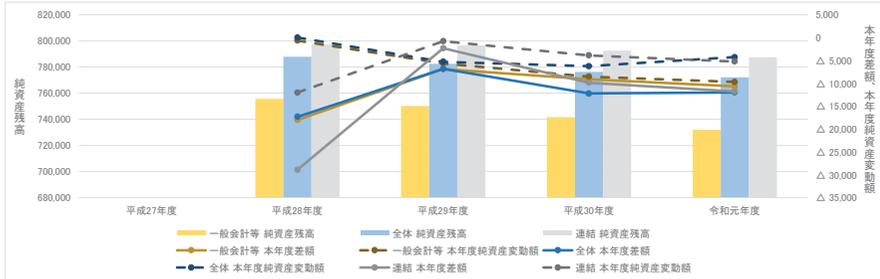


分析:
【一般会計等】資産総額は1,851,922百万円、主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,164,599百万円と、庁舎や県立学校等の事業用資産459,926百万円となっている。前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により、14,459百万円の減(△0.8%)、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、4,770百万円の減(△0.4%)となった。地方債については、計画的な県債等残高の削減により、今後も負債全体が減少していくものと見込まれる。
【全体】前年度と比較すると資産総額は8,872百万円の減(△0.5%)、負債総額は4,600百万円の減(△0.4%)となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額は44,174百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、4,045百万円の増となる。
【連結】前年度と比較すると、資産総額は9,632百万円の減(△0.5%)、負債総額は4,417百万円の減(△0.4%)となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額は113,661百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、58,269百万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 18,008	△ 6,878	△ 9,112	△ 10,684
	本年度純資産変動額		△ 649	△ 5,635	△ 8,527	△ 9,688
	純資産残高		755,727	750,092	741,565	731,877
全体	本年度差額		△ 17,329	△ 6,824	△ 12,221	△ 11,979
	本年度純資産変動額		22	△ 5,291	△ 6,233	△ 4,271
	純資産残高		787,801	782,511	776,277	772,006
連結	本年度差額		△ 28,896	△ 2,319	△ 9,886	△ 11,748
	本年度純資産変動額		△ 12,001	△ 784	△ 3,898	△ 5,215
	純資産残高		797,166	796,382	792,484	787,269

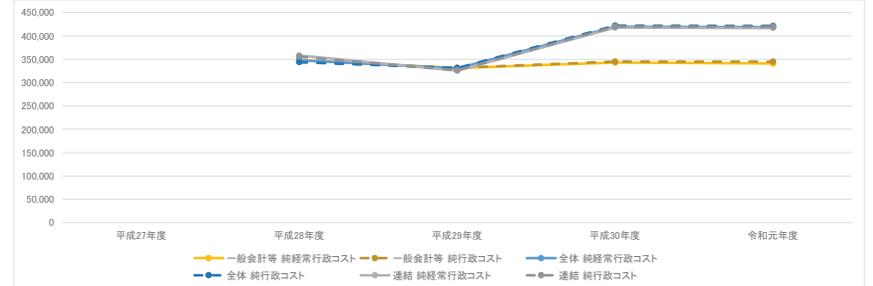


分析:
【一般会計等】収収等の財源(334,056百万円)が純行政コスト(344,740百万円)を下回っており、本年度差額は△10,684百万円となり、無償所管換等996百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して9,688百万円の減(△1.3%)となった。これは、収収等の財源が前年度より1,489百万円減少しており、純行政コストが収収等の財源を上回ることによる。
【全体】収収等の財源(409,116百万円)が純行政コスト(421,095百万円)を下回っており、本年度差額は△11,979百万円となり、無償所管換等7,709百万円を加味した結果、純資産残高は4,271百万円の減となった。一般会計等と比較すると、収収等の財源が75,660百万円増加する一方、純行政コストも76,355百万円増加していることから、本年度差額が△1,295百万円拡大し、本年度末純資産残高が40,129百万円増の772,006百万円となっている。
【連結】収収等の財源(407,844百万円)が純行政コスト(419,592百万円)を下回っており、本年度差額は△11,748百万円となり、無償所管換等6,533百万円を加味した結果、純資産残高は5,215百万円の減となった。一般会計等と比較すると、収収等の財源が73,788百万円増加する一方、純行政コストも74,852百万円増加していることから、本年度差額が△1,064百万円拡大し、本年度末純資産残高が55,392百万円増の787,269百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		348,139	331,043	342,593	340,708
	純行政コスト		344,280	331,563	344,280	344,740
全体	純経常行政コスト		347,360	330,350	419,746	418,662
	純行政コスト		330,977	343,544	421,917	421,095
連結	純経常行政コスト		357,763	325,335	417,742	416,841
	純行政コスト		355,344	326,368	419,934	419,592

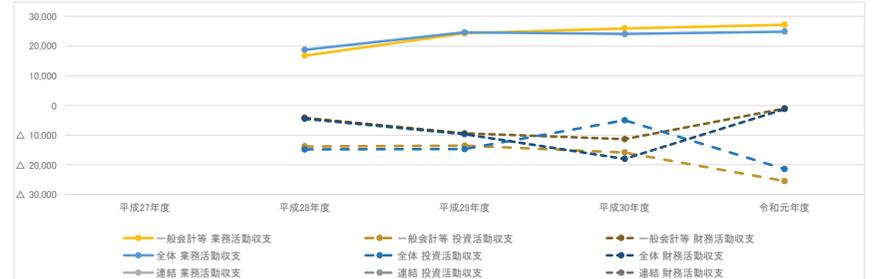


分析:
【一般会計等】行政コストのうち、経常費用の主な項目は人件費114,363百万円(経常費用の31.4%)や補助金等123,506百万円(同33.9%)となっており、前年度と比較すると、教育情報ネットワークの整備などによる物件費の増等により1,192百万円の増(+0.3%)となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料9,423百万円(経常収益の39.5%)となっており、前年度よりも3,078百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは340,708百万円(前年度比1.885百万円の減)となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失4,752百万円、臨時利益720百万円を含めた純行政コストは344,740百万円となっている。台風19号等に係る災害復旧事業費の増等により、前年度と比較して83百万円の純行政コストの増となった。
【全体】経常費用447,790百万円、経常収益29,128百万円であることから、純経常行政コストは418,662百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業の収益・費用が計上されることから、純行政コストは76,355百万円増となっている。
【連結】経常費用477,559百万円、経常収益60,718百万円であることから、純経常行政コストは416,841百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益・費用が計上されること等により、純行政コストは74,852百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		16,772	24,273	25,922	27,144
	投資活動収支		△ 13,786	△ 13,501	△ 15,837	△ 25,434
	財務活動収支		△ 4,174	△ 9,398	△ 11,328	△ 1,013
全体	業務活動収支		18,745	24,595	24,062	24,828
	投資活動収支		△ 14,789	△ 14,705	△ 4,955	△ 21,410
	財務活動収支		△ 4,450	△ 9,682	△ 17,876	△ 1,216
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



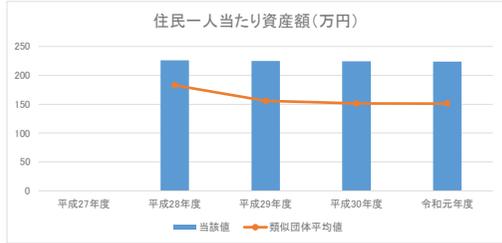
分析:
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより△1,013百万円、投資活動収支も△25,434百万円となった。一方、業務活動収支は、公債費に係る支払利息支出の減少等により前年度比1,222百万円増の27,144百万円となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から697百万円の増となり、16,990百万円となった。
【全体】業務活動収支は24,828百万円となった一方、投資活動収支は△21,410百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△12,166百万円となっている。これらにより、本年度末資金残高は前年度から2,202百万円の増となり、35,440百万円となった。一般会計等と比較すると、業務活動収支は国民健康保険特別事業会計の補助金等支出が加算され、業務支出が81,456百万円増加すること等により△3,166百万円の減、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより203百万円の減となった一方、貸付金元回収収入の増等により投資活動収支は4,024百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも18,450百万円増となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

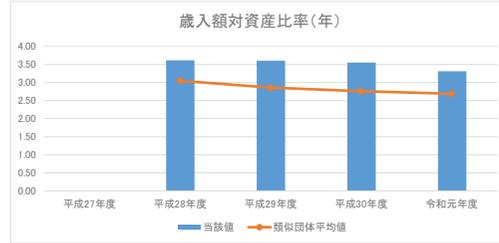
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	191,064,100	188,937,527	186,638,068	185,192,183	
人口	844,717	838,823	832,769	826,579	
当該値	226.2	225.2	224.1	224.0	
類似団体平均値	182.8	155.8	151.3	151.0	



②歳入額対資産比率(年)

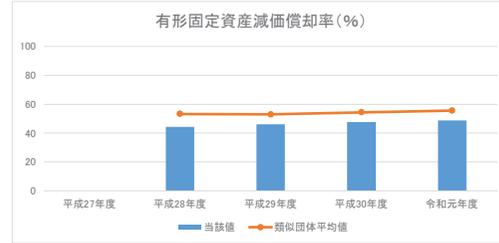
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,910,641	1,889,375	1,866,381	1,851,922	
歳入総額	527,104	523,793	525,285	559,508	
当該値	3.62	3.61	3.55	3.31	
類似団体平均値	3.05	2.86	2.76	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,003,323	1,047,837	1,091,988	1,135,786	
有形固定資産 ※1	2,261,203	2,278,855	2,293,674	2,330,564	
当該値	44.4	46.0	47.6	48.7	
類似団体平均値	53.3	53.0	54.4	55.6	

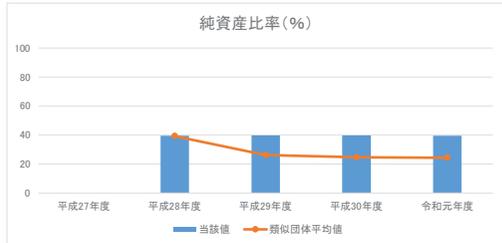
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

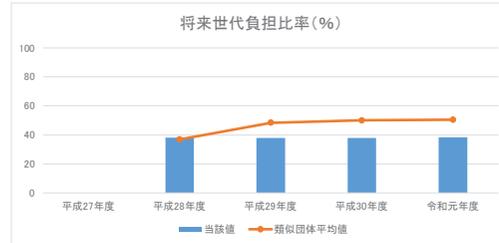
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	755,727	750,092	741,565	731,877	
資産合計	1,910,641	1,889,375	1,866,381	1,851,922	
当該値	39.6	39.7	39.7	39.5	
類似団体平均値	39.2	26.2	24.7	24.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	642,691	631,763	622,638	629,208	
有形・無形固定資産合計	1,884,685	1,664,926	1,647,599	1,637,983	
当該値	38.1	37.9	37.8	38.4	
類似団体平均値	36.9	48.4	50.0	50.5	

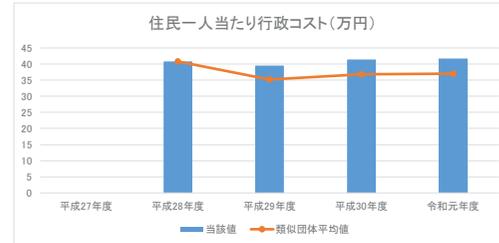
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

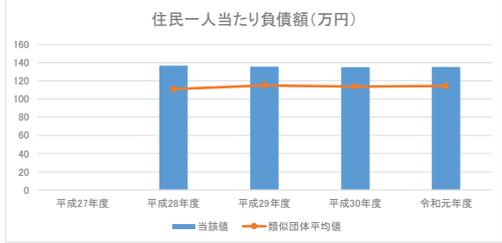
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	34,428,000	33,156,335	34,465,662	34,473,950	
人口	844,717	838,823	832,769	826,579	
当該値	40.8	39.5	41.4	41.7	
類似団体平均値	40.8	35.2	36.8	37.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

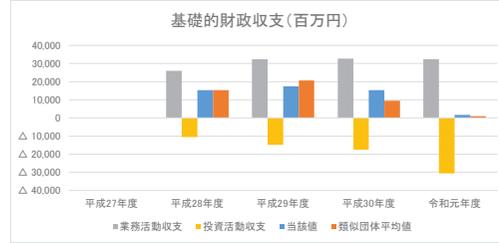
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	115,491,400	113,928,322	112,481,536	112,004,488	
人口	844,717	838,823	832,769	826,579	
当該値	136.7	135.8	135.1	135.5	
類似団体平均値	111.0	115.0	113.9	114.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	25,902	32,359	32,783	32,333	
投資活動収支 ※2	△10,621	△14,828	△17,513	△30,714	
当該値	15,281	17,531	15,270	1,619	
類似団体平均値	15,234.2	20,669.0	9,443.1	1,009.7	

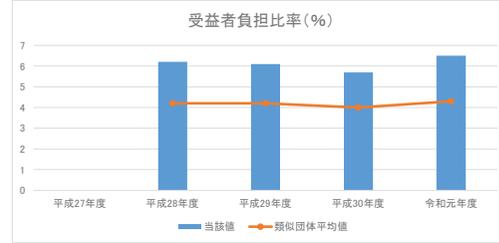
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	23,012	21,639	20,800	23,878	
経常費用	371,151	352,682	363,394	364,586	
当該値	6.2	6.1	5.7	6.5	
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均151.0万円を73.0万円上回る224.0万円となっている。
 ②歳入額対資産比率については、類似団体平均2.69年を0.62年上回る3.31年となっている。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均55.6%を6.9ポイント下回る48.7%となっている。
 今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、平成27年に策定、平成31年に改正した公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均24.3%を15.2ポイント上回る39.5%となっている。
 ⑤将来世代負担比率については、類似団体平均50.5%を12.1ポイント下回る38.4%となっている。計画的な負債等残高の削減により、類似団体平均を下回っている。
 引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均37.0万円を4.7万円上回る41.7万円となっている。
 本県財政も厳しい状況が続くものと考えられる。
 歳入については、国庫支出金や有利な交付税措置のある県債を積極的に活用するとともに、徹底した歳入の見直しによる財源の重点的・効率的な配分を行い、将来にわたって持続可能な財政運営を推進していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均114.3万円を21.2万円上回る135.5万円となっている。
 ⑧基礎的財政収支については、類似団体平均1,009.7百万円を609.3百万円上回る1,619百万円の黒字となっている。
 住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のための多額の県債を発した影響により、一般会計等に依る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な負債等残高の削減は行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均4.3%を2.2ポイント上回る6.5%となっている。
 公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を見据えた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の変動などを見極めることで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

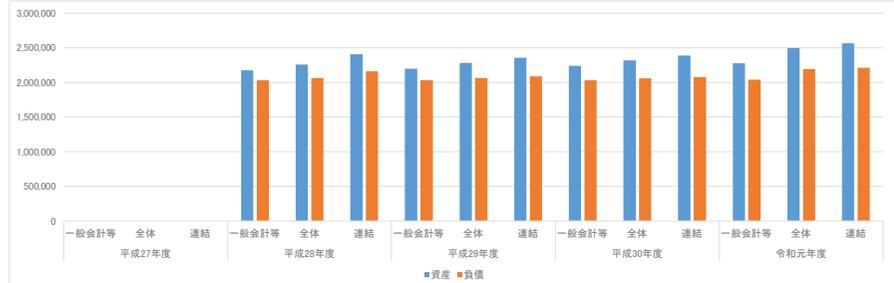
団体名 長野県
団体コード 200000

人口	2,087,307 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,102 人
面積	13,561.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	507,711.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	170.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

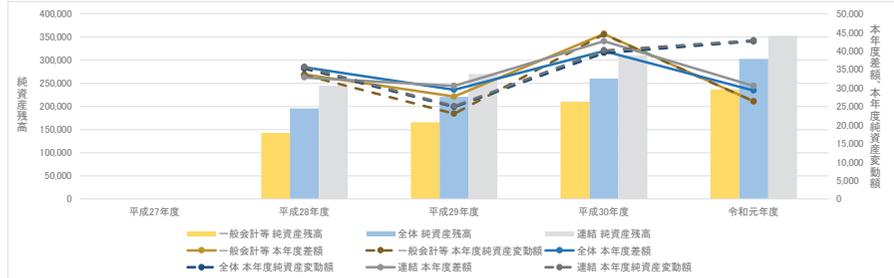
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,174,329	2,198,715	2,241,315	2,276,731	
	負債	2,031,559	2,032,920	2,031,049	2,040,116	
全体	資産	2,258,407	2,282,792	2,319,306	2,494,900	
	負債	2,062,529	2,062,062	2,059,125	2,192,074	
連結	資産	2,406,333	2,354,874	2,389,912	2,565,799	
	負債	2,161,340	2,084,931	2,079,830	2,212,863	



分析:
 【一般会計等】
 資産は2兆2,767億円で、81.7%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、道路等のインフラ資産や県立武道館の建設などに伴い354億円増加しています。負債は2兆401億円で、88.5%を地方債が占めています。前年度と比較すると、普通建設事業や災害復旧事業等により地方債が増加したことなどに伴い91億円増加しています。
 【全体】
 資産は、電気・水道・下水道施設のインフラ資産等により、一般会計等より2,182億円多く、負債も、電気・水道・下水道事業の企業債等により、一般会計等より1,520億円多くなっています。
 【連結】
 資産は、連結対象団体の建物やインフラ資産等により、一般会計等より2,891億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より1,727億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

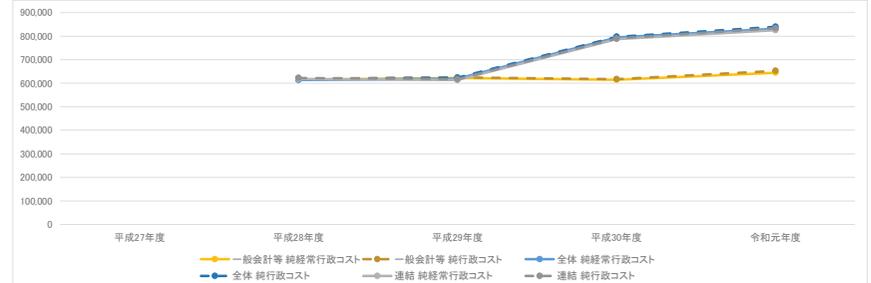
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		33,652	27,656	44,582	26,375
	本年度純資産変動額		33,472	23,025	44,471	26,349
	純資産残高	142,770	165,795	165,795	210,266	236,615
全体	本年度差額		35,556	29,483	39,961	29,282
	本年度純資産変動額		35,265	24,852	39,450	42,645
	純資産残高	195,878	220,730	260,181	302,826	302,826
連結	本年度差額		32,844	30,557	42,634	30,524
	本年度純資産変動額		35,884	25,098	40,140	42,854
	純資産残高	244,993	269,942	269,942	310,083	352,936



分析:
 【一般会計等】
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,873億円多く、純資産変動額は、一般会計等より163億円多くなっています。
 【全体】
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,873億円多く、純資産変動額は、一般会計等より163億円多くなっています。
 【連結】
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より1,812億円多く、純資産変動額は、一般会計等より165億円多くなっています。

2. 行政コストの状況

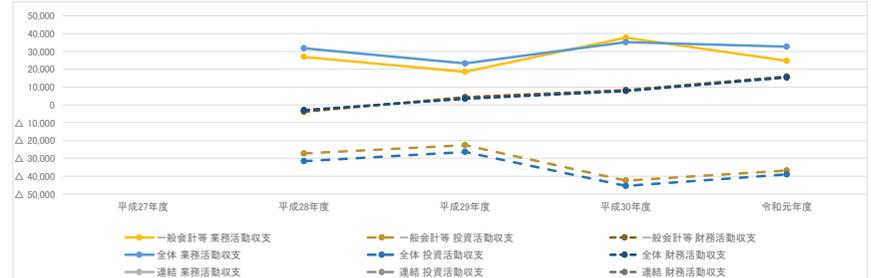
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	615,051	621,304	614,488	644,148	
	純行政コスト	619,434	624,747	617,061	652,188	
全体	純経常行政コスト	613,563	619,556	794,343	831,511	
	純行政コスト	617,868	622,999	796,917	839,442	
連結	純経常行政コスト	617,774	613,532	787,390	825,282	
	純行政コスト	622,371	616,767	789,371	833,429	



分析:
 【一般会計等】経常費用は、6,729億円で、前年度と比較すると、296億円増加しています。これは、主に普通建設事業や災害復旧事業等にかかる国や市町村への負担金等の「移転支出的なコスト」が増加していることなどによるものです。経常収益は287億円で、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、6,441億円となっています。
 【全体】
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より2,011億円多く、経常収益も、電気・水道・下水道料金収入等により、一般会計等より138億円多くなっています。
 【連結】
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より2,321億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計等より509億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		26,965	18,553	37,692	24,717
	投資活動収支		△ 27,246	△ 22,600	△ 42,465	△ 36,727
	財務活動収支		△ 3,836	4,265	8,325	15,926
全体	業務活動収支		31,745	23,264	35,203	32,639
	投資活動収支		△ 31,629	△ 26,414	△ 45,432	△ 39,048
	財務活動収支		△ 2,914	3,431	7,767	15,372
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



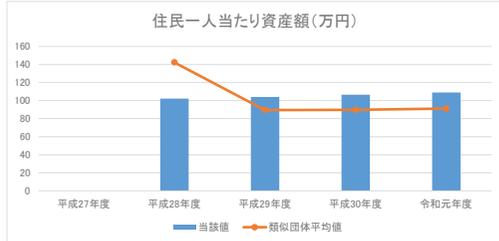
分析:
 【一般会計等】令和元年度末の資金残高は、期前比に比べ39億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高48億円を加え、現金預金残高は、233億円となりました。「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、247億円の余剰が生じています。「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、367億円の財源不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、159億円の余剰が生じています。
 【全体】
 令和元年度末の資金残高は、期前比に比べ39億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高48億円を加え、現金預金残高は、233億円となりました。「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、247億円の余剰が生じています。「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、367億円の財源不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、159億円の余剰が生じています。
 【連結】
 令和元年度末の資金残高は、期前比に比べ39億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高48億円を加え、現金預金残高は、233億円となりました。「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、247億円の余剰が生じています。「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、367億円の財源不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、159億円の余剰が生じています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

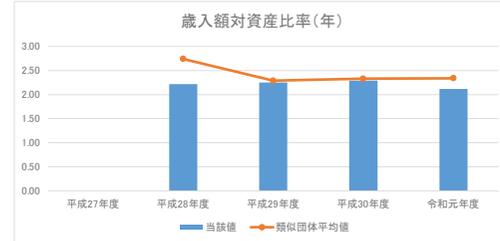
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		217,432,890	219,871,482	224,131,544	227,673,081
人口		2,126,064	2,114,140	2,101,891	2,087,307
当該値		102.3	104.0	106.6	109.1
類似団体平均値		142.3	89.5	89.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

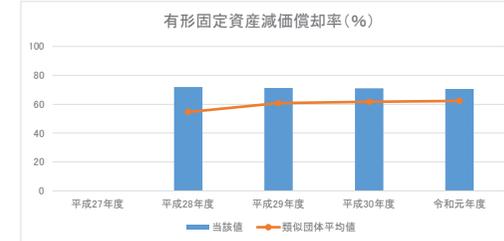
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,174,329	2,198,715	2,241,315	2,276,731
歳入総額		881,300	977,449	979,779	1,071,732
当該値		2.22	2.25	2.29	2.12
類似団体平均値		2.74	2.29	2.33	2.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		2,113,994	2,062,061	2,093,554	2,126,552
有形固定資産 ※1		2,936,730	2,898,179	2,949,574	3,009,022
当該値		72.0	71.2	71.0	70.7
類似団体平均値		54.6	60.7	61.6	62.3

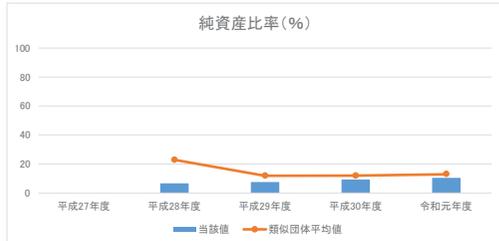
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

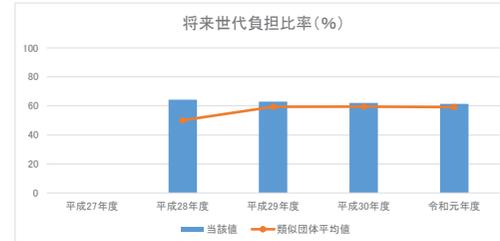
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		142,770	165,795	210,266	236,615
資産合計		2,174,329	2,198,715	2,241,315	2,276,731
当該値		6.6	7.5	9.4	10.4
類似団体平均値		22.9	11.9	12.0	13.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,142,962	1,132,813	1,131,408	1,142,287
有形・無形固定資産合計		1,779,144	1,798,374	1,825,272	1,861,355
当該値		64.2	63.0	62.0	61.4
類似団体平均値		50.1	59.4	59.5	59.1

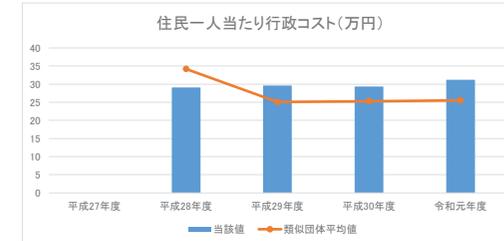
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

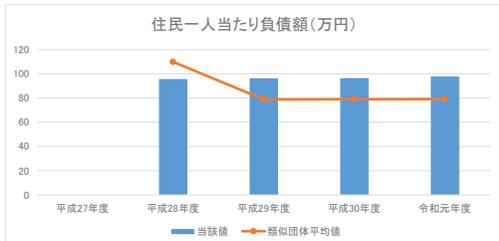
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		61,943,412	62,474,668	61,706,106	65,218,760
人口		2,126,064	2,114,140	2,101,891	2,087,307
当該値		29.1	29.6	29.4	31.2
類似団体平均値		34.2	25.1	25.3	25.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

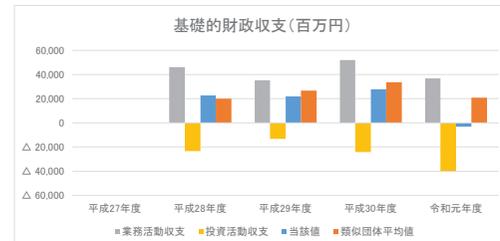
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		203,155,909	203,291,960	203,104,909	204,011,595
人口		2,126,064	2,114,140	2,101,891	2,087,307
当該値		95.6	96.2	96.6	97.7
類似団体平均値		109.8	78.8	79.0	79.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		46,046	35,131	52,098	36,795
投資活動収支 ※2		△23,308	△13,266	△24,243	△39,967
当該値		22,738	21,865	27,855	△3,172
類似団体平均値		19,990.6	26,658.9	33,719.2	20,856.8

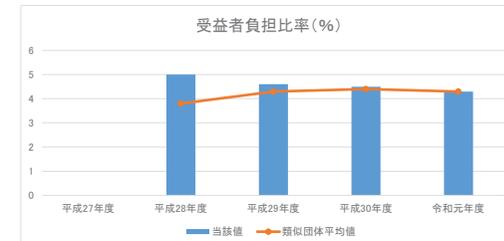
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		32,527	29,717	28,817	28,743
経常費用		647,577	651,021	643,305	672,891
当該値		5.0	4.6	4.5	4.3
類似団体平均値		3.8	4.3	4.4	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1兆1,500億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上がっています。なお、類似団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産額が類似団体と比べ高くなっています。

過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

県税や国庫補助金等の財源が純行政コストを上回ったことなどにより、純資産残高が263億円増加したため、純資産比率が上昇しました。なお、国道や河川等の県が管理する所有外資産約5,738億円は、資対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比べ高くなっています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

4. 負債の状況

類似団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似団体と比べ高くなっています。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を下回ったため、32億円の赤字となっています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであり、引き続き、地方債の発行抑制等、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とみですが、昨年度からは減少しています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県
団体コード 210005

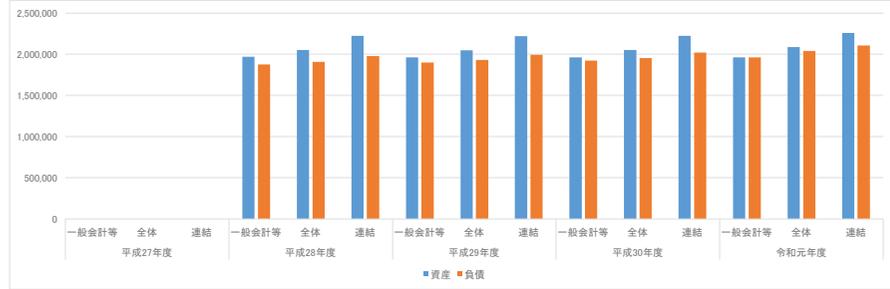
人口	2,032,490人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,253人
面積	10,621.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	475,458,228千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債比率	6.6%
		将来負担比率	211.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,968,857	1,962,744	1,961,915	1,962,444	
	負債	1,877,678	1,899,800	1,923,755	1,961,338	
全体	資産	2,052,008	2,046,867	2,051,951	2,087,973	
	負債	1,910,017	1,930,599	1,954,261	2,040,402	
連結	資産	2,225,777	2,219,117	2,224,118	2,257,731	
	負債	1,978,072	1,995,384	2,020,331	2,106,121	

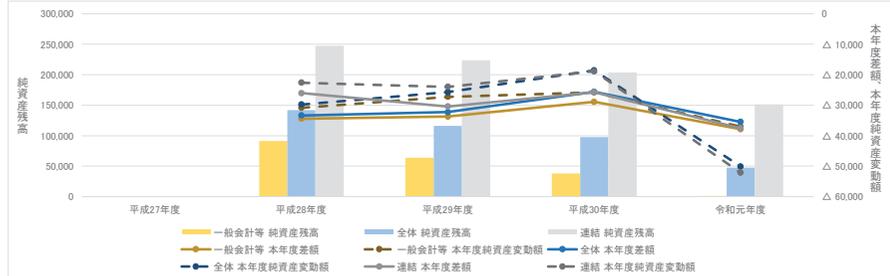


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から529百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、固定資産のうち基金とインフラ資産であり、基金は減債基金の増加(11,488百万円)により10,432百万円増加、インフラ資産は減価償却による資産の減少(▲38,559百万円)がダム建設に係る建設仮勘定の増などによる資産の増加(27,551百万円)を上回ったため、11,008百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、引き続き岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて125,529百万円多くなるが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のための企業債を計上していること等により79,064百万円多くなっている。
岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて295,287百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金等があること等から144,783百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		▲34,413	▲33,762	▲28,885	▲37,881
	本年度純資産変動額		▲30,867	▲27,235	▲25,784	▲37,053
	純資産残高	91,179	63,944	38,159	1,106	
全体	本年度差額		▲33,359	▲32,267	▲25,608	▲35,501
	本年度純資産変動額		▲29,797	▲25,723	▲18,577	▲50,120
	純資産残高	141,991	116,268	97,691	47,571	
連結	本年度差額		▲26,046	▲30,424	▲25,751	▲37,574
	本年度純資産変動額		▲22,616	▲23,973	▲18,851	▲52,176
	純資産残高	247,705	223,732	203,787	151,611	

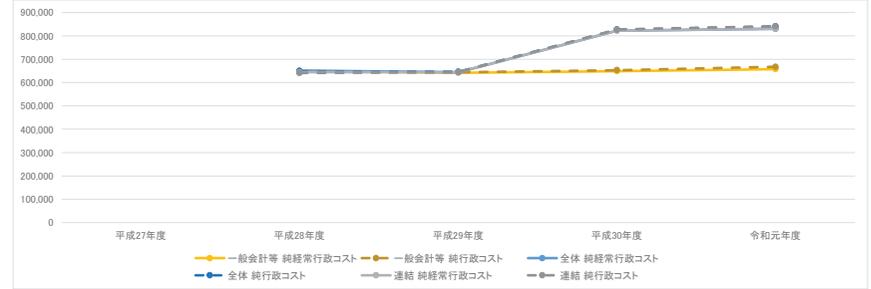


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(629,753百万円)が純行政コスト(667,634百万円)を下回っており、本年度差額は▲37,881百万円となり、純資産残高は37,053百万円の減少となった。地方税の徴収確保特別対策事業等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が▲126,022百万円多くなっており、本年度差額は▲35,501百万円となり、純資産残高の減少幅は13,067百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、資産額が多くなる一方で、事業収益の計上により純行政コストの上昇幅も14,489百万円にとどまることから、純資産残高は一般会計等と比べて150,505百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	649,303	641,677	641,677	648,793	657,288
	純行政コスト	645,841	643,979	643,979	652,858	667,634
全体	純経常行政コスト	650,993	644,225	644,225	822,346	830,145
	純行政コスト	647,695	645,850	645,850	826,545	840,509
連結	純経常行政コスト	644,215	643,711	643,711	822,132	831,003
	純行政コスト	640,838	644,688	644,688	827,204	841,034

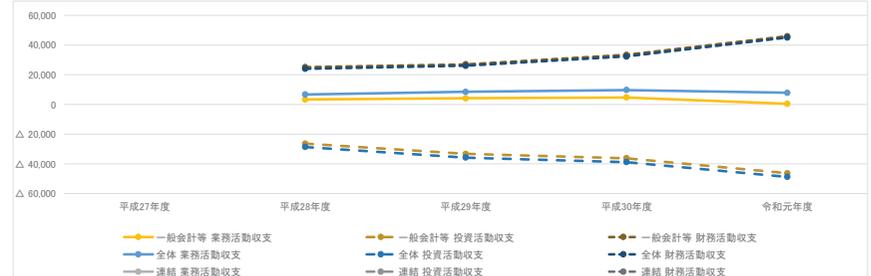


分析:
一般会計等においては、経常費用は684,454百万円となり、前年度比7,931百万円の増加(1.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が62% (426,644百万円)、市町村等への補助金や社会保障給付等の移転費用が38% (257,810百万円)を占めている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(232,602百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。今後も社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、平成31年3月に策定した「岐阜県行政改革指針2019」に沿って引き続き不断の行政改革に取り組み、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,045百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金の補助費等への計上により移転費用が168,398百万円、減価償却費などの計上により業務費用が12,505百万円それぞれ多くなり、純行政コストは172,875百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により、経常収益が89,088百万円多くなっている一方、移転費用が163,103百万円多くなっているほか、連結対象企業等の人件費が32,161百万円多くなっているなど経常費用が262,803百万円多くなり、純行政コストは173,400百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,329	4,136	4,686	461
	投資活動収支		▲26,338	▲33,248	▲36,237	▲46,246
	財務活動収支		25,130	27,067	33,387	45,971
全体	業務活動収支		6,719	8,520	9,683	7,821
	投資活動収支		▲28,649	▲35,810	▲38,814	▲48,764
	財務活動収支		24,009	25,999	32,331	45,094
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



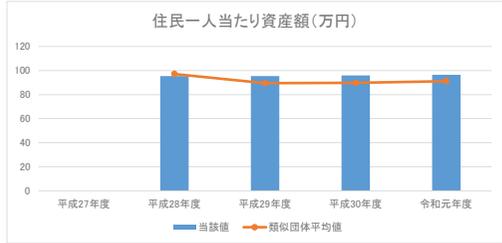
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は461百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったこと等から、▲46,246百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、45,971百万円となり、本年度末資金残高は前年度から185百万円増加し、15,619百万円となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が7,360百万円多くなっている。一方で、水道施設の整備事業を行ったこと等から投資活動収支のマイナス幅も2,518百万円多くなっている。本年度末資金残高は前年度から4,151百万円増加し、37,080百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

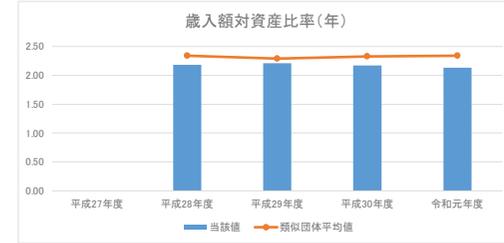
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	196,885,683	196,274,422	196,191,457	196,244,417	
人口	2,066,266	2,054,349	2,044,114	2,032,490	
当該値	95.3	95.5	96.0	96.6	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

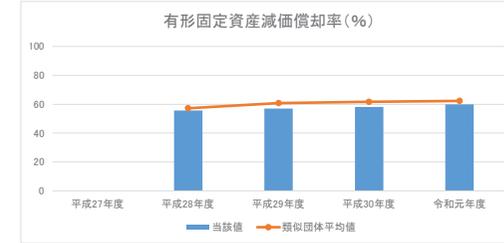
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,968,857	1,962,744	1,961,915	1,962,444	
歳入総額	901,376	889,763	903,878	922,355	
当該値	2.18	2.21	2.17	2.13	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,203,921	1,245,163	1,287,424	1,332,609	
有形固定資産 ※1	2,165,743	2,183,280	2,212,959	2,224,555	
当該値	55.6	57.0	58.2	59.9	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

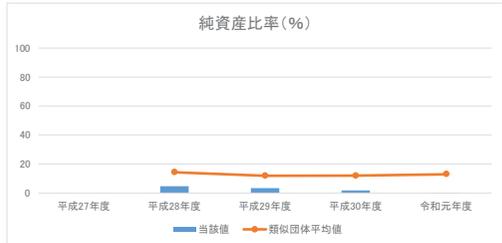
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

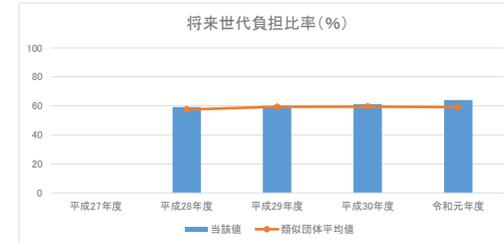
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	91,179	63,944	38,159	1,106	
資産合計	1,968,857	1,962,744	1,961,915	1,962,444	
当該値	4.6	3.3	1.9	0.1	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	993,681	1,001,578	1,020,704	1,063,341	
有形・無形固定資産合計	1,682,519	1,670,701	1,665,652	1,658,206	
当該値	59.1	59.9	61.3	64.1	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

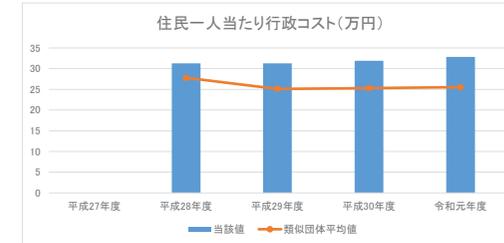
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

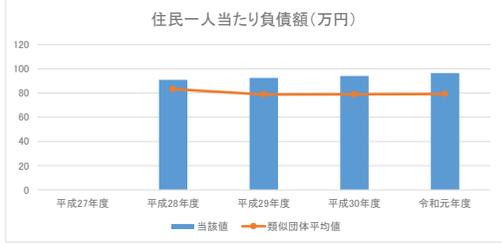
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	64,584,109	64,397,892	65,285,784	66,763,435	
人口	2,066,266	2,054,349	2,044,114	2,032,490	
当該値	31.3	31.3	31.9	32.8	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

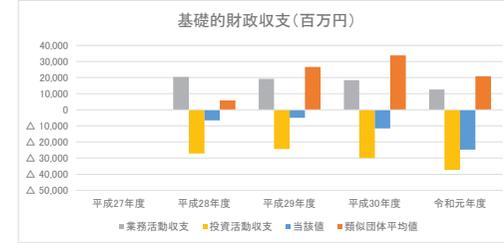
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	187,767,774	189,880,043	192,375,521	196,133,783	
人口	2,066,266	2,054,349	2,044,114	2,032,490	
当該値	90.9	92.4	94.1	96.5	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	20,442	19,243	18,445	12,564	
投資活動収支 ※2	△ 27,033	△ 24,281	△ 29,983	△ 37,292	
当該値	△ 6,591	△ 5,038	△ 11,538	△ 24,728	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

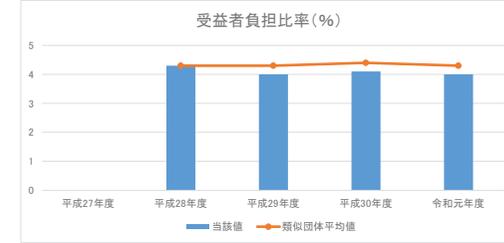
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	29,221	26,513	27,729	27,166	
経常費用	678,524	668,191	676,523	684,454	
当該値	4.3	4.0	4.1	4.0	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均を5.4万円上回り、歳入額対資産比率については類似団体平均を0.21年下回っているが、いずれも平成30年度と令和元年度で大きな変動は見られない。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を2.4ポイント下回る結果となっている。今後も引き続き、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
臨時財政対策債などの特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回る水準(64.1%)に留まっている。
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、令和元年度における純資産比率は33.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であるが、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは移動費用の補助金等(232,602百万円)、次いで業務費用の人件費(227,458百万円)であり、純行政コストの69%を占めている。
今後も社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、平成31年3月に策定した「岐阜県財政改革指針2019」に沿って引き続き不断の財政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
今後も人口は減少が見込まれ、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある果敢な発行、公共施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、税収確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から0.1ポイント減少している。これは、使用料及手数料などの経常収益に対し、経常費用の割合が大きいためを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は概ね低い割合に留まっている。
引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

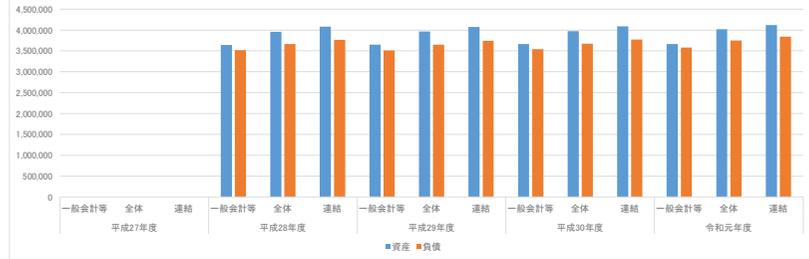
団体名 静岡県
団体コード 220001

人口	3,708,556 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31,218 人
面積	7,777.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	711,650,800 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	242.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

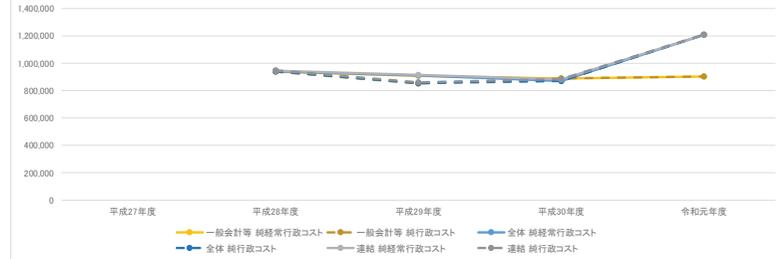
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		3,640,998	3,650,817	3,661,353	3,665,894
	負債		3,529,791	3,510,319	3,543,382	3,584,004
全体	資産		3,959,411	3,966,846	3,973,863	4,016,967
	負債		3,661,707	3,646,777	3,674,501	3,751,051
連結	資産		4,078,467	4,076,094	4,087,021	4,120,926
	負債		3,764,472	3,741,977	3,773,269	3,843,626



分析:
 【一般会計等】
 ・資産は、前年度に対し45億円増加した。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が125億円減少した一方で、減価基金の積立等により流動資産が161億円増加したことである。
 ・負債は、前年度に対し406億円増加した。主な要因は、通常債等が75億円、臨時財政対策債が367億円増加したことである。
 【全体会計】
 ・資産は、水道事業会計等のインフラ資産が加わったことにより、一般会計等と比べて3511億円多くなっている。
 ・負債は、県立静岡がんセンター事業会計等の地方債が加わったことにより、一般会計等と比べて1,670億円多くなっている。
 【連結会計】
 ・資産は、静岡県立病院機構や静岡県公立大学法人等の有形固定資産が加わったことにより、全体会計と比べて1,040億円多くなっている。
 ・負債は、静岡県立病院機構等の地方債が加わったことにより、全体会計と比べて926億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

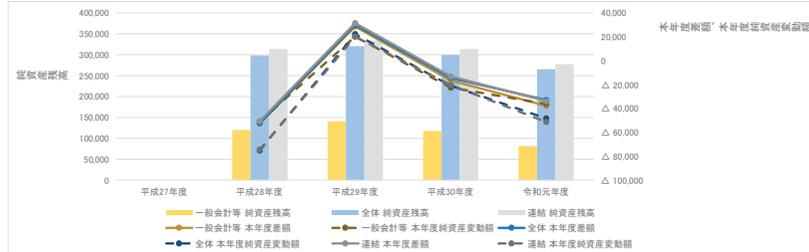
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		937,936	907,803	888,750	902,997
	純行政コスト		939,128	852,222	888,823	902,967
全体	純経常行政コスト		940,374	910,015	870,613	1,208,199
	純行政コスト		941,714	854,705	870,566	1,208,265
連結	純経常行政コスト		945,824	916,079	882,851	1,208,751
	純行政コスト		948,399	860,863	884,369	1,210,121



分析:
 【一般会計等】
 ・純経常行政コストは、前年度に対し142億円増加した。これは、社会保障関係経費等の移転費用が159億円増加したことが主な要因である。
 ・純行政コストは、前年度に対し141億円増加した。純経常行政コストは、純経常行政コストから臨時利益を差し引くこと等により算出されるが、臨時利益が対前年度比で減少(静岡空港の運営権対価収入の皆減(△6億円))したことが主な要因である。
 【全体会計】
 純行政コストは、一般会計等と比べ3,053億円多くなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて3,542億円の増加、経常収益は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わったことにより479億円の増加となっている。
 【連結会計】
 純行政コストは、全体会計と比べ19億円多くなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて462億円の増加、経常収益は、静岡県道路公社の使用料及び手数料収入等が加わったことにより481億円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

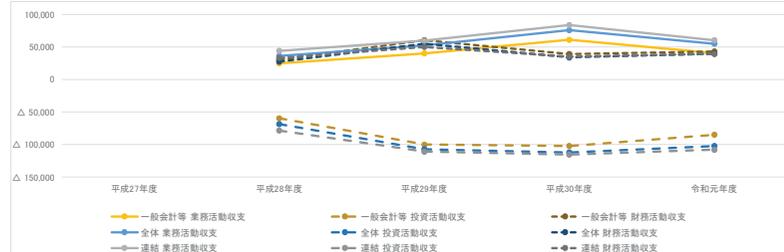
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 52,570	28,851	△ 16,410	△ 37,798
	本年度純資産変動額		△ 50,893	20,291	△ 22,527	△ 36,081
	純資産残高		120,207	140,498	117,971	81,890
全体	本年度差額		△ 52,247	30,032	△ 14,352	△ 32,901
	本年度純資産変動額		△ 75,070	22,365	△ 20,707	△ 48,302
	純資産残高		297,704	320,069	299,362	265,916
連結	本年度差額		△ 50,576	31,565	△ 13,104	△ 33,854
	本年度純資産変動額		△ 74,447	20,122	△ 20,385	△ 51,307
	純資産残高		313,995	334,117	313,792	277,300



分析:
 【一般会計等】
 純資産残高は、前年度に対し361億円減少した。これは、社会保障関係経費や国直轄事業負担金等の補助金等が増加したことに伴い、純行政コストが142億円増加し、収収等の財源を上回ったことである。
 【全体会計】
 純資産残高は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わり、純行政コストが減少したことに伴い、一般会計等と比べて1,840億円多くなっている。
 【連結会計】
 純資産残高は、静岡県立病院機構の国県等補助金等が加わり、収収等の財源が増加したことに伴い、全体会計と比べて114億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		24,910	40,202	61,246	40,613
	投資活動収支		△ 59,584	△ 100,128	△ 102,338	△ 84,859
	財務活動収支		30,464	60,454	39,327	43,361
全体	業務活動収支		36,279	52,763	76,053	55,026
	投資活動収支		△ 68,625	△ 107,177	△ 112,307	△ 102,457
	財務活動収支		27,527	55,068	34,069	39,897
連結	業務活動収支		44,036	59,747	83,885	60,376
	投資活動収支		△ 78,570	△ 110,909	△ 115,524	△ 107,971
	財務活動収支		33,243	50,033	35,006	39,464



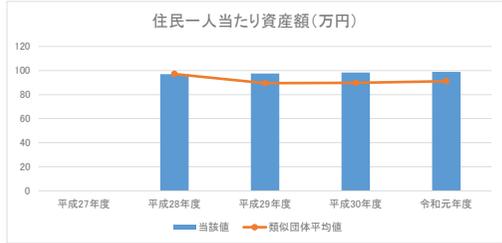
分析:
 【一般会計等】
 ・業務活動収支は、前年度に対し206億円悪化した。主な要因は、県税収入などの業務収入が35億円減少したこと、社会保障関係経費などの業務支出が161億円増加したことである。
 ・投資活動収支は、前年度に対し174億円改善した。主な要因は、基金取崩収入の増加等に伴い投資活動収入が188億円増加したことである。
 ・財務活動収支は前年度に対し41億円改善した。主な要因は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことである。
 以上の結果、本年度の資金収支は前年度から9億円悪化し、年度末資金残高は、132億円となっている。
 【全体会計】
 国民健康保険事業特別会計の収収等収入の減少による業務活動収支の悪化に伴い、本年度の資金収支は76億円悪化し、年度末資金残高は492億円となっている。
 【連結会計】
 静岡県立病院機構の人件費支出の増加による業務活動収支の悪化に伴い、本年度の資金収支は81億円悪化し、年度末資金残高は745億円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

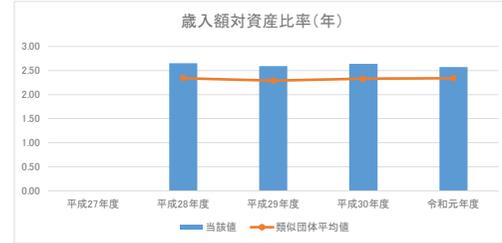
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		364,099,822	365,081,722	366,135,281	366,589,376
人口		3,756,865	3,743,015	3,726,537	3,708,556
当該値		96.9	97.5	98.3	98.8
類似団体平均値		97.1	89.5	89.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

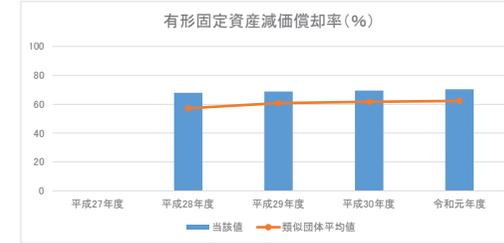
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,640,998	3,650,817	3,661,353	3,665,894
歳入総額		1,376,010	1,409,634	1,388,599	1,424,530
当該値		2.65	2.59	2.64	2.57
類似団体平均値		2.34	2.29	2.33	2.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		3,204,388	3,235,902	3,309,618	3,383,804
有形固定資産 ※1		4,710,797	4,702,775	4,761,298	4,813,855
当該値		68.0	68.8	69.5	70.3
類似団体平均値		57.2	60.7	61.6	62.3

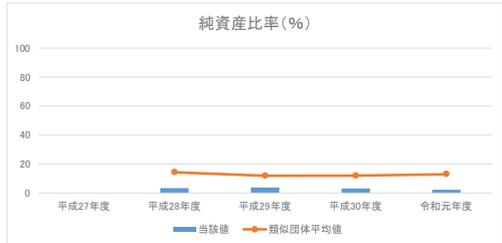
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

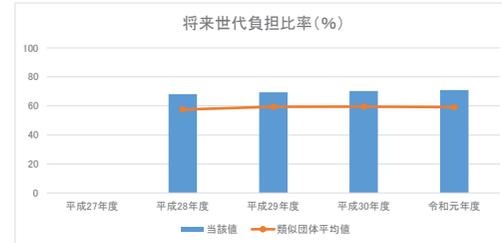
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		120,207	140,498	117,971	81,890
資産合計		3,640,998	3,650,817	3,661,353	3,665,894
当該値		3.3	3.8	3.2	2.2
類似団体平均値		14.3	11.9	12.0	13.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,951,949	1,967,176	1,980,140	1,994,341
有形・無形固定資産合計		2,867,534	2,835,202	2,820,326	2,807,964
当該値		68.1	69.4	70.2	71.0
類似団体平均値		57.5	59.4	59.5	59.1

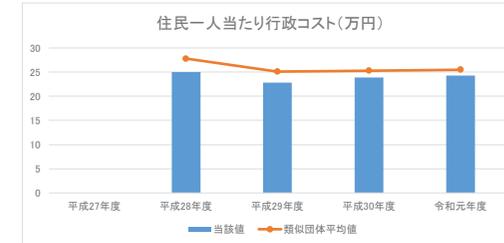
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

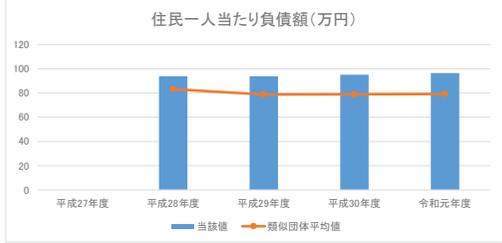
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		93,912,837	85,222,189	88,882,335	90,296,658
人口		3,756,865	3,743,015	3,726,537	3,708,556
当該値		25.0	22.8	23.9	24.3
類似団体平均値		27.8	25.1	25.3	25.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

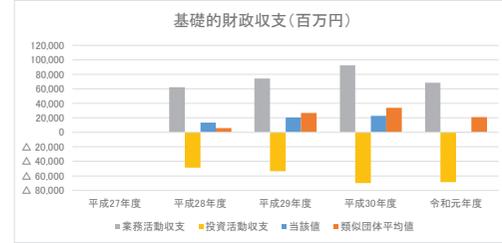
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		352,079,147	351,031,920	354,338,217	358,400,376
人口		3,756,865	3,743,015	3,726,537	3,708,556
当該値		93.7	93.8	95.1	96.6
類似団体平均値		83.2	78.8	79.0	79.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		62,322	74,327	92,661	68,329
投資活動収支 ※2		△ 48,698	△ 53,699	△ 69,857	△ 68,743
当該値		13,624	20,628	22,804	△ 4,414
類似団体平均値		5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8

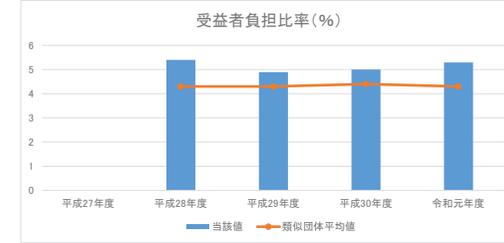
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		53,207	47,243	47,198	51,029
経常費用		991,143	955,046	935,948	954,026
当該値		5.4	4.9	5.0	5.3
類似団体平均値		4.3	4.3	4.4	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年度から5千円増加している。
 ・これは、有形固定資産が減少した一方、減債基金の積立等により基金が増加したことが主な要因である。
 ・歳入額対資産比率については、前年度から0.07ポイント減少している。
 ・これは、地方債発行収入などにより財務活動収入が増加したことが主な要因である。
 ・有形固定資産減価償却率については、前年度から0.8ポイント増加している。
 ・県有施設の総量に関する目標と管理方針等を示した個別施設計画に基づき、適切な保全を行い、施設の長寿命化や集約、複合化等による総量適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から1.0ポイント悪化しており、類似団体平均値を下回っている。
 ・これは、臨時財政対策債の発行に伴い地方債残高が増加していることが主な要因である。
 ・類似団体と比較し純資産比率が低い要因は、国所有の河川や県管理国道等の所有外資産は資産計上されない一方、これらの整備に要した県債は負債に全て計上されていることが主な要因である。

・将来世代負担比率は、前年度から0.8ポイント増加した。
 ・これは、有形固定資産について、新規取得による増加分を減価償却による減少分が上回ったことや、社会資本整備の財源である地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度から4千円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
 ・これは、社会保障関係経費等の経常費用が増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
 ・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高が大きいたことが主な要因である。

・基礎的財政収支は、前年度から232億円悪化している。
 ・これは、法人2税と地方消費税清算金の減少率により業務活動収支が悪化したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.3ポイントの増加である。
 ・これは、至くし収益などの経常収益が前年度から増加したことが主な要因である。今後も、受益負担に基づく使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県
団体コード 230006

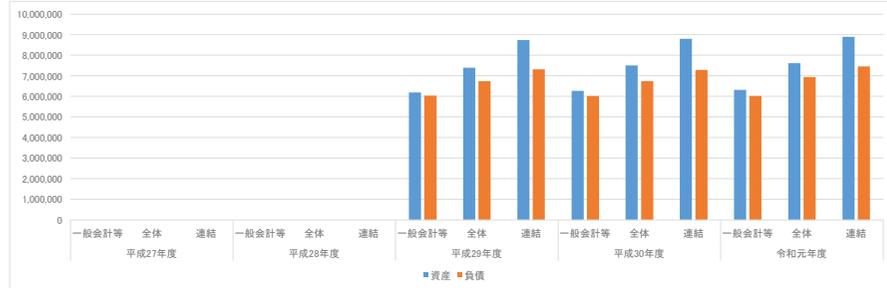
人口	7,575,530 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60,093 人
面積	5,173.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,370,065,804 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	187.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			6,192,364	6,273,889	6,324,635
	負債			6,037,123	6,027,901	6,019,532
全体	資産			7,395,148	7,511,653	7,618,704
	負債			6,741,937	6,737,754	6,949,142
連結	資産			8,737,332	8,809,750	8,900,332
	負債			7,323,115	7,291,679	7,466,507

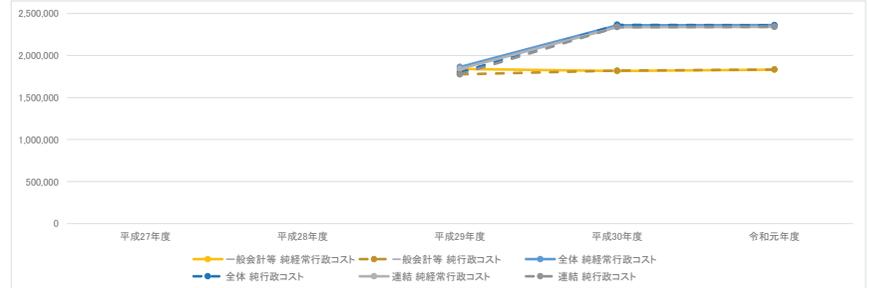


分析:
一般会計等においては、資産総額(6,324,635百万円)が前年度と比較して50,936百万円の増加となった。資産の増加額が大きいものは、事業用資産の建物(+50,861百万円)、インフラ資産の土地(+28,229百万円)及び基金(+20,586百万円)であり、減少額が大きいものは貸付金(△11,637百万円)である。負債総額(6,019,532百万円)は、前年度と比較して8,369百万円減少しているが、負債の減少額が最も大きいものは退職手当引当金(△9,411百万円)である。
一般会計等に県立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,294,069百万円多い7,618,704百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債を計上しているため、929,610百万円多い6,949,142百万円となった。
全体に一部事務組合、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、道路公社等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,575,697百万円多い8,900,332百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,446,975百万円多い7,466,507百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,840,416	1,815,914	1,831,246
	純行政コスト			1,776,393	1,820,406	1,832,856
全体	純経常行政コスト			1,863,166	2,361,401	2,362,368
	純行政コスト			1,798,542	2,364,906	2,359,279
連結	純経常行政コスト			1,841,124	2,337,334	2,340,702
	純行政コスト			1,777,047	2,338,059	2,341,023

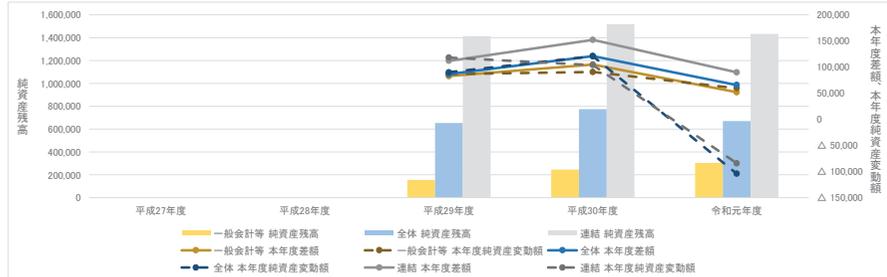


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,912,874百万円であり、前年度と比較して18,338百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は883,389百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,029,485百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(927,521百万円、前年度比+12,523百万円)であり、純行政コストの50.8%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医業収益等の計上により、経常収益は176,657百万円多い258,285百万円となったが、経常費用も707,779百万円多い2,620,653百万円となっており、純行政コストは526,423百万円多い2,359,279百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は316,376百万円多い398,004百万円となったが、経常費用も825,832百万円多い2,738,706百万円となったことから、純行政コストは508,167百万円多い2,341,023百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			82,654	104,777	51,849
	本年度純資産変動額			86,241	90,557	59,305
	純資産残高			155,241	245,798	305,103
全体	本年度差額			86,334	120,929	65,446
	本年度純資産変動額			89,962	120,688	△104,337
	純資産残高			653,211	773,899	669,562
連結	本年度差額			111,701	152,056	89,830
	本年度純資産変動額			118,036	103,854	△84,246
	純資産残高			1,414,217	1,518,071	1,433,825

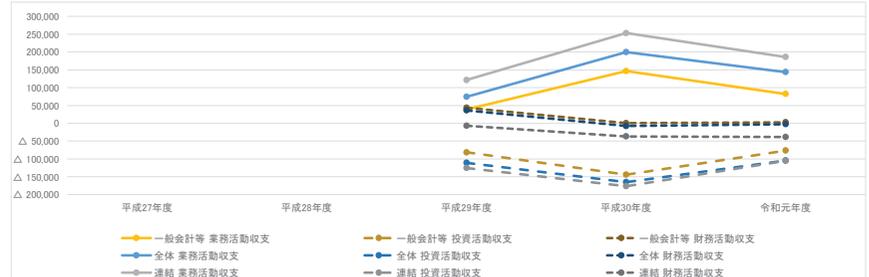


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,884,705百万円)が純行政コスト(1,832,856百万円)を上回ったことから、本年度差額は51,849百万円(前年度比△52,928百万円)となり、純資産残高(305,103百万円)は59,305百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比較して、財源が540,020百万円多くっており、本年度差額は65,446百万円となった。純資産残高は104,337百万円減少し、669,562百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、財源が546,147百万円多くっており、本年度差額は89,830百万円となった。純資産残高は84,246百万円減少し、1,433,825百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			38,843	146,588	81,938
	投資活動収支			△81,370	△144,040	△76,569
	財務活動収支			43,594	535	2,732
全体	業務活動収支			74,267	199,685	143,752
	投資活動収支			△110,503	△164,977	△104,273
	財務活動収支			36,206	△7,452	△2,745
連結	業務活動収支			121,523	253,226	186,029
	投資活動収支			△125,241	△176,385	△105,075
	財務活動収支			△6,777	△36,703	△38,364



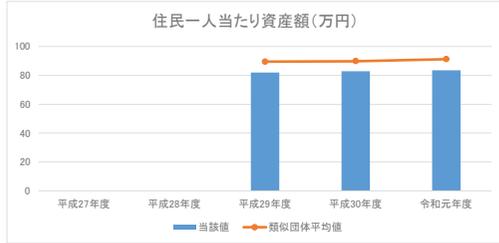
分析:
一般会計等において、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は81,938百万円(前年度比△64,650百万円)、施設整備等の投資活動に関する投資活動収支は△76,569百万円(前年度比+67,471百万円)、地方債の発行や償還等の財務的な活動に関する財務活動収支は2,732百万円(前年度比+2,197百万円)となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から81,011百万円増加し、39,422百万円となった。
全体では、給水収益や医業収益等の収入が業務活動収支に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して61,814百万円多い143,752百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備費支出の計上により、投資活動収支は27,704百万円少ない△104,273百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、5,477百万円少ない△2,745百万円となり、本年度末資金残高は152,435百万円となった。
連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して104,091百万円多い186,029百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備費支出等の計上により、28,506百万円少ない△105,075百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、41,096百万円少ない△38,364百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42,591百万円増加した225,847百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

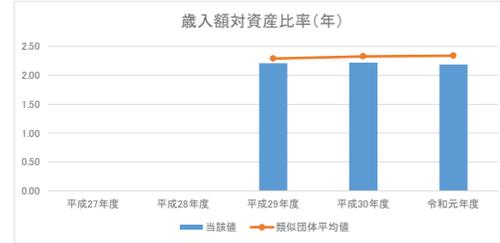
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			619,236,402	627,369,907	632,463,540
人口			7,551,840	7,565,309	7,575,530
当該値			82.0	82.9	83.5
類似団体平均値			89.5	89.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

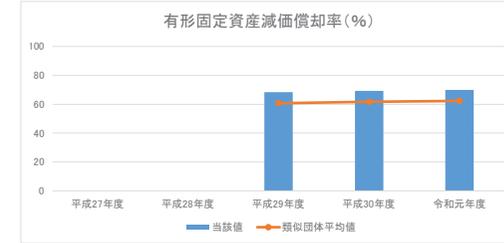
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			6,192,364	6,273,699	6,324,635
歳入総額			2,802,899	2,826,961	2,890,071
当該値			2.21	2.22	2.19
類似団体平均値			2.29	2.33	2.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			3,763,620	3,846,741	3,932,336
有形固定資産 ※1			5,503,608	5,551,520	5,624,930
当該値			68.4	69.3	69.9
類似団体平均値			60.7	61.6	62.3

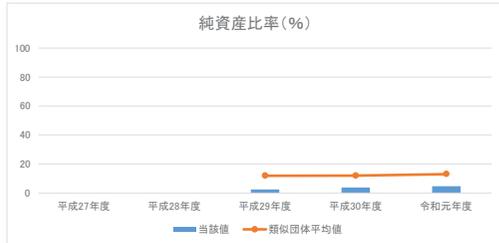
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

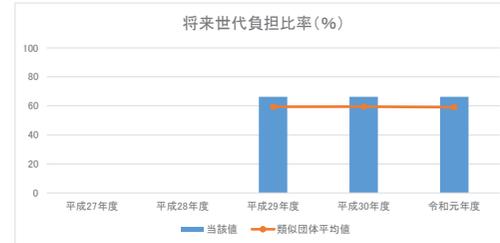
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			155,241	245,798	305,103
資産合計			6,192,364	6,273,699	6,324,635
当該値			2.5	3.9	4.8
類似団体平均値			11.9	12.0	13.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,956,750	2,959,327	2,978,358
有形・無形固定資産合計			4,458,797	4,463,285	4,490,363
当該値			66.3	66.3	66.3
類似団体平均値			59.4	59.5	59.1

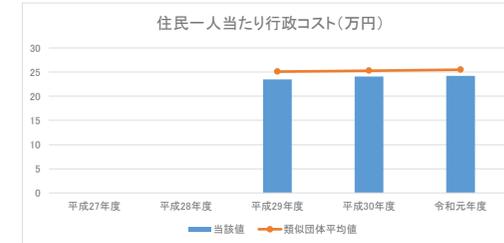
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			177,639,345	182,040,612	183,285,616
人口			7,551,840	7,565,309	7,575,530
当該値			23.5	24.1	24.2
類似団体平均値			25.1	25.3	25.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

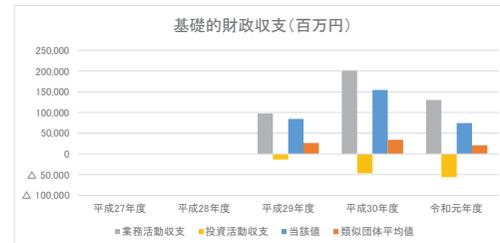
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			603,712,275	602,790,128	601,953,236
人口			7,551,840	7,565,309	7,575,530
当該値			79.9	79.7	79.5
類似団体平均値			78.8	79.0	79.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			98,020	200,842	130,624
投資活動収支 ※2			△ 13,121	△ 46,406	△ 55,965
当該値			84,899	154,436	74,659
類似団体平均値			26,658.9	33,719.2	20,856.8

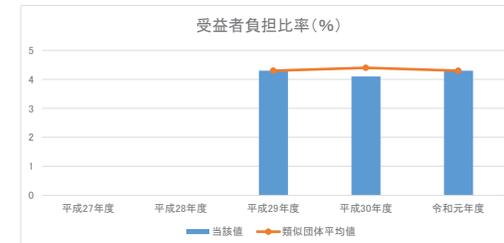
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			82,776	78,621	81,628
経常費用			1,923,192	1,894,536	1,912,874
当該値			4.3	4.1	4.3
類似団体平均値			4.3	4.4	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は83.5万円(前年度比+0.6万円)、歳入額対資産比率は2.19年(前年度比△0.03年)であり、いずれも類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は69.9%(前年度比+0.6%)であり、類似団体平均を少し上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は4.8%(前年度比+0.9%)であり、類似団体平均を下回っているが、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,904,989百万円)を資産として計上しておらず、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債(1,976,483百万円)を負債にのみ計上しているためである。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、66.3%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは24.2万円(前年度比+0.1万円)であり、類似団体平均を少し下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は79.5万円(前年度比△0.2万円)であり、類似団体平均を少し上回る結果となった。なお、負債合計から、将来、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債の額(1,976,483百万円)を除いた負債は、前年度から412百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担比率は4.3%(前年度比+0.2%)であり、類似団体平均と同じ結果となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県
団体コード 240001

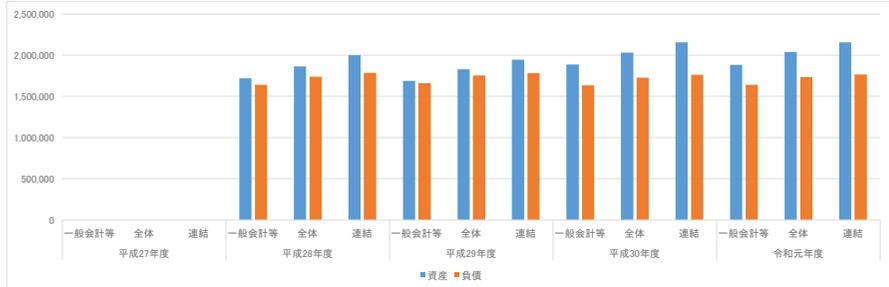
人口	1,813,859人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21,601人
面積	5,774.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	438,199,522千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	13.4%
		将来負担比率	184.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,718,704	1,688,172	1,686,658	1,885,203	
	負債	1,643,685	1,660,437	1,635,878	1,642,967	
	純資産	74,019	27,736	250,780	242,235	
全体	資産	1,864,522	1,830,707	1,830,707	2,034,366	2,039,108
	負債	1,741,246	1,754,838	1,728,671	1,734,780	1,734,780
	純資産	123,276	75,869	305,695	304,328	304,328
連結	資産	1,999,970	1,948,636	2,157,934	2,159,651	2,159,651
	負債	1,787,564	1,784,212	1,762,327	1,765,670	1,765,670
	純資産	212,406	164,424	395,607	393,981	393,981

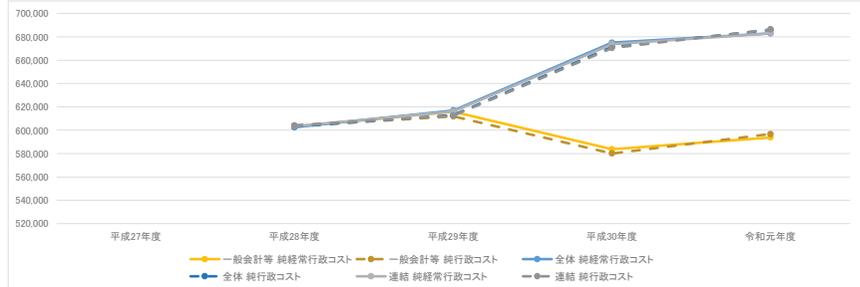


分析:
 ・一般会計等は、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が110億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したこと等により、36億円増加した。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により56億円増加した。その結果、資産は前年度末から15億円減少(△0.1%)し、1兆8,852億円となった。
 ・負債においては、固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、23億円減少した。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したこと等により、93億円増加した。その結果、負債は前年度末から71億円増加(+0.4%)し、1兆6,430億円となった。
 ・全体では、水道事業会計や工業用水道事業会計等を加えたことにより、一般会計等と比較して資産で47億円増、負債で61億円の増となった。
 ・連結では、四日市港管理組合等を加えたことにより、全体と比較して資産で17億円増、負債で33億円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		603,153	615,864	583,704	593,909
	純行政コスト		603,695	611,865	580,046	596,752
全体	純経常行政コスト		602,556	616,985	675,010	682,947
	純行政コスト		603,083	612,986	671,485	685,913
連結	純経常行政コスト		603,457	615,968	673,700	683,044
	純行政コスト		604,202	612,510	670,390	686,431

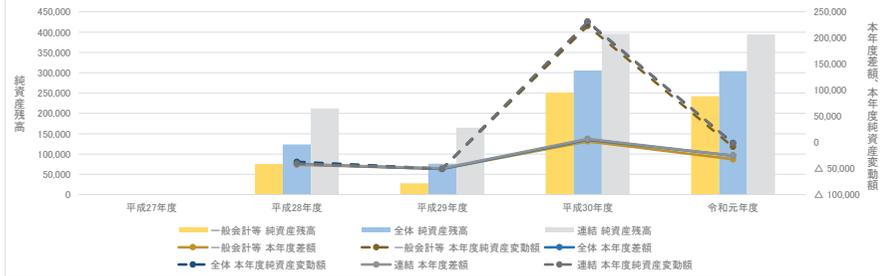


分析:
 ・一般会計等については、幼児教育・保育の無償化に伴う増等による補助金等が増加したことにより経常費用が前年度から117億円増加(+1.9%)し6,161億円となった。また、経常収益は使用料及び手数料が増加したことにより222億円となった。これにより純経常行政コストは前年度から102億円増加(+1.7%)し5,939億円となった。また、臨時損失は災害復旧事業費の減少したこと等により79億円、臨時利益は51億円となった。これを含んだ純行政コストは5,968億円となった。
 ・全体では、経常費用が7,825億円、経常収益が995億円であり、純経常行政コストは6,829億円となった。また、臨時損失が82億円、臨時利益が52億円であることから、純行政コストは6,859億円となった。
 ・連結では、経常費用が8,104億円、経常収益が1,274億円であり、純経常行政コストは6,830億円となった。また、臨時損失が86億円、臨時利益が52億円であることから、純行政コストは6,864億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 42,553	△ 50,688	2,041	△ 32,504
	本年度純資産変動額		△ 38,490	△ 50,487	223,044	△ 8,545
	純資産残高	75,019	27,736	250,780	242,235	242,235
全体	本年度差額		△ 41,375	△ 50,826	5,412	△ 25,340
	本年度純資産変動額		△ 37,299	△ 50,611	229,827	△ 1,367
	純資産残高	123,276	75,869	305,695	304,328	304,328
連結	本年度差額		△ 42,226	△ 49,724	6,685	△ 25,499
	本年度純資産変動額		△ 40,802	△ 51,186	231,183	△ 1,626
	純資産残高	212,406	164,424	395,607	393,981	393,981

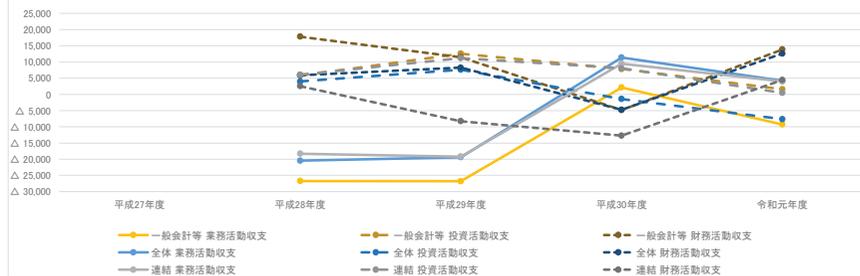


分析:
 ・一般会計等については、純行政コスト5,968億円に対して、税収等で4,879億円、国等補助金で763億円の財源で賄っており、本年度差額は△325億円である。これに資産評価差額等240億円を加え、本年度純資産変動額は△85億円となった。この結果、本年度末純資産残高は242億円となっている。
 ・全体では、純行政コスト6,859億円に対して、税収等で5,379億円、国補助金等で1,227億円の財源で賄っており、本年度差額は△253億円である。これに資産評価差額等2,307億円を加え、本年度純資産変動額は△14億円となった。この結果、本年度末純資産残高は304億円となっている。
 ・連結では、純行政コスト6,864億円に対して、税収等で5,380億円、国補助金等で1,229億円の財源で賄っており、本年度差額は△255億円である。これに資産評価差額等2,387億円を加え、本年度純資産変動額は△16億円となった。この結果、本年度末純資産残高は394億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 26,713	△ 26,778	2,114	△ 9,304
	投資活動収支		5,834	12,541	7,833	1,576
	財務活動収支		17,782	11,450	△ 4,834	13,826
全体	業務活動収支		△ 20,438	△ 19,368	11,359	4,179
	投資活動収支		3,963	7,618	△ 1,460	△ 7,627
	財務活動収支		5,875	8,235	△ 4,754	12,598
連結	業務活動収支		△ 18,271	△ 19,215	9,467	3,968
	投資活動収支		6,051	11,190	8,041	456
	財務活動収支		2,532	△ 8,304	△ 12,721	4,430



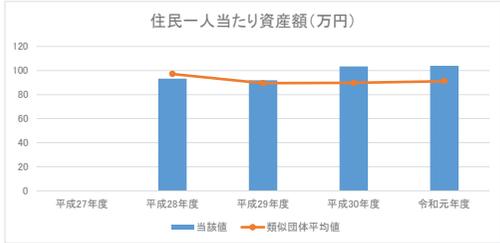
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は企業業績の低迷による税収等の減少により、前年度より114億円減少し△93億円となっている。投資活動収支は、貸付金元金回収収入の減少により、前年度より83億円減少し16億円となっている。財務活動収支は減収補てん債特例分や防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債の増等による地方債発行収入等の増加により、前年度より187億円増加し138億円となっている。結果として本年度資金収支は61億円となり、本年度末資金残高は240億円となった。
 ・全体では、業務活動収支は税収等の減少により、前年度より131億円減少し△18億円となった。投資活動収支は、国等補助金収入の増加により、前年度より19億円増加し4億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の増加により、前年度より160億円増加し113億円となっている。本年度資金収支は99億円となり、本年度末資金残高は310億円となった。
 ・連結では、業務活動収支が税収等の減少により、前年度より55億円減少し40億円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加により、前年度より76億円減少し5億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の増加により、前年度より172億円増加し44億円となっている。本年度資金収支は89億円となり、本年度末資金残高は664億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		171,870,445	168,817,238	188,665,830	188,520,268
人口		1,841,753	1,834,269	1,824,637	1,813,859
当該値		93.3	92.0	103.4	103.9
類似団体平均値		97.1	89.5	89.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

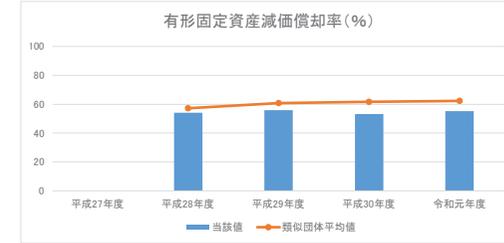
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,718,704	1,688,172	1,886,658	1,885,203
歳入総額		776,470	800,381	798,049	810,407
当該値		2.21	2.11	2.36	2.33
類似団体平均値		2.34	2.29	2.33	2.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		1,290,848	1,338,560	1,389,581	1,448,298
有形固定資産 ※1		2,382,652	2,394,076	2,609,705	2,624,356
当該値		54.2	55.9	53.2	55.2
類似団体平均値		57.2	60.7	61.6	62.3

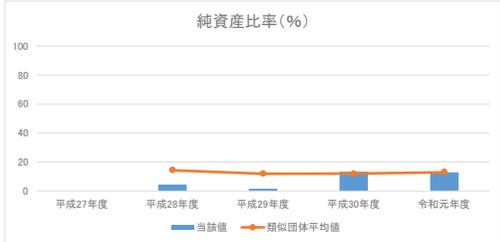
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

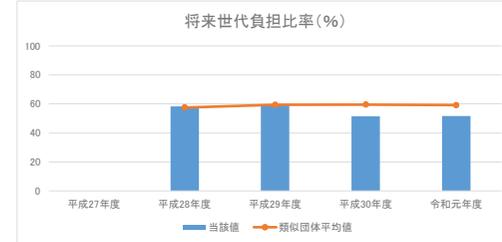
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		75,019	27,736	250,780	242,235
資産合計		1,718,704	1,688,172	1,886,658	1,885,203
当該値		4.4	1.6	13.3	12.8
類似団体平均値		14.3	11.9	12.0	13.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		847,853	845,003	833,993	832,494
有形・無形固定資産合計		1,457,765	1,425,665	1,620,625	1,609,933
当該値		58.2	59.3	51.5	51.7
類似団体平均値		57.5	59.4	59.5	59.1

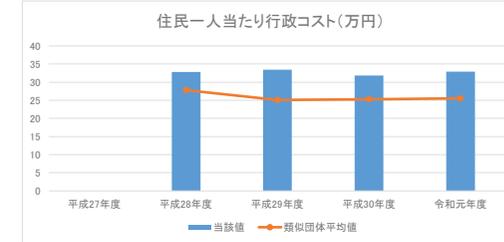
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

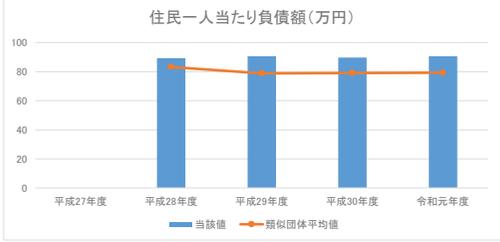
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		60,369,495	61,186,524	58,004,614	59,675,166
人口		1,841,753	1,834,269	1,824,637	1,813,859
当該値		32.8	33.4	31.8	32.9
類似団体平均値		27.8	25.1	25.3	25.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

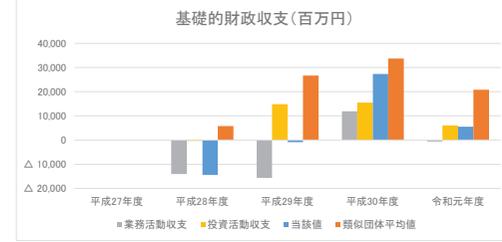
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		164,368,544	166,043,663	163,587,817	164,296,736
人口		1,841,753	1,834,269	1,824,637	1,813,859
当該値		89.2	90.5	89.7	90.6
類似団体平均値		83.2	78.8	79.0	79.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 14,123	△ 15,673	11,855	△ 577
投資活動収支 ※2		△ 320	14,774	15,497	6,081
当該値		△ 14,443	△ 899	27,352	5,504
類似団体平均値		5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8

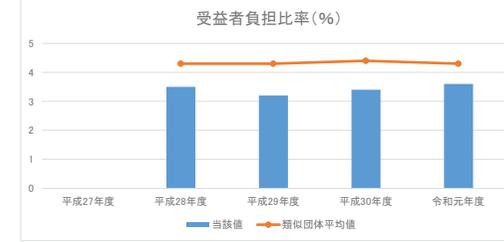
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		22,039	20,517	20,705	22,169
経常費用		625,192	636,381	604,409	616,078
当該値		3.5	3.2	3.4	3.6
類似団体平均値		4.3	4.3	4.4	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。今後も、将来の人口減少に備えた適正な規模の公共投資に努める。
 ・有形固定資産減価償却率については、道路、掘りよう、トンネルなどのインフラ施設の整備を行った時期が他県に比べるとやや遅かったことにより、類似団体より低い水準となっている。今後は公共施設の老朽化に備え、みえ公共施設等総合管理基本方針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、新規に発生する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。今後も引き続き経常的な支出の抑制などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期からピークアウトしている一方、本県は防災減災対策など緊急に実施した取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために、県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。投資的経費の総額抑制や、臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持に努める。
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、引き続き、経常的経費の抑制など財政の健全化に向けた取組を継続していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担比率は比較的低くなっている。要因としては、本県では人件費が比較的高い水準で推移していることが経常費用を押し上げていることから、受益者負担比率が低くなったものと考えられる。今後も引き続き経常的経費の抑制などに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

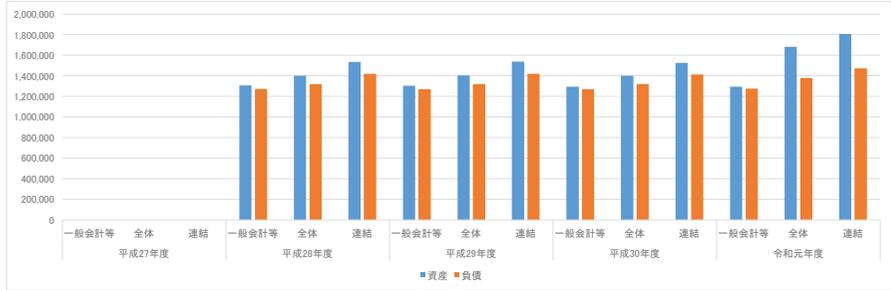
団体名 滋賀県
団体コード 250007

人口	1,420,948人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,360人
面積	4,017.38km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	334,637,307千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	202.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

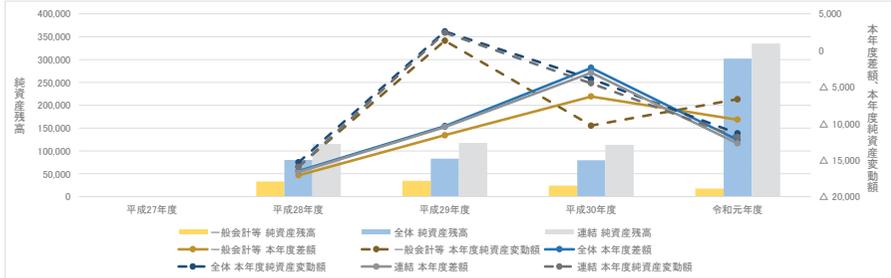
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,306,602	1,303,680	1,295,717	1,293,776	
	負債	1,273,628	1,269,386	1,271,722	1,276,473	
全体	資産	1,400,747	1,403,707	1,400,064	1,400,064	1,682,601
	負債	1,320,278	1,320,547	1,320,817	1,380,823	1,682,601
連結	資産	1,536,105	1,537,738	1,527,935	1,527,935	1,808,139
	負債	1,420,902	1,420,029	1,414,751	1,414,751	1,472,894



分析:
 ・一般会計については、令和元年度は、資産は前年度末に比べて0.15%の減、負債は0.37%の増、純資産は27.89%の減となった。資産が減少する一方、負債が増加したため、純資産が減少する動向は2年連続となった。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。資産は開始貸借対照表以来4年連続の減少、負債は、28年度29年度は減少していたが、30年度および令和元年度末は2年連続して増加した。
 ・3で述べるとおり、一般会計等の純資産の増減に対する寄与度が最も大きいのは、昨年度に引き続きインフラ資産のうち工作物の減価償却累計額の増加で、純資産の減27.89%に対し、△86.27ポイントとなっている。
 ・公営企業法の一部適用の開始に伴い、令和元年度末に流域下水道事業特別会計が一般会計の対象となった。なお、平成29年度末にはローポート競走事業特別会計が公営事業会計の範囲適用により、平成30年度に一般会計からの資産の所管替えにより国民健康保険事業特別会計を設立し、それぞれ一般会計の対象としている。
 ・令和元年度の一般会計と連結会計の前年度増減は、前述の流域下水道事業特別会計を一般会計の対象とした影響が大きい。資産は一般会計で20.18%、連結会計で18.34%の増、一方、負債は4.54%と4.11%の増となった。

3. 純資産変動の状況

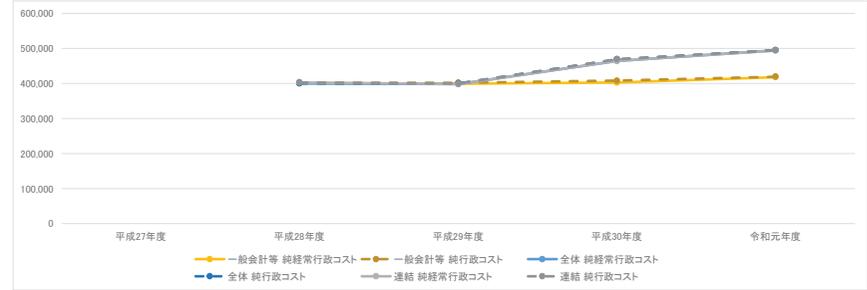
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△17,095	△11,616	△6,316	△9,482	
	本年度純資産変動額	△15,921	1,320	△10,299	△6,692	
全体	本年度差額	△16,511	△10,346	△2,404	△12,269	
	本年度純資産変動額	△15,337	2,589	△3,913	△11,378	
連結	本年度差額	△16,643	△10,490	△3,057	△12,748	
	本年度純資産変動額	△15,942	2,406	△4,524	△11,848	
	純資産残高	115,203	117,709	113,184	335,245	



分析:
 ・一般会計等について、資産と負債の純資産の増減に対するの寄与度をみると、令和元年度末時点で純資産は27.89%の減となっており、うち、資産の寄与度は△8.09ポイント、一方負債は△19.80ポイントとなっている。資産が減少する一方、負債は増加したため純資産が減少する傾向が2年連続となったが、本年度は負債の増による影響がより大きい。純資産の内訳でみると、固定資産形成分の寄与度は△6.88ポイント、不足分は△22.01ポイントとなっている。
 ・資産については、△6.09ポイントのうち有形固定資産が△32.79ポイントで、1のとおりにインフラ資産のうち工作物の減価償却の影響が大きく、インフラ資産の寄与度は△31.30ポイントとなっている。投資その他の資産の寄与度は+11.28ポイントで、投資及び出資金のうち他が+10.32ポイントとなっているが、これは、1で述べたとおり本年度より流域下水道事業を一般会計の対象とするにあたり、一般会計の投資分を認識したことによる。このほか、基金は固定資産分で+6.48ポイント、流動資産分で+11.96ポイントとなっている。
 ・行政コストおよび純資産の変動の内訳によれば、2のとおりに作成開始以来4年連続で本年度差額はマイナス。
 ・1で述べたとおり、流域下水道事業を一般会計の対象としたため、一般会計と連結会計では特に資産規模が前年度末に比べて大きく純資産残高に影響している。

2. 行政コストの状況

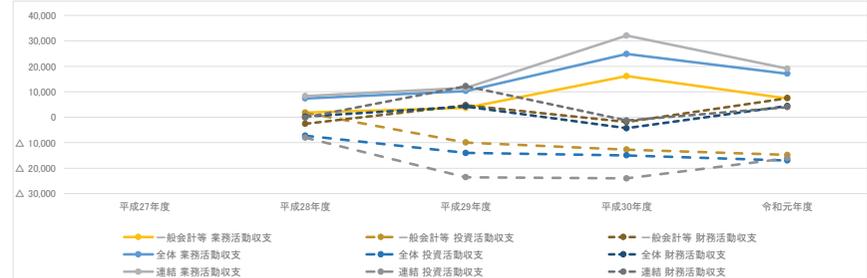
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	400,700	399,422	402,758	418,011	
	純行政コスト	401,241	402,150	408,199	419,473	
全体	純経常行政コスト	400,640	398,453	404,466	494,439	
	純行政コスト	400,562	400,653	408,290	494,439	
連結	純経常行政コスト	403,219	398,289	404,222	494,177	
	純行政コスト	403,049	399,904	408,047	494,785	



分析:
 ・一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回っている。
 ・一般会計等では、純経常行政コストは令和元年度は前年度を3.79%上回っている。臨時損失は、前年度は災害復旧費の増があったが、本年度はそれ以前の水準に戻ったことなどにより、純行政コストとしては前年度より2.78%の増加となっている。
 ・一般会計等では、H28年度以来、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうちの補助金と、人件費のうち職員給与費であり、次いで減価償却費となっている。費用と損失の合計に占める割合は、令和元年度はそれぞれ36.10%、31.69%、7.78%となっている。補助金は、費用および損失のうち、対前年度増加額が最も大きい。なお、他会計への繰出金の平成30年度の大増は、国民健康保険事業特別会計が一般会計の対象となったために増加した。
 ・一般会計等では、平成28年度以来、純経常行政コストおよび純行政コストがそれぞれ財源を上回っている。令和元年度の財源は税収等は微減だが、国県等補助金の増により2.02%の増となった。本年度差額は△948.2百万円で、開始以来4年連続のマイナス。一方、4のとおりに、資金収支計算書の本年度収支額は+85百万円と2年連続のプラスである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,833	3,631	16,156	7,396	
	投資活動収支	1,741	△9,906	△12,737	△14,778	
全体	業務活動収支	2,585	4,756	△1,907	7,467	
	投資活動収支	7,353	10,272	24,842	17,063	
連結	業務活動収支	226	4,178	△4,298	4,401	
	投資活動収支	8,298	11,449	32,060	19,038	
	財務活動収支	△8,019	△23,537	△23,998	△16,806	
	財務活動収支	△141	12,186	△1,278	3,962	



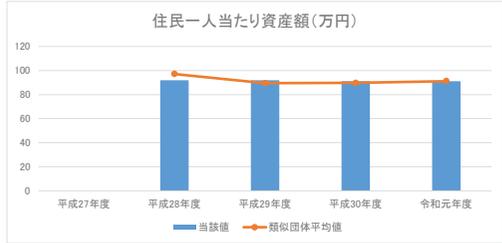
分析:
 ・一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにするとともに財務活動でキャッシュを調達し、投資活動に充てた形となっている。いずれの会計でも、本年度収支差額はプラスとなっている。
 ・一般会計等の業務活動収支をみると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず経常的な業務にかかる支出を賅うことができています。投資活動収支の内訳をみると前年度より支出が増加する一方、収入は減少している。投資活動収支のうち基金については、前年度に引き続き前年に対して額が大減し、投資活動収支は、収入・支出とも前年度より減少しているが、支出は前年度とほぼ同規模である一方、収入は3年連続の減少であり、投資活動収支は開始以来最もマイナス幅が大きくなった。財務活動収支は収入額と支出額の双方が前年度を上回っている。本年度の資金収支差額としてはプラスで、歳入歳出外現金は減少しているため、現金預金残高は前年度末よりは減少した。
 ・これにより、歳計外現金を合わせた現金預金の額(BS上の現金預金)は、対前年度末で△8.14%と減少となったが、資金管理上は年度中に繰替運用を行うことはなかった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

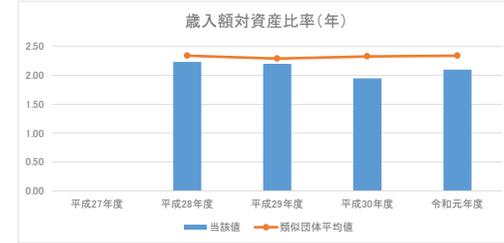
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	130,660,216	130,367,995	129,571,681	129,377,566	
人口	1,420,260	1,419,635	1,420,080	1,420,948	
当該値	92.0	91.8	91.2	91.1	91.1
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	91.2



②歳入額対資産比率(年)

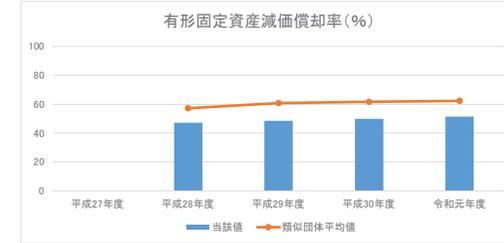
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,306,602	1,303,680	1,295,717	1,293,776	
歳入総額	585,795	591,643	666,082	617,214	
当該値	2.23	2.20	1.95	2.10	2.10
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	2.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	748,788	776,966	804,660	832,815	
有形固定資産 ※1	1,589,455	1,601,649	1,613,097	1,619,477	
当該値	47.1	48.5	49.9	51.4	51.4
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	62.3

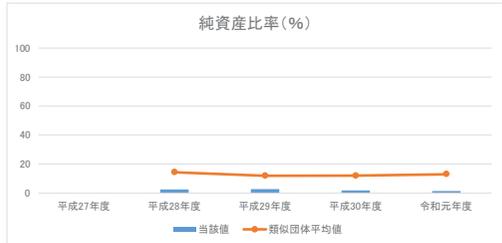
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

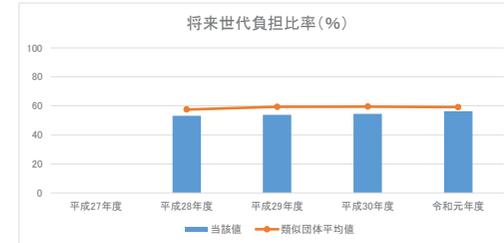
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	32,974	34,293	23,995	17,303	
資産合計	1,306,602	1,303,680	1,295,717	1,293,776	
当該値	2.5	2.6	1.9	1.3	1.3
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	13.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	599,696	606,056	607,672	622,288	
有形・無形固定資産合計	1,128,210	1,124,197	1,112,688	1,104,766	
当該値	53.2	53.9	54.6	56.3	56.3
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	59.1

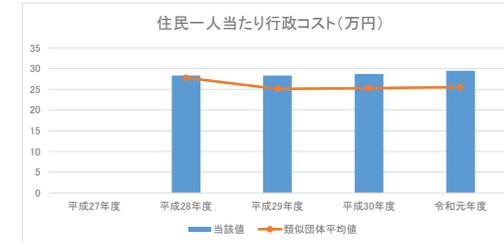
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

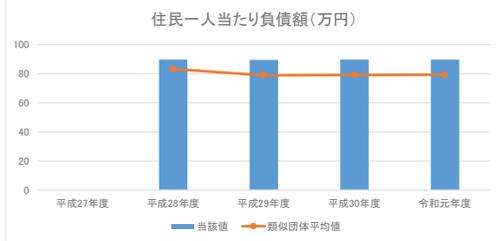
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	40,124,073	40,214,951	40,819,907	41,947,307	
人口	1,420,260	1,419,635	1,420,080	1,420,948	
当該値	28.3	28.3	28.7	29.5	29.5
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	25.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

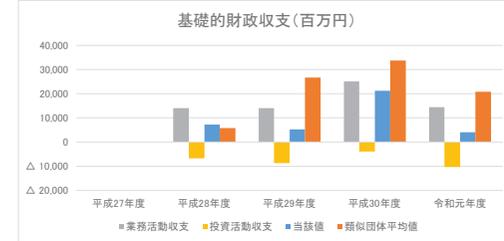
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	127,362,819	126,938,648	127,172,225	127,647,304	
人口	1,420,260	1,419,635	1,420,080	1,420,948	
当該値	89.7	89.4	89.6	89.8	89.8
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	79.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	14,042	14,057	25,089	14,391	
投資活動収支 ※2	△ 6,745	△ 8,770	△ 3,887	△ 10,352	
当該値	7,297	5,287	21,202	4,039	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

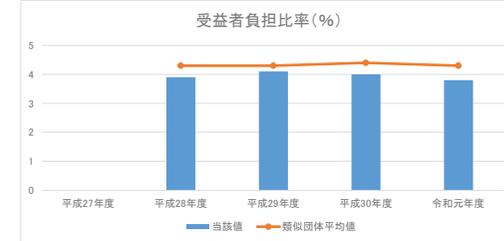
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	16,311	17,096	16,565	16,346	
経常費用	417,011	416,518	419,323	434,357	
当該値	3.9	4.1	4.0	3.8	3.8
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3



分析:

1. 資産の状況

・類似団体数を考慮し、平均値に加えて中央値との比較を行うと、人口あたりの資産額・負債額は、年度による差はあるものの、本県の当該値は人口あたりの資産額は平均値とは近い数値となるが中央値を下回る一方、負債額は中央値と大きな差が生じていない。入手可能な直近の名目域内総生産により経済規模を考慮して比較しても、資産額は中央値より小さい一方、負債額は中央値とは大きな差が生じていない。作成開始以来、本県の賃借対照表は構成比の高いインフラ資産や、投資その他の資産を人口や経済規模で除した数値が低くなっており、特にインフラ資産のうち土地が中央値に対して低くなっている。インフラ資産のうち土地や、構成比の高い工作物については、人口や経済規模との比較で府県間の差が大きいのが、この差が資産の計上方法の差によるものなのかは不明であり、本県のインフラ資産のうち土地についても、評価方法が影響している可能性は否定できない。

2. 資産と負債の比率

・1と同様に、負債および純資産についても、人口や経済規模で除した値により中央値や平均値と本県の値を比較すると、作成開始以来の傾向として、負債に比べて資産の規模が小さく、それに伴い純資産の規模が小さくなっている。なお、将来負担比率算定のための地方債残高については人口当たりで比べると類似団体の中ではほぼ中央値となる。これらから、本県は純資産比率は小さいが、これは、経済規模に対して負債の規模は特産する特徴がないが、資産規模がより小さいことに起因すると考えられる。なお、将来負担比率の本県値は一貫して類似団体平均やや下回る程度となっている。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」は本県は平均値・中央値を上回るが、域内総生産で除した値と比較すると、純行政コストは中央値を下回る規模となっている。入手可能な範囲で域内総生産で除した値を作成すると、経常費用・経常収益についても中央値を下回っており、費用および収益のいずれも、経済規模に対しては相対的に小さいと考えられる。

4. 負債の状況

・人口一人当たりの負債額を類似団体平均および類似団体の中央値と比較すると、本県の負債規模は平均および中央値を上回ることとなっている。一方、将来負担比率は⑤のとおり平均値を下回っているとともに、中央値も下回っている。また、基礎的財政収支は28年度以来、プラスを稼いでいることから、他の指標等と併せて検討すると、特に本県の負債規模が類似団体に比べて大きいとは言えない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値および中央値を下回る。経常収益および経常費用を域内総生産で除した値も、いずれも類似団体の中央値を下回っている。相対的に費用に比べて収益が小さいことが受益者負担比率を下げる要因となっている。現在公表されている数値のみでは、経常収益が相対的に低い原因を特定することはできない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府
団体コード 260002

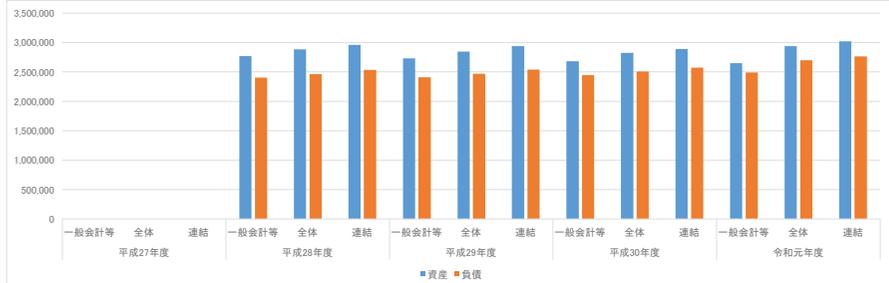
人口	2,545,899人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,361人
面積	4,612.20km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	507,506,472千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	14.8%
		将来負担比率	292.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,772,100	2,734,064	2,681,910	2,651,022	
	負債	2,402,750	2,408,972	2,447,495	2,489,595	
全体	資産	2,884,274	2,847,205	2,822,391	2,939,392	
	負債	2,462,003	2,468,149	2,505,238	2,700,387	
連結	資産	2,959,069	2,938,910	2,888,666	3,022,530	
	負債	2,535,227	2,540,099	2,574,564	2,765,552	

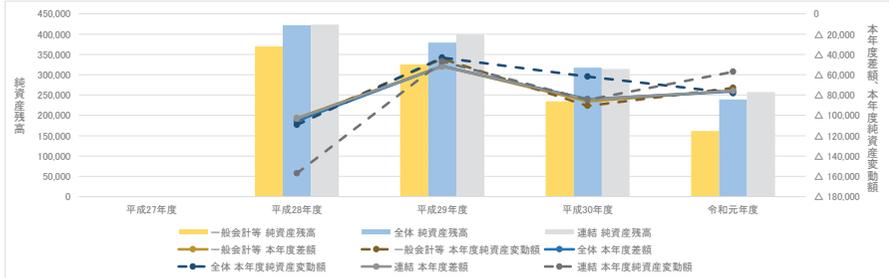


分析:
一般会計等においては、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が411億円減少するなど、資産全体で309億円の減となり、資産総額2兆6,510億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産(令和元年度(以下「①」という。))2兆2,481億円、平成30年度(以下「②」という。))2兆2,892億円が資産全体に占める割合は②85.4%から①84.8%へ下がっている。一方で、地方債が506億円増加したなどにより、負債全体で421億円の増となっており、地方債(①2兆3,180億円、②2兆2,674億円)が全体に占める割合は②92.6%から①93.1%へ上がっている。(地方債506億円の増のうち、337億円が臨時財政対策債の増によるものであり、地方債全体に占める割合は②37.9%から①38.5%へ上がっている。)
*流域下水道事業会計等の会計を加えた全体では、資産総額は下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,884億円多くなったが、負債総額も地方債を計上していること等により2,108億円多く増えている。
*また、京都府公立大学法人の保有する病院関連施設や京都府道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、全体会計と比較して資産が831億円、負債が652億円多く増えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△102,622	△51,609	△88,171	△75,494
	純資産残高	369,350	44,259	90,677	2,728,988	2,728,988
全体	本年度差額		△105,451	△51,553	△83,932	△76,523
	純資産残高	422,271	43,215	61,904	2,781,147	2,781,147
連結	本年度差額		△103,235	△51,844	△84,485	△75,964
	純資産残高	423,842	46,994	84,710	2,571,242	2,571,242

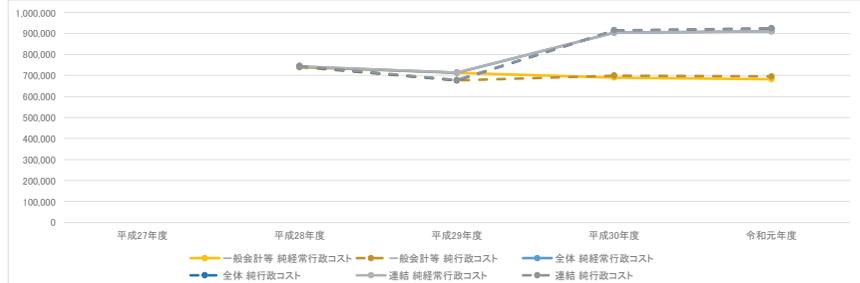


分析:
一般会計等においては、純行政コストが②6,995億円から①6,958億円と37億円減る一方、財源については②6,133億円から①6,203億円と70億円増え、純行政コストと財源の差額は②▲862億円から107億円増の①▲755億円、調査判明等を含めた純資産変動額が②▲907億円から177億円増の①▲730億円となった結果、純資産残高は②2,344億円から①1,814億円となっている。
*全体では、前年度から純資産残高が▲781億円となり、連結では▲571億円となった。また、①期末の純資産残高は、全体会計等と比べ約180億円多く増っており、連結会計から全体会計を差し引いた状態での②との比較では、連結会計において210億円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	739,777	713,011	689,949	682,442	
	純行政コスト	740,617	676,885	699,468	695,810	
全体	純経常行政コスト	742,638	713,275	703,861	710,508	
	純行政コスト	743,464	677,164	713,266	724,075	
連結	純経常行政コスト	743,696	713,738	704,682	710,134	
	純行政コスト	745,579	678,587	715,018	724,497	

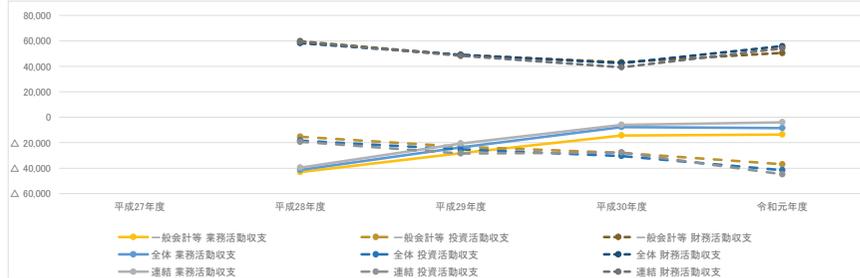


分析:
一般会計等においては、他会計への繰出金に係る費用の減等により①の純経常行政コストは6,824億円と②から76億円の減となっており、資産売却損や災害復旧事業等に伴う臨時損失等を含んだ純行政コストは6,958億円と前年度から37億円の減となっている。経常費用(①7,128億円、②7,166億円)に占める、人件費・物件費等の業務費用(①4,002億円、②4,005億円)の割合は②55.9%から①56.1%へ増える一方、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用(①3,126億円、②3,161億円)の割合は②44.1%から①43.9%へ下がっている。使用料・手数料等の経常収益は②266億円から①304億円に増え、経常費用に対する経常収益の割合は②37%から①34.3%へ下がっている。
*全体においては②に比べて、純経常行政コストで66億円、純行政コストで108億円増えている。
*連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が605億円多い一方、人件費が291億円多いなど、経常費用が601億円多くなり、純行政コストは4億円少なくなっている。また、連結会計から全体会計を差し引いた状態においては、②との比較では、純行政コストが13億円、純経常行政コストが12億円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△43,083	△28,153	△14,308	△13,633
	投資活動収支		△15,337	△23,119	△27,894	△36,923
	財務活動収支		59,623	48,742	43,155	50,423
全体	業務活動収支		△41,397	△23,688	△7,741	△8,491
	投資活動収支		△18,414	△25,290	△30,445	△41,597
	財務活動収支		58,179	48,978	42,416	55,769
連結	業務活動収支		△39,643	△20,559	△6,058	△4,028
	投資活動収支		△19,231	△28,464	△27,734	△44,778
	財務活動収支		59,292	48,204	39,193	54,104

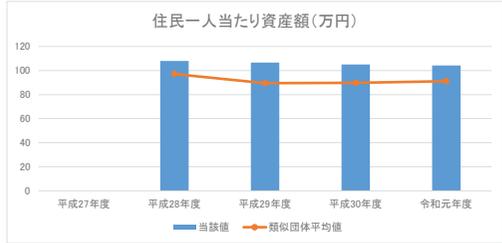


分析:
一般会計等では、業務支出が24億円増となった一方、使用料及び手数料収入や災害復旧に係る在庫負担金等の増により業務収入も11億円増となり、業務活動収支では7億円増(②▲143億円、①▲136億円)となっている。投資活動収支では、国等補助金収入など投資活動収入が増(②1,551億円、①1,643億円)となった一方、公共施設等整備費支出等の増(②1,830億円、①2,012億円)により90億円減(②▲279億円、①▲369億円)となっている。財務活動収支では府債償還等による支出増(②2,079億円、①2,191億円)と地方債発行収入による収入増(②2,510億円、①2,695億円)により、73億円増(②▲431億円、①504億円)となっている。この結果、本年度資金収支額は②907億円から①11億円と10億円の減となっている。
*全体については、流域下水道事業会計の財務活動収支が57億円増となったことから、全体の財務活動収支(②▲7億円、①53億円)では61億円の増となった。
*連結では、京都府住宅供給公社における賃料収入や京都府公立大学法人(京都府立医科大学附属病院)における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より45億円多い▲40億円となっている。投資活動収支では京都府公立大学法人での施設整備や修繕等により全体会計より32億円少ない▲446億円となっており、財務活動収支は全体会計より17億円少ない541億円となっている。

1. 資産の状況

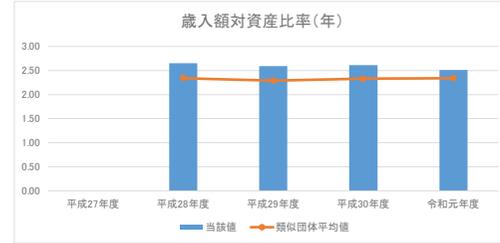
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	277,210,000	273,406,400	268,191,000	265,102,200	
人口	2,569,410	2,563,152	2,555,068	2,545,899	
当該値	107.9	106.7	105.0	104.1	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

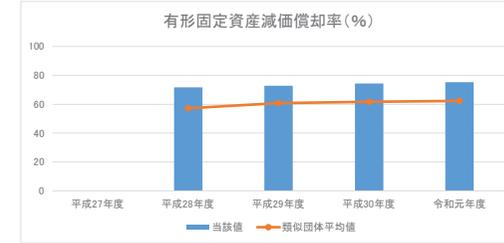
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,772,100	2,734,064	2,681,910	2,651,022	
歳入総額	1,044,269	1,053,856	1,025,663	1,057,491	
当該値	2.65	2.59	2.61	2.51	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	3,672,014	3,767,107	3,858,516	3,945,334	
有形固定資産 ※1	5,132,025	5,170,665	5,192,137	5,241,973	
当該値	71.6	72.9	74.3	75.3	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

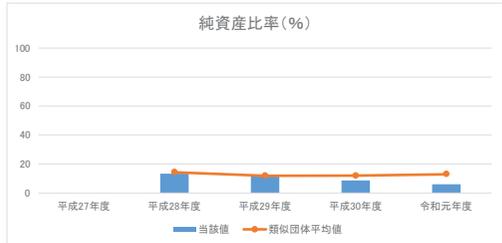
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

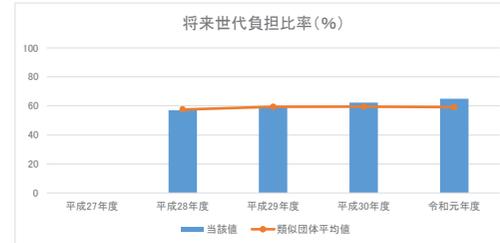
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	369,350	325,092	234,415	161,428	
資産合計	2,772,100	2,734,064	2,681,910	2,651,022	
当該値	13.3	11.9	8.7	6.1	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,371,875	1,397,605	1,428,186	1,460,523	
有形・無形固定資産合計	2,410,127	2,350,532	2,289,849	2,248,626	
当該値	56.9	59.5	62.4	65.0	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

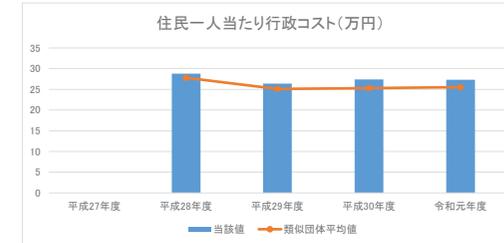
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

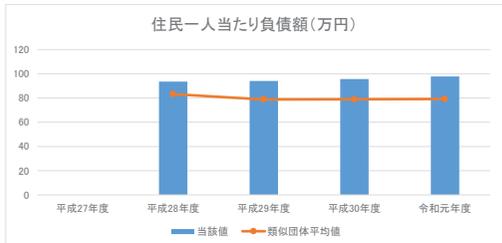
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	74,061,700	67,888,500	69,946,800	69,581,000	
人口	2,569,410	2,563,152	2,555,068	2,545,899	
当該値	28.8	26.4	27.4	27.3	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	240,275,000	240,897,200	244,749,500	248,959,500	
人口	2,569,410	2,563,152	2,555,068	2,545,899	
当該値	93.5	94.0	95.8	97.8	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 22,441	△ 9,291	2,931	1,815	
投資活動収支 ※2	△ 3,580	611	△ 9,112	△ 16,065	
当該値	△ 26,021	△ 8,680	△ 6,181	△ 14,250	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

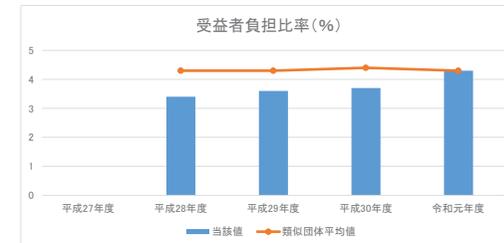
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	25,781	26,940	26,676	30,366	
経常費用	765,558	739,951	716,625	712,808	
当該値	3.4	3.6	3.7	4.0	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の94.9%を占めている。また、有形固定資産減価償却率が75.3%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。京都市においては、長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた京都府公共施設等管理方針を平成29年3月に策定(令和4年3月改定)したほか、平成30年度6月補正でもインフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少しており、類似団体の平均を下回っている。道路や河川等の資産償却等により資産が減少した一方、地方債が増加したことにより負債が増加したことが原因である。地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計が減少した結果、将来世代負担率は上昇し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高については、平成31年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成30年度に続き、類似団体平均を上回っている。経常費用の約30%を占める人件費については、引き続き特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、平成30年度に続き類似団体平均を上回っている。地方債残高については、「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成30年度と比べ京都スタジアム整備の財源として活用したスポーツ振興くじ助成金の増加等により経常収益が増加したことから0.6%上昇した。「行財政改革プラン」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

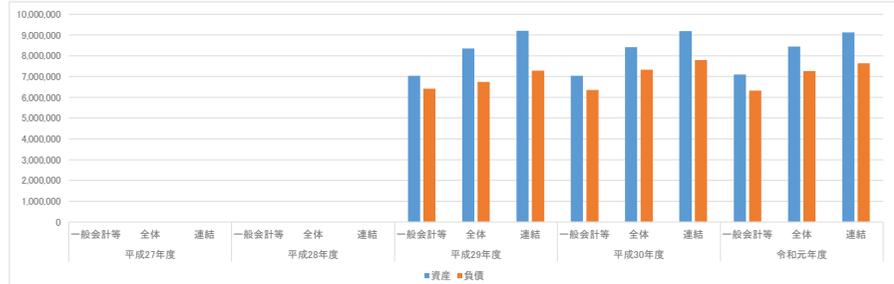
団体名 大阪府
団体コード 270008

人口	8,849,635 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68,550 人
面積	1,905.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,577,599,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債比率	15.3 %
		将来負担比率	164.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

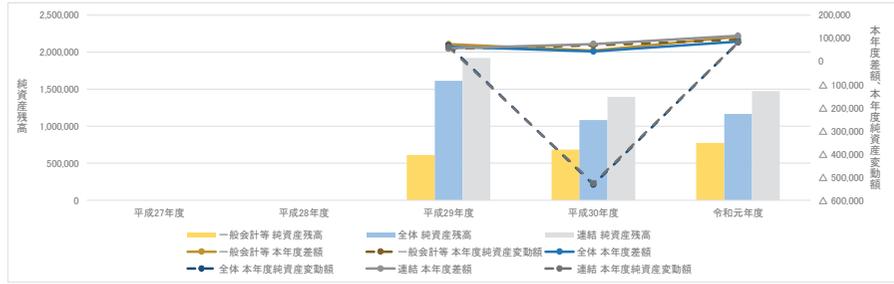
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			7,026,458	7,035,961	7,096,720
	負債			6,413,884	6,353,743	6,319,983
全体	資産			8,349,057	8,416,609	8,437,098
	負債			6,733,523	7,333,453	7,272,528
連結	資産			9,196,890	9,179,867	9,116,879
	負債			7,274,775	7,784,559	7,639,561



分析:
【一般会計等】
- 資産総額は7兆967億円となった。資産総額の内訳は、流動資産4,476億円、固定資産6兆6,491億円であり、固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆6,051億円となった。インフラ資産は固定資産全体の54.2%を占めている。
- 負債総額は6兆3,200億円となった。負債総額の内訳は、流動負債8,465億円、固定負債5兆4,734億円であり、固定負債のうち、最も大きな割合を占める地方債は5兆473億円となった。地方債は固定負債全体の92.2%を占めている。
【全体】
- 流域下水道事業会計等の地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1兆3,404億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、9,525億円多くなった。
【連結】
- 地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆202億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の負債を計上していること等により、1兆3,196億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

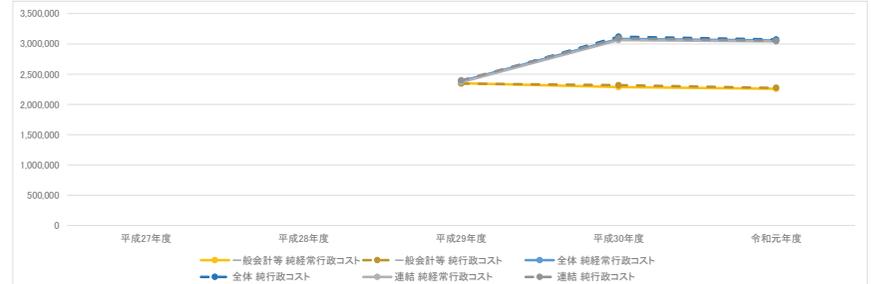
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			75,425	47,087	106,787
	本年度純資産変動額			54,987	69,644	94,520
	純資産残高			612,574	682,218	776,738
全体	本年度差額			63,921	43,522	85,877
	本年度純資産変動額			69,563	△532,378	81,415
	純資産残高			1,615,534	1,083,156	1,164,571
連結	本年度差額			56,836	75,670	111,229
	本年度純資産変動額			62,398	△526,808	82,010
	純資産残高			1,922,115	1,395,308	1,477,318



分析:
【一般会計等】
- 前年度に引き続き、収収等の財源(2兆3,777億円)が純行政コスト(2兆2,709億円)を上回ったことから、本年度差額は1,068億円となり、純資産残高は前年度から945億円の増加となった。
【全体】
- 全体では、財源は、国民健康保険事業の事業費納付金を収収等に計上していること等により、一般会計等に比べて7,776億円多くなり、本年度差額は859億円となり、純資産残高は前年度から814億円の増加となった。
【連結】
- 連結では、財源は、【全体】と同様の理由により、一般会計等に比べて7,821億円多くなり、本年度差額は1,112億円となり、純資産残高は前年度から820億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

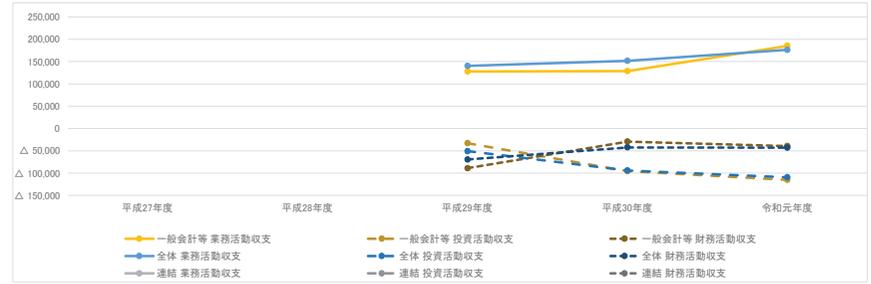
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,349,295	2,283,905	2,257,464
	純行政コスト			2,342,927	2,317,613	2,270,913
全体	純経常行政コスト			2,382,484	3,080,854	3,055,643
	純行政コスト			2,376,154	3,118,097	3,069,467
連結	純経常行政コスト			2,366,428	3,060,952	3,037,493
	純行政コスト			2,396,144	3,089,220	3,048,551



分析:
【一般会計等】
- 経常費用(2兆3,627億円)から経常収益(1,053億円)を控除した純経常行政コストは2兆2,575億円となった。
- また、純経常行政コストに、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益(134億円)を加えた純行政コストは2兆2,709億円となった。
【全体】
- 全体では、経常収益は、流域下水道事業の長期前受金戻入を計上していること等により、一般会計等に比べて470億円多くなったが、経常費用は、国民健康保険事業の保険給付費等交付金を計上していること等により、8,452億円多くなり、純行政コストは7,986億円多くなった。
【連結】
- 連結では、経常収益は、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等に比べて2,178億円多くなったが、経常費用は、【全体】と同様の理由により、9,978億円多くなり、純行政コストは7,776億円多くなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			127,910	128,333	185,234
	投資活動収支			△33,116	△96,101	△115,332
	財務活動収支			△89,013	△29,510	△39,207
全体	業務活動収支			140,439	151,534	176,478
	投資活動収支			△50,784	△94,607	△109,626
	財務活動収支			△69,537	△42,611	△42,895
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



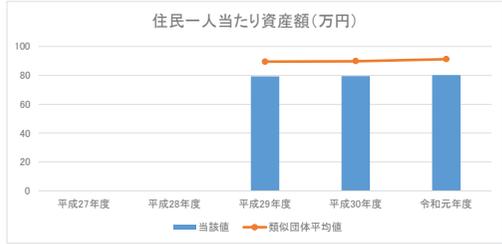
分析:
【一般会計等】
- 業務活動収支は1,852億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出(2,561億円)が、基金取崩収入(1,650億円)を上回ったことなどにより、▲1,153億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出(6,958億円)が地方債発行収入(6,655億円)を上回ったことなどにより、▲392億円となっており、本年度末資金残高は559億円となった。
【全体】
- 全体では、業務活動収支は、国民健康保険事業に係る償還金を計上していること等により、一般会計等より88億円少ない1,765億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出を計上していること等により、▲1,096億円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲429億円となり、本年度末資金残高は903億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

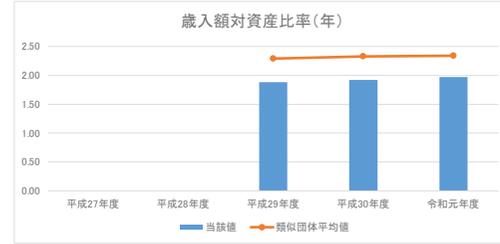
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			702,645,796	703,596,073	709,672,000
人口			8,856,444	8,848,998	8,849,635
当該値			79.3	79.5	80.2
類似団体平均値			89.5	89.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

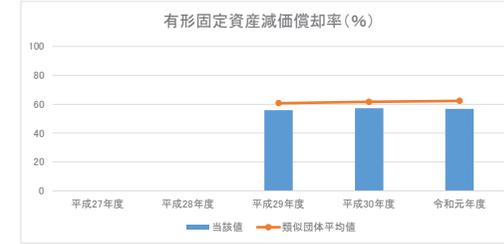
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			7,026,458	7,035,961	7,096,720
歳入総額			3,742,694	3,664,432	3,595,004
当該値			1.88	1.92	1.97
類似団体平均値			2.29	2.33	2.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			3,106,230	3,210,283	3,321,295
有形固定資産 ※1			5,551,358	5,614,556	5,847,050
当該値			56.0	57.2	56.8
類似団体平均値			60.7	61.6	62.3

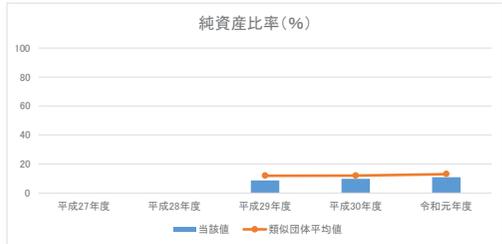
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

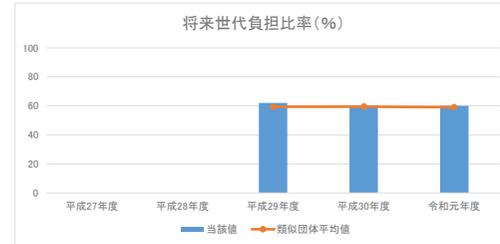
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			612,574	682,218	776,738
資産合計			7,026,458	7,035,961	7,096,720
当該値			8.7	9.7	10.9
類似団体平均値			11.9	12.0	13.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			3,324,120	3,238,967	3,194,463
有形・無形固定資産合計			5,361,331	5,363,534	5,317,069
当該値			62.0	60.4	60.1
類似団体平均値			59.4	59.5	59.1

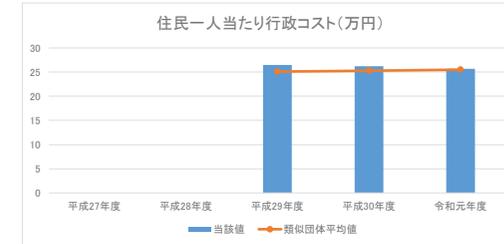
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

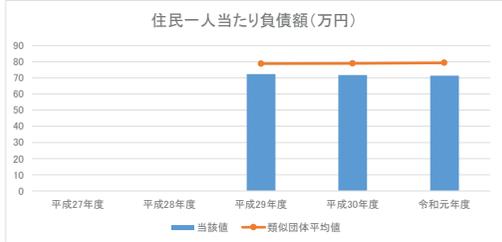
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			234,292,730	231,761,263	227,091,300
人口			8,856,444	8,848,998	8,849,635
当該値			26.5	26.2	25.7
類似団体平均値			25.1	25.3	25.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

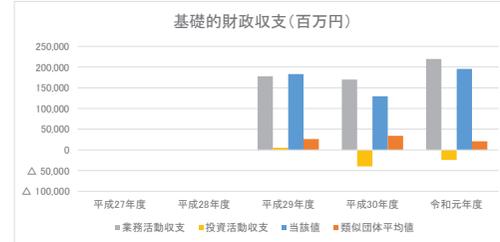
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			641,388,390	635,374,308	631,998,300
人口			8,856,444	8,848,998	8,849,635
当該値			72.4	71.8	71.4
類似団体平均値			78.8	79.0	79.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			177,685	169,731	220,049
投資活動収支 ※2			5,300	△ 39,962	△ 24,268
当該値			182,985	129,769	195,781
類似団体平均値			26,658.9	33,719.2	20,856.8

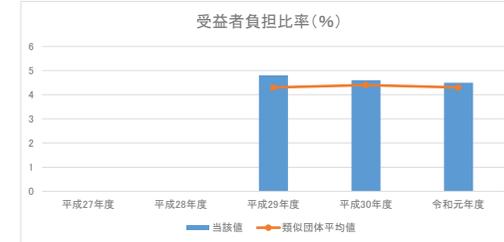
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			119,574	110,837	105,253
経常費用			2,468,869	2,394,742	2,362,717
当該値			4.8	4.6	4.5
類似団体平均値			4.3	4.4	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

当年度の住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、南海トラフ巨大地震対策をはじめとする事業を推進しており、前年度に比べ7千円増加している。

当年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、減価償却率は類似団体と比較すると進行していないと言えるが、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。「大阪府ファンリティアマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び府有財産の総量縮小に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づく府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

当年度の純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、将来世代負担比率は同水準となっている。
当年度は行政コスト及び純資産変動計算書において財源が純行政コストを上回り、純資産は945億円増加している。
「大阪府ファンリティアマネジメント基本方針」に基づき、公共施設等の更新、長寿命化に努める。

3. 行政コストの状況

当年度の府民1人当たりの純行政コストは25万7千円となり、類似団体平均値を2千円上回っている。
指標を算出する元となる純行政コストでは、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費や私立学校関係の補助金は減少傾向にあるが、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。
しかし、最も大きなウェイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

4. 負債の状況

当年度の住民一人当たり負債額は71.4万円と、類似団体平均値の79.3万円よりも少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

当年度の受益者負担比率は4.5%となり、類似団体平均値を0.2%上回っている。
指標を算出する元となる経常費用では、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費や私立学校関係の補助金は減少傾向にあるが、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。
しかし、最も大きなウェイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

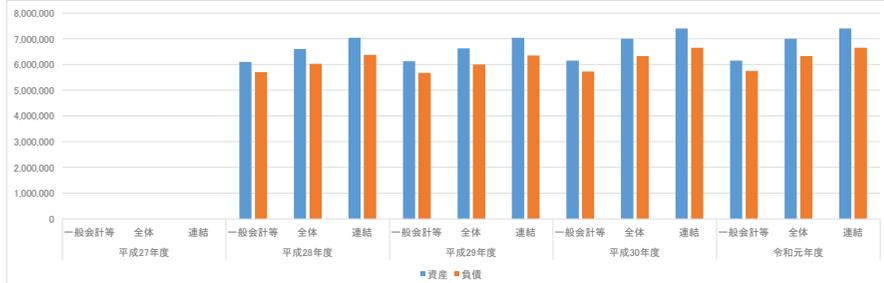
団体名 兵庫県
団体コード 280003

人口	5,549,568 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47,186 人
面積	8,400.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,059,211,091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公費率	14.0 %
		将来負担比率	338.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

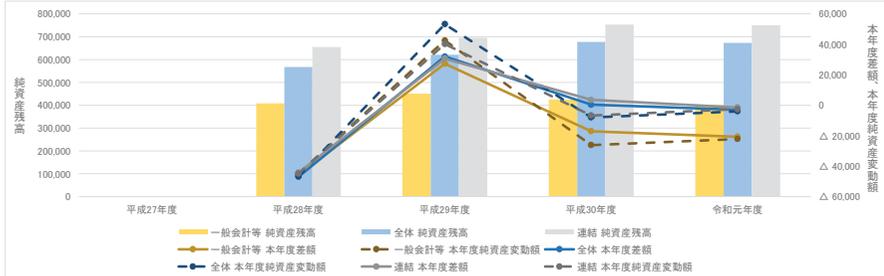
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,111,585	6,136,923	6,160,183	6,153,312
	負債		5,703,288	5,686,112	5,735,505	5,750,803
全体	資産		6,601,170	6,631,532	7,005,985	7,008,464
	負債		6,034,200	6,011,435	6,328,529	6,335,080
連結	資産		7,037,684	7,046,532	7,410,423	7,410,676
	負債		6,383,238	6,351,924	6,657,297	6,660,185



分析:
 ・一般会計等財務諸表において、資産総額は、流動資産が満期一括償還債の積立額が償還額を上回ることなどによる県債管理基金の増等により増加する一方、有形固定資産が取得からの年数経過に伴い減少したこと等により、69億円の減少となった。
 ・負債総額は、児童・生徒数の減による教職員数の減等により退職手当引当金が減少する一方、臨時財政対策債が増加したこと等により、153億円の増加となった。
 ・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産総額は25億円の増加、負債総額は66億円の増加となった。
 ・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産総額は3億円の増加、負債総額は29億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

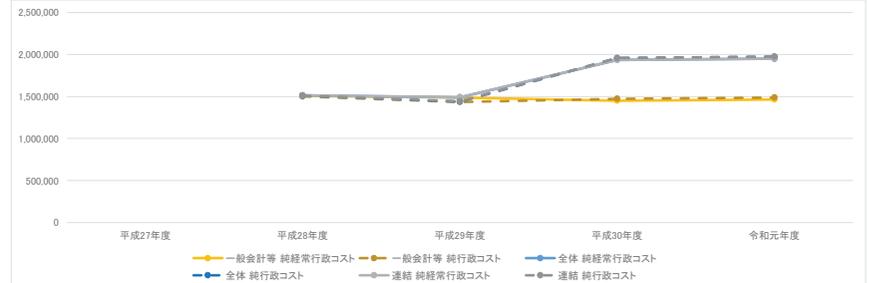
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 45,980	27,240	△ 17,105	△ 20,712
	本年度純資産変動額		△ 44,946	42,514	△ 26,133	△ 22,169
全体	純資産残高		408,296	450,811	424,678	402,509
	本年度差額		△ 47,074	32,007	311	△ 3,080
連結	本年度純資産変動額		△ 46,722	53,126	△ 7,969	△ 4,072
	純資産残高		566,970	620,096	677,456	673,384
連結	本年度差額		△ 44,304	30,539	3,469	△ 1,549
	本年度純資産変動額		△ 44,958	40,160	△ 6,810	△ 2,635
	純資産残高		654,447	694,608	753,126	750,491



分析:
 ・一般会計等財務諸表において、純資産残高は、国の防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策に対応する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に伴い国等補助金が112億円増加する一方、純行政コストが168億円の増等により、222億円の減少となった。
 ・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は34億円の減少、本年度純資産総額は41億円の減少となった。
 ・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は50億円の減少、本年度純資産総額は27億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

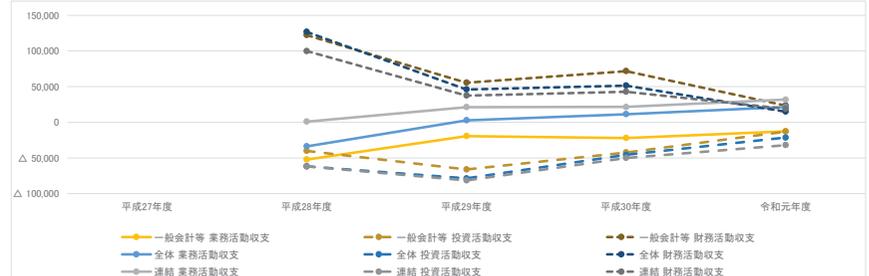
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,508,093	1,486,316	1,449,778	1,465,005
	純行政コスト		1,501,507	1,434,880	1,472,415	1,489,219
全体	純経常行政コスト		1,513,422	1,489,545	1,937,009	1,950,434
	純行政コスト		1,510,199	1,438,243	1,957,437	1,973,249
連結	純経常行政コスト		1,513,669	1,491,489	1,935,967	1,951,516
	純行政コスト		1,510,461	1,443,083	1,957,560	1,975,059



分析:
 ・一般会計等財務諸表において、平成30年度退職手当引当金繰入額が、退職手当支給率の減による退職手当引当金の減少により、少額となっていたことから、退職手当引当金繰入額が増加したことや、参議院議員選挙事務費や抗インフルエンザ薬イナビル等の購入などにより物件費が増加したこと等により経常費用が、154億円の増加となったことから、純経常行政コストが153億円の増加、純行政コストは168億円の増加となった。
 ・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、純経常行政コストが134億円の増加、純行政コストが158億円の増加となった。
 ・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストが155億円の増加、純行政コストが175億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 52,270	△ 19,272	△ 21,864	△ 12,657
	投資活動収支		△ 40,122	△ 66,114	△ 42,397	△ 13,028
	財務活動収支		122,173	55,556	71,907	23,398
全体	業務活動収支		△ 33,729	2,731	11,446	21,529
	投資活動収支		△ 61,667	△ 78,596	△ 45,689	△ 21,296
	財務活動収支		126,683	46,193	51,341	14,880
連結	業務活動収支		891	21,194	21,469	31,929
	投資活動収支		△ 61,905	△ 81,524	△ 50,112	△ 32,042
	財務活動収支		99,908	37,557	42,927	18,888



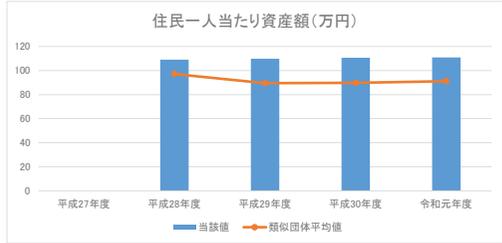
分析:
 ・一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、児童・生徒数の減による教職員数の減等による人件費支出の減や、参議院議員通常選挙執行委託費や子ども子育て支援事業補助金の増による国県等補助金収入の増により91億円の増加となった。
 ・投資活動収支は、県有施設等整備基金への県庁舎等再整備のための計画的積立等による基金積立金支出の増や、満期一括償還債の償還に伴う県債管理基金取崩の増等による基金取崩収入の増により296億円の増加となった。
 ・財務活動収支は、満期一括償還債の償還に伴う地方債償還支出の増等により485億円の減少となった。
 ・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度末資金残高は162億円の増加となった。
 ・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は178億円の増加となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

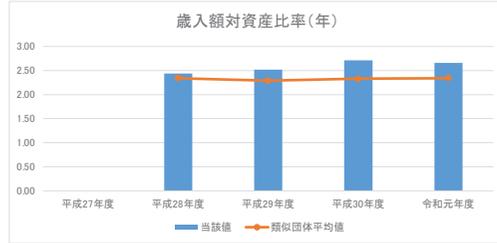
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		611,158,478	613,692,282	616,018,275	615,331,210
人口		5,606,545	5,589,708	5,570,618	5,549,568
当該値		109.0	109.8	110.6	110.9
類似団体平均値		97.1	89.5	89.8	91.2



②歳入額対資産比率(年)

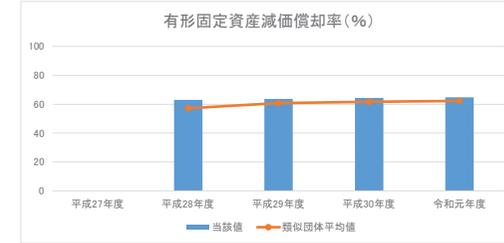
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,111,585	6,136,923	6,160,183	6,153,312
歳入総額		2,502,682	2,433,338	2,272,317	2,313,535
当該値		2.44	2.52	2.71	2.66
類似団体平均値		2.34	2.29	2.33	2.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		2,714,321	2,760,196	2,810,536	2,851,754
有形固定資産 ※1		4,304,917	4,336,095	4,369,349	4,401,682
当該値		63.1	63.7	64.3	64.8
類似団体平均値		57.2	60.7	61.6	62.3

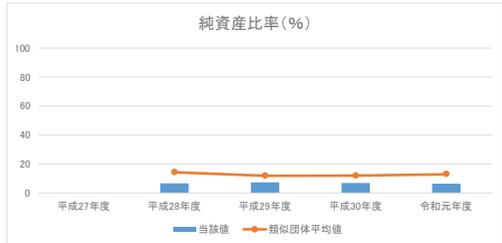
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

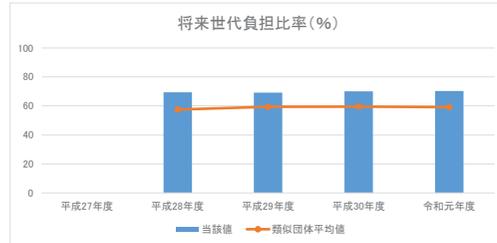
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		408,296	450,811	424,678	402,509
資産合計		6,111,585	6,136,923	6,160,183	6,153,312
当該値		6.7	7.3	6.9	6.5
類似団体平均値		14.3	11.9	12.0	13.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,584,779	3,580,656	3,612,389	3,618,759
有形・無形固定資産合計		5,174,367	5,176,250	5,152,888	5,144,683
当該値		69.3	69.2	70.1	70.3
類似団体平均値		57.5	59.4	59.5	59.1

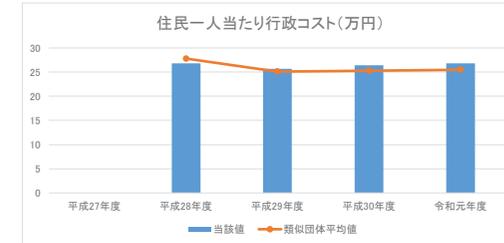
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

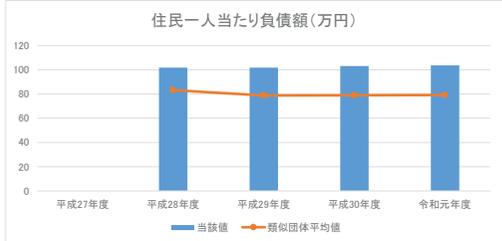
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		150,150,712	143,488,018	147,241,514	148,921,904
人口		5,606,545	5,589,708	5,570,618	5,549,568
当該値		26.8	25.7	26.4	26.8
類似団体平均値		27.8	25.1	25.3	25.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

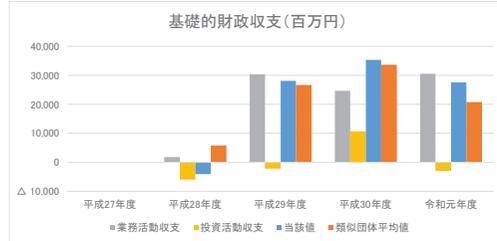
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		570,328,821	568,611,217	573,550,475	575,080,284
人口		5,606,545	5,589,708	5,570,618	5,549,568
当該値		101.7	103.0	103.0	103.6
類似団体平均値		83.2	78.8	79.0	79.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,821	30,324	24,631	30,529
投資活動収支 ※2		△ 5,896	△ 2,167	10,741	△ 2,908
当該値		△ 4,075	28,157	35,372	27,620
類似団体平均値		5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8

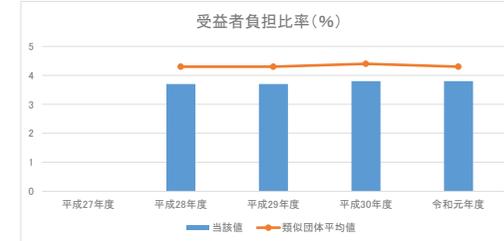
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		58,369	57,674	57,745	57,850
経常費用		1,566,462	1,543,990	1,507,523	1,522,855
当該値		3.7	3.7	3.8	3.8
類似団体平均値		4.3	4.3	4.4	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率、及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回っている。本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設設置の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率

令和元年度決算で純資産比率は6.5%と類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は70.3%と類似団体平均を上回っている。これらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が令和元年度時点でおおよそ3,200億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

令和元年度における住民一人当たり行政コストは、26.8万円とほぼ類似団体平均並の水準である。令和元年度においては、平成30年度退職手当引当金繰入額が、退職手当支給率の減による退職手当引当金の減少により、少額となっていたことから、退職手当引当金繰入額が増加したことや、参議院議員選挙事務費や抗インフルエンザ薬イオールの購入などにより物件費が増加したこと等により経常費用が、154億円の増加となったことから、総行政コストは168億円増加している。

4. 負債の状況

令和元年度決算では住民一人あたり負債額がともに103.6万円であり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が令和元年度時点でおおよそ3,200億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。基礎的財政収支については、中小企業制度資金貸付金の過年度分の実績減などにより、業務活動収支が改善したこと等により、平成29年度に引き続き、平成30年度も類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

本県における受益者負担比率は3.8%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益のうち、使用料・手数料が多くなることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点から踏まえて、使用料、手数料を適時適切に設定を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

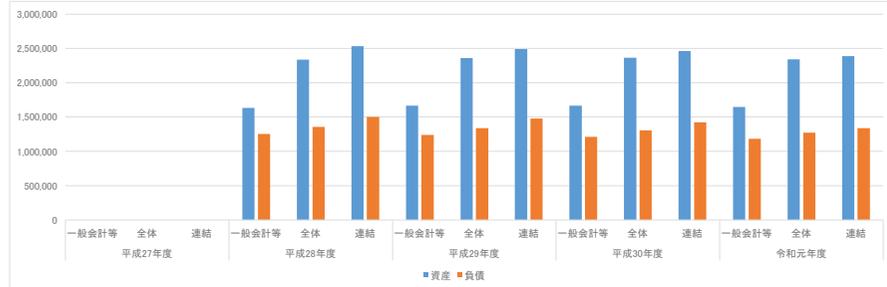
団体名 奈良県
団体コード 290009

人口	1,353,837 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,933 人
面積	3,690.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	322,377,349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	156.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,633,809	1,668,383	1,665,001	1,649,455
	負債		1,253,031	1,238,668	1,213,243	1,185,665
全体	資産		2,336,717	2,360,485	2,362,566	2,341,460
	負債		1,356,220	1,335,960	1,305,163	1,273,152
連結	資産		2,532,731	2,489,313	2,463,551	2,388,538
	負債		1,500,177	1,479,297	1,422,226	1,339,469

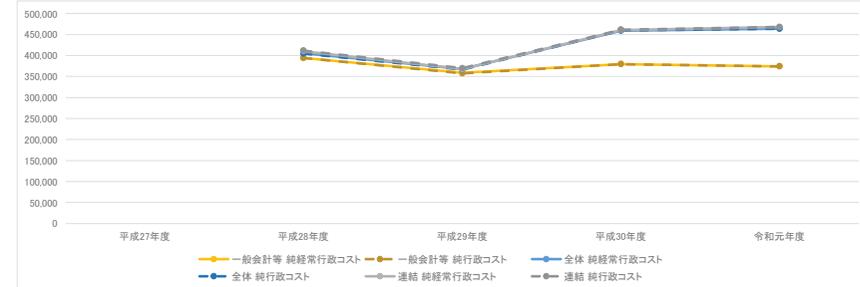


分析:

作成中

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		394,146	359,001	379,733	374,188
	純行政コスト		394,173	357,546	379,593	374,123
全体	純経常行政コスト		405,095	367,910	459,246	463,944
	純行政コスト		405,023	366,455	459,514	463,878
連結	純経常行政コスト		410,201	367,656	460,820	468,050
	純行政コスト		411,948	369,995	461,676	467,874

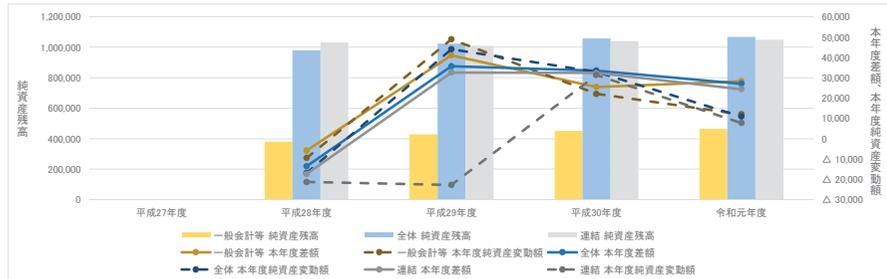


分析:

作成中

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,883	41,010	25,437	28,298
	本年度純資産変動額		△ 9,590	48,937	22,043	12,024
	純資産残高		380,778	429,715	451,758	463,790
全体	本年度差額		△ 13,617	35,662	33,494	27,073
	本年度純資産変動額		△ 16,975	44,029	32,880	10,905
	純資産残高		980,497	1,024,525	1,057,405	1,068,310
連結	本年度差額		△ 17,410	32,532	32,349	24,307
	本年度純資産変動額		△ 21,354	△ 22,785	31,309	7,750
	純資産残高		1,032,554	1,010,016	1,041,325	1,049,074

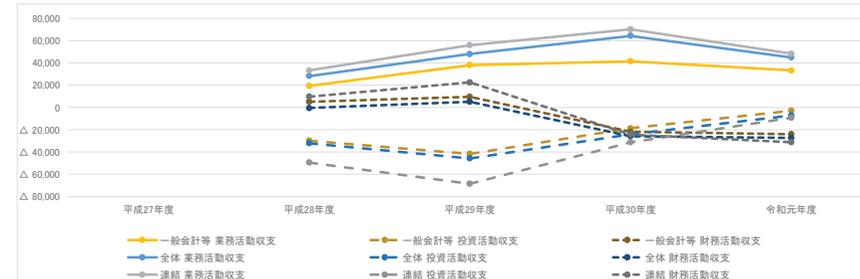


分析:

作成中

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		19,391	37,976	41,424	33,244
	投資活動収支		△ 29,726	△ 41,677	△ 18,685	△ 2,909
	財務活動収支		5,085	9,578	△ 21,858	△ 23,990
全体	業務活動収支		28,117	48,002	64,189	45,032
	投資活動収支		△ 32,055	△ 45,753	△ 24,166	△ 7,171
	財務活動収支		△ 552	5,137	△ 25,857	△ 27,320
連結	業務活動収支		33,301	55,849	70,178	48,236
	投資活動収支		△ 49,345	△ 68,517	△ 31,264	△ 9,187
	財務活動収支		9,820	22,582	△ 24,262	△ 31,179



分析:

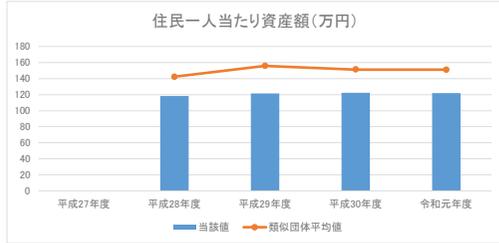
作成中

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

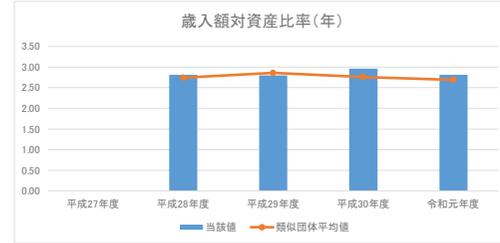
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	163,380,928	166,838,340	166,500,108	164,945,494	
人口	1,380,181	1,371,700	1,362,781	1,353,837	
当該値	118.4	121.6	122.2	121.8	
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	



②歳入額対資産比率(年)

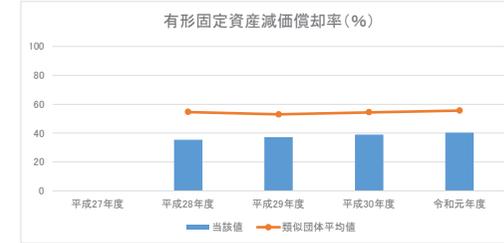
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,633,809	1,668,383	1,665,001	1,649,455	
歳入総額	582,432	595,479	562,744	587,466	
当該値	2.81	2.80	2.96	2.81	
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	290,658	308,748	326,954	345,178	
有形固定資産 ※1	820,665	829,995	838,259	857,910	
当該値	35.4	37.2	39.0	40.2	
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

作成中

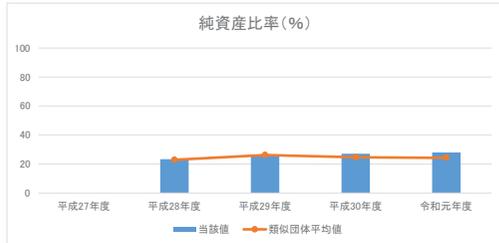
2. 資産と負債の比率

作成中

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

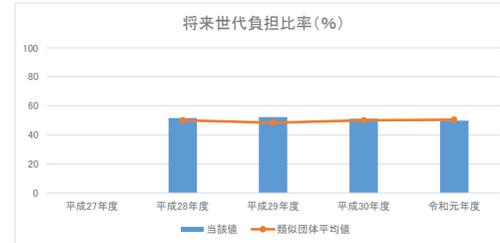
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	380,778	429,715	451,758	463,790	
資産合計	1,633,809	1,668,383	1,665,001	1,649,455	
当該値	23.3	25.8	27.1	28.1	
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	665,838	670,477	657,616	648,996	
有形・無形固定資産合計	1,288,030	1,282,834	1,283,066	1,301,066	
当該値	51.7	52.3	51.3	49.9	
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	

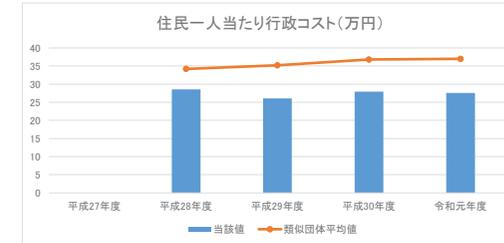
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	39,417,267	35,754,608	37,959,253	37,412,282	
人口	1,380,181	1,371,700	1,362,781	1,353,837	
当該値	28.6	26.1	27.9	27.6	
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	



3. 行政コストの状況

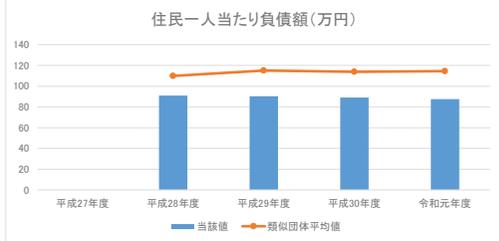
作成中

4. 負債の状況

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

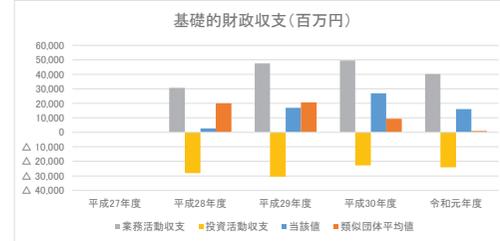
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	125,303,145	123,866,820	121,324,270	118,566,517	
人口	1,380,181	1,371,700	1,362,781	1,353,837	
当該値	90.8	90.3	89.0	87.6	
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	30,713	47,514	49,569	40,139	
投資活動収支 ※2	△ 28,044	△ 30,577	△ 22,699	△ 24,088	
当該値	2,669	16,937	26,870	16,051	
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	

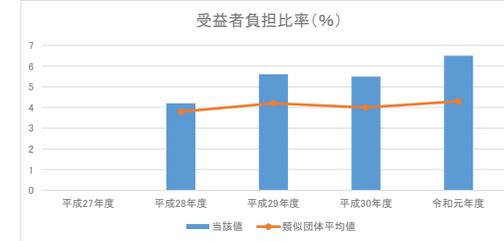
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	17,400	21,382	22,299	26,063	
経常費用	411,546	380,383	402,031	400,251	
当該値	4.2	5.6	5.5	6.5	
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	



4. 負債の状況

作成中

5. 受益者負担の状況

作成中

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

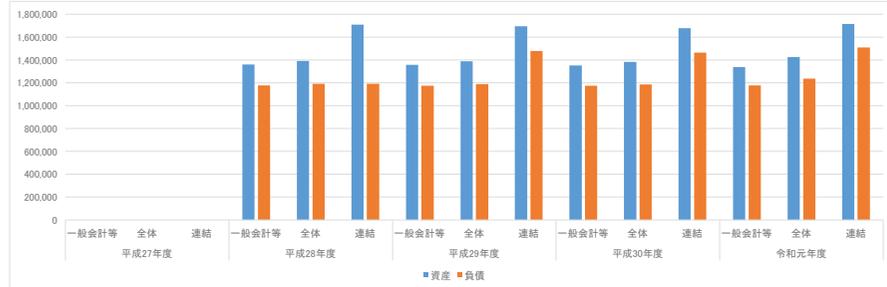
団体名 和歌山県
団体コード 300004

人口	954,258人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,710人
面積	4,724.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	293,691.174千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	203.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

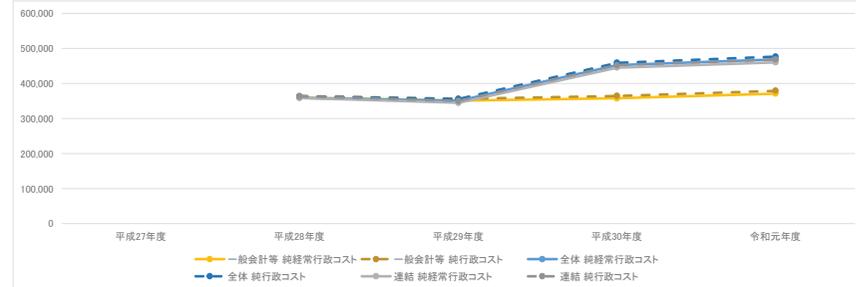
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,360,789	1,356,890	1,356,890	1,350,164	1,336,702
	負債	1,176,691	1,175,208	1,175,208	1,174,472	1,177,775
全体	資産	1,391,332	1,386,918	1,386,918	1,382,900	1,423,883
	負債	1,190,378	1,188,068	1,188,068	1,185,833	1,236,363
連結	資産	1,708,518	1,695,061	1,695,061	1,678,874	1,714,123
	負債	1,190,378	1,477,082	1,477,082	1,462,882	1,508,625



分析: 一般会計等における資産の内容は、主に道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の83%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。負債の内容は、主に地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債）となっており、全体の88%を占めている。資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,205億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,616億円となっている。

2. 行政コストの状況

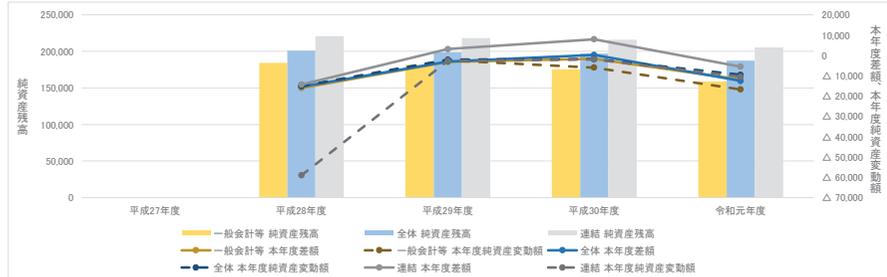
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		360,196	351,118	357,518	371,107
	純行政コスト		364,281	356,237	364,551	379,065
全体	純経常行政コスト		359,166	350,754	452,141	468,986
	純行政コスト		363,251	355,867	459,165	476,942
連結	純経常行政コスト		358,962	344,999	445,357	460,469
	純行政コスト		363,224	350,256	452,275	468,377



分析: 一般会計等における令和元年度の経常費用は3,868億円、経常収益は157億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,711億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,791億円となっている。また、県民1人当たりで換算すると、経常費用は41万円、経常収益は2万円、純行政コストは40万円となる。経常費用の内容は、主に人に関するコストである「人件費」が1,332億円(34%)、物に関するコストである「物件費等」が1,078億円(28%)、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,354億円(35%)となっている。

3. 純資産変動の状況

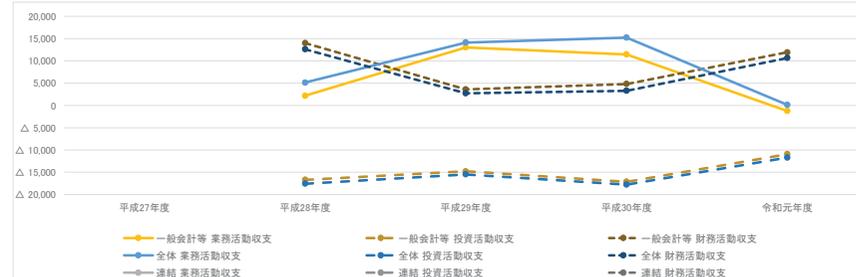
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	16,041	△ 16,041	△ 3,244	△ 1,662	△ 11,959
	本年度純資産変動額		△ 15,346	△ 2,416	△ 5,991	△ 16,765
	純資産残高	184,099	181,683	175,692	158,927	158,927
全体	本年度差額	15,355	△ 15,355	△ 2,973	256	△ 12,586
	本年度純資産変動額		△ 15,063	△ 2,104	△ 1,783	△ 9,547
	純資産残高	200,954	198,850	197,067	187,520	187,520
連結	本年度差額	14,344	△ 14,344	3,073	7,932	△ 5,497
	本年度純資産変動額		△ 59,027	△ 2,724	△ 1,987	△ 10,494
	純資産残高	220,704	217,979	215,992	205,498	205,498



分析: 一般会計等における令和元年度末の純資産残高は1,589億円となっており、前年度と比べて168億円減少している。純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために発行している地方債の残高が増加したことや、インフラ施設等の有形固定資産の減価償却が進んだことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,183	13,023	11,471	△ 1,244
	投資活動収支		△ 16,685	△ 14,767	△ 17,133	△ 10,929
	財務活動収支		13,993	3,609	4,826	11,925
全体	業務活動収支		5,148	14,118	15,227	141
	投資活動収支		△ 17,575	△ 15,447	△ 17,759	△ 11,689
	財務活動収支		12,596	2,732	3,321	10,663
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



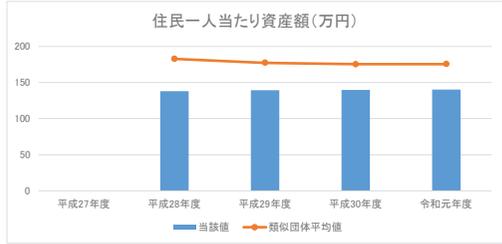
分析: 一般会計等における人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は12億円の赤字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は109億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は119億円の赤字となっている。これは、財務活動収支の黒字分が投資活動収支等の赤字分に充てられていることを表している。これらの結果、資金収支差額は2億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和元年度末の現金預金残高は157億円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

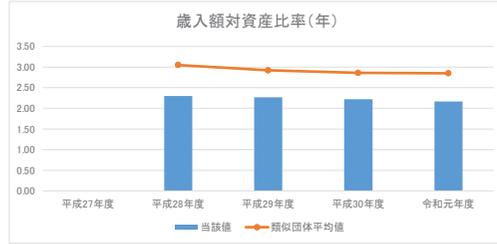
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		136,078,916	135,689,043	135,016,373	133,670,186
人口		984,689	975,074	964,598	954,258
当該値		138.2	139.2	140.0	140.1
類似団体平均値		182.8	177.4	175.5	175.6



②歳入額対資産比率(年)

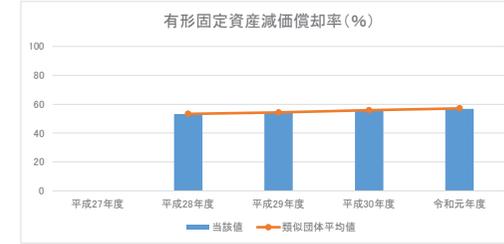
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,360,789	1,356,890	1,350,164	1,336,702
歳入総額		592,743	596,505	606,992	617,107
当該値		2.30	2.27	2.22	2.17
類似団体平均値		3.05	2.92	2.86	2.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		990,959	1,025,651	1,060,443	1,094,192
有形固定資産 ※1		1,861,192	1,881,977	1,908,602	1,925,786
当該値		53.2	54.5	55.6	56.8
類似団体平均値		53.3	54.3	55.8	57.1

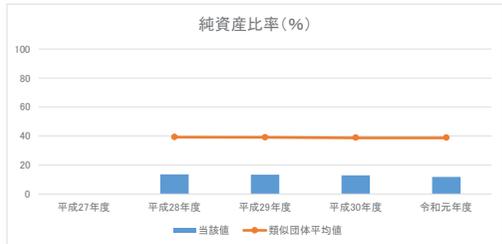
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

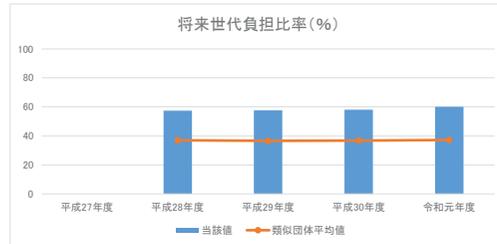
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		184,099	181,683	175,692	158,927
資産合計		1,360,789	1,356,890	1,350,164	1,336,702
当該値		13.5	13.4	13.0	11.9
類似団体平均値		39.2	39.1	38.7	38.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		645,804	644,561	647,245	663,285
有形・無形固定資産合計		1,122,755	1,116,927	1,114,307	1,103,884
当該値		57.5	57.7	58.1	60.1
類似団体平均値		36.9	36.6	36.8	37.2

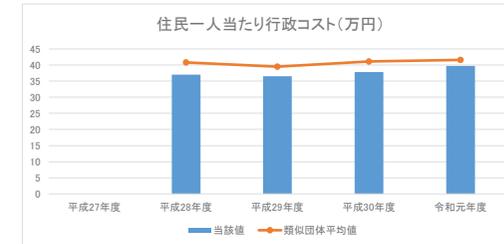
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

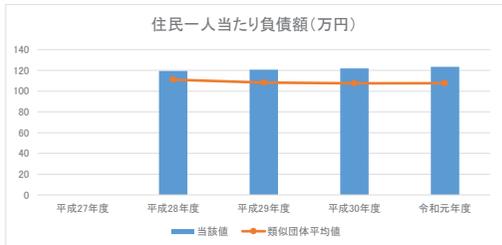
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト		36,428,108	35,623,655	36,455,103	37,906,515
人口		984,689	975,074	964,598	954,258
当該値		37.0	36.5	37.8	39.7
類似団体平均値		40.8	39.5	41.1	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		117,669,055	117,520,783	117,447,223	117,777,508
人口		984,689	975,074	964,598	954,258
当該値		119.5	120.5	121.8	123.4
類似団体平均値		111.0	108.1	107.5	107.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		12,634	22,084	19,290	5,309
投資活動収支 ※2		△ 16,340	△ 13,500	△ 16,305	△ 12,691
当該値		△ 3,706	8,584	2,985	△ 7,382
類似団体平均値		15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0

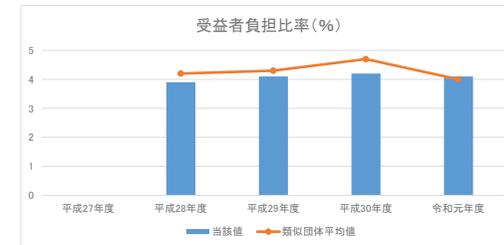
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		14,671	15,060	15,629	15,673
経常費用		374,867	366,178	373,147	386,780
当該値		3.9	4.1	4.2	4.1
類似団体平均値		4.2	4.3	4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の31.7%を占めており、純資産比率が低くなる要因となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の31.7%を占めており、負債が大きくなる要因となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均+121億円に対し、-74億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

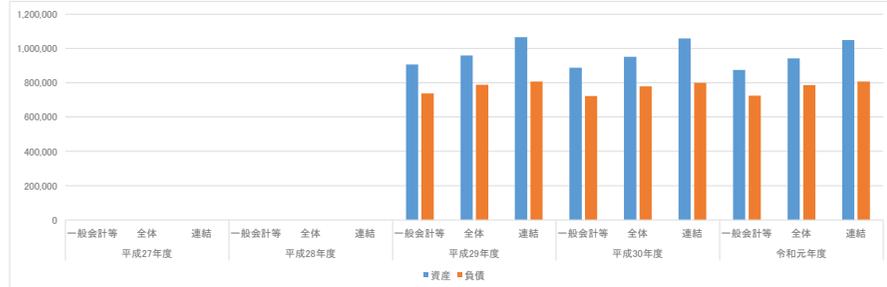
団体名 鳥取県
団体コード 310000

人口	561,175人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,157人
面積	3,507.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	209,036,046千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	E	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	138.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

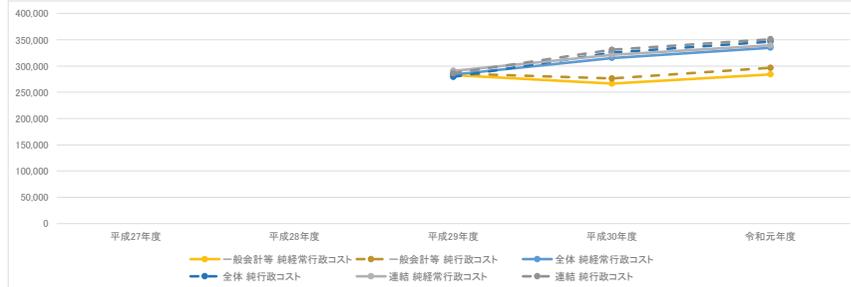
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			907,057	887,827	873,765
	負債			737,168	722,607	725,518
全体	資産			959,160	950,898	941,497
	負債			788,566	779,936	786,315
連結	資産			1,066,217	1,058,233	1,049,184
	負債			807,820	798,957	806,769



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,062百万円(-1.6%)の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、資産形成より減価償却が進んだことにより11,245百万円減少し、基金(固定資産)は、減価基金等を取り崩したこと等により、3,337百万円減少した。負債総額は前年度末から2,910百万円(0.4%)の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、災害復旧事業債、退職手当債の増等により3,854百万円増加した。
 ・電気事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,401百万円減少し、負債総額は前年度末から6,379百万円増加した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて67,732百万円多くなるが、負債総額も各施設の建設事業に地方債を充当したこと等から60,797百万円多くなっている。
 ・産業振興機構、境港管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,049百万円減少し、負債総額は7,812百万円増加した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて175,419百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から81,251百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

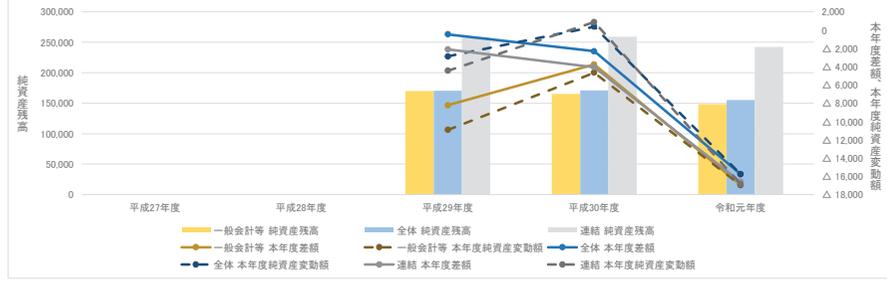
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			282,492	266,595	284,074
	純行政コスト			285,585	276,389	296,688
全体	純経常行政コスト			283,726	315,304	334,804
	純行政コスト			279,454	325,609	346,594
連結	純経常行政コスト			290,745	321,367	339,560
	純行政コスト			286,343	330,813	350,958



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストのうち経常費用は293,957百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は191,468百万円、補助金等の移転費用は102,489百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(94,521百万円)、次いで人件費(92,569百万円)であり、純行政コストの63%を占めている。今後も事務事業の見直しを進め、経費の抑制に努めていく。
 ・全体は、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が24,115百万円多くなっている一方、人件費、物件費等の経常費用も74,845百万円多くなっていることから、純経常行政コストは49,906百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が33,536百万円多くなっている一方、補助金等が46,935百万円多くなっているなど経常費用が89,021百万円多くなり、純経常行政コストは54,270百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

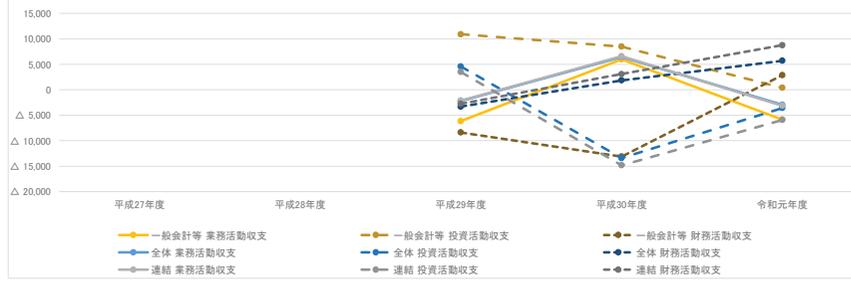
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,233	△ 3,758	△ 16,952
	本年度純資産変動額			△ 10,921	△ 4,669	△ 16,972
	純資産残高			169,888	165,220	148,247
全体	本年度差額			△ 473	△ 2,318	△ 15,760
	本年度純資産変動額			△ 2,876	367	△ 15,780
	純資産残高			170,595	170,961	155,182
連結	本年度差額			△ 2,109	△ 4,068	△ 16,612
	本年度純資産変動額			△ 4,445	878	△ 16,860
	純資産残高			258,397	259,275	242,415



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(279,735百万円)が純行政コスト(296,688百万円)を下回っており、本年度差額は▲16,952百万円となり、純資産残高は16,972百万円の減少となった。
 ・全体では、税収等の財源(330,833百万円)が純行政コスト(346,594百万円)を下回っており、本年度差額は▲15,760百万円となり、純資産残高は15,780百万円の減少となった。
 ・連結では、税収等の財源(334,346百万円)が純行政コスト(350,958百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲16,612百万円となり、純資産残高は16,860百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			△ 6,137	5,966	△ 5,854
	投資活動収支			10,908	8,453	373
	財務活動収支			△ 8,388	△ 13,129	2,861
全体	業務活動収支			△ 2,187	6,429	△ 2,947
	投資活動収支			4,555	△ 13,414	△ 3,574
	財務活動収支			△ 3,304	1,849	5,676
連結	業務活動収支			△ 2,134	6,576	△ 3,136
	投資活動収支			3,465	△ 14,848	△ 5,922
	財務活動収支			△ 2,756	3,080	8,755



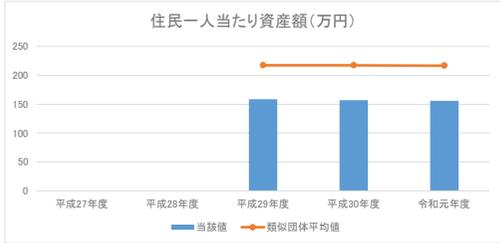
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支では繰越に係る事業費が増加したことにより▲5,854百万円となったが、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,861百万円となっており、また貸付金支出の増加、減価基金取崩額が減少したことなどから、投資活動収支は373百万円と昨年度に比べ減少した結果、本年度末資金残高は2,620百万円減少し、4,958百万円となった。
 ・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,907百万円多い、▲2,947百万円となっている。投資活動収支は、発電所リニューアル事業等により、一般会計等より3,947百万円少ない、▲3,574百万円となっている。また財務活動収支は病院事業における地方債発行額が地方債償還支出を上回ったこと等から5,676百万円となり、本年度末資金残高は前年度から845百万円減少し、15,477百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支が▲3,136百万円、投資活動収支が▲5,922百万円、財務活動収支が8,755百万円となり、本年度末資金残高は前年度から303百万円減少し、21,154百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

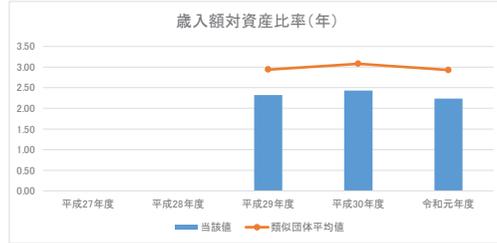
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			90,705,672	88,782,706	87,376,502
人口			570,824	566,052	561,175
当該値			158.9	156.8	155.7
類似団体平均値			217.4	217.4	216.7



②歳入額対資産比率(年)

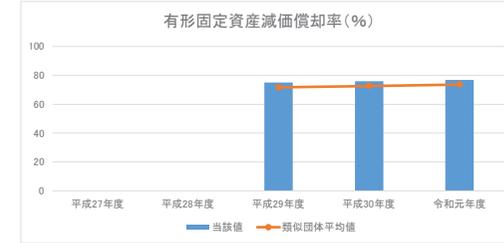
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			907,057	887,827	873,765
歳入総額			391,284	365,295	389,333
当該値			2.32	2.43	2.24
類似団体平均値			2.94	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			1,883,021	1,914,898	1,941,983
有形固定資産 ※1			2,506,455	2,518,154	2,529,495
当該値			75.1	76.0	76.8
類似団体平均値			71.7	72.7	73.6

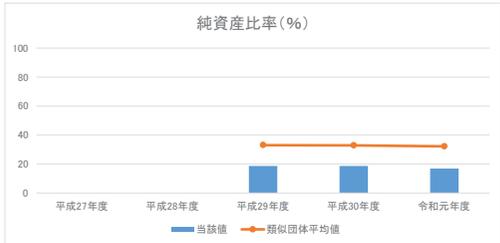
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

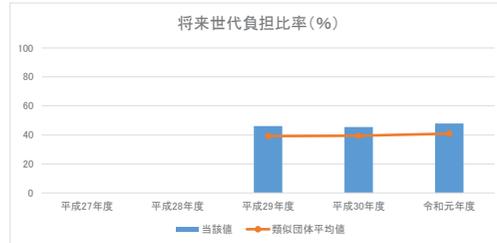
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			169,888	165,220	148,247
資産合計			907,057	887,827	873,765
当該値			18.7	18.6	17.0
類似団体平均値			33.0	32.9	32.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			339,886	331,993	345,219
有形・無形固定資産合計			739,210	731,502	722,322
当該値			46.0	45.4	47.8
類似団体平均値			39.2	39.4	40.9

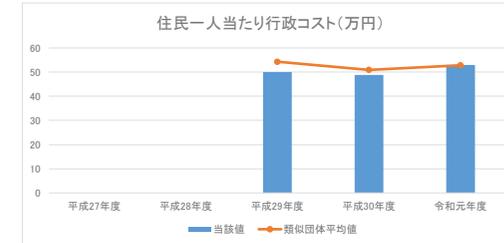
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

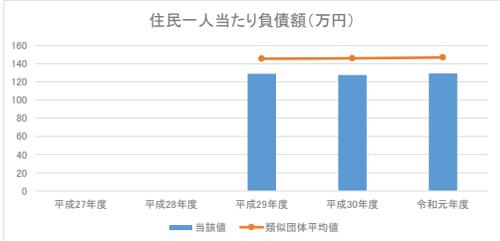
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			28,558,536	27,638,853	29,668,759
人口			570,824	566,052	561,175
当該値			50.0	48.8	52.9
類似団体平均値			54.3	50.9	52.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

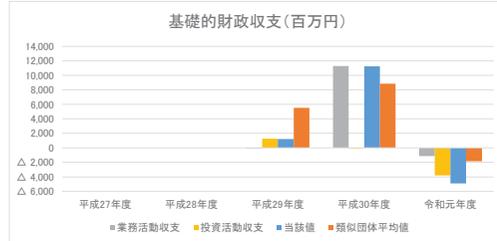
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			73,716,842	72,260,741	72,551,754
人口			570,824	566,052	561,175
当該値			129.1	127.7	129.3
類似団体平均値			145.5	145.9	146.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			△ 49	11,313	△ 1,132
投資活動収支 ※2			1,282	△ 85	△ 3,778
当該値			1,233	11,228	△ 4,910
類似団体平均値			5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3

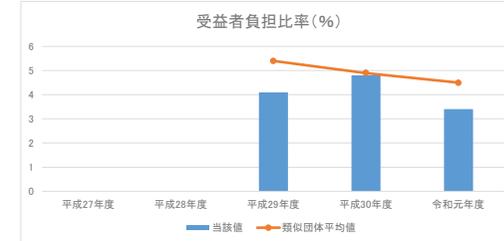
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			12,209	13,308	9,883
経常費用			294,701	279,903	293,957
当該値			4.1	4.8	3.4
類似団体平均値			5.4	4.9	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額は資産の減少が人口の減少を上回ったことで前年より減少しており、歳入額対資産比率は資産の減少及び国庫補助金、地方債の収入(分母)の増加により前年より減少している。また、資産形成より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が上昇した。引き続き、「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されていない道や河川の管理を多く行っているためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っており、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均程度となっているが、引き続き、事務事業の見直しや定数管理などの行財政改革の取組を進めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。財政誘導目標の達成に向けて、引き続き地方債残高の縮小を進めていく。

なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の31.7%を占めている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字だったため、▲4,910百万円となっており、経常的な支出を収支等の収入で賄えていない状況である。業務活動収支が赤字になっているのは、補助金等支出の増によるものであり、投資活動収支が赤字になっているのは、貸付金の増及び貸付金元利収入及び基金取崩収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合を進め、経常費用の削減に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

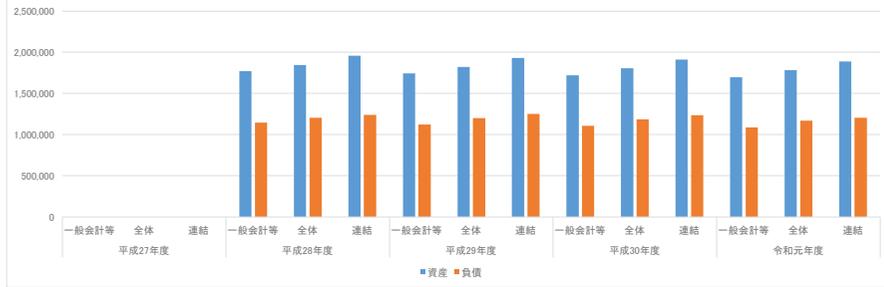
団体名 島根県
団体コード 320005

人口	679,324人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,574人
面積	6,708.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	274,324.920千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	E	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	186.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

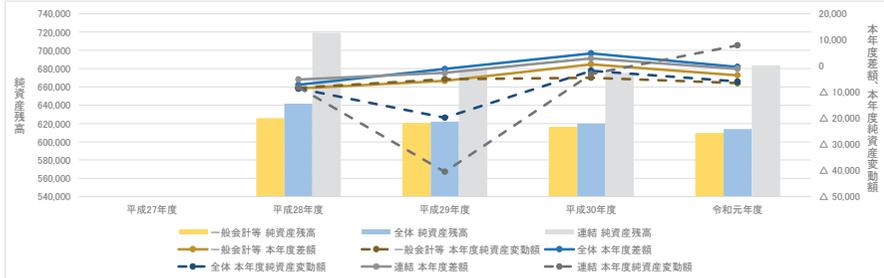
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,772,153	1,744,465	1,744,465	1,722,325	1,698,715
	負債	1,146,399	1,123,771	1,106,129	1,106,129	1,089,092
全体	資産	1,847,540	1,821,850	1,821,850	1,806,482	1,783,243
	負債	1,205,908	1,200,012	1,186,478	1,186,478	1,169,177
連結	資産	1,960,802	1,931,565	1,931,565	1,913,033	1,888,747
	負債	1,241,737	1,253,024	1,237,530	1,237,530	1,205,320



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度から236億円減少し、1兆6,987億円となった。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したこと、有形固定資産が221億円減少したためである。
 ・一般会計等においては、負債総額は1兆891億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から170億円減少している。
 ・一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から66億円減少し、6,096億円となった。
 ・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から232億円減少し、負債総額は前年度末から173億円減少した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より845億円多くなり、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より801億円多くなっている。
 ・島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は前年度から243億円減少し、負債総額は322億円減少した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べ1,900億円多くなっており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,162億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

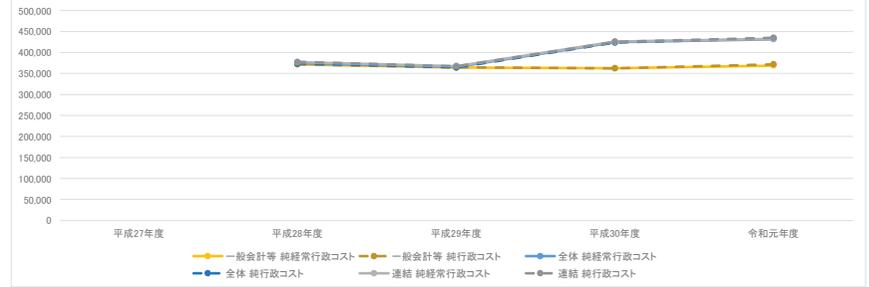
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,586	△ 8,586	△ 5,702	646	△ 3,582
	本年度純資産変動額	△ 8,327	△ 5,061	△ 4,498	△ 4,498	△ 6,573
純資産残高		625,754	620,693	616,196	616,196	609,623
全体	本年度差額	△ 7,175	△ 1,166	4,832	4,832	△ 315
	本年度純資産変動額	△ 8,642	△ 19,793	△ 1,833	△ 1,833	△ 5,939
純資産残高		641,631	621,838	620,005	620,005	614,066
連結	本年度差額	△ 5,161	△ 2,610	2,921	△ 1,090	7,924
	本年度純資産変動額	△ 8,185	△ 40,524	△ 3,039	△ 3,039	△ 17,945
純資産残高		719,065	678,541	675,502	675,502	683,427



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト3,719億円のうち、税収や国補助金等の財源の額は3,683億円であり、99%が賸われている。
 ・一般会計等においては、令和元年度末の純資産合計は6,096億円で、前年度から66億円減少している。
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが620億円多くなっているが、財源が653億円多くなったことにより、本年度差額は33億円多くなっている。
 ・全体では、前年度に比べて、その他の要因を踏まえた純資産変動額は59億円の減となった。
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが603億円多くなっているが、財源が658億円多くなったことにより、本年度差額は25億円多くなっている。
 ・連結では、前年度に比べて、その他の要因を踏まえた純資産変動額は79億円の増となった。

2. 行政コストの状況

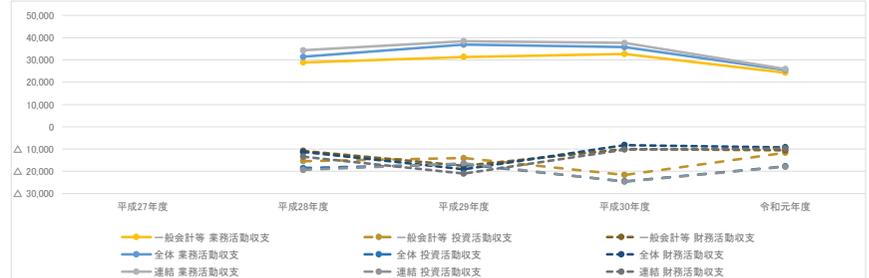
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		371,545	364,036	362,600	368,977
	純行政コスト		371,754	364,694	362,312	371,876
全体	純経常行政コスト		373,750	365,480	424,749	431,563
	純行政コスト		374,012	364,402	423,605	433,885
連結	純経常行政コスト		376,830	367,402	425,888	432,589
	純行政コスト		377,666	367,145	425,698	435,151



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは3,719億円であり、維持補修費や補助金等の増により前年度から96億円の増となった。
 ・純行政コストの内訳は、物件費等が1,254億円で32%、人件費が1,228億円で32%、補助金等が1,072億円で28%の順となっている。
 ・一般会計等において経常収益は181億円で、その他(経常収益)の増により、昨年度から13億円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していること等から、経常収益が225億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も851億円多くなっていることから、純経常行政コストは626億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が293億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も929億円多くなっていることから、純経常行政コストは636億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		28,857	31,308	32,665	24,260
	投資活動収支		△ 15,396	△ 14,071	△ 21,632	△ 11,661
財務活動収支			△ 10,776	△ 17,522	△ 9,980	△ 10,590
全体	業務活動収支		31,404	36,888	35,717	25,477
	投資活動収支		△ 18,525	△ 24,521	△ 24,521	△ 17,696
財務活動収支			△ 11,314	△ 19,063	△ 8,242	△ 9,234
連結	業務活動収支		34,287	38,392	37,606	25,903
	投資活動収支		△ 19,420	△ 16,443	△ 24,650	△ 17,945
財務活動収支			△ 13,399	△ 21,004	△ 10,227	△ 9,750



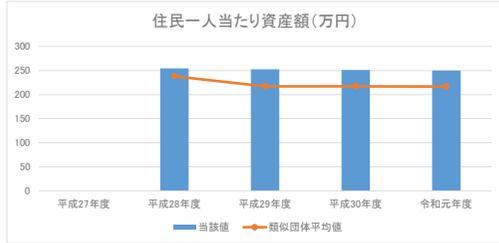
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は243億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩し等の投資活動収入を上回っていることから▲117億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回っていることから▲106億円となっている。
 ・資金収支は十億円となった結果、令和元年度末資金残高は243億円となった。
 ・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支が12億円多い255億円となっている。投資活動収支は▲177億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲92億円となった。その結果、本年度資金収支は15億円減少し、本年度資金残高は350億円となった。
 ・連結では、一般会計等と比べ、業務活動収支が16億円多い259億円となっている。投資活動収支は▲179億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲98億円となった。その結果、本年度資金収支は18億円減少し、本年度資金残高は397億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

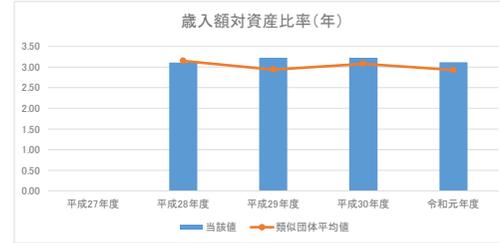
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	177,215,320	174,446,472	172,232,452	169,871,519	
人口	696,382	691,225	686,126	679,324	
当該値	254.5	252.4	251.0	250.1	
類似団体平均値	238.1	217.4	217.4	216.7	



②歳入額対資産比率(年)

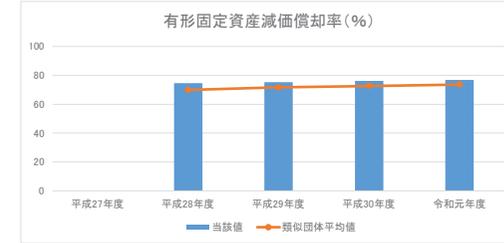
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,772,153	1,744,465	1,722,325	1,698,715	
歳入総額	569,103	540,762	532,999	544,078	
当該値	3.11	3.23	3.23	3.12	
類似団体平均値	3.15	2.94	3.08	2.93	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	3,195,583	3,245,372	3,300,700	3,355,997	
有形固定資産 ※1	4,290,201	4,311,345	4,334,437	4,363,120	
当該値	74.5	75.3	76.2	76.9	
類似団体平均値	69.9	71.7	72.7	73.6	

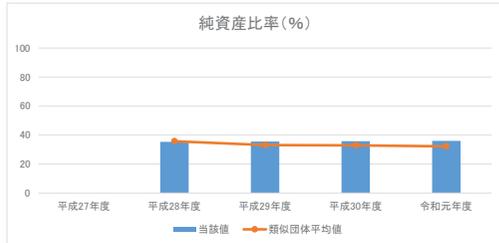
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

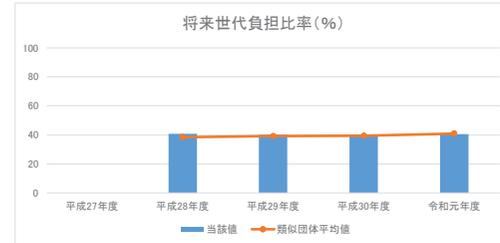
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	625,754	620,693	616,196	609,623	
資産合計	1,772,153	1,744,465	1,722,325	1,698,715	
当該値	35.3	35.6	35.8	35.9	
類似団体平均値	35.7	33.0	32.9	32.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	635,603	616,905	608,625	605,338	
有形・無形固定資産合計	1,557,929	1,536,635	1,511,624	1,489,604	
当該値	40.8	40.1	40.3	40.6	
類似団体平均値	38.4	39.2	39.4	40.9	

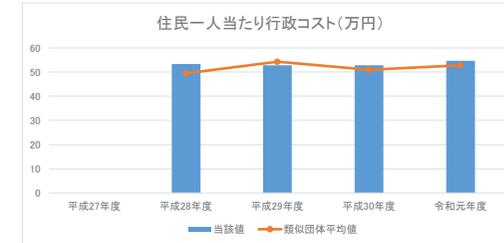
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

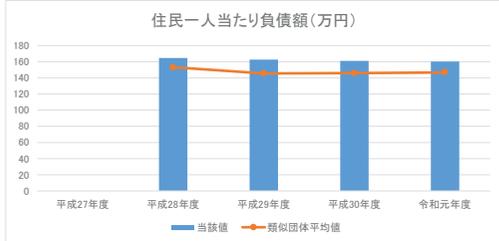
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	37,175,366	36,469,401	36,231,209	37,187,556	
人口	696,382	691,225	686,126	679,324	
当該値	53.4	52.8	52.8	54.7	
類似団体平均値	49.5	54.3	50.9	52.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

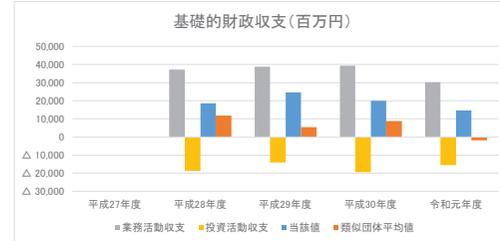
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	114,639,919	112,377,129	110,612,871	108,909,208	
人口	696,382	691,225	686,126	679,324	
当該値	164.6	162.6	161.2	160.3	
類似団体平均値	153.2	145.5	145.9	146.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	37,272	38,807	39,386	30,243	
投資活動収支 ※2	△ 18,686	△ 14,155	△ 19,335	△ 15,513	
当該値	18,586	24,652	20,051	14,730	
類似団体平均値	11,805.0	5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	

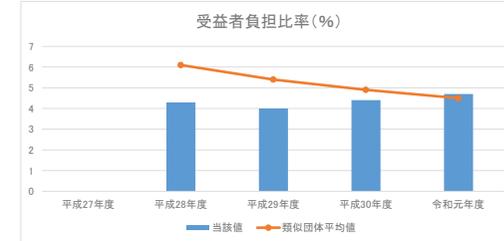
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	16,857	15,057	16,848	18,146	
経常費用	388,403	379,092	379,448	387,123	
当該値	4.3	4.0	4.4	4.7	
類似団体平均値	6.1	5.4	4.9	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回っている。
 ・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産が大きい状況となっている。
 ・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増により、昨年度から0.7%増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。
 ・本県では、H27年度に「島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、公共施設等の維持管理を適切に実施しつつ長寿命化を図っており、今後もこの方針に基づいて管理を行い、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、純資産が減少したが、減価償却の進行に伴う資産の減少も影響し、昨年度から1.1%の増となった。
 ・「将来世代負担比率」については、地方債残高は減少したが、減価償却の進行に伴い資産が減少したため、0.3%増加した。
 ・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、維持修繕費の増等により純行政コストが増加し、1.9万円/人の増となった。
 ・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少などにより前年度より0.9万円/人減少している状況である。
 ・「基礎的財政収支」については、投資的経費を地方債でまかなっているため投資活動収支が155億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が302億円のプラスだったため、147億円のプラスとなっており、政策的経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均を上回っており、昨年度より0.3%増加している。その要因は、経常収益が昨年度から13億円増加しており、特にその他の収入が増加したことによる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

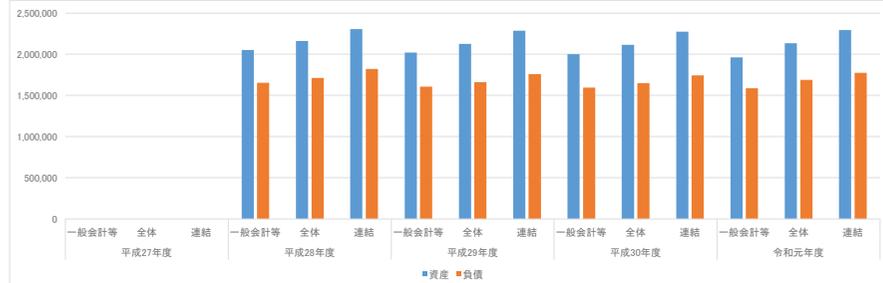
団体名 岡山県
団体コード 330001

人口	1,903,627 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,929 人
面積	7,114.33 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	415,428.307 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.5 %
		得未負担比率	198.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

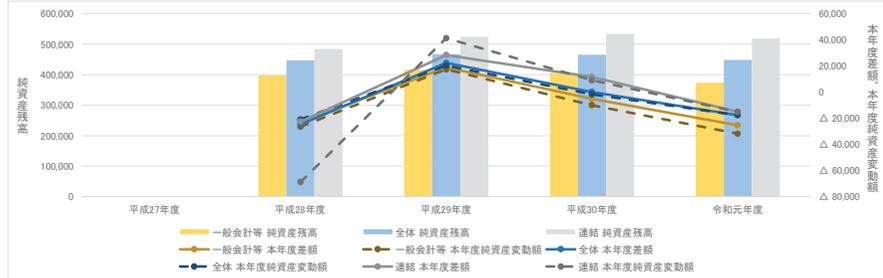
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,052,307	2,021,458	2,021,458	2,002,241	1,962,793
	負債	1,653,860	1,605,518	1,605,518	1,596,377	1,588,734
全体	資産	2,160,384	2,128,149	2,128,149	2,116,087	2,135,945
	負債	1,713,149	1,660,559	1,660,559	1,650,160	1,687,595
連結	資産	2,308,154	2,286,094	2,286,094	2,276,742	2,294,110
	負債	1,824,104	1,761,057	1,761,057	1,742,655	1,775,233



分析: 「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比で394億円、2.0%の減となっている。主な要因は、資産の新規取得額よりも、道路などのインフラ資産に係る減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が305億円の減となったことである。また、投資その他の資産は、其他基金の減等により、35億円減少し、流動資産は、基金の減等により、54億円減少した。
負債合計は、対前年度比で76億円、0.9%の減となっている。主な要因は、地方債残高の減少や職員定数減に伴う退職手当引当金の減少によるものである。「一般会計等」においては資産合計及び負債合計は減少しているが、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においては、令和元年度から新たに「岡山県流域下水道事業会計」が地方公営企業法適用となったことから、資産合計及び負債合計は増加している。

3. 純資産変動の状況

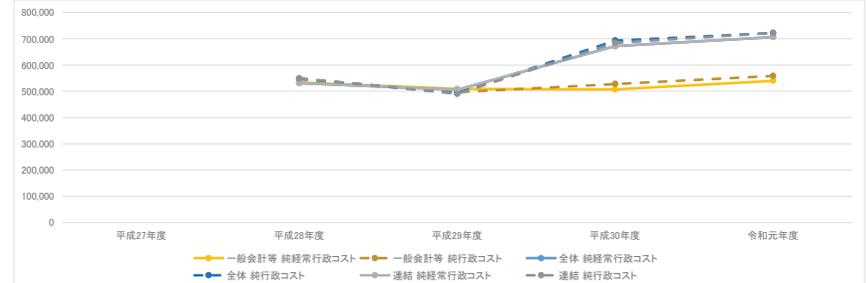
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 23,210	18,981	△ 5,042	△ 25,355
	本年度純資産変動額		△ 26,429	17,493	△ 10,076	△ 31,805
	純資産残高	398,447	415,940	405,864	374,059	
全体	本年度差額		△ 24,721	22,423	124	△ 17,567
	本年度純資産変動額		△ 20,932	20,355	△ 1,664	△ 17,577
	純資産残高	447,235	467,590	465,926	448,350	
連結	本年度差額		△ 22,626	28,379	11,641	△ 15,018
	本年度純資産変動額		△ 68,940	41,348	9,050	△ 15,210
	純資産残高	484,050	525,037	534,087	518,877	



分析: 「一般会計等」においては、税収等の財源が純行政コストを下回り、令和元年度の本年度差額は△254億円となった。本年度差額に加え、資産評価差額や無償借換等の影響により、純資産残高は318億円の減となっている。道路などのインフラ資産に係る減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分における純資産残高が減少している。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても「一般会計等」と同様、純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

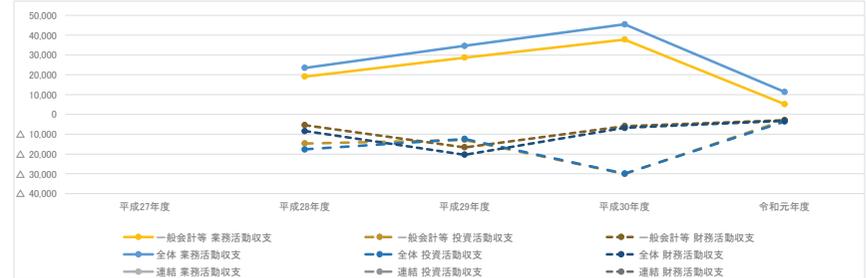
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		533,052	508,923	507,143	539,730
	純行政コスト		545,746	496,577	527,927	558,476
全体	純経常行政コスト		531,166	505,471	671,427	706,221
	純行政コスト		547,973	493,438	692,926	721,948
連結	純経常行政コスト		531,754	505,734	671,666	706,216
	純行政コスト		548,976	490,223	684,388	722,367



分析: 「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で326億円、6.4%の増となっている。この主な要因は、経常費用における小規模修繕等の物件費や補助金等の増加である。経常費用5,621億円のうち人件費は1,883億円で28.9%、市町村などへの補助金や社会保険関係費などの移転支出的なコストは2,378億円で42.3%を占めている。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支出的なコストが純経常行政コストの大部分を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		19,027	28,661	37,745	5,177
	投資活動収支		△ 14,636	△ 12,860	△ 30,075	△ 2,947
	財務活動収支		△ 5,435	△ 16,676	△ 5,870	△ 2,923
全体	業務活動収支		23,461	34,589	45,480	11,330
	投資活動収支		△ 17,675	△ 12,458	△ 29,900	△ 3,646
	財務活動収支		△ 8,455	△ 20,402	△ 6,822	△ 3,251
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



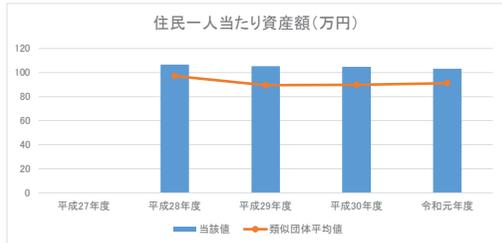
分析: 「一般会計等」においては、業務活動収支が52億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、平成30年7月豪雨災害等の影響で公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り29億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債償還支出などの財務活動支出が大きかったため、29億円のマイナスとなっている。そのうち、業務活動収支は昨年度に比べ、物件費等の業務支出が増加したことなどから、対前年度比ではマイナスとなっている。結果として、本年度資金収支は7億円のマイナス、本年度末資金残高は84億円となり、資金収支の面からは、収支等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行っていると見える。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が44億円のプラスとなり、本年度末資金残高は418億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

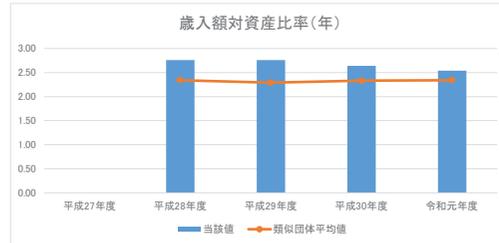
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	205,230,672	202,145,820	200,224,137	196,279,323	
人口	1,927,632	1,920,619	1,911,722	1,903,627	
当該値	106.5	105.3	104.7	103.1	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

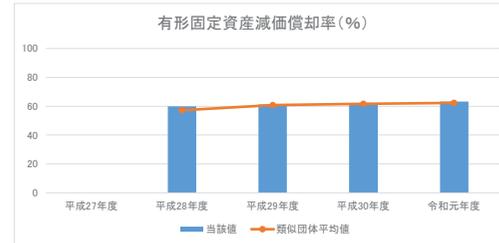
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,052,307	2,021,458	2,002,241	1,962,793	
歳入総額	743,334	732,398	759,445	774,189	
当該値	2.76	2.76	2.64	2.54	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,629,895	1,667,319	1,709,414	1,745,157	
有形固定資産 ※1	2,715,659	2,725,852	2,752,111	2,756,653	
当該値	60.0	61.2	62.1	63.3	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

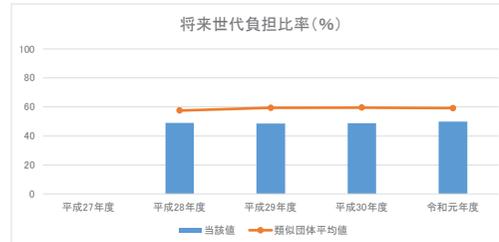
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	398,447	415,940	405,864	374,059	
資産合計	2,052,307	2,021,458	2,002,241	1,962,793	
当該値	19.4	20.6	20.3	19.1	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	848,771	827,766	821,597	826,569	
有形・無形固定資産合計	1,731,598	1,702,888	1,688,395	1,657,798	
当該値	49.0	48.6	48.7	49.9	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

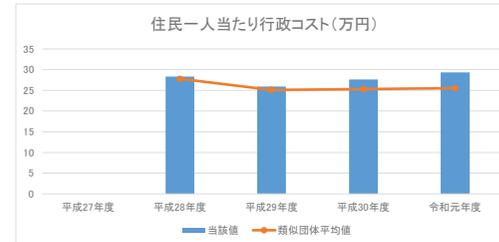
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

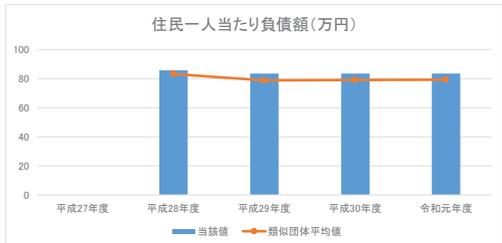
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	54,574,601	49,657,650	52,792,255	55,847,621	
人口	1,927,632	1,920,619	1,911,722	1,903,627	
当該値	28.3	25.9	27.6	29.3	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

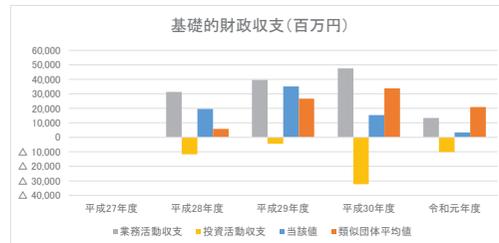
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	165,385,973	160,551,798	159,637,692	158,873,378	
人口	1,927,632	1,920,619	1,911,722	1,903,627	
当該値	85.8	83.6	83.5	83.5	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	31,258	39,642	47,608	13,478	
投資活動収支 ※2	△11,693	△4,445	△32,273	△10,159	
当該値	19,565	35,197	15,335	3,319	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

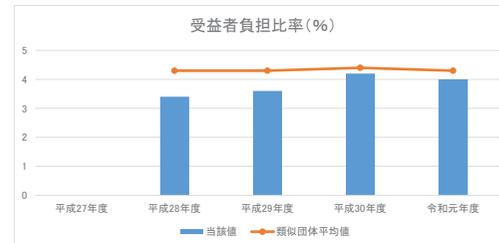
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	18,913	19,168	22,025	22,397	
経常費用	551,965	528,091	529,168	562,127	
当該値	3.4	3.6	4.2	4.0	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。
一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より大きい状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、類似団体平均に比べ大きい状況である。道路などのインフラ資産等の減価償却が進んでいることから、資産合計は昨年度に比べ、減少している。
また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて小さい値となっている。減価償却の進行に伴い、資産が減少していることに加え、地方債残高については増加していることから、当該比率は昨年度よりも増加している。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均よりも大きくなった。経常費用における物件費や補助金等の増などにより、純行政コストが昨年度よりも増加している。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、県債残高、退職手引金などの減少により負債が減少したことから、値は減少しているが、類似団体平均よりも大きい状況が続いている。
「基礎的財政収支」については、平成30年7月豪雨災害に伴う公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支が102億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が135億円のプラスだったため、合わせて33億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均と同水準となった。昨年度と比べ経常費用が増加したことにより、当該比率は減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

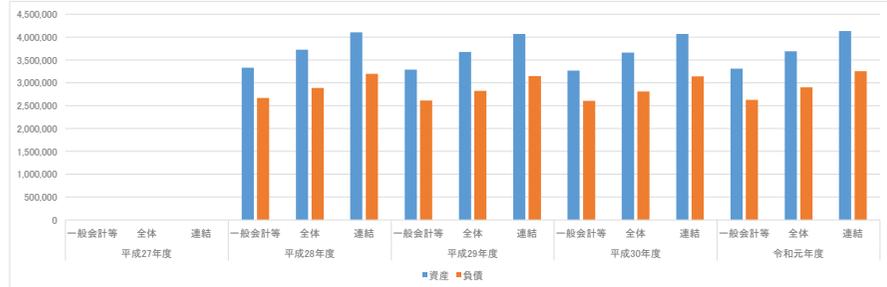
団体名 広島県
団体コード 340006

人口	2,826,858人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,092人
面積	8,479.64km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	563,272,580千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	B	実質公債費率	13.8%
		得來負担比率	223.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

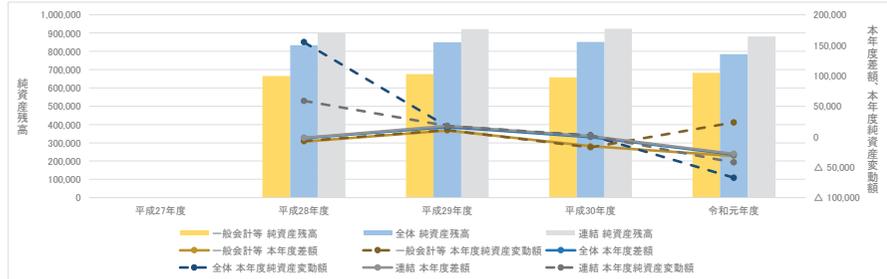
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	3,331,504	3,288,892	3,288,892	3,262,675	3,306,273
	負債	2,666,585	2,612,970	2,612,970	2,604,288	2,624,475
	純資産	664,919	675,921	675,921	658,387	681,798
全体	資産	3,719,736	3,671,037	3,671,037	3,662,091	3,684,380
	負債	2,886,072	2,820,828	2,820,828	2,809,892	2,899,518
	純資産	833,664	850,209	850,209	852,199	784,862
連結	資産	4,100,928	4,067,308	4,067,308	4,063,969	4,129,908
	負債	3,196,407	3,145,274	3,145,274	3,140,225	3,248,579
	純資産	904,521	922,034	922,034	923,744	881,329



分析:
○一般会計等においては、資産3兆3,063億円のうち、土地や建物などの固定資産が96.7%、現金や1年以内に取り崩し可能性のある基金などの流動資産が3.3%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の59.3%を占めている。負債2兆6,245億円のうち、固定負債が90.5%、流動負債が9.5%を占めており、いずれも地方債が多くを占めている。
○一般会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、資産のうち9割を固定資産が占め、負債のうち9割を固定負債が占めている。
○資産については、地方公会計マニュアルの改訂を踏まえて公営企業会計出資金を資産計上したことに伴う増などにより、負債については、臨時財政対策債償還の増などにより、前年度よりも増加している。

3. 純資産変動の状況

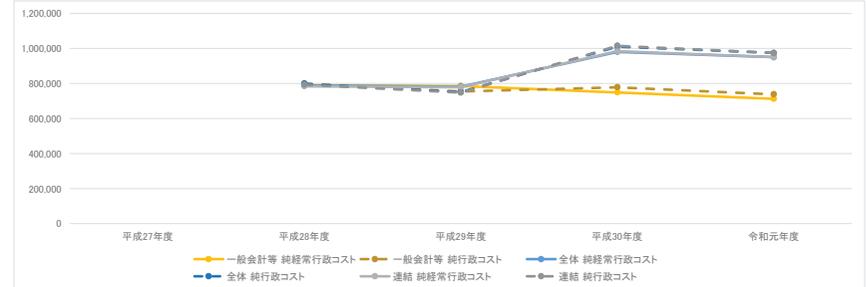
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 8,178	10,103	△ 15,760	△ 31,768
	本年度純資産変動額		△ 6,821	11,002	△ 17,534	23,410
	純資産残高	664,919	675,921	675,921	658,387	681,798
全体	本年度差額		△ 2,099	15,863	△ 796	△ 29,351
	本年度純資産変動額		154,913	16,545	1,991	△ 67,337
	純資産残高	833,664	850,209	852,199	852,199	784,862
連結	本年度差額		△ 2,064	17,707	808	△ 28,199
	本年度純資産変動額		58,765	17,513	1,710	△ 42,415
	純資産残高	904,521	922,034	923,744	923,744	881,329



分析:
○一般会計等においては、地方公会計マニュアルの改訂を踏まえて公営企業会計出資金を資産計上したことなどに伴い、本年度純資産変動額は234億円の増となっている。
○一般会計・連結会計においては、流域下水道事業会計について法的化に伴う資産・負債の洗い出し評価等を行った結果、負債の増加が資産の増加を上回ったことなどにより、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

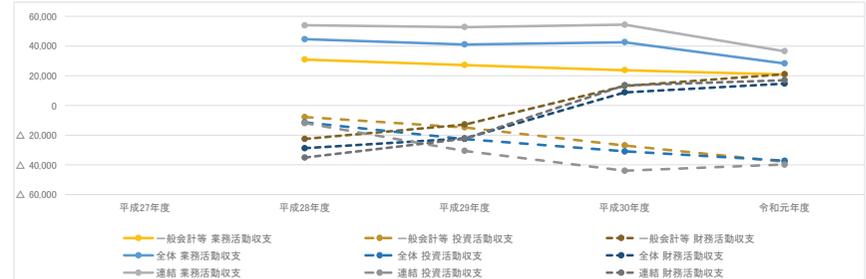
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	790,879	786,491	786,491	749,635	712,478
	純行政コスト	798,920	754,738	798,920	778,856	738,001
全体	純経常行政コスト	790,258	782,045	782,045	980,452	950,145
	純行政コスト	799,478	751,267	799,478	1,010,806	974,442
連結	純経常行政コスト	784,760	778,611	778,611	984,968	950,307
	純行政コスト	793,944	748,051	793,944	1,015,557	974,281



分析:
○一般会計等においては、経常費用7,462億円のうち、職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,396億円と32.1%を、他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が3,342億円と44.8%を占めている。
○一般会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。
○一般会計等における純経常行政コスト等は前年度と比べほぼ横ばいとなっている。
○一般会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、純経常行政コスト等は前年度と比べほぼ横ばいとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		30,890	27,250	23,704	20,867
	投資活動収支		△ 7,777	△ 14,721	△ 26,825	△ 37,894
	財務活動収支		△ 22,516	△ 12,878	13,098	21,044
全体	業務活動収支		44,626	41,095	42,518	28,263
	投資活動収支		△ 11,392	△ 22,556	△ 30,908	△ 37,168
	財務活動収支		△ 28,745	△ 22,225	8,851	14,709
連結	業務活動収支		53,942	52,817	54,416	36,467
	投資活動収支		△ 11,820	△ 30,614	△ 43,909	△ 39,759
	財務活動収支		△ 35,032	△ 22,366	13,541	16,991



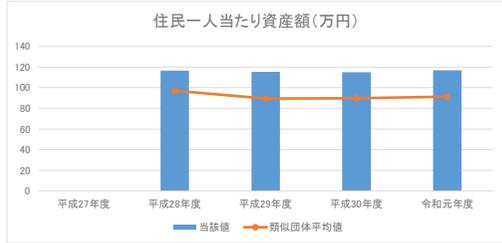
分析:
○一般会計等において、業務活動収支は209億円のプラスとなった。創造的復興による新たな広島県づくりの取組により、投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回り379億円のマイナスとなり、昨年度からマイナス幅が大きくなった一方、財務活動収支は、地方債発行収入などの財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回り、令和元年度は210億円のプラスとなった。結果として、当期資金収支は40億円のプラス、期末資金残高は328億円となった。
○一般会計・連結会計についても、一般会計等と同様の傾向となっており、当期資金収支は、一般会計が58億円のプラス、連結会計が137億円のプラス、期末資金残高は、一般会計が807億円、連結会計が1,393億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

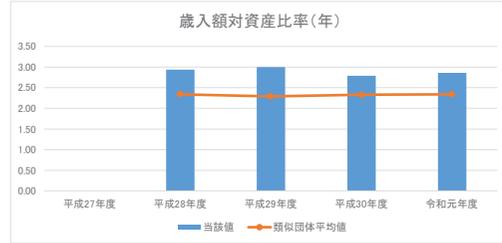
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	333,150,435	328,889,182	326,267,513	330,627,287	
人口	2,857,475	2,848,846	2,838,632	2,826,858	
当該値	116.6	115.4	114.9	117.0	
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



②歳入額対資産比率(年)

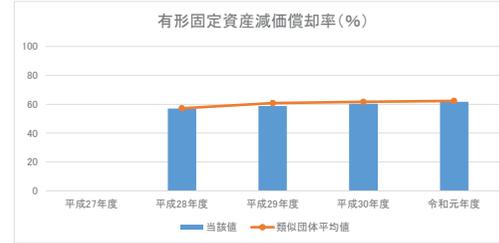
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,331,504	3,288,892	3,262,675	3,306,273	
歳入総額	1,132,576	1,096,286	1,167,788	1,154,317	
当該値	2.94	3.00	2.79	2.86	
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,096,426	2,167,684	2,255,908	2,318,819	
有形固定資産 ※1	3,673,763	3,690,355	3,739,316	3,765,808	
当該値	57.1	58.7	60.3	61.6	
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

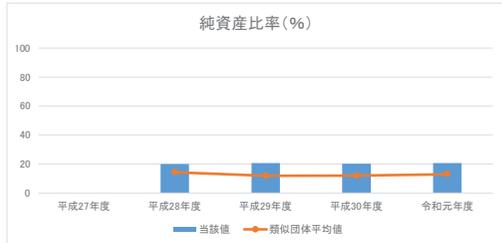
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

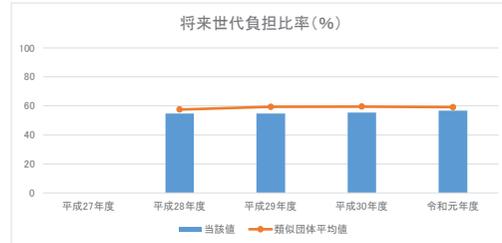
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	664,919	675,921	658,387	681,798	
資産合計	3,331,504	3,288,892	3,262,675	3,306,273	
当該値	20.0	20.6	20.2	20.6	
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,476,438	1,446,012	1,441,729	1,459,604	
有形・無形固定資産合計	2,896,341	2,644,737	2,595,608	2,571,890	
当該値	54.8	54.7	55.5	56.8	
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

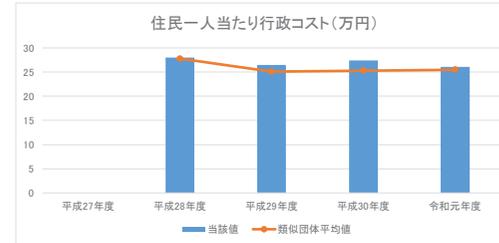
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

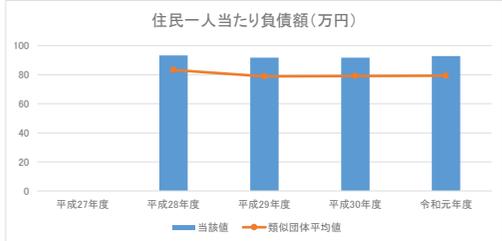
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	79,892,035	75,473,574	77,885,583	73,800,129	
人口	2,857,475	2,848,846	2,838,632	2,826,858	
当該値	28.0	26.5	27.4	26.1	
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

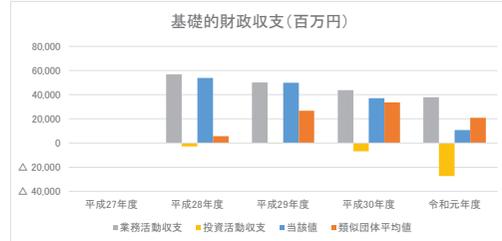
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	266,658,534	261,297,042	260,428,772	262,447,528	
人口	2,857,475	2,848,846	2,838,632	2,826,858	
当該値	93.3	91.7	91.7	92.8	
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	56,804	50,228	43,847	38,049	
投資活動収支 ※2	△ 2,818	△ 306	△ 6,852	△ 27,269	
当該値	53,986	49,922	36,995	10,780	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

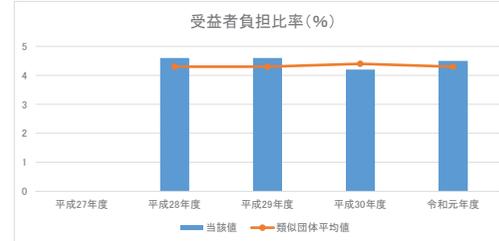
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	38,326	37,654	32,700	33,697	
経常費用	829,205	824,145	782,335	746,174	
当該値	4.6	4.6	4.2	4.5	
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人あたり資産額は117.0万円と類似団体平均値の91.2万円を上回っており、歳入額対資産比率も28年と類似団体平均値の23.4年を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○ 有形固定資産減価償却率は61.6%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 減価償却の進行などにより、有形固定資産減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は20.6%、将来世代負担比率は56.8%であり、純資産比率は類似団体平均値の13.0%を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。

○ 創造的復興による新たな広島づくりの取組を進めたことに伴い、資産の増加率が負債の増加率を上回ったため、純資産比率が上昇している。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは26.1万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 地方会計マニュアルの改訂を踏まえて、地方消費税清算金の支出を純資産計算書の収支等と相殺処理したため、昨年度よりも純行政コストが減少している。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は92.8万円と、類似団体平均値の79.3万円よりも多くなっている。これは、過去数年にわたる経済対策などに伴い県債を増発したことから、将来にわたり償還しなければならない県債の残高が大きくなったことによるものである。

○ 基礎的財政収支については、投資活動収支が273億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が380億円のプラスとなっているため、108億円のプラスとなっており、業務活動に要する経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は4.5%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

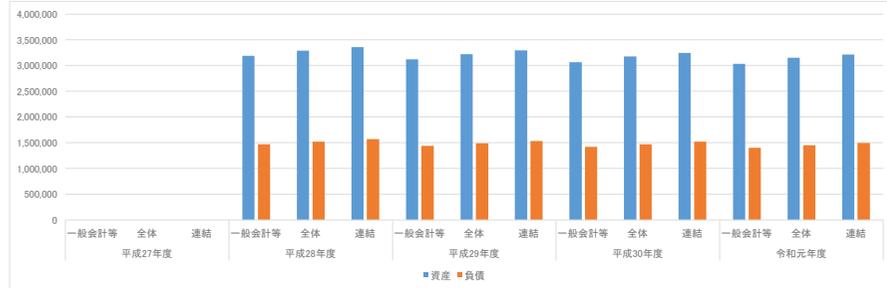
団体名 山口県
団体コード 350001

人口	1,369,882 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,473 人
面積	6,112.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	371,740.097 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	10.0 %
		将来負債比率	206.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

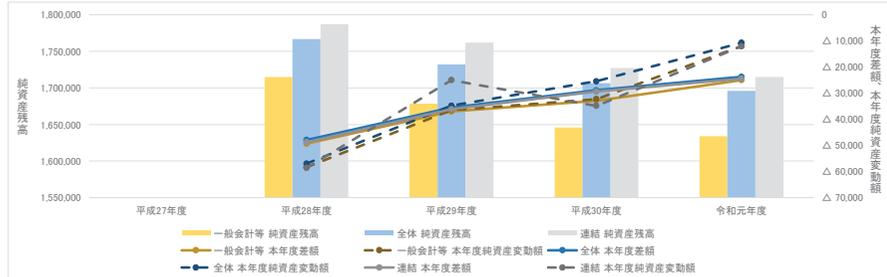
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	3,188,130	3,119,438	3,066,839	3,035,683	3,035,683
	負債	1,473,265	1,441,020	1,420,739	1,401,595	1,401,595
全体	資産	3,291,089	3,224,182	3,178,926	3,150,717	3,150,717
	負債	1,524,065	1,491,971	1,472,186	1,454,696	1,454,696
連結	資産	3,356,121	3,293,639	3,246,718	3,214,213	3,214,213
	負債	1,569,122	1,531,640	1,519,592	1,499,169	1,499,169



分析:
 <一般会計等>
 資産は、会計期間中に311億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。
 負債は、会計期間中に191億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものである。
 <全体>
 資産は、会計期間中に282億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
 負債は、会計期間中に175億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。
 <連結>
 資産は、会計期間中に325億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
 負債は、会計期間中に204億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

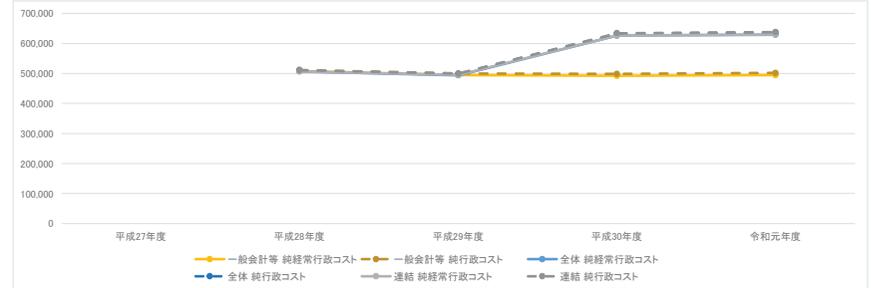
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 49,344	△ 37,049	△ 32,893	△ 25,037
	本年度純資産変動額		△ 58,374	△ 36,447	△ 32,319	△ 12,012
	純資産残高	1,714,865	1,678,418	1,646,100	1,634,088	
全体	本年度差額		△ 47,955	△ 35,565	△ 28,912	△ 23,744
	本年度純資産変動額		△ 56,985	△ 34,813	△ 25,471	△ 10,720
	純資産残高	1,767,024	1,732,211	1,706,741	1,696,021	
連結	本年度差額		△ 48,818	△ 36,152	△ 29,390	△ 24,464
	本年度純資産変動額		△ 58,656	△ 25,000	△ 34,873	△ 12,082
	純資産残高	1,787,000	1,762,000	1,727,126	1,715,045	



分析:
 <一般会計等>
 収支等の財源(4,772億円、前年度比+113億円)が純行政コスト(5,022億円、前年度比+33億円)を下回っており、本年度差額は▲250億円となり、純資産残高は120億円の減少となった。総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。
 <全体>
 一般会計等と比べて収支等財源が1,362億円多くなった一方、純行政コストも1,349億円多くなっており、本年度差額は▲237億円となっている。
 <連結>
 一般会計等と比べて収支等財源が1,365億円多くなった一方、純行政コストも1,359億円多くなっており、本年度差額は▲245億円となっている。

2. 行政コストの状況

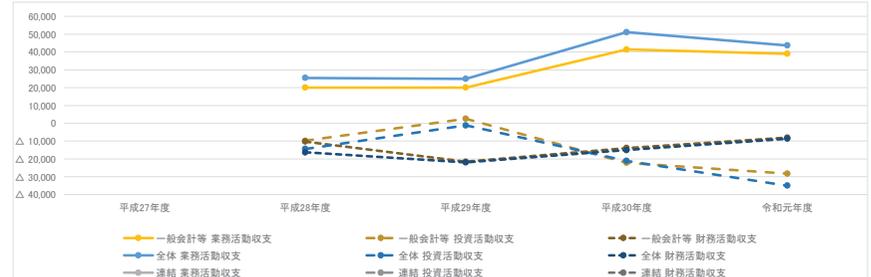
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	508,379	494,876	492,507	492,507	494,350
	純行政コスト	511,632	499,674	498,836	502,190	502,190
全体	純経常行政コスト	507,032	493,939	492,317	492,317	492,317
	純行政コスト	510,285	498,761	492,317	492,317	492,317
連結	純経常行政コスト	506,873	495,303	492,317	492,317	492,317
	純行政コスト	511,220	499,839	492,317	492,317	492,317



分析:
 <一般会計等>
 経常的な費用は5,118億円(前年度比+29億円)であり、そのうち、人件費等の業務費用は3,146億円(前年度比▲39億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,972億円(前年度比+68億円)となっている。
 業務費用で最も金額が大きいののは人件費(1,715億円、前年度比▲29億円)、次いで減価償却費(888億円、前年度比▲15億円)となっており、純行政コストの63%を占めている。
 <全体>
 一般会計等と比べ、経常費用が1,443億円多くなっている一方、経常収益が95億円多くなり、純行政コストは1,349億円多くなっている。
 <連結>
 一般会計等と比べ、経常費用が1,670億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が311億円多くなり、純行政コストは1,359億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		20,071	20,013	41,453	39,010
	投資活動収支		△ 9,816	2,535	△ 22,192	△ 28,218
	財務活動収支		△ 10,193	△ 21,512	△ 13,807	△ 7,992
全体	業務活動収支		25,450	24,919	51,156	43,679
	投資活動収支		△ 14,413	△ 1,117	△ 21,019	△ 35,008
	財務活動収支		△ 16,271	△ 21,921	△ 15,024	△ 8,660
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



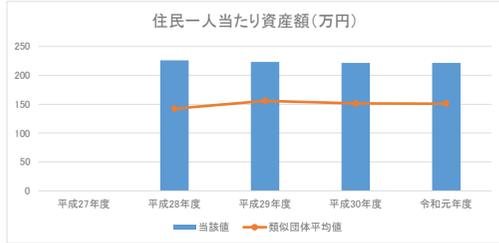
分析:
 <一般会計等>
 業務活動収支は、補助金等支出の増加等により、前年度比▲24億円の390億円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により、前年度比▲60億円の▲282億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、前年度比+58億円の▲80億円となっている。
 <全体>
 業務活動収支は、国民健康保険特別会計における市町納付金等の収入があることから、一般会計等より47億円多い437億円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が一般会計等より35億円多くなっていること等から、▲350億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲87億円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

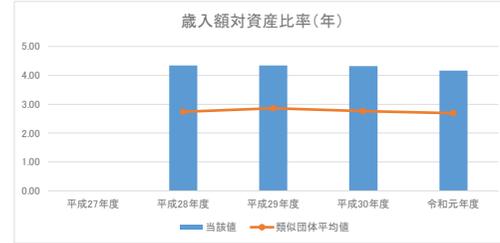
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	318,813,045	311,943,841	306,683,880	303,568,309	
人口	1,408,588	1,396,197	1,383,079	1,369,882	
当該値	226.3	223.4	221.7	221.6	
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	



②歳入額対資産比率(年)

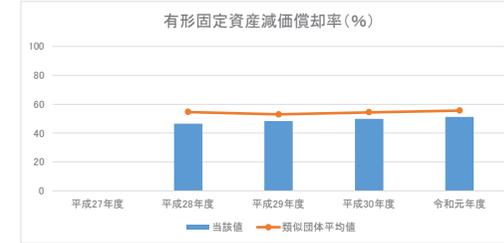
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,188,130	3,119,438	3,066,839	3,035,683	
歳入総額	734,929	718,095	709,530	728,988	
当該値	4.34	4.34	4.32	4.16	
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,078,660	2,166,370	2,251,449	2,339,482	
有形固定資産 ※1	4,457,234	4,486,194	4,514,049	4,562,334	
当該値	46.6	48.3	49.9	51.3	
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	

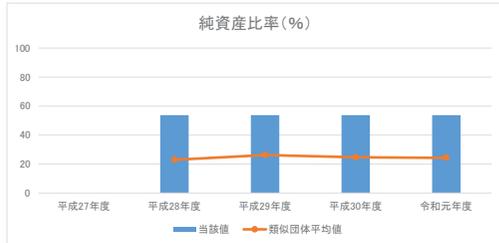
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

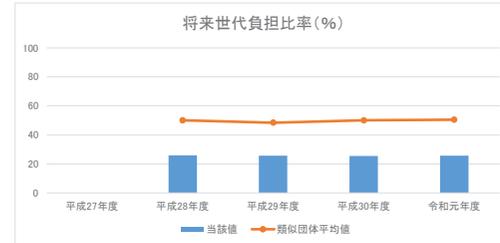
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,714,865	1,678,418	1,646,100	1,634,088	
資産合計	3,188,130	3,119,438	3,066,839	3,035,683	
当該値	53.8	53.8	53.7	53.8	
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	777,283	748,562	731,534	729,555	
有形・無形固定資産合計	2,989,047	2,926,767	2,867,966	2,829,457	
当該値	26.0	25.6	25.5	25.8	
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	

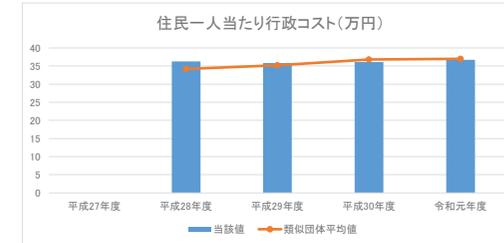
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

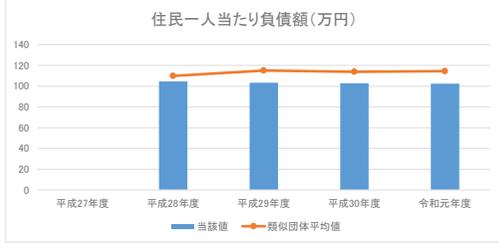
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	51,163,175	49,967,429	49,883,645	50,219,031	
人口	1,408,588	1,396,197	1,383,079	1,369,882	
当該値	36.3	35.8	36.1	36.7	
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

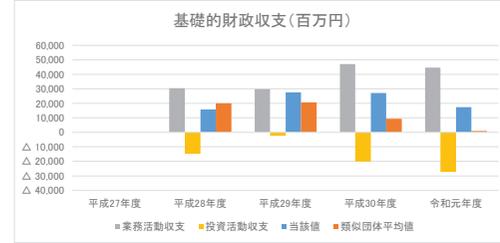
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	147,326,504	144,101,994	142,073,884	140,159,533	
人口	1,408,588	1,396,197	1,383,079	1,369,882	
当該値	104.6	103.2	102.7	102.3	
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	30,524	29,855	47,190	44,590	
投資活動収支 ※2	△14,732	△2,362	△20,134	△27,192	
当該値	15,792	27,493	27,056	17,398	
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	

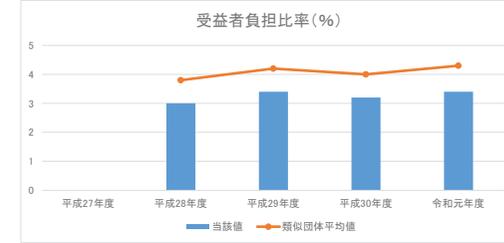
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	15,720	17,399	16,357	17,433	
経常費用	524,100	512,275	508,864	511,783	
当該値	3.0	3.4	3.2	3.4	
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	



分析:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて312億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。

なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は79%となっており、このうち道路が45%を占めている。有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針等に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べて120億円減少しているが、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、前年度に比べて0.3ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.6万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて0.4万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。基礎的財政収支は、補助金等支出の増加や公共施設等整備費支出の増加等により、前年度に比べて97億円の減となったものの、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、全国水準並みの投資規模への抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.2ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県
団体コード 360007

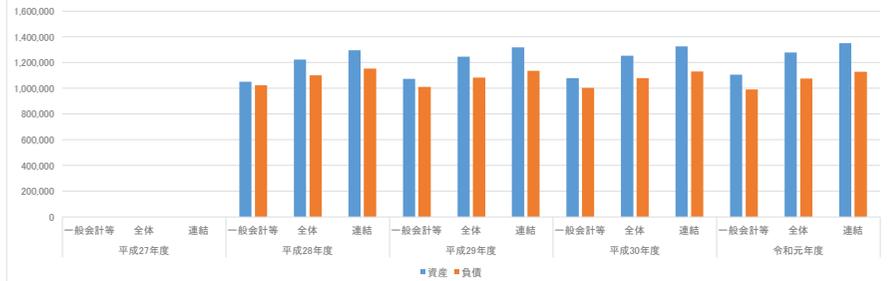
人口	742,505人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,870人
面積	4,146.75km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	250,053.195千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	180.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,050,984	1,074,468	1,078,549	1,106,095	
	負債	1,022,977	1,010,316	1,004,022	991,317	
	全体	1,222,568	1,245,278	1,253,490	1,278,155	
連結	資産	1,100,494	1,084,892	1,079,727	1,077,185	
	負債	1,296,670	1,317,959	1,326,284	1,350,911	
	全体	1,152,723	1,136,851	1,132,065	1,129,710	

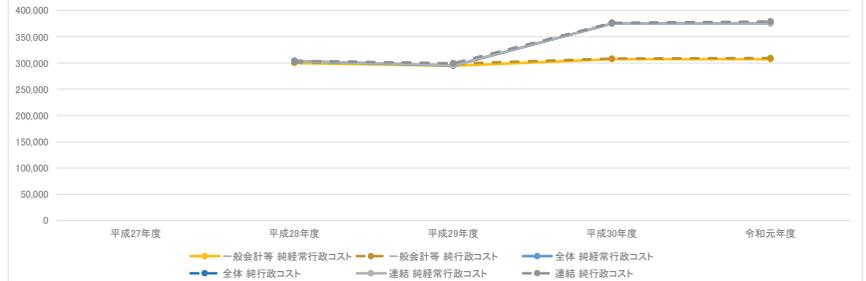


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から27,546百万円の増加(+2.6%)となった。主な要因は、インフラ資産の増加であり、本県のもつ資産を精緻に財務書類に反映させるため、精査を行ったことにより28,838百万円増加した。また負債総額は前年度から12,706百万円の減少(△1.3%)となった。主な要因としては、地方債(固定負債+流動負債)が8,041百万円、退職手当引当金が5,239百万円それぞれ減少したことによる。
 ・全体では、資産総額は前年度から24,665百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度から2,542百万円減少(△0.2%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べ、172,060百万円多く、負債総額も85,868百万円多く多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度から24,627百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度から2,355百万円減少(△0.2%)した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べ、244,816百万円多く、負債総額も138,393百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	300,148	294,638	307,298	307,298	307,050
	純行政コスト	301,033	298,800	301,033	308,185	309,575
全体	純経常行政コスト	303,427	294,791	374,902	375,841	375,599
	純行政コスト	303,784	298,541	375,841	378,094	378,094
連結	純経常行政コスト	303,527	295,586	375,260	375,830	375,830
	純行政コスト	303,928	299,506	376,555	379,061	379,061

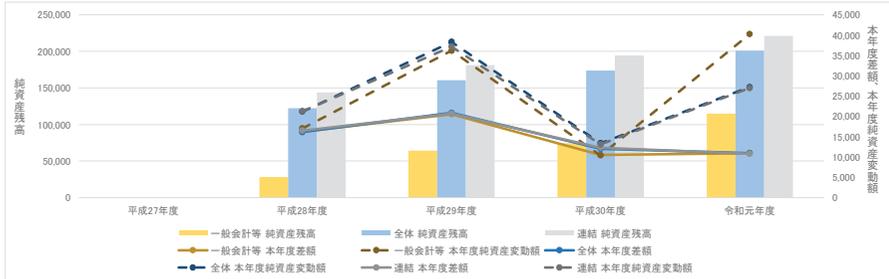


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は320,471百万円となり、前年度比1,545百万円の減(△0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は177,543百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は142,927百万円で業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等で115,478百万円(前年度比+1,483百万円)。次いで、人件費で111,976百万円(前年度比△3,291百万円)となっている。効率的な業務執行や事業の見直し等により、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益は24,367百万円多くなっている一方、人件費が12,556百万円多くなっている等、経常費用も92,916百万円多くなっており、純行政コストは68,519百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が35,876百万円多くなっている一方、人件費が19,175百万円多くなっている等、経常費用も104,656百万円多くなっており、純行政コストは69,486百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		16,247	20,519	10,504	10,966
	本年度純資産変動額		17,054	36,144	10,375	40,252
	純資産残高	28,007	64,151	74,526	114,778	
全体	本年度差額		16,122	20,871	12,019	10,931
	本年度純資産変動額		21,128	38,311	13,378	27,207
	純資産残高	122,074	160,385	173,763	200,970	
連結	本年度差額		16,473	20,698	12,277	10,805
	本年度純資産変動額		21,232	37,161	13,111	26,982
	純資産残高	143,947	181,108	194,219	221,202	

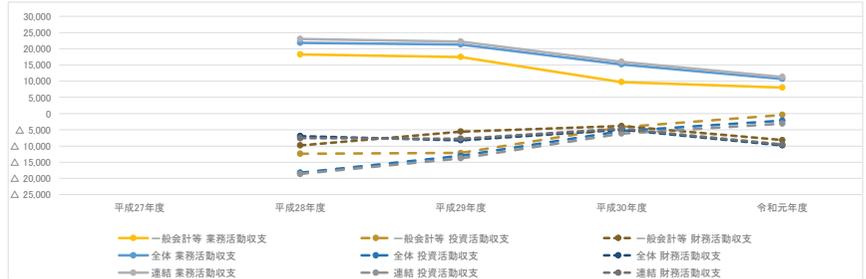


分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国庫等補助金等の財源(320,540百万円)が純行政コスト(309,575百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,966百万円となり、純資産残高は40,252百万円の増加となった。
 ・全体では、病院事業会計への国庫支出金が国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(389,025百万円)が68,485百万円多く多くなり、本年度差額は10,931百万円となり、純資産残高は27,207百万円の増加となった。
 ・連結では、徳島県立徳島門前病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金が国庫等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源(389,866百万円)が69,326百万円多く多くなり、本年度差額は10,805百万円となり、純資産残高は26,982百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		18,252	17,478	9,689	8,023
	投資活動収支		△12,387	△12,146	△4,183	△429
	財務活動収支		△9,823	△5,534	△3,830	△8,175
全体	業務活動収支		21,823	21,312	15,140	10,692
	投資活動収支		△18,240	△13,052	△5,379	△2,164
	財務活動収支		△6,961	△8,227	△4,953	△9,817
連結	業務活動収支		23,006	22,196	15,979	11,291
	投資活動収支		△18,609	△13,763	△6,151	△3,094
	財務活動収支		△7,599	△7,763	△4,641	△9,509



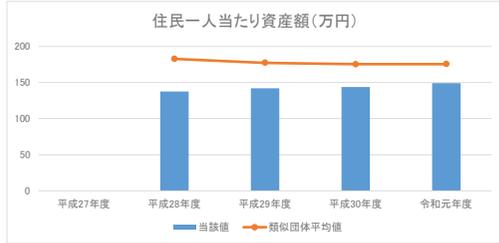
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は8,023百万円であったが、投資活動収支については、△429百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8,175百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から580百万円減少し、23,286百万円となった。
 ・全体では、病院事業等の地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△9,817百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,288百万円減少し、45,906百万円となった。
 ・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△9,509百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,312百万円減少し、55,459百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		105,098,400	107,446,800	107,854,852	110,609,479
人口		764,213	757,377	750,519	742,505
当該値		137.5	141.9	143.7	149.0
類似団体平均値		182.8	177.4	175.5	175.6



②歳入額対資産比率(年)

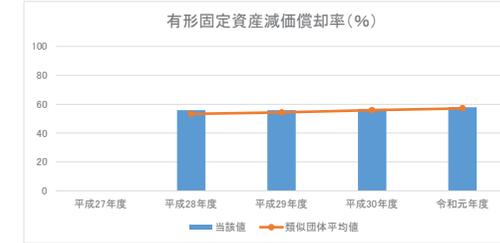
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,050,984	1,074,468	1,078,549	1,106,095
歳入総額		535,915	548,226	566,315	542,931
当該値		1.96	1.96	1.90	2.04
類似団体平均値		3.05	2.92	2.86	2.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		674,787	684,300	701,977	720,512
有形固定資産 ※1		1,204,484	1,224,137	1,236,132	1,246,983
当該値		56.0	55.9	56.8	57.8
類似団体平均値		53.3	54.3	55.8	57.1

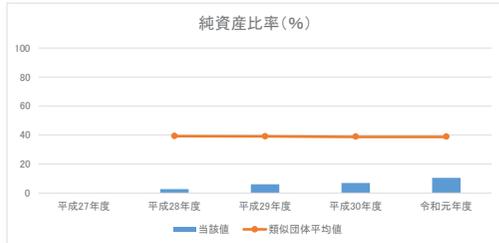
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

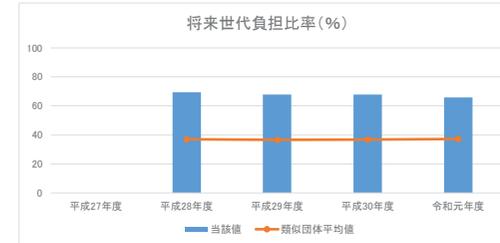
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,007	64,151	74,526	114,778
資産合計		1,050,984	1,074,468	1,078,549	1,106,095
当該値		2.7	6.0	6.9	10.4
類似団体平均値		39.2	39.1	38.7	38.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		556,070	553,623	551,259	552,305
有形・無形固定資産合計		802,057	816,262	813,019	837,633
当該値		69.3	67.8	67.8	65.9
類似団体平均値		36.9	36.6	36.8	37.2

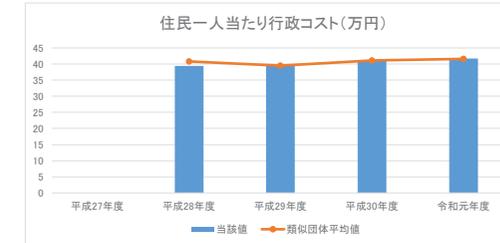
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

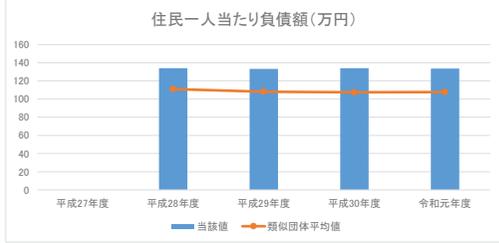
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		30,103,300	29,880,000	30,818,474	30,957,463
人口		764,213	757,377	750,519	742,505
当該値		39.4	39.5	41.1	41.7
類似団体平均値		40.8	39.5	41.1	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

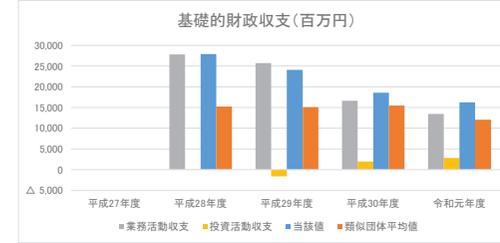
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		102,297,700	101,031,600	100,402,225	99,131,663
人口		764,213	757,377	750,519	742,505
当該値		133.9	133.4	133.8	133.5
類似団体平均値		111.0	108.1	107.5	107.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		27,847	25,710	16,656	13,432
投資活動収支 ※2		59	△1,579	1,953	2,853
当該値		27,906	24,131	18,609	16,285
類似団体平均値		15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0

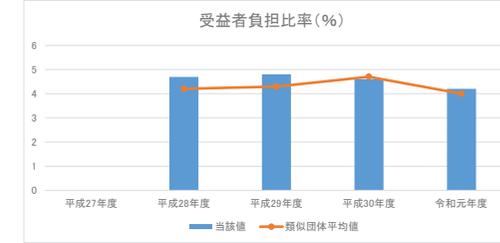
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		14,694	14,730	14,718	13,421
経常費用		314,842	309,368	322,016	320,471
当該値		4.7	4.8	4.6	4.2
類似団体平均値		4.2	4.3	4.7	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・道路や河川などインフラ資産(土地)のうり、取得価格が不明なものについては統一的な基準に基づき、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めており、また、所有資産も多いことから住民一人当たり資産は類似団体平均を下回っている。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、投資的経費の重点化等、施策の推進と財政健全化の両立に向け取組みを進めており、引き続き、バランスの取れた持続可能な財政運営に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化・最適化を進めていくなど、公共施設の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大幅に下回っている。この要因として、県の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、類似団体と比べこれらの割合が多いためと考えられる。また、前年度と比べ純資産比率が増加している原因は、R元年度分の有形固定資産の増加に伴う異動に加え、計上されていなかった資産を調査判明増として計上したことによるものである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減に向け取組みを進めており、引き続き、更なる縮減に取り組む。将来世代の負担の減少に努める。なお、本県HP公表数値(61.0%)は、地方債残高について、減債基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や事務事業の見直し等の歳出改革、新たな財源確保等による歳入改革の取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減について取組みを進めてきた。「H29～R1」の3年間の計画目標としていた実質公債費比率「3%程度」は、H30年度には「12.8%」まで改善し、目標を「1年前倒し」で達成するとともに、R元年度には「12.1%」とさらに改善が進んだ。県債残高15,000億円未満(臨時財政対策債除く)についても「4,857億円」と達成。引き続き、財政構造改革に取り組む。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、前年度に引き続き、黒字を維持している。経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況であり、引き続き、財政構造改革に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率については、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、サービスの水準に応じた受益者負担の適正化について取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

令和元年度 財務書類に関する情報①

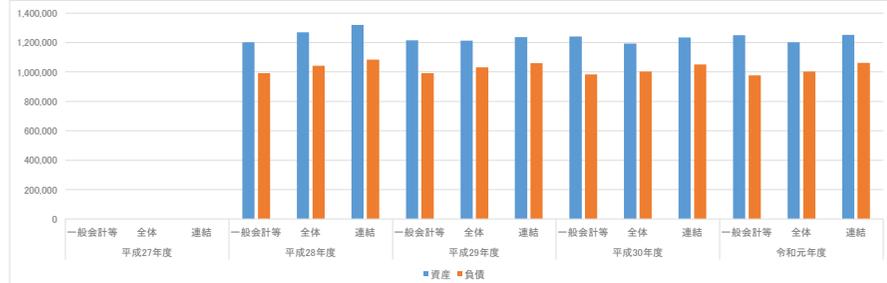
団体名 香川県
団体コード 370002

人口	981,280人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,062人
面積	1,876.79km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	258,631.154千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	202.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

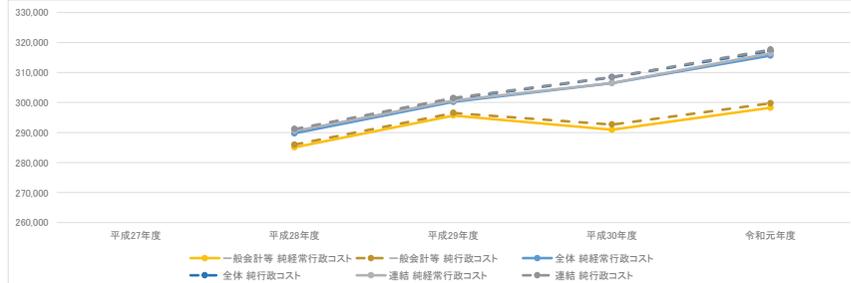
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,201,307	1,215,376	1,215,376	1,241,912	1,250,930
	負債	992,577	991,345	991,345	983,784	977,334
全体	資産	1,268,910	1,213,268	1,213,268	1,192,896	1,201,793
	負債	1,042,318	1,031,175	1,031,175	1,003,540	1,003,538
連結	資産	1,320,219	1,236,846	1,236,846	1,235,626	1,252,678
	負債	1,084,479	1,059,982	1,059,982	1,051,363	1,062,488



分析: 一般会計等においては、資産合計は1,250,930百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が790,871百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が260,324百万円となっている。
負債合計は977,334百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が911,982百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が65,352百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は273,596百万円となっている。
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより固定資産が12,419百万円増えた一方で、流動資産が3,401百万円減った結果、資産合計が9,018百万円増加している。負債については、地方債と1年内償還予定地方債が3,929百万円減った結果、負債合計が6,450百万円減っている。

2. 行政コストの状況

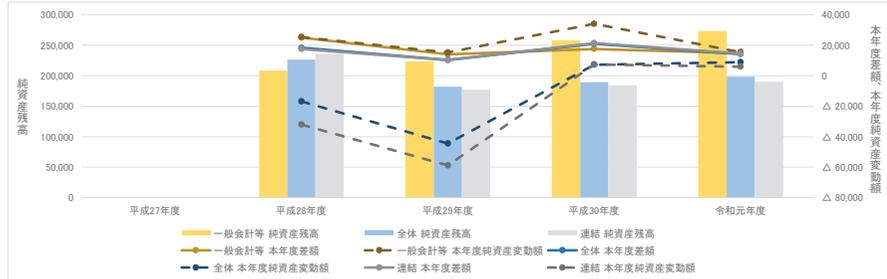
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	285,087	285,988	295,666	290,922	298,282
	純行政コスト	285,988	296,538	292,705	292,705	299,773
全体	純経常行政コスト	289,753	300,246	306,504	306,504	315,673
	純行政コスト	290,387	301,256	308,412	308,412	317,179
連結	純経常行政コスト	290,496	300,641	306,502	306,502	316,431
	純行政コスト	291,154	301,517	308,493	308,493	317,627



分析: 一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は312,138百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は13,856百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは298,282百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは299,773百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。
前年度との比較では、費用については、退職手当引当金繰入額の増加などで業務費用が5,713百万円増加したことなどにより、純行政コストは7,068百万円増えている。

3. 純資産変動の状況

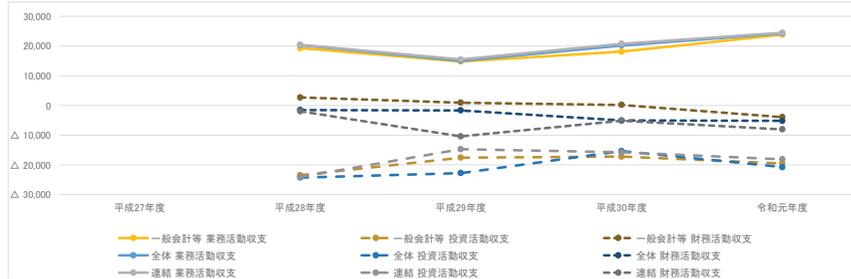
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		25,009	14,039	17,635	14,885
	本年度純資産変動額		25,414	15,300	34,098	15,468
	純資産残高		208,731	224,030	258,128	273,596
全体	本年度差額		18,343	10,345	20,978	14,232
	本年度純資産変動額		△16,840	△44,500	7,263	8,899
	純資産残高		226,593	182,093	189,356	198,255
連結	本年度差額		17,576	10,275	21,400	14,532
	本年度純資産変動額		△32,043	△58,875	7,399	5,927
	純資産残高		235,740	176,864	184,263	190,190



分析: 一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(299,773百万円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、純資産残高は273,596百万円となっている。
前年度との比較では、「財源」は4,317百万円の増加となったものの、「純行政コスト」の増加や無償借管換等の減少により本年度純資産変動額は18,630百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		19,293	14,788	18,089	23,830
	投資活動収支		△23,459	△17,563	△17,186	△19,513
	財務活動収支		2,716	940	190	△3,929
全体	業務活動収支		20,327	15,031	20,206	24,259
	投資活動収支		△24,286	△22,786	△15,328	△20,755
	財務活動収支		△1,538	△1,685	△5,045	△5,168
連結	業務活動収支		20,389	15,489	20,766	24,470
	投資活動収支		△24,076	△14,704	△15,779	△18,070
	財務活動収支		△1,952	△10,403	△5,095	△8,020



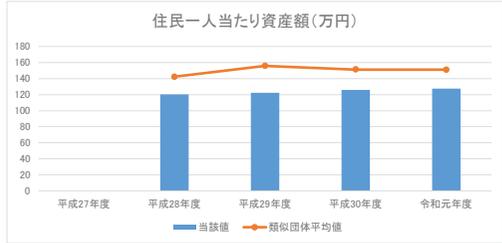
分析: 一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は23,830百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は19,513百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、3,929百万円の赤字となり、その結果、元年度の資金収支額は387百万円の黒字、年度末資金残高は10,805百万円となっている。
前年度との比較では、「業務活動収支」は、人件費支出が減少したことに加え、税金収入や補助金等収入が増加したため、5,741百万円黒字が増加。「投資活動収支」は、公共施設整備費支出の増加などにより、2,327百万円赤字が増加。「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が、県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、3,929百万円の赤字となっており、これらの結果、年度末における資金は387百万円増加したものの、歳計外現金が233百万円減少したことにより、本年度末現金預金残高は154百万円の増加となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

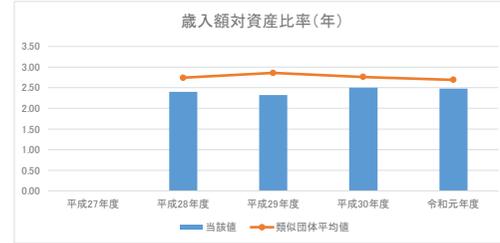
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	120,130,718	121,537,562	124,191,178	125,093,000	
人口	997,811	993,205	987,336	981,280	
当該値	120.4	122.4	125.8	127.5	
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	



②歳入額対資産比率(年)

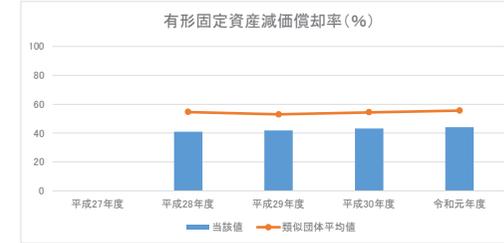
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,201,307	1,215,376	1,241,912	1,250,930	
歳入総額	500,937	524,446	496,780	504,373	
当該値	2.40	2.32	2.50	2.48	
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	351,844	370,782	391,645	410,503	
有形固定資産 ※1	857,821	886,066	905,061	931,108	
当該値	41.0	41.8	43.3	44.1	
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	

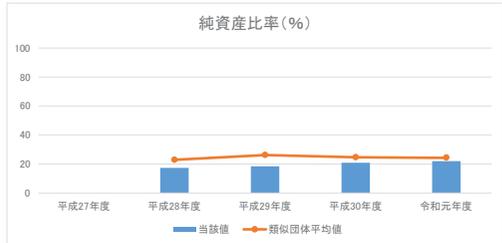
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

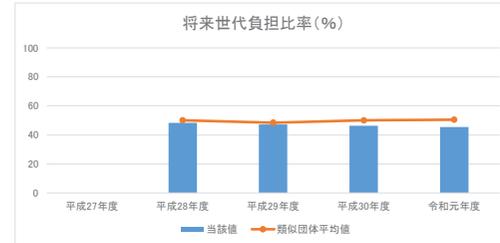
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	208,731	224,030	258,128	273,596	
資産合計	1,201,307	1,215,376	1,241,912	1,250,930	
当該値	17.4	18.4	20.8	21.9	
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	489,646	486,480	484,697	483,190	
有形・無形固定資産合計	1,011,280	1,029,129	1,045,902	1,061,789	
当該値	48.4	47.3	46.3	45.5	
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	

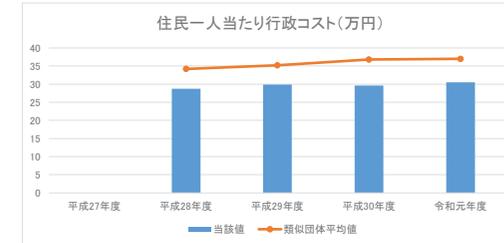
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

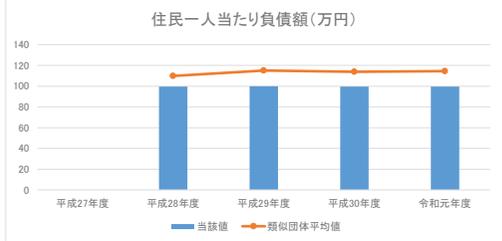
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	28,598,800	29,653,759	29,270,544	29,977,300	
人口	997,811	993,205	987,336	981,280	
当該値	28.7	29.9	29.6	30.5	
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

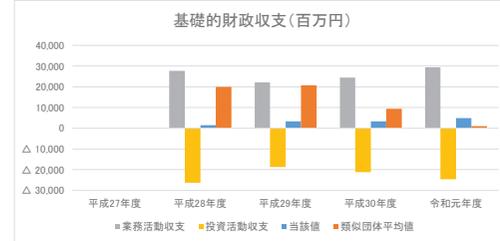
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	99,257,657	99,134,543	98,378,366	97,733,400	
人口	997,811	993,205	987,336	981,280	
当該値	99.5	99.6	99.6	99.6	
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	27,790	22,076	24,488	29,477	
投資活動収支 ※2	△26,365	△18,756	△21,184	△24,582	
当該値	1,425	3,320	3,304	4,895	
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	

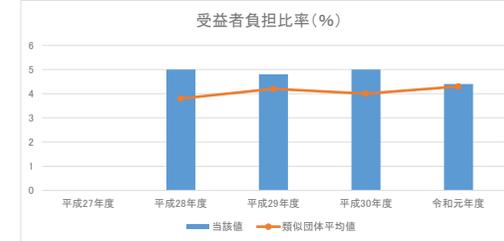
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	15,103	14,809	15,351	13,856	
経常費用	300,190	310,475	306,272	312,138	
当該値	5.0	4.8	5.0	4.4	
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、①～③の全てにおいて、類似団体を下回る結果となっている。また、前年度との比較においては、ほぼ横ばいの数値となっている。
統一的基本における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画の予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値をやや下回っている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため1.1ポイント増、将来世代負担比率は地方債残高が1,507百万円減少したため0.8ポイント減となっている。
今後も、公共施設等の更新、長寿化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、6.5ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、業務費用や移転費用が増加したことなどから純行政コストが7,068百万円増加したため、0.9ポイントの増となっている。
純行政コストの改善については、約4割を占める人件費を定員数や給与水準など、行財政改革への取組を通じて抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支についても、類似団体平均値を下回る数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は、人口が6,056人減少した一方で、地方債と1年内償還予定地方債の減等により負債合計が6,450百万円減少したことにより横ばい、基礎的財政収支については、業務活動収支が4,989百万円増加した一方で、投資活動収支の赤字額が3,398百万円増加したため1,591百万円増となっている。
経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況ではあるが、業務支出の4割以上を占める人件費支出について抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常収益が1,495百万円減少し、経常費用が5,866百万円増加したため、0.6ポイント減少している。
引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革への取組を通じて経常費用の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

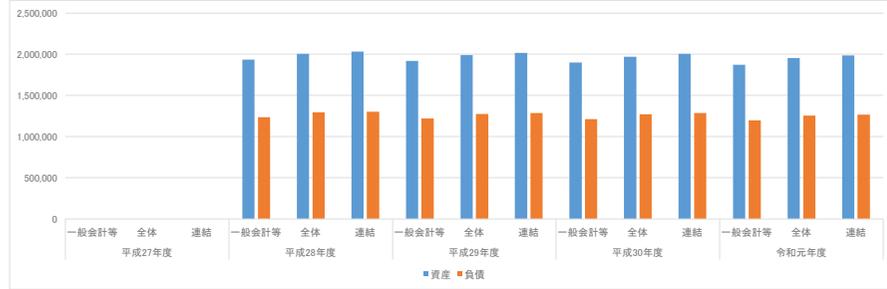
団体名 愛媛県
団体コード 380008

人口	1,369,131人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,314人
面積	5,676.16 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	349,948.129千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費率	10.2%
		将来負担比率	149.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

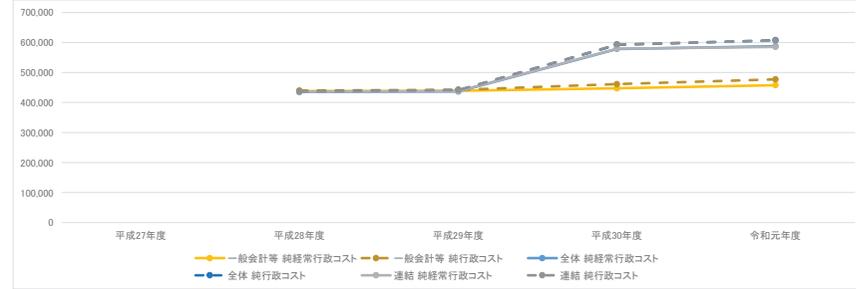
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,936,800	1,921,434	1,900,638	1,900,638	1,874,149
	負債	1,234,391	1,218,981	1,212,561	1,212,561	1,198,372
全体	資産	2,005,198	1,988,650	1,971,778	1,971,778	1,953,189
	負債	1,295,260	1,276,676	1,269,560	1,269,560	1,255,678
連結	資産	2,033,357	2,016,626	2,006,498	2,006,498	1,986,152
	負債	1,304,279	1,285,534	1,285,582	1,285,582	1,268,970



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から26,489百万円の減少(△1.4%)となった。このうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減少であり、減価償却による資産の減少が公共事業等による資産の増加を上回ったためである。負債の減少は、職員数の減少による退職手当引当金の減少や元利償還金の減少による地方債の減少が多くを占めている。

2. 行政コストの状況

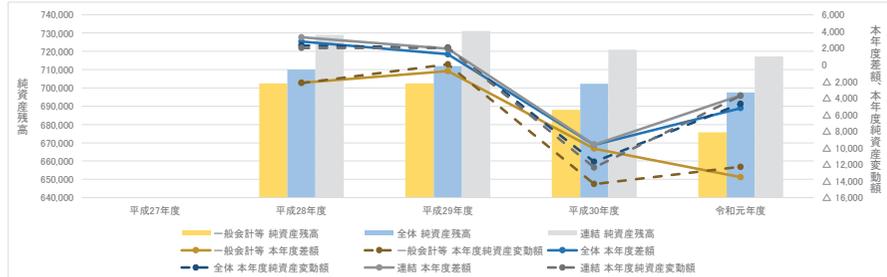
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	438,210	438,210	438,649	447,354	457,784
	純行政コスト	439,924	442,569	442,569	461,134	477,274
全体	純経常行政コスト	435,147	436,795	436,795	578,502	587,731
	純行政コスト	436,648	440,722	440,722	592,473	607,536
連結	純経常行政コスト	435,672	437,503	437,503	579,705	585,413
	純行政コスト	436,674	441,435	441,435	593,731	606,705



分析: 一般会計等においては、経常的な費用と収益の差引を表す純経常行政コストが前年度比10,430百万円の増加となった。経常費用は475,559百万円、前年度比9,367百万円の増加となり、そのうち、人件費等の業務費用は266,104百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は209,455百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係費を含む補助金等(195,110百万円)、次いで職員給与(138,551百万円)であり、上位2つで経常費用全体の70.2%を占めている。対前年で比較すると、補助金等が+7,848百万円と増加した一方、退職手当引当金繰入額などの人件費が△3,062百万円となった。経常収益は17,775百万円、前年度比△1,064百万円の減少となり、これは財産収入の減少などによるものである。

3. 純資産変動の状況

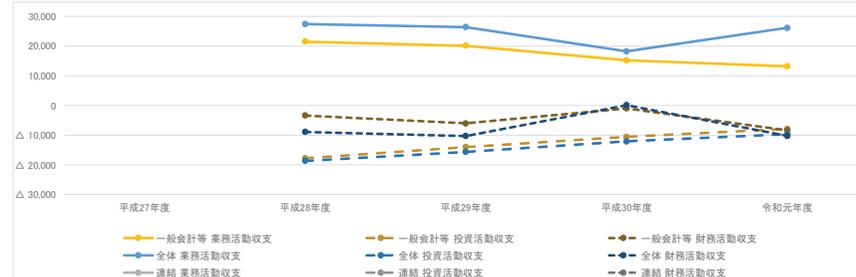
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,171	△ 772	△ 10,121	△ 13,541
	本年度純資産変動額		△ 2,213	43	△ 14,376	△ 12,299
	純資産残高	702,410	702,453	702,453	688,077	675,778
全体	本年度差額		2,784	1,249	△ 9,654	△ 5,232
	本年度純資産変動額		2,307	2,036	△ 11,701	△ 4,708
	純資産残高	709,938	711,974	711,974	702,218	697,510
連結	本年度差額		3,299	1,904	△ 9,637	△ 3,705
	本年度純資産変動額		1,997	2,015	△ 12,380	△ 3,747
	純資産残高	729,077	731,092	731,092	720,916	717,176



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(463,733百万円)が純行政コスト(477,274百万円)を下回っており、本年度差額は△13,541百万円となった。全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入や国民健康保険特別会計の市町からの納付金が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が138,571百万円多くになっている。本年度差額は△5,232百万円となり、純資産残高は△4,708百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		21,473	20,096	15,184	13,171
	投資活動収支		△ 17,759	△ 13,999	△ 10,593	△ 7,874
	財務活動収支		△ 3,400	△ 6,045	△ 999	△ 8,367
全体	業務活動収支		27,407	26,389	18,222	26,102
	投資活動収支		△ 18,664	△ 15,643	△ 12,087	△ 9,648
	財務活動収支		△ 8,867	△ 10,294	89	△ 10,262
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



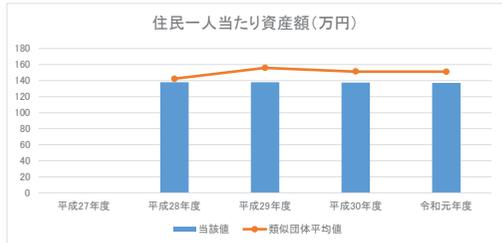
分析: 一般会計等においては、本年度の業務活動収支(+13,171百万円)、投資活動収支(△7,874百万円)、財務活動収支(△8,367百万円)全体の収支を示す資金収支差額は△3,070百万円となった。これは、税収等収入などの業務活動における収入を、公共設備等整備費などの投資活動や公債償還の財務活動における支出を上回ったためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

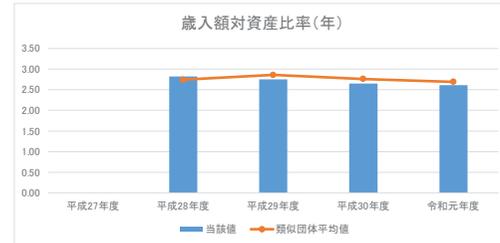
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	193,680,045	192,143,448	190,063,754	187,414,923	
人口	1,405,325	1,394,339	1,381,761	1,369,131	
当該値	137.8	137.8	137.6	137.6	136.9
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	



②歳入額対資産比率(年)

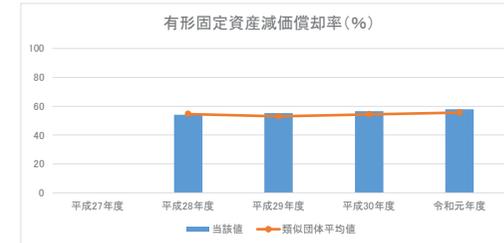
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,936,800	1,921,434	1,900,638	1,874,149	
歳入総額	687,940	698,133	717,626	718,755	
当該値	2.82	2.75	2.65	2.61	
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,186,384	1,228,222	1,269,507	1,311,075	
有形固定資産 ※1	2,192,359	2,223,006	2,241,402	2,261,350	
当該値	54.1	55.3	56.6	58.0	
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	

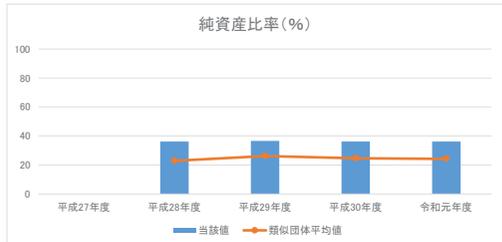
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

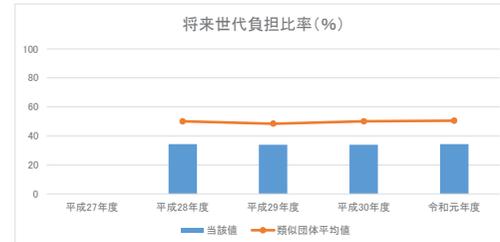
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	702,410	702,453	688,077	675,778	
資産合計	1,936,800	1,921,434	1,900,638	1,874,149	
当該値	36.3	36.6	36.2	36.1	
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	567,265	554,949	551,496	547,443	
有形・無形固定資産合計	1,652,930	1,640,317	1,619,903	1,598,015	
当該値	34.3	33.8	34.0	34.3	
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	

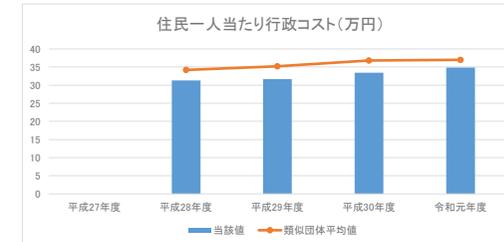
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

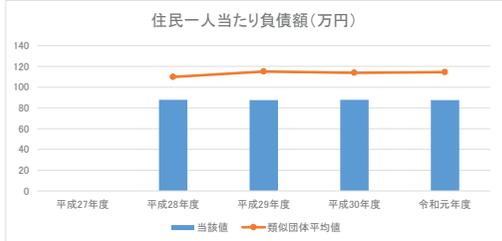
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	43,992,378	44,256,910	46,113,415	47,727,401	
人口	1,405,325	1,394,339	1,381,761	1,369,131	
当該値	31.3	31.7	33.4	34.9	
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

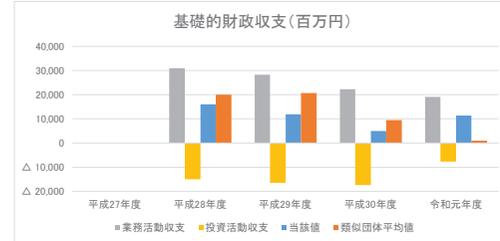
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	123,439,058	121,898,120	121,256,060	119,837,172	
人口	1,405,325	1,394,339	1,381,761	1,369,131	
当該値	87.8	87.4	87.8	87.5	
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	30,941	28,239	22,278	19,094	
投資活動収支 ※2	△14,927	△16,397	△17,350	△7,687	
当該値	16,014	11,842	4,928	11,407	
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	

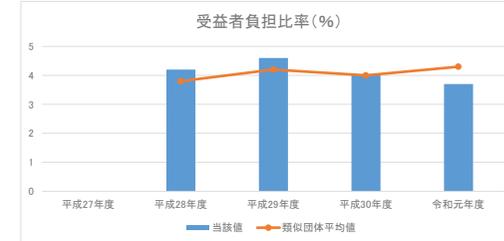
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	19,258	20,997	18,839	17,775	
経常費用	457,467	459,646	466,192	475,559	
当該値	4.2	4.6	4.0	3.7	
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は14.1万円、歳入額対資産比率は0.08ポイント下回った。
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、前年度との比較でも2.4ポイント増加している。
減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると考えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を11.8ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を16.2ポイント下回っている。
これは、事業の計画的な執行による建設地方債の減少や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より2.1万円低い。
定員適正化計画に基づく定員削減や財政健全化基本方針(R元～R4)に基づく事務事業の不断の見直し等により、総人件費の適正化や内部管理経費の削減などを徹底して見直ししたことによるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を26.8万円下回り、基礎的財政収支は同平均値より10.397百万円上回っている。
これは、事業の計画的な執行により建設地方債残高が減少しているほか、職員数の減少等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より0.6ポイント下回っており、昨年度と比較しても0.3ポイント減少している。
今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県
団体コード 390003

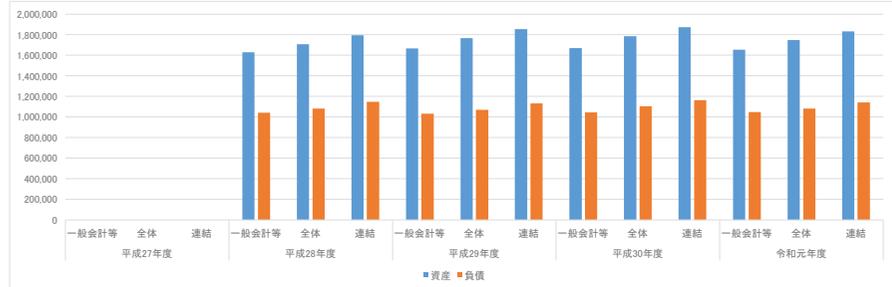
人口	709,230人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,638人
面積	7,103.64 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	262,872.326千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	E	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	189.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,630,620	1,668,380	1,671,167	1,653,323	
	負債	1,042,141	1,031,464	1,044,619	1,049,427	
全体	資産	1,706,676	1,766,198	1,786,668	1,748,910	
	負債	1,082,918	1,071,455	1,104,676	1,084,143	
連結	資産	1,794,469	1,853,186	1,872,799	1,833,589	
	負債	1,147,566	1,132,895	1,164,145	1,141,196	

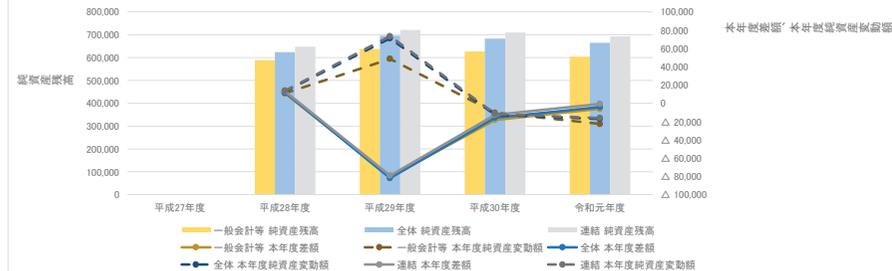


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が市町村への移管によるインフラ資産の除却等により前年度末から1,844百万円の減少(△0.1%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.63%(△0.5%)となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から37,758百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から20,533百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している用地や病院事業会計で保有している施設に係る資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて95,587百万円多くなるが、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、34,716百万円多くなっている。
 ・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から39,210百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から22,949百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて180,266百万円多くなるが、負債総額も一般社団法人高知県森林整備公社の借入金等があると等から、91,769百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	10,816	10,816	△ 80,457	△ 18,187	△ 6,175
	本年度純資産変動額	10,816	48,436	△ 10,363	△ 22,652	△ 20,771
全体	本年度差額	11,782	13,097	△ 81,873	△ 15,744	△ 4,207
	本年度純資産変動額	13,097	70,984	△ 12,751	△ 17,225	△ 20,608
連結	本年度差額	12,991	13,659	△ 79,269	△ 12,753	△ 621
	本年度純資産変動額	13,659	73,389	△ 11,638	△ 16,262	△ 16,262
	純資産残高	646,903	720,292		708,654	692,393

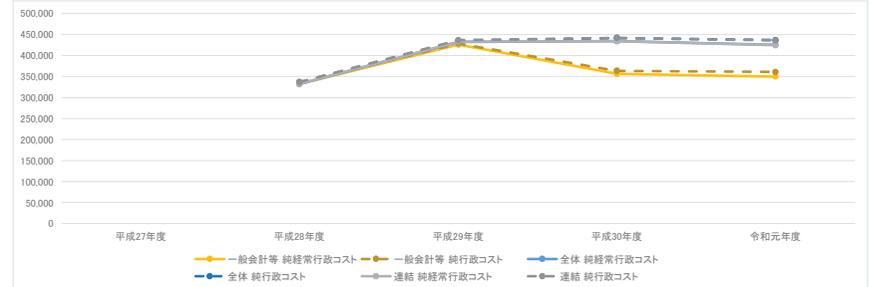


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(354,599百万円)は純行政コスト(360,773百万円)を下回ったことから、純資産残高は前年度と比較し22,652百万円の減少となった。
 ・全体では、流域下水道事業や病院事業における税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が77,655百万円多くなっているものの、純行政コストも75,688百万円多くなっているため、本年度差額は△4,207百万円となり、純資産残高は17,225百万円少なくなっている。
 ・連結では、高知県・高知市病院企業団への国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が80,570百万円多くなっているものの、純行政コストも75,017百万円多くなっているため、本年度差額は△621百万円となり、純資産残高も16,262百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		332,216	425,897	356,270	349,853
	純行政コスト		335,938	428,364	363,436	360,773
全体	純経常行政コスト		332,180	432,415	434,351	425,583
	純行政コスト		335,963	435,071	441,552	436,461
連結	純経常行政コスト		332,644	432,983	433,991	424,338
	純行政コスト		337,054	436,496	441,778	435,790

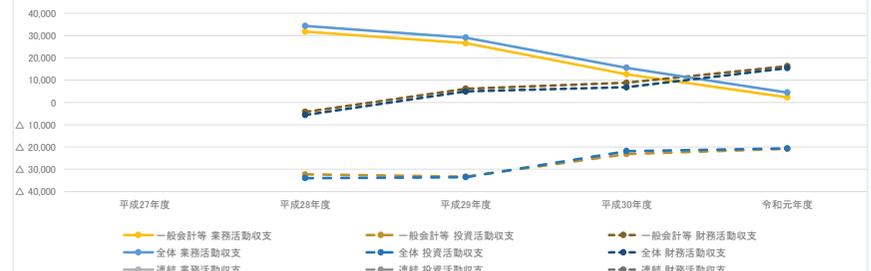


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は368,758百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は212,784百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は155,974百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(140,521百万円)、次いで人件費(112,804百万円)であり、経常経費の68.69%を占めている。今後県民生活の向上に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が13,491百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が99,221百万円多くなり、純行政コストは75,688百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上することで、一般会計等に比べて経常収益が85,263百万円多くなっている一方、人件費が20,526百万円多くなるなど、経常費用が159,748百万円多くなり、純行政コストは75,017百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		31,797	26,576	12,665	2,318
	投資活動収支		△ 32,271	△ 33,279	△ 23,082	△ 20,771
	財務活動収支		△ 4,260	6,175	8,843	16,294
全体	業務活動収支		34,348	29,086	15,501	4,460
	投資活動収支		△ 33,966	△ 33,486	△ 21,833	△ 20,608
	財務活動収支		△ 5,605	4,963	6,827	15,431
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



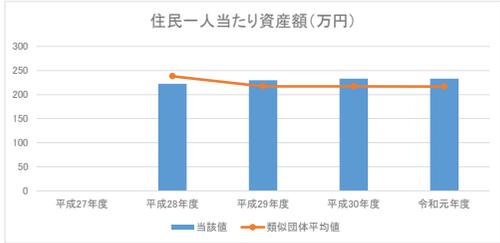
分析:
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は災害復旧費用の増加などにより10,347百万円減少し、投資活動収支については、貸付金支出の減少等により2,311百万円増加となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入の増加などにより7,451百万円増加となっており、本年度末資金残高は前年度から2,158百万円減少し、7,985百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるものの、今後、施設整備やインフラ整備の増加による地方債の償還経費の増加が見込まれるところ。
 ・全体では、一般会計等と比べて業務活動収支は2,142百万円多い4,460百万円となっており、投資活動収支では、163百万円少ない△20,608百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて863百万円少ない15,431百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から177百万円減少し、21,071百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

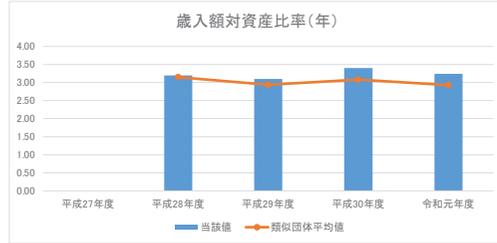
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	163,062,002	166,837,966	167,116,680	165,332,270	
人口	732,535	725,289	717,480	709,230	
当該値	222.6	230.0	232.9	233.1	
類似団体平均値	238.1	217.4	217.4	216.7	



②歳入額対資産比率(年)

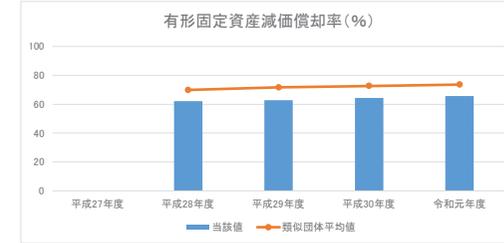
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,630,620	1,668,380	1,671,167	1,653,323	
歳入総額	509,656	537,727	491,162	510,447	
当該値	3.20	3.10	3.40	3.24	
類似団体平均値	3.15	2.94	3.08	2.93	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,596,703	1,730,608	1,782,882	1,816,919	
有形固定資産 ※1	2,566,701	2,750,081	2,773,295	2,769,429	
当該値	62.2	62.9	64.3	65.6	
類似団体平均値	69.9	71.7	72.7	73.6	

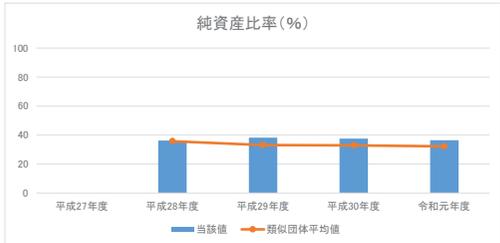
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

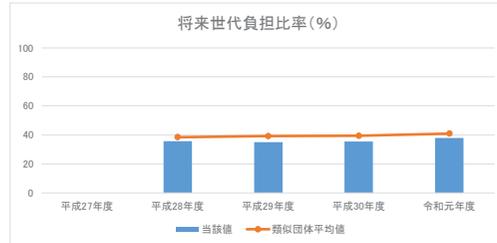
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	588,479	636,915	626,548	603,896	
資産合計	1,630,620	1,668,380	1,671,167	1,653,323	
当該値	36.1	38.2	37.5	36.5	
類似団体平均値	35.7	33.0	32.9	32.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	507,361	514,630	526,895	552,249	
有形・無形固定資産合計	1,421,561	1,476,593	1,484,464	1,460,500	
当該値	35.7	34.9	35.5	37.8	
類似団体平均値	38.4	39.2	39.4	40.9	

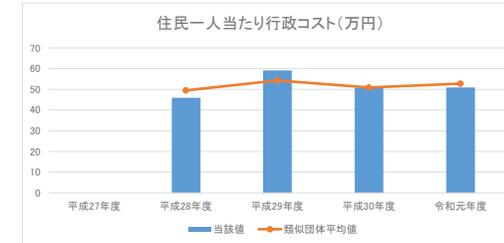
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

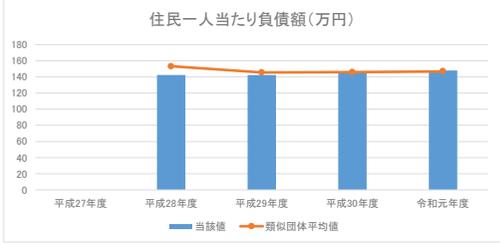
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	33,593,783	42,836,446	36,343,617	36,077,334	
人口	732,535	725,289	717,480	709,230	
当該値	45.9	59.1	50.7	50.9	
類似団体平均値	49.5	54.3	50.9	52.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	104,214,077	103,146,435	104,461,871	104,942,652	
人口	732,535	725,289	717,480	709,230	
当該値	142.3	142.2	145.6	148.0	
類似団体平均値	153.2	145.5	145.9	146.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	39,560	33,301	18,492	7,049	
投資活動収支 ※2	△ 34,536	△ 42,627	△ 23,190	△ 22,369	
当該値	5,024	△ 9,326	△ 4,698	△ 15,320	
類似団体平均値	11,805.0	5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	

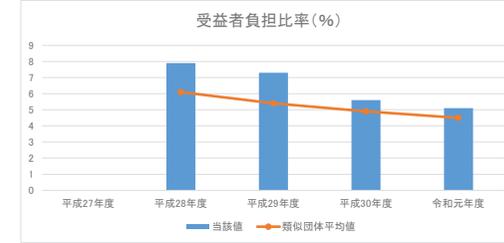
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	28,652	33,683	20,961	18,905	
経常費用	360,868	459,580	377,231	368,758	
当該値	7.9	7.3	5.6	5.1	
類似団体平均値	6.1	5.4	4.9	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を16.4万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.31ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似平均団体を6ポイント下回っている。

・「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準ではあるもの、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」は類似団体平均を4.3ポイント上回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を3.1ポイント下回っている。

・「純資産比率」は30年度末と比較し1ポイント減少しているが、類似団体と比較し高水準となっている。前年度から減少した要因は、市町村への移管によるインフラ資産等の減少に加え、平成30年7月豪雨災害対策や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に伴う地方債が増加したこと等による。

・「将来世代負担比率」は類似団体と比較し低水準であるが、30年度末と比較し、2.3ポイント増加している。今後も県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を1.9万円下回っており、30年度末と比較し、0.2万円増加している。

・人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県において、経済の活性化や南海トラフ地震対策といった重点施策を引き続き推進するため、事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドに努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を1.1万円上回っており、「基礎的財政収支」は類似団体平均を下回っている。

・「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し同程度である一方、負債額は前年度比で2.4万円増加している。これは、人口減少が進行するとともに、平成30年7月豪雨災害対策や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に伴い地方債が増加したことによる。

・「基礎的財政収支」は類似団体と比較し低水準となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、南海トラフ地震対策等に必要となる公共施設等の整備を引き続き行っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」は類似団体平均を0.6ポイント上回っている。

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

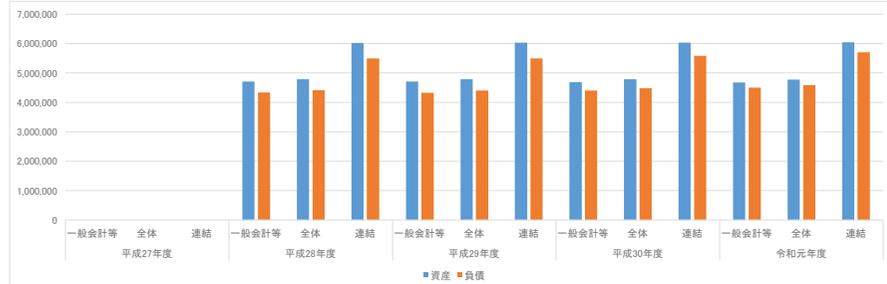
団体名 福岡県
団体コード 400009

人口	5,129,841 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40,951 人
面積	4,986.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	931,456.017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	263.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

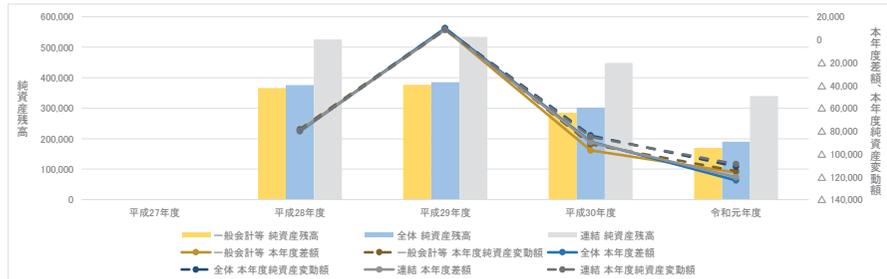
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	4,704,952	4,703,408	4,685,588	4,673,981	
	負債	4,338,256	4,326,903	4,400,766	4,504,156	
全体	資産	4,786,167	4,787,280	4,782,110	4,776,721	
	負債	4,410,000	4,401,832	4,480,645	4,586,326	
連結	資産	6,017,820	6,026,857	6,031,527	6,042,356	
	負債	5,492,565	5,493,099	5,582,991	5,702,760	



分析:
 ・一般会計等においては、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が減少したことなどにより、固定資産は減少した。流動資産は、基金が減少したことなどにより減少した。その結果、資産合計は、平成30年度と比較して11,607百万円減少した。
 ・固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより増加した。流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことにより増加した。その結果、負債合計は平成30年度と比較して103,390百万円増加した。
 ・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、平成30年度と比較して5,389百万円減少した。また、負債は、平成30年度と比較して105,681百万円増加した。
 ・全体に地方公営企業等を加えた連結の資産は、平成30年度と比較して10,829百万円増加した。また、負債は、平成30年度と比較して119,769百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

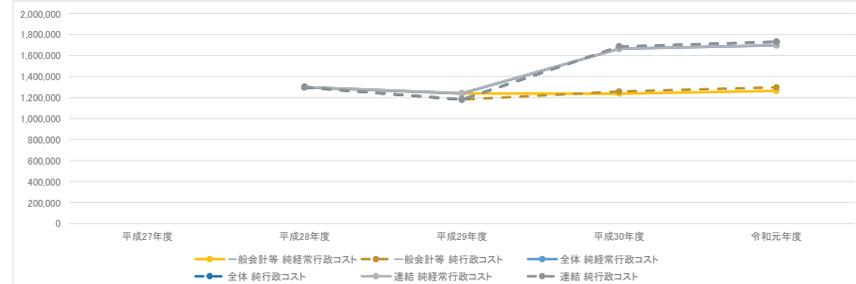
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 79,192	8,932	△ 97,023	△ 116,304
	本年度純資産変動額		△ 78,462	9,809	△ 91,682	△ 114,998
	純資産残高	366,696	376,505	376,505	284,822	169,825
全体	本年度差額		△ 80,205	10,124	△ 89,318	△ 123,204
	本年度純資産変動額		△ 79,420	9,281	△ 83,983	△ 111,069
	純資産残高	376,167	385,448	385,448	301,465	190,396
連結	本年度差額		△ 79,748	8,844	△ 89,899	△ 120,336
	本年度純資産変動額		△ 79,856	8,503	△ 85,223	△ 108,939
	純資産残高		525,255	533,758	448,535	339,596



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(979,253百万円)が純行政コスト(1,296,751百万円)を下回ったことから、本年度差額は△116,304百万円となった。これに伴い、純資産残高は、平成30年度と比較して114,997百万円減少した。
 ・全体では、本年度差額は△123,204百万円となり、純資産残高は平成30年度と比較して111,069百万円減少した。
 ・連結では、本年度差額は△120,336百万円となり、純資産残高は平成30年度と比較して108,939百万円減少した。

2. 行政コストの状況

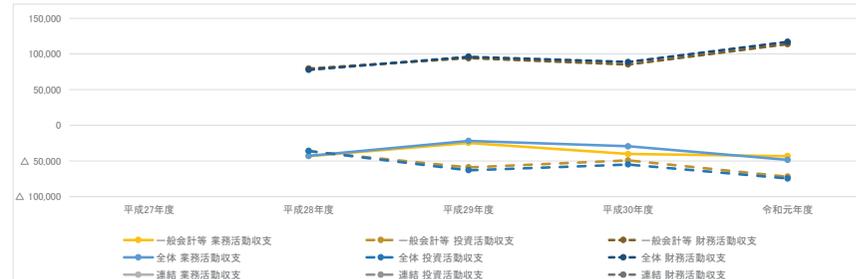
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,297,895	1,239,276	1,239,276	1,236,190	1,262,728
	純行政コスト	1,296,840	1,180,863	1,180,863	1,257,280	1,296,751
全体	純経常行政コスト	1,298,802	1,238,510	1,238,510	1,663,241	1,696,914
	純行政コスト	1,297,629	1,179,970	1,179,970	1,684,174	1,730,859
連結	純経常行政コスト	1,301,576	1,240,752	1,240,752	1,665,074	1,698,060
	純行政コスト	1,300,372	1,182,562	1,182,562	1,686,844	1,730,098



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは、幼稚園、保育所等の保育料の無償化が開始され補助金等が増加したことなどにより、平成30年度と比較して26,538百万円増加した。純行政コストは、豪雨災害対策により災害復旧事業費が増加したことなどにより、平成30年度と比較して39,471百万円増加した。
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは434,108百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは433,347百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 43,058	△ 24,722	△ 40,222	△ 43,278
	投資活動収支		△ 36,461	△ 59,014	△ 49,240	△ 72,163
	財務活動収支		79,519	94,139	85,348	113,881
全体	業務活動収支		△ 42,920	△ 21,877	△ 29,458	△ 48,437
	投資活動収支		△ 35,940	△ 62,997	△ 54,890	△ 74,574
	財務活動収支		77,727	96,143	88,735	117,067
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



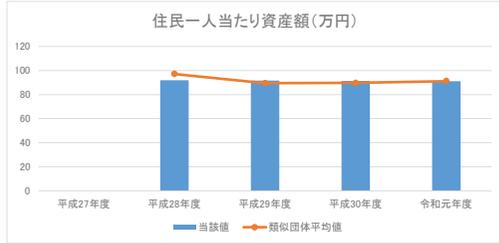
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、国等補助金収入が増加したものの、社会保障関係の補助金等支出や災害復旧事業費が増加したことなどにより、△43,278百万円となり、投資活動収支は、公共施設の整備等を行ったことから、△72,163百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回り、113,881百万円となった。結果として、令和元年度資金収支は△1,560百万円となり、資金残高は減少した。
 ・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支は5,159百万円、投資活動収支は2,411百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、一般会計等より3,186百万円多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

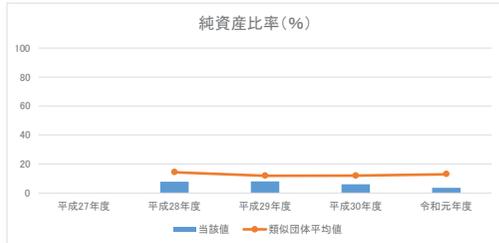
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	470,495,200	470,340,800	468,558,814	467,398,077	
人口	5,126,389	5,130,773	5,131,305	5,129,841	
当該値	91.8	91.7	91.3	91.1	91.1
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

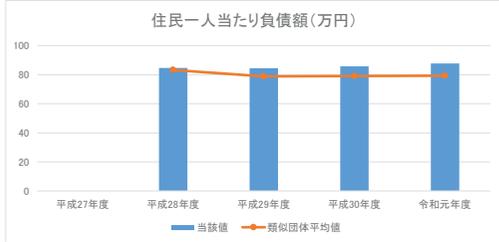
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	366,696	376,505	284,822	169,825	
資産合計	4,704,952	4,703,408	4,685,588	4,673,981	
当該値	7.8	8.0	6.1	3.6	3.6
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	



4. 負債の状況

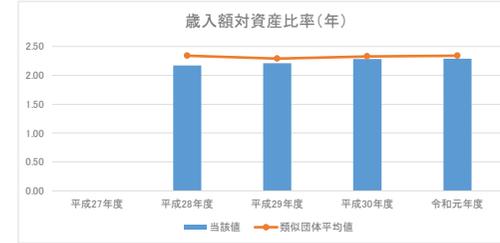
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	433,825,600	432,690,300	440,076,565	450,415,611	
人口	5,126,389	5,130,773	5,131,305	5,129,841	
当該値	84.6	84.3	85.8	87.8	87.8
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,704,952	4,703,408	4,685,588	4,673,981	
歳入総額	2,164,370	2,132,094	2,053,638	2,040,025	
当該値	2.17	2.21	2.28	2.29	2.29
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,478,313	2,525,240	2,576,608	2,674,594	
有形・無形固定資産合計	3,882,189	3,846,358	3,817,615	3,774,666	
当該値	63.8	65.7	67.5	70.9	70.9
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	

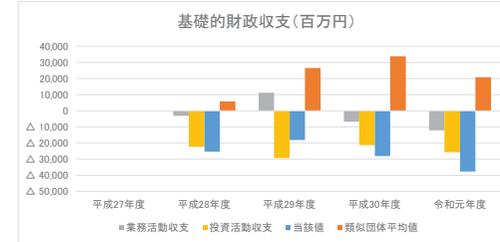
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 3,159	11,174	△ 6,742	△ 12,146	
投資活動収支 ※2	△ 22,222	△ 29,347	△ 21,414	△ 25,618	
当該値	△ 25,381	△ 18,173	△ 28,156	△ 37,764	
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	

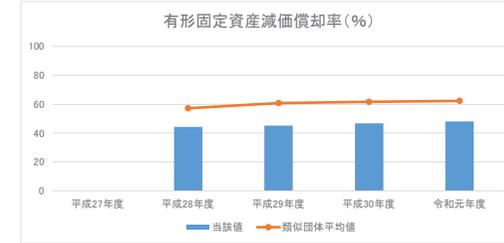
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	2,275,043	2,363,258	2,452,489	2,526,381	
有形固定資産 ※1	5,121,984	5,215,384	5,253,594	5,267,712	
当該値	44.4	45.3	46.7	48.0	48.0
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	

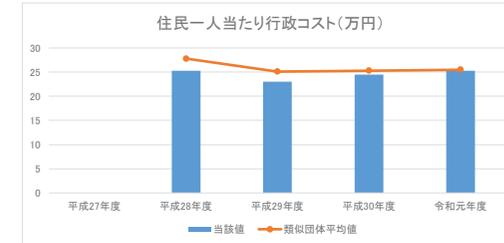
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

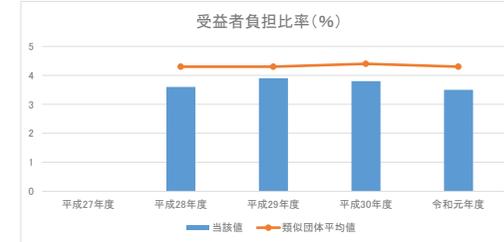
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	129,684,000	118,086,300	125,728,048	129,675,141	
人口	5,126,389	5,130,773	5,131,305	5,129,841	
当該値	25.3	23.0	24.5	25.3	25.3
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	48,516	49,659	49,384	45,337	
経常費用	1,346,411	1,288,935	1,285,574	1,308,066	
当該値	3.6	3.9	3.8	3.5	3.5
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	



分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度となっている。
 ・歳入額対資産比率は、本県には政令市が2市あり、政令市内の道路等のインフラ資産が資産合計に含まれていないため、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。特に、学校施設については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、「福岡県立学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に改築を行ってきたこと、並びに「県立高等学校再編整備基本計画」に基づき学校再編により建物が新しくなったことが要因と考えられる。また、一部球技場や野球場において、老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う予定にしている。今後、「福岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を計画的に行う。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少したことにより、平成30年度末と比べ、2.5%減少した。依然として類似団体平均値を下回っており、主な要因は、本県の臨時財政対策債の発行割合が類似団体よりも高く、負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、純資産が低くなっていることと考えられる。
 ・将来世代負担比率は、これまで社会資本整備を進めていくにあたり、その多くの財源を地方債に頼ったことなどにより、類似団体平均値を上回っているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが増加したことにより、平成30年度と比べ、0.8%増加し、類似団体平均値と同程度となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本県の県債残高が高くなっているため、類似団体平均値より高くなっているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。
 ・基礎的財政収支は、平成30年度と比べ、9,608百万円の減となった。依然として赤字であり、本来、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で賄うべきところを、業務活動収支が赤字であるため賄い切れていない。この主な要因は、社会保障給付支出などの義務的経費の割合が高い一方、その財源を臨時財政対策債などの地方債に頼っていることによるものである。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、基礎的財政収支の黒字化を目標とした改革措置を講じているところである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより、平成30年度と比較して0.3%減少した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

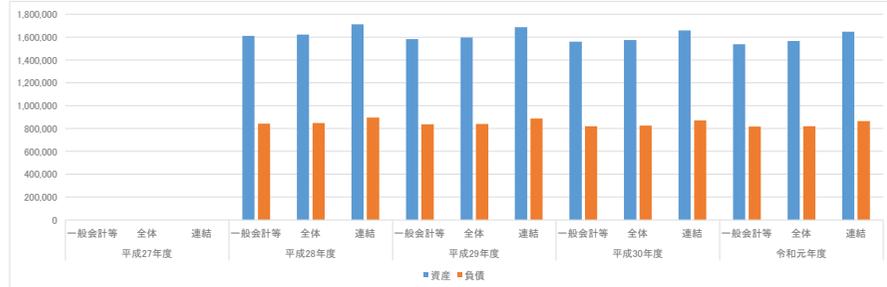
団体名 佐賀県
団体コード 410004

人口	823,810人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,116人
面積	2,440.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	255,840.916千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	115.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

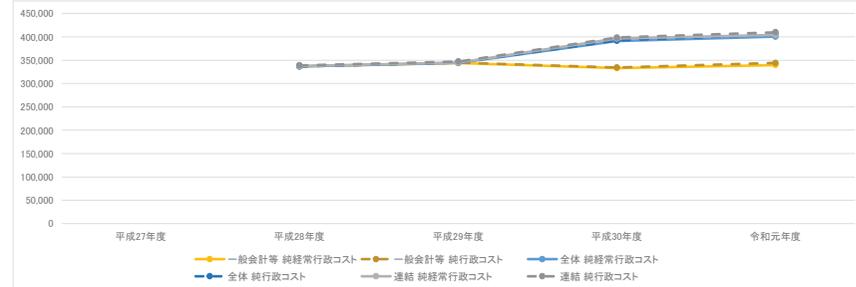
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		1,609,016	1,583,177	1,558,843	1,537,283
	負債		843,548	836,464	820,475	816,734
全体	資産		1,621,348	1,595,573	1,572,310	1,563,780
	負債		847,617	840,494	824,338	820,697
連結	資産		1,712,138	1,685,169	1,657,321	1,645,489
	負債		895,406	888,155	870,444	864,098



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ216億円の減となっており、主な要因は、道路・河川などのインフラ資産の減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。一方、負債は前年度と比べ37億円の減となっており、主な要因は退職手当引当金、地方債残高の減等によるものである。
*全体及び連結においても、一般会計等と同様、有形固定資産に係る減価償却累計額の増等により、資産合計は減少している。

2. 行政コストの状況

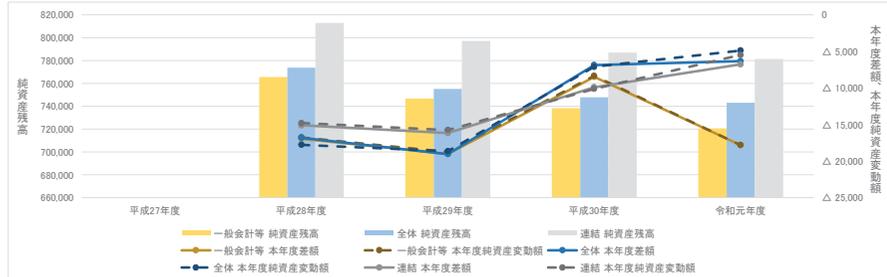
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		336,870	343,909	333,089	339,542
	純行政コスト		336,737	344,862	334,350	344,094
全体	純経常行政コスト		336,722	343,974	391,276	400,595
	純行政コスト		336,596	344,928	392,384	404,916
連結	純経常行政コスト		337,067	344,848	396,551	404,128
	純行政コスト		338,852	346,990	398,580	409,726



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,529億円(前年度比+80億円)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,103億円(前年度比+59億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,426億円(前年度比+22億円)であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは補助金等(1,311億円)、次いで人件費(1,182億円)となっており、純行政コストの約72%を占めている。
*全体及び連結においても、一般会計等と同様、人件費、補助金等が経常費用の大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

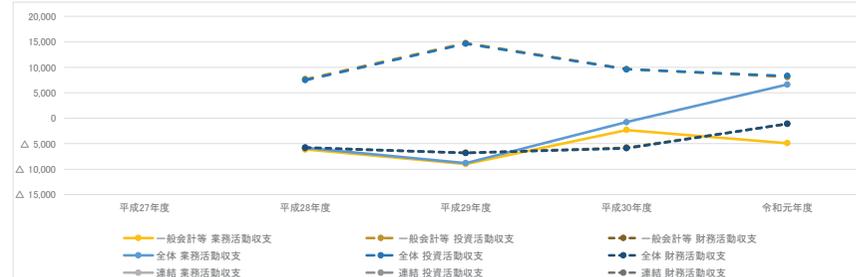
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 16,939	△ 19,024	△ 8,493	△ 17,826
	本年度純資産変動額		△ 16,768	△ 18,755	△ 8,345	△ 17,819
	純資産残高		765,468	746,713	738,368	720,549
全体	本年度差額		△ 16,799	△ 19,058	△ 6,873	△ 6,338
	本年度純資産変動額		△ 17,783	△ 18,652	△ 7,107	△ 4,889
	純資産残高		773,731	755,079	747,972	743,084
連結	本年度差額		△ 15,122	△ 16,172	△ 9,904	△ 6,769
	本年度純資産変動額		△ 14,809	△ 15,769	△ 10,137	△ 5,485
	純資産残高		812,783	797,014	786,877	781,392



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(3,441億円)が収収等の財源(3,263億円)を上回ったことから、本年度差額は△178億円となり、純資産残高は178億円の減となった。収収等の増加及び純行政コストの縮減のため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
*全体及び連結においても、一般会計等と同様の傾向にある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 6,130	△ 9,002	△ 2,327	△ 4,885
	投資活動収支		7,641	14,768	9,653	8,078
	財務活動収支		△ 5,876	△ 6,791	△ 5,787	△ 1,110
全体	業務活動収支		△ 5,797	△ 8,819	△ 759	6,618
	投資活動収支		7,454	14,625	9,586	8,279
	財務活動収支		△ 5,757	△ 6,821	△ 5,894	△ 1,102
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

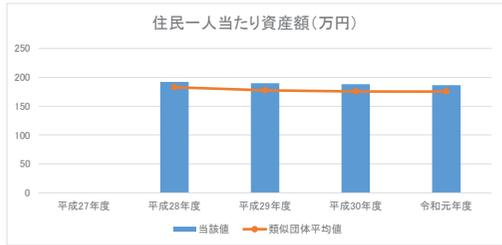


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△49億円となり、投資活動収支は81億円となった。財務活動収支は県債償還支出が県債の発行額を上回ったため、△11億円となっている。結果として、本年度資金収支は21億円となり、本年度末資金残高は125億円となった。県債の償還は進んでいるものの、業務活動を収収等の収入で賄っていない状況であるため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
*全体においては、国民健康保険事業の収支がプラスであることや、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より115億円多い86億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	160,901,573	158,317,680	155,884,342	153,728,301	153,728,301
人口	837,977	833,272	828,781	823,810	823,810
当該値	192.0	190.0	188.1	186.6	186.6
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	175.6



②歳入額対資産比率(年)

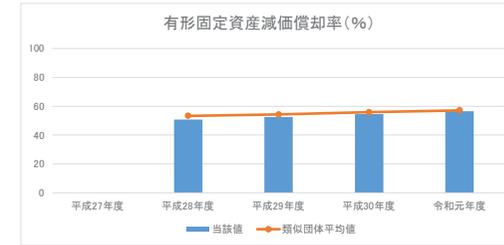
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,609,016	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,537,283
歳入総額	477,361	486,319	481,109	513,356	513,356
当該値	3.37	3.26	3.24	2.99	2.99
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,051,117	1,095,989	1,136,042	1,178,098	1,178,098
有形固定資産 ※1	2,067,352	2,082,189	2,081,007	2,082,817	2,082,817
当該値	50.8	52.6	54.6	56.6	56.6
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	57.1

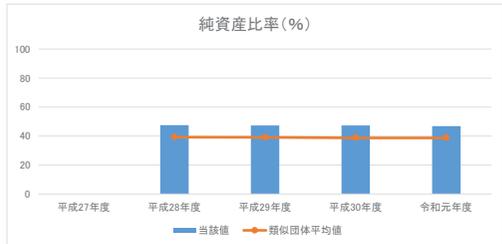
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	765,468	746,713	738,368	720,549	720,549
資産合計	1,609,016	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,537,283
当該値	47.6	47.2	47.4	46.9	46.9
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	387,743	383,296	382,174	390,476	390,476
有形・無形固定資産合計	1,465,879	1,444,469	1,423,159	1,402,930	1,402,930
当該値	26.5	26.5	26.9	27.8	27.8
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	37.2

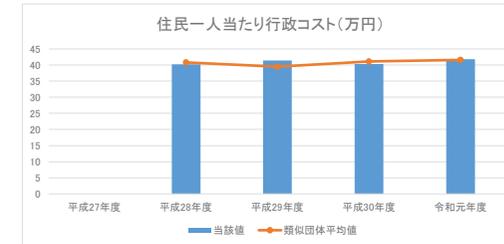
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

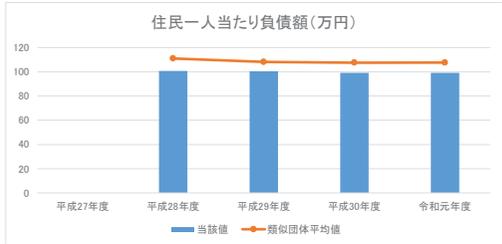
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	33,673,708	34,486,239	33,435,021	34,409,365	34,409,365
人口	837,977	833,272	828,781	823,810	823,810
当該値	40.2	41.4	40.3	41.8	41.8
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

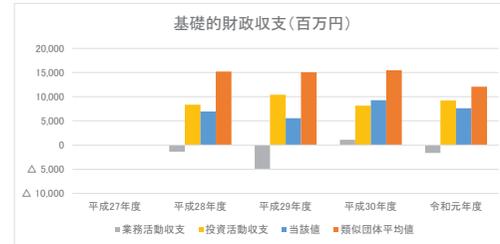
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	84,354,752	83,646,361	82,047,518	81,673,354	81,673,354
人口	837,977	833,272	828,781	823,810	823,810
当該値	100.7	100.4	99.0	99.1	99.1
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	107.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 1,378	△ 4,883	1,116	△ 1,620	△ 1,620
投資活動収支 ※2	8,334	10,410	8,178	9,244	9,244
当該値	6,956	5,527	9,294	7,624	7,624
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	12,074.0

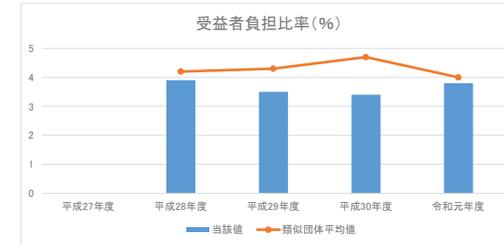
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	13,654	12,625	11,760	13,330	13,330
経常費用	350,524	356,533	344,849	352,872	352,872
当該値	3.9	3.5	3.4	3.8	3.8
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回っているものの、資産として新たに取得した額よりも減価償却額の方が大きかったため、前年度よりも資産が減少している。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているもの、純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産が減少しているため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
 ・将来世代負担率は類似団体平均値を下回っており、今後健全な財政状況の保持に努める。

3. 行政コストの状況

・行政コストについては、社会保障関係経費の増加や宝くじ収入等の減少により、類似団体平均値を上回った。今後、高齢化の進行等により社会保障関係経費の増加が見込まれるため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し、健康づくりの推進等による社会保障関係経費の適正化などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、今後大型事業の実施を計画しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債額増加の抑制に努める。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を下回っていることから、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。社会経済情勢に応じて使用料・手数料の見直しを行うなど、行政サービスに対する受益に応じた負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

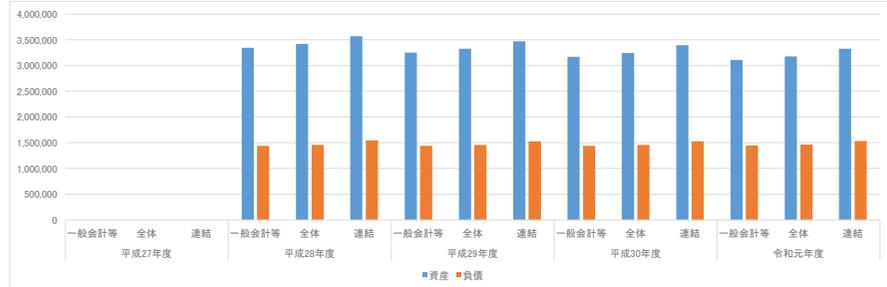
団体名 長崎県
団体コード 420000

人口	1,350,769 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,819 人
面積	4,131.00 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	384,391,339 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.2 %
		得実負担比率	198.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

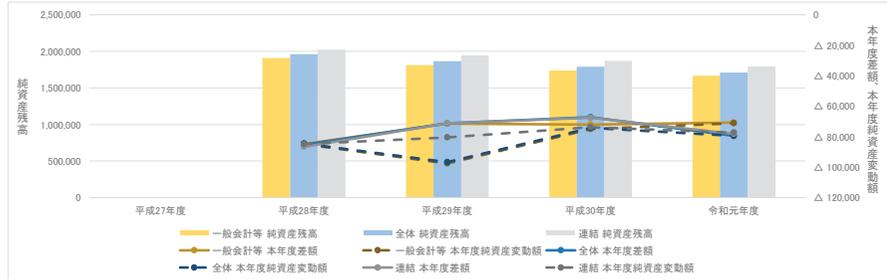
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		3,347,617	3,252,886	3,174,507	3,111,086
	負債		1,438,720	1,441,602	1,438,168	1,445,945
全体	資産		3,420,219	3,326,369	3,248,067	3,175,907
	負債		1,458,944	1,461,802	1,457,718	1,464,971
連結	資産		3,572,058	3,472,248	3,396,785	3,325,677
	負債		1,546,685	1,527,405	1,525,721	1,531,974



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ634億円の減となっており、主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。
 ・負債は前年度と比べ77億円の増となっており、主な要因は地方債の新規発行に伴う固定負債の増等によるものである。
 ・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ722億円の減となっており、主な要因は減価償却累計額の増である。負債は73億円の増となっており、主な要因は地方債の増などである。
 ・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ711億円の減となっており、主な要因は減価償却累計額の増である。負債は63億円の増となっており主な要因は地方債の増などである。

3. 純資産変動の状況

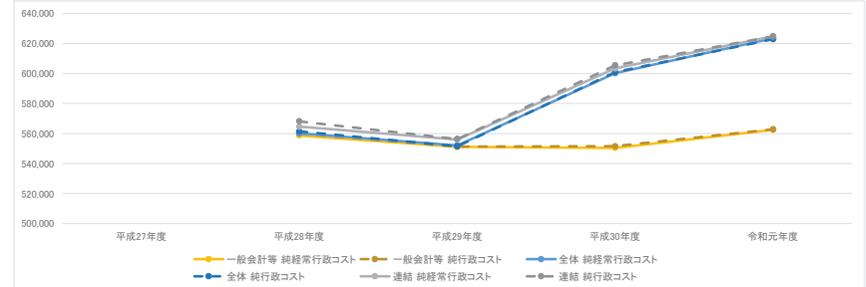
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 84,807	△ 71,482	△ 72,017	△ 70,725
	本年度純資産変動額		△ 84,848	△ 97,614	△ 74,945	△ 71,198
	純資産残高		1,908,898	1,811,284	1,736,339	1,665,141
全体	本年度差額		△ 85,319	△ 71,286	△ 67,189	△ 79,524
	本年度純資産変動額		△ 84,535	△ 96,707	△ 74,219	△ 79,413
	純資産残高		1,961,275	1,864,568	1,790,349	1,710,936
連結	本年度差額		△ 86,641	△ 71,308	△ 67,530	△ 78,161
	本年度純資産変動額		△ 84,817	△ 80,528	△ 73,781	△ 77,360
	純資産残高		2,025,372	1,944,844	1,871,063	1,793,704



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,921億円)が純行政コスト(5,628億円)を下回ったことにより、純資産残高は712億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。
 ・全体においては、一般会計等と比べて税収等の財源が513億円増加した一方で、純行政コストが601億円増加したことにより、本年度差額は88億円の減となり、純資産は794億円の減となっている。
 ・連結においては、一般会計等と比べて税収等の財源が545億円増加した一方で、純行政コストが619億円増加したことにより、本年度差額は74億円の減となり、純資産は774億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

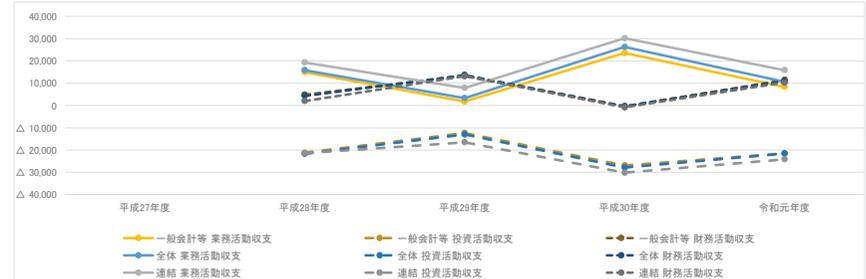
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		558,721	551,071	550,379	562,491
	純行政コスト		560,015	551,340	551,542	562,851
全体	純経常行政コスト		560,076	552,056	600,180	623,542
	純行政コスト		561,371	551,527	600,827	622,913
連結	純経常行政コスト		564,635	555,959	603,363	624,785
	純行政コスト		568,170	556,311	605,425	624,792



分析:
 ・一般会計等においては、業務費用が3,574億円、移転費用が2,281億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,877億円、物件費等は1,563億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,260億円を占めている。
 ・全体においては、一般会計等と比べて使用料及び手数料等の経常収益が1,029億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が1,640億円増加した結果、純行政コストが601億円増加した。
 ・連結においては、一般会計等と比べて使用料及び手数料等の経常収益が1,474億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が2,097億円増加した結果、純行政コストが619億円増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		14,930	1,785	23,569	8,348
	投資活動収支		△ 21,180	△ 12,322	△ 26,925	△ 21,482
	財務活動収支		4,910	13,310	△ 412	11,500
全体	業務活動収支		15,788	3,289	26,279	10,576
	投資活動収支		△ 21,702	△ 12,975	△ 27,852	△ 21,572
	財務活動収支		4,317	13,625	△ 353	11,055
連結	業務活動収支		19,341	7,862	30,199	15,812
	投資活動収支		△ 21,469	△ 16,530	△ 30,136	△ 24,124
	財務活動収支		1,977	13,154	△ 808	10,286



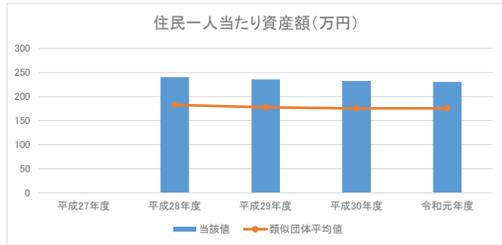
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は83億円であったが、投資活動収支は▲215億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから115億円となった。その結果本年度資金収支額は▲16億円となり、本年度末資金残高は168億円となった。
 ・全体においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が22億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債償還支出が増加したことにより、投資活動収支が1億円マイナス、財務活動収支が4億円マイナスとなった。全体の本年度資金収支は0.6億円となり、本年度末資金残高は236億円となった。
 ・連結においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が75億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債償還支出が増加したことにより、投資活動収支が26億円マイナス、財務活動収支が12億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は20億円となり、本年度末資金残高は460億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

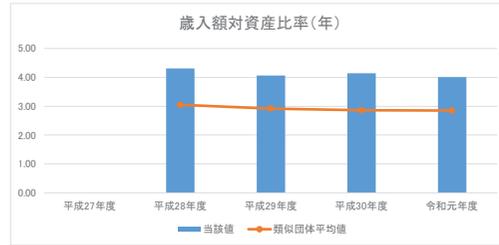
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	334,761,721	325,288,607	317,450,673	311,108,586	
人口	1,392,950	1,379,003	1,365,391	1,350,769	
当該値	240.3	235.9	232.5	230.3	
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	



②歳入額対資産比率(年)

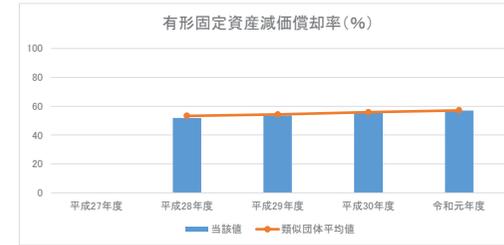
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,347,617	3,252,886	3,174,507	3,111,086	
歳入総額	776,995	801,742	766,105	775,288	
当該値	4.31	4.06	4.14	4.01	
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	3,019,274	3,143,264	3,265,647	3,389,011	
有形固定資産 ※1	5,812,325	5,865,387	5,889,826	5,944,233	
当該値	51.9	53.6	55.4	57.0	
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	

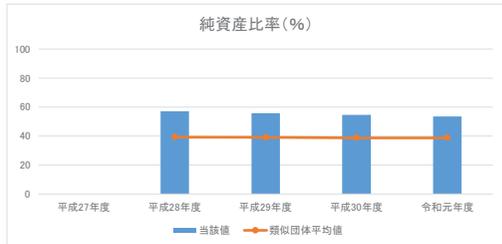
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

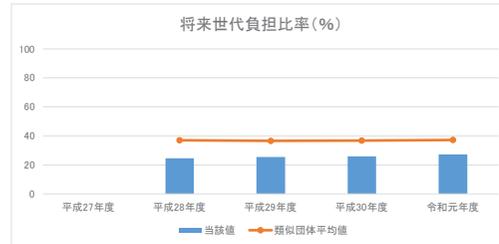
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,908,898	1,811,284	1,736,339	1,665,141	
資産合計	3,347,617	3,252,886	3,174,507	3,111,086	
当該値	57.0	55.7	54.7	53.5	
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	770,946	778,684	778,336	795,566	
有形・無形固定資産合計	3,140,770	3,061,437	2,991,439	2,928,227	
当該値	24.5	25.4	26.0	27.2	
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	

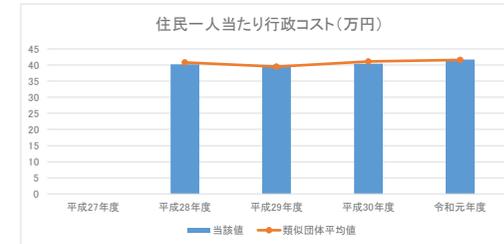
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

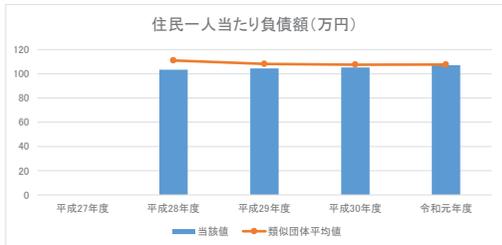
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	56,001,461	55,134,018	55,154,159	56,285,051	
人口	1,392,950	1,379,003	1,365,391	1,350,769	
当該値	40.2	40.0	40.4	41.7	
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

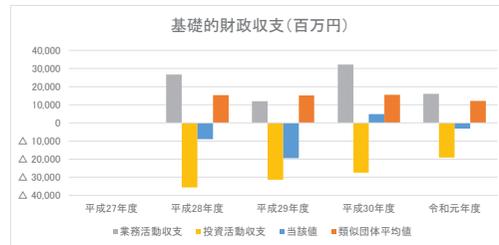
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	143,871,963	144,160,220	143,816,796	144,594,474	
人口	1,392,950	1,379,003	1,365,391	1,350,769	
当該値	103.3	104.5	105.3	107.0	
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	26,714	11,903	32,258	15,941	
投資活動収支 ※2	△ 35,710	△ 31,443	△ 27,426	△ 19,168	
当該値	△ 8,996	△ 19,540	4,832	△ 3,227	
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	

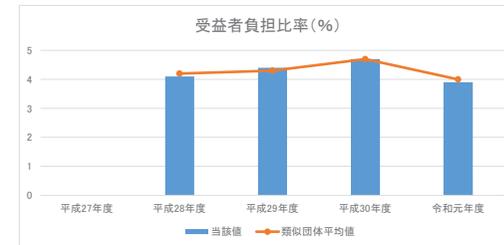
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	24,078	25,600	27,011	22,980	
経常費用	582,799	576,673	577,390	585,471	
当該値	4.1	4.4	4.7	3.9	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は33%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討を進める。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(94.1%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「行政改革推進プラン」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を前進させる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて同程度である。基礎的財政収支は、新県庁舎建設事業は完了したものの、新県立図書館の整備等大型事業が続いており、▲3,227百万円となっている。引き続き収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用を削減するための取組を進めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

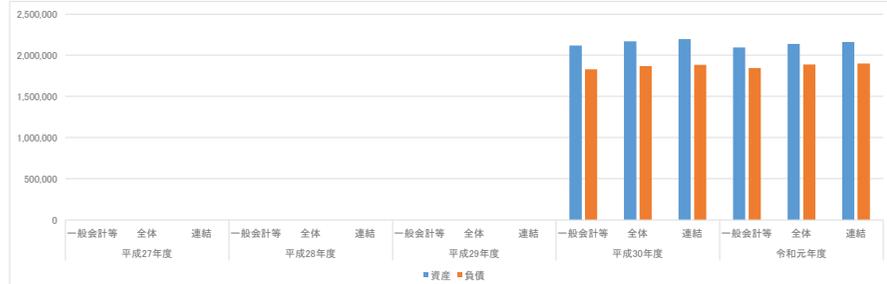
団体名 熊本県
団体コード 430005

人口	1,769,880人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,461人
面積	7,409.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	418,497,879千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	205.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

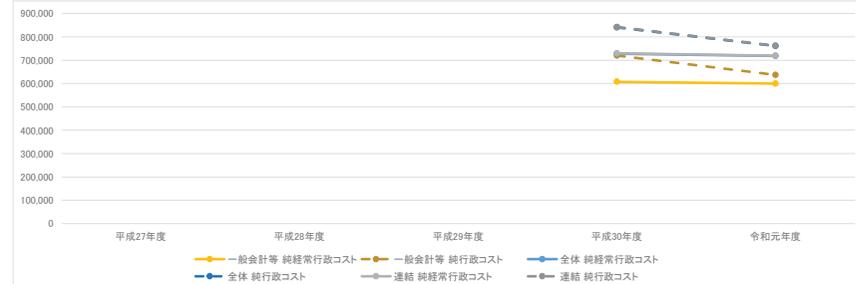
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				2,120,234	2,095,545
	負債				1,831,798	1,846,110
全体	資産				2,169,242	2,139,071
	負債				1,868,574	1,886,867
連結	資産				2,195,197	2,163,770
	負債				1,884,187	1,901,630



分析: 一般会計等においては、熊本地震関連事業に活用したことによる熊本地震復興基金の減などにより、資産総額が247億円減少した。また、熊本地震関連の災害復旧事業債や臨時財政対策債などの地方債残高の増などにより、負債総額が143億円増加した。

2. 行政コストの状況

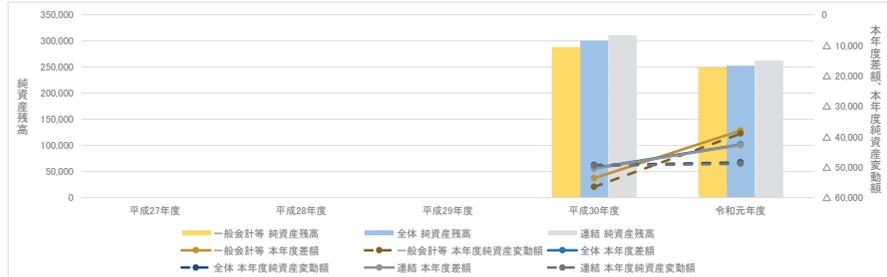
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				607,269	599,770
	純行政コスト				719,804	636,992
全体	純経常行政コスト				727,624	718,146
	純行政コスト				840,394	760,846
連結	純経常行政コスト				729,686	719,216
	純行政コスト				842,572	761,768



分析: 一般会計等においては、経常費用は6,303億円、経常収益は306億円となっており、純経常行政コストは5,998億円となっている。また、熊本地震などの災害復旧事業等による臨時損失は395億円となっており、臨時損益を含む純行政コストは6,370億円となっている。

3. 純資産変動の状況

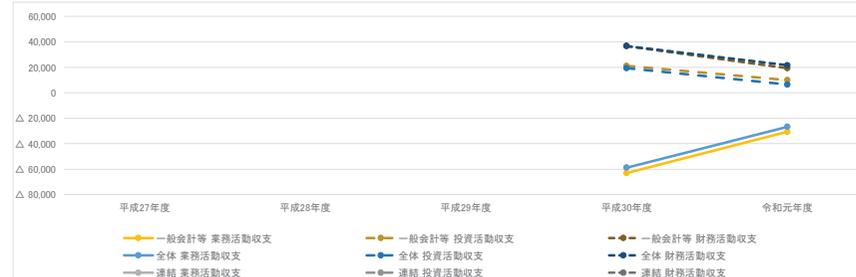
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 53,603	△ 37,991
	本年度純資産変動額				△ 56,459	△ 39,002
	純資産残高				288,436	249,435
全体	本年度差額				△ 50,309	△ 42,553
	本年度純資産変動額				△ 49,336	△ 48,463
	純資産残高				300,668	252,205
連結	本年度差額				△ 50,482	△ 42,712
	本年度純資産変動額				△ 49,545	△ 48,870
	純資産残高				311,010	262,140



分析: 一般会計等においては、熊本地震関連の基金の取崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行により、純資産額は390億円減少した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				△ 63,071	△ 30,622
	投資活動収支				21,144	9,920
	財務活動収支				36,604	19,281
全体	業務活動収支				△ 58,876	△ 26,795
	投資活動収支				19,322	6,475
	財務活動収支				36,664	21,633
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



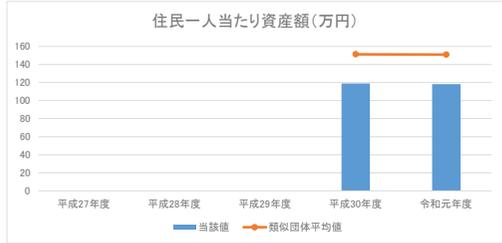
分析: 一般会計等においては、地方交付税などの歳入の不足を臨時財政対策債の新たな発行により補っていることから、業務活動収支が△306億円である一方、財務活動収支が193億円となっている。また、熊本地震関連の基金の取崩し等により、投資活動収支は99億円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

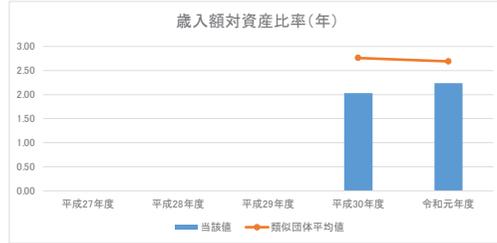
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				212,023,404	209,554,501
人口				1,780,079	1,769,880
当該値				119.1	118.4
類似団体平均値				151.3	151.0



②歳入額対資産比率(年)

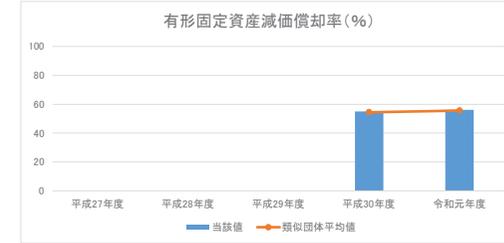
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,120,234	2,095,545
歳入総額				1,046,463	936,925
当該値				2.03	2.24
類似団体平均値				2.76	2.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				1,643,213	1,697,021
有形固定資産 ※1				2,979,545	3,026,514
当該値				55.1	56.1
類似団体平均値				54.4	55.6

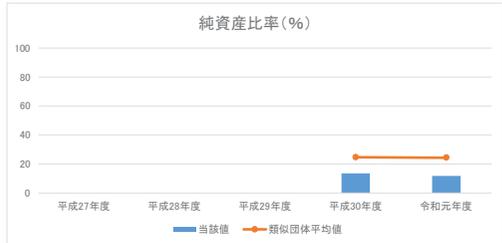
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

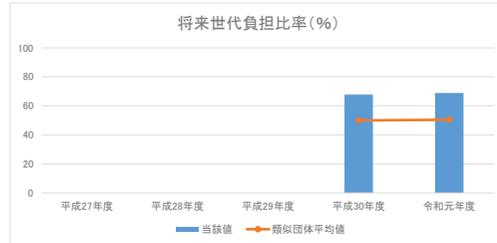
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				288,436	249,435
資産合計				2,120,234	2,095,545
当該値				13.6	11.9
類似団体平均値				24.7	24.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				1,131,028	1,150,202
有形・無形固定資産合計				1,666,317	1,666,838
当該値				67.9	69.0
類似団体平均値				50.0	50.5

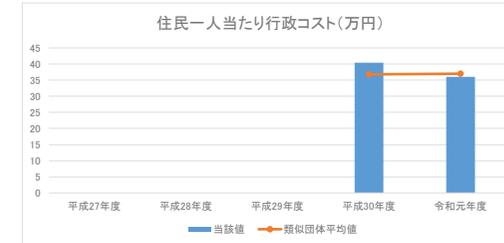
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

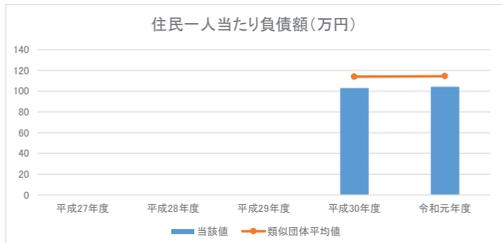
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				71,980,381	63,699,216
人口				1,780,079	1,769,880
当該値				40.4	36.0
類似団体平均値				36.8	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

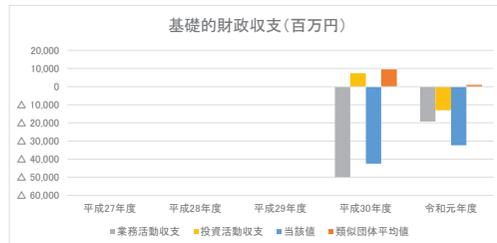
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				183,179,765	184,611,024
人口				1,780,079	1,769,880
当該値				102.9	104.3
類似団体平均値				113.9	114.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				△ 49,977	△ 19,229
投資活動収支 ※2				7,475	△ 13,064
当該値				△ 42,502	△ 32,293
類似団体平均値				9,443.1	1,009.7

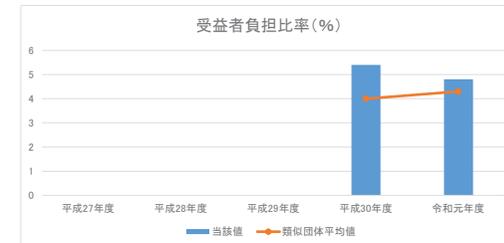
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				34,464	30,563
経常費用				641,733	630,333
当該値				5.4	4.8
類似団体平均値				4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産の減価償却率については、類似団体平均値と同程度である一方、本県は土地等の非償却資産の取得価額が小さい傾向にあり、住民一人当たり資産額や、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

熊本地震関連の地方債や臨時財政対策債の残高が増加した一方で、熊本地震関連基金を活用した事業実施による基金の減等により、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は上回っている。

3. 行政コストの状況

前年度と比較し、熊本地震からの復旧・復興に要する災害復旧費が減となったことから、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。また、熊本地震からの復旧・復興に係る経費などにより、業務活動収支はマイナスとなっており、その結果、基礎的財政収支もマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。前年度と比較し、熊本地震からの復旧・復興に関する市町村からの受託事業収入の減により経常収益が減少し、類似団体平均値との差は縮まった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県
団体コード 440001

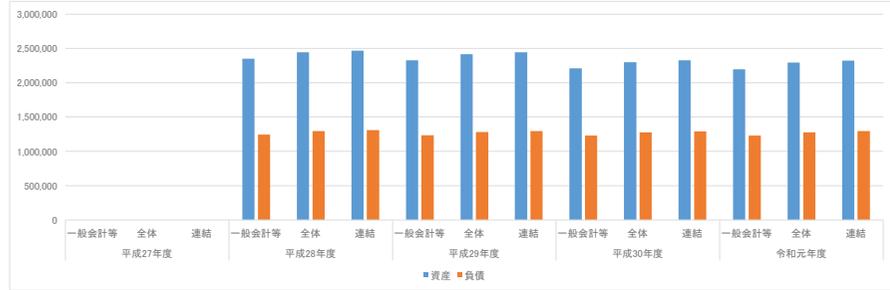
人口	1,151,229人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,034人
面積	6,340.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	322,268.173千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	174.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,350,562	2,328,842	2,208,993	2,196,346	
	負債	1,245,616	1,234,282	1,229,480	1,231,163	
全体	資産	2,444,517	2,417,584	2,297,048	2,292,102	
	負債	1,296,514	1,280,632	1,276,065	1,277,356	
連結	資産	2,468,733	2,442,944	2,326,464	2,322,609	
	負債	1,311,206	1,295,417	1,292,299	1,294,184	

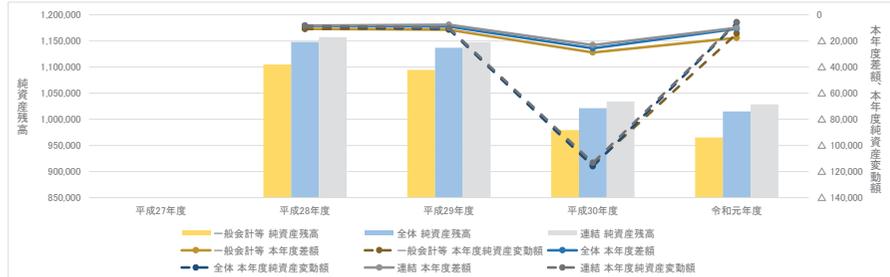


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から12,647百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、基金(固定・流動資産)であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少などにより、9,796百万円の減少(△0.6%)となった。また、基金は、ラグビーワールドカップ大分開催や武道スポーツセンターの整備などによるスポーツ振興基金や県立文化・スポーツ施設等整備基金の減などから1,127百万円の減少(△9.6%)となった。
 ・負債総額は、職員の新規代謝などによる退職手当引当金が△4,816百万円減少したものの、R3年度以降降予定である地方債残高7,316百万円が増加したこと等により、前年度末から1,683百万円の増加(0.1%)となった。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は95,756百万円、負債総額は46,193百万円多くなっている。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は126,263百万円、負債総額は63,021百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 10,777	△ 11,508	△ 28,859	△ 17,653
	本年度純資産変動額		△ 10,964	△ 10,386	△ 115,046	△ 14,330
全体	本年度差額		△ 8,555	△ 8,920	△ 25,674	△ 10,667
	本年度純資産変動額		△ 8,664	△ 11,051	△ 115,968	△ 6,237
連結	本年度差額		△ 8,245	△ 7,578	△ 23,229	△ 9,888
	本年度純資産変動額		△ 8,527	△ 10,000	△ 113,363	△ 5,739
	純資産残高		1,104,946	1,094,559	979,513	965,183
	純資産残高		1,148,002	1,136,951	1,020,983	1,014,746
	純資産残高		1,157,527	1,147,527	1,034,164	1,028,425

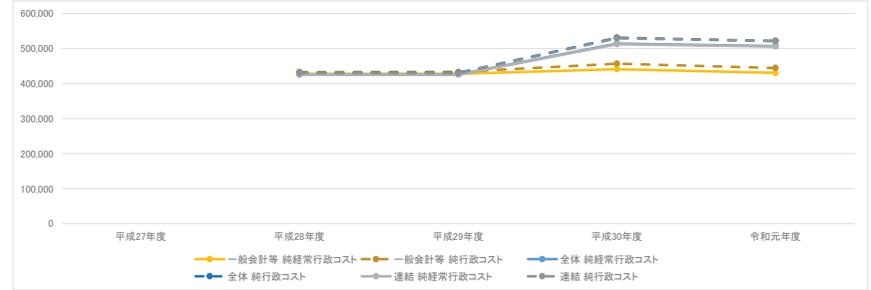


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(426.681百万円)が純行政コスト(444.334百万円)を下回ったことから、本年度差額は△17,653百万円(前年度比+11,207百万円)となることと、無償所管換等が+3,429百万円(前年度比+89,612百万円)となり、純資産残高は14,330百万円の減少となった。減少の主な原因は、減価償却が進んだことやインフラ資産の詳細の過年度修正に伴う有形固定資産の減である。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて税収等の財源が64,277百万円多くなったことから、本年度差額は+8,986百万円となり、純資産残高は49,583百万円の増加となった。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等の財源が64,512百万円多くなったことから、本年度差額は+7,765百万円となり、純資産残高は63,242百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		427,974	427,776	440,930	430,103
	純行政コスト		432,525	433,084	456,714	444,334
全体	純経常行政コスト		425,809	426,230	514,049	506,820
	純行政コスト		430,166	430,453	530,911	521,624
連結	純経常行政コスト		425,639	425,002	512,286	506,238
	純行政コスト		430,017	429,287	529,153	521,081

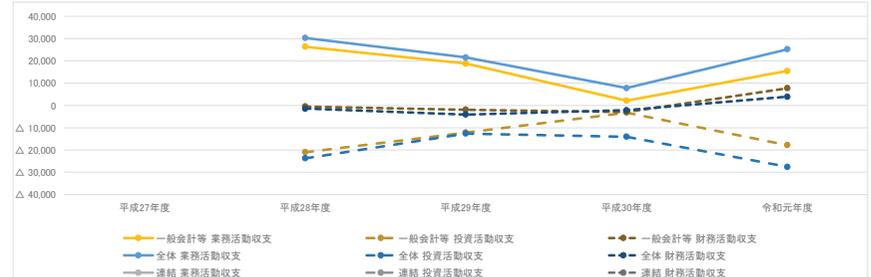


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は449,480百万円(前年度比△11,176百万円(△2.4%))となった。そのうち、人件費等の業務費用は262,797百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は186,683百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは人件費(151,101百万円、前年度比△2,569百万円)、次いで補助金等(137,282百万円、前年度比△6,422百万円)となっており、純行政コスト444,334百万円の約65%を占めている。また、減価償却費(58,763百万円)は純行政コストの約13%を占めている。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常収益が65,785百万円多くなっている一方、経常費用も142,503百万円多くなっているため、純行政コストは77,290百万円の増となっている。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常収益が70,197百万円多くなっている一方、経常費用も146,333百万円多くなっているため、純行政コストは76,747百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		26,344	18,806	2,153	15,489
	投資活動収支		△ 21,003	△ 12,145	△ 3,226	△ 17,772
全体	業務活動収支		△ 431	△ 1,920	△ 2,939	7,722
	投資活動収支		30,299	21,528	7,830	25,243
連結	業務活動収支		△ 23,661	△ 12,626	△ 14,003	△ 27,513
	投資活動収支		△ 1,410	△ 4,099	△ 2,124	3,953



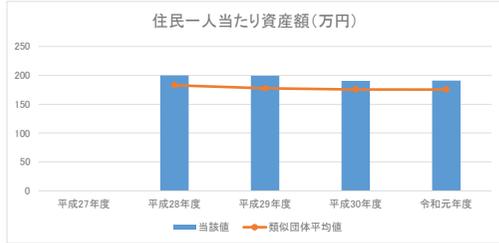
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は15,489百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り△17,772百万円となった。財務活動収支は、7,722百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から9,450百万円増加し、5,439百万円であり、本年度末資金残高は23,736百万円となった。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,754百万円多い25,243百万円であったが、投資活動収支は、△27,513百万円、財務活動収支は、3,953百万円となった。結果として本年度資金収支額は1,683百万円であり、本年度末資金残高は30,779百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

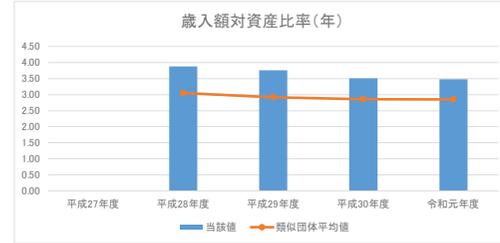
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		235,056,222	232,884,179	220,899,322	219,634,628
人口		1,176,891	1,169,158	1,160,218	1,151,229
当該値		199.7	199.2	190.4	190.8
類似団体平均値		182.8	177.4	175.5	175.6



②歳入額対資産比率(年)

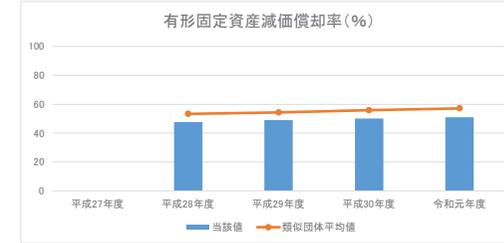
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,350,562	2,328,842	2,208,993	2,196,346
歳入総額		606,290	619,690	628,813	632,007
当該値		3.88	3.76	3.51	3.48
類似団体平均値		3.05	2.92	2.86	2.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		1,539,274	1,598,536	1,555,553	1,608,573
有形固定資産 ※1		3,234,769	3,264,394	3,099,384	3,156,902
当該値		47.6	49.0	50.2	51.0
類似団体平均値		53.3	54.3	55.8	57.1

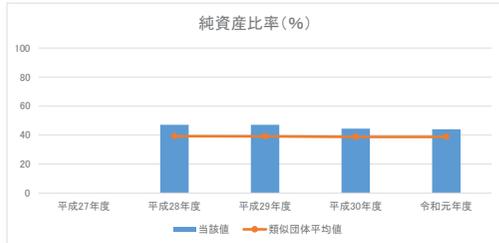
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

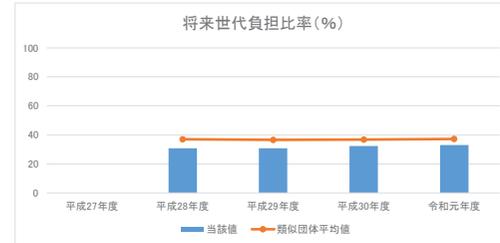
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		1,104,946	1,094,559	979,513	965,183
資産合計		2,350,562	2,328,842	2,208,993	2,196,346
当該値		47.0	47.0	44.3	43.9
類似団体平均値		39.2	39.1	38.7	38.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		667,308	662,005	659,156	670,105
有形・無形固定資産合計		2,163,665	2,141,923	2,032,927	2,025,193
当該値		30.8	30.9	32.4	33.1
類似団体平均値		36.9	36.6	36.8	37.2

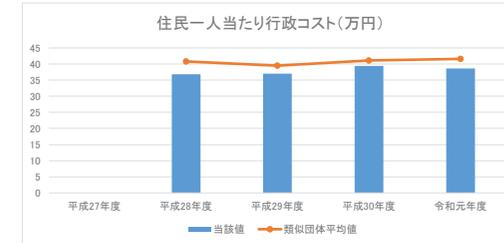
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

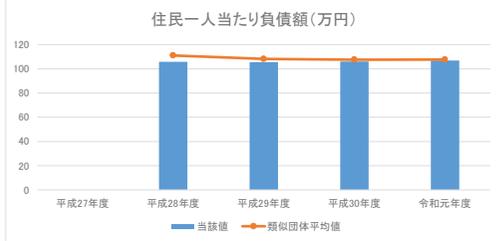
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		43,252,476	43,308,371	45,671,395	44,433,388
人口		1,176,891	1,169,158	1,160,218	1,151,229
当該値		36.8	37.0	39.4	38.6
類似団体平均値		40.8	39.5	41.1	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

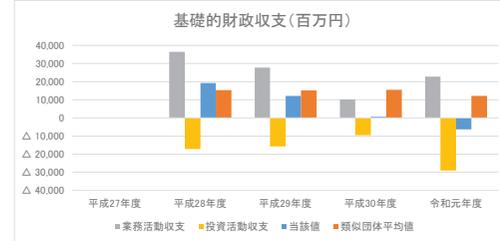
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		124,561,635	123,428,240	122,948,029	123,116,295
人口		1,176,891	1,169,158	1,160,218	1,151,229
当該値		105.8	105.6	106.0	106.9
類似団体平均値		111.0	108.1	107.5	107.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		36,382	27,827	10,200	22,726
投資活動収支 ※2		△ 17,189	△ 15,790	△ 9,541	△ 29,044
当該値		19,193	12,037	659	△ 6,318
類似団体平均値		15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0

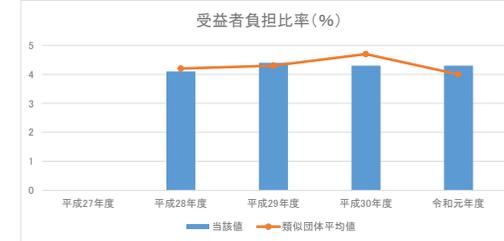
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		18,290	19,765	19,725	19,378
経常費用		446,264	447,540	460,656	449,480
当該値		4.1	4.4	4.3	4.3
類似団体平均値		4.2	4.3	4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
前年度に比べて、住民一人当たり資産額が4千円の増加したのは、減価償却等により資産が減少したものの、県人口の減少幅が大きかったことによるものである。また、歳入額対資産比率が0.03(年)減少しているのは、減価償却等による資産の減少したものの、歳入総額が増加したためである。
・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の発行抑制等を積極的に行ってきたためである。
純資産比率は0.4(%)減少している。これは減価償却やインフラ資産の過年度修正を行ったことにより資産が減少したためである。
将来世代負担比率については、有形・無形固定資産が減価償却及びインフラ資産等の評価の過年度修正により減少したものの、強靱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことにより、0.7%増となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、職員の新陳代謝等による職員給与の減などにより8千円減少しており、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年度に策定した大分県行財政アクションプランに基づき、事務事業の見直しによる歳出削減などに積極的に取り組んできたためである。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、強靱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことにより増加しているが、地方債の発行抑制等を積極的に行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことから、△6,318百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、強靱な県土づくりを進めたためである。

5. 受益者負担の状況

・移転費用の減により経常費用は減少し、使用料及び手数料などの経常収益も減少したものの、前年度と同率の4.3%となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

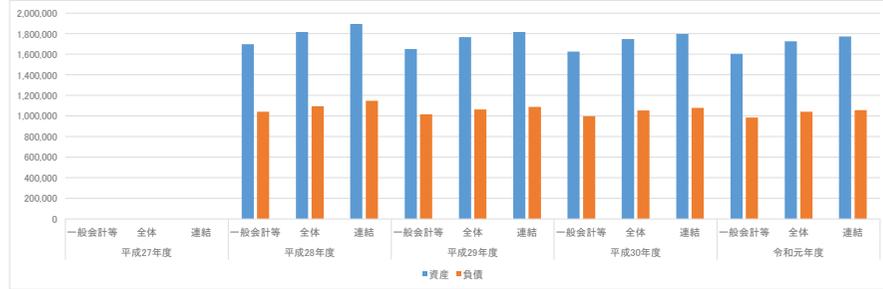
団体名 宮崎県
団体コード 450006

人口	1,095,903 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,601 人
面積	7,735.33 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	321,059.189 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.0 %
		得來負債比率	111.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

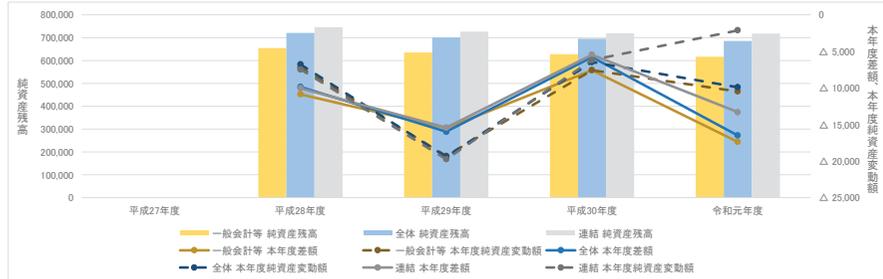
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	1,897,145	1,651,596	1,627,020	1,603,764	
	負債	1,043,180	1,016,926	999,925	987,132	
	純資産	853,964	634,670	627,095	616,632	
全体	資産	1,816,615	1,765,751	1,748,793	1,725,627	
	負債	1,096,067	1,064,617	1,054,114	1,040,840	
	純資産	720,548	701,134	694,679	684,786	
連結	資産	1,894,005	1,816,289	1,798,478	1,773,671	
	負債	1,148,454	1,090,482	1,078,866	1,056,194	
	純資産	745,551	725,807	719,612	717,477	



分析:
 ・一般会計等において、庁舎などの事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は、1,603,764百万円となり、インフラ資産の減価償却費の増などにより、前年度から23,256百万円減少しました。また、地方債残高等による負債総額は、987,132百万円となり、地方債の償還などにより、前年度から12,793百万円減少しました。
 ・一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体会計において、資産総額は、1,725,627百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から23,166百万円減少しました。また、負債総額は、1,040,840百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から13,274百万円減少しました。
 ・全体会計に道路公社等の連結法人を加えた連結会計において、資産総額は、1,773,671百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から24,807百万円減少しました。負債総額は、1,056,194百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から22,672百万円減少しました。

3. 純資産変動の状況

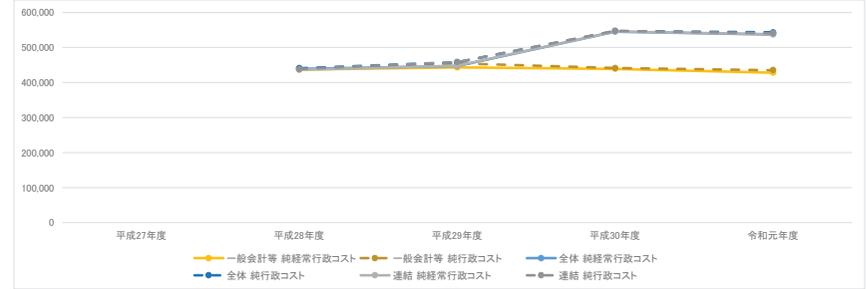
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 10,860	△ 15,499	△ 7,587	△ 17,380
	本年度純資産変動額		△ 7,199	△ 19,294	△ 7,576	△ 10,463
	純資産残高	653,964	634,670	627,095	616,632	
全体	本年度差額		△ 9,858	△ 15,995	△ 5,787	△ 16,508
	本年度純資産変動額		△ 6,798	△ 19,414	△ 6,455	△ 9,892
	純資産残高	720,548	701,134	694,679	684,786	
連結	本年度差額		△ 10,047	△ 15,425	△ 5,470	△ 13,319
	本年度純資産変動額		△ 7,462	△ 19,745	△ 6,195	△ 2,136
	純資産残高	745,551	725,807	719,612	717,477	



分析:
 ・一般会計等において、純行政コストから収税等の財源を控除した本年度差額は▲17,380百万円となり、収税等の減により、前年度から9,793百万円減少しました。純行政コストに純資産変動額を加味した令和元年度末純資産残高は616,632百万円となり、前年度から10,463百万円減少しました。
 ・全体会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲16,508百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度より10,721百万円減少しました。令和元年度末純資産残高は684,786百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から9,893百万円減少しました。
 ・連結会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲13,319百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から7,849百万円減少しました。令和元年度末純資産残高は、717,477百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から2,135百万円減少しました。

2. 行政コストの状況

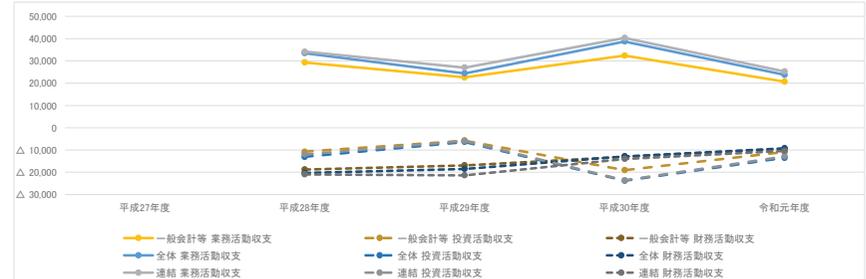
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	437,164	443,302	438,905	427,983	
	純行政コスト	439,866	441,200	435,156		
全体	純経常行政コスト	438,922	447,314	545,288	537,066	
	純行政コスト	440,677	457,952	547,028	543,422	
連結	純経常行政コスト	436,235	448,118	545,646	538,219	
	純行政コスト	438,647	458,311	547,575	541,150	



分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは427,983百万円となり、物件費等以外の業務費用の減により、前年度から10,922百万円減少しました。純行政コストは435,156百万円となり、純経常行政コストが減少したことにより、前年度から6,044百万円減少しました。
 ・全体会計において、純経常行政コストは537,066百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から8,222百万円減少しました。純行政コストは543,422百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から3,606百万円減少しました。
 ・連結会計において、純経常行政コストは538,219百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から7,427百万円減少しました。純行政コストは541,150百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度より6,425百万円減少しました。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	29,303	22,582	32,388	20,693	
	投資活動収支	△ 10,760	△ 5,798	△ 19,021	△ 10,884	
	財務活動収支	△ 18,749	△ 16,870	△ 12,964	△ 9,444	
全体	業務活動収支	33,521	24,418	36,685	23,757	
	投資活動収支	△ 13,072	△ 6,372	△ 23,775	△ 13,465	
	財務活動収支	△ 20,276	△ 18,481	△ 12,812	△ 9,222	
連結	業務活動収支	34,110	26,975	40,303	25,234	
	投資活動収支	△ 11,965	△ 5,888	△ 23,574	△ 12,816	
	財務活動収支	△ 20,964	△ 21,365	△ 14,020	△ 10,366	



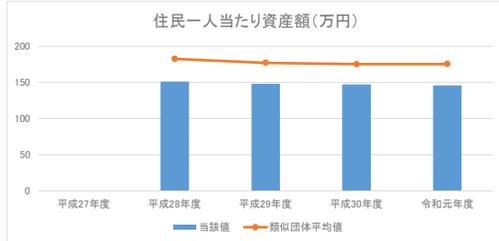
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は20,693百万円となり、物件費等支出の増などにより、前年度から11,695百万円減少しました。投資活動収支は▲10,884百万円となり、貸付金支出の減などにより、前年度から8,137百万円増加しました。財務活動収支は▲9,444百万円となり、地方債等発行額の増などにより、前年度から3,520百万円増加しました。
 ・全体会計において、業務活動収支は23,757百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度より14,928百万円減少しました。投資活動収支は▲13,465百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より10,310百万円増加しました。財務活動収支は▲9,222百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より3,590百万円増加しました。
 ・連結会計において、業務活動収支は25,234百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度より15,069百万円減少しました。投資活動収支は▲12,816百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より10,758百万円増加しました。財務活動収支は▲10,366百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より3,654百万円増加しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

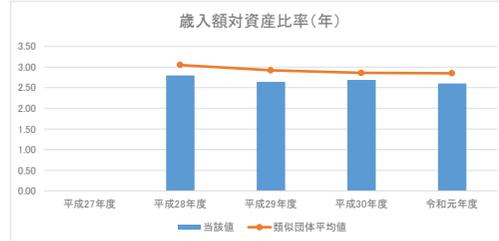
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		169,714,454	165,159,619	162,701,984	160,376,377
人口		1,119,544	1,112,008	1,103,755	1,095,903
当該値		151.6	148.5	147.4	146.3
類似団体平均値		182.8	177.4	175.5	175.6



②歳入額対資産比率(年)

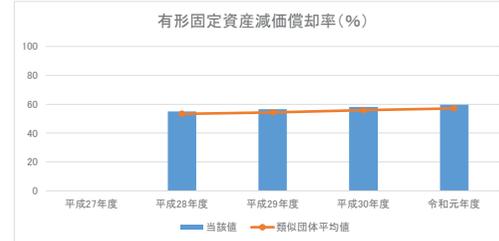
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,697,145	1,651,596	1,627,020	1,603,764
歳入総額		606,301	625,353	604,291	617,975
当該値		2.80	2.64	2.69	2.60
類似団体平均値		3.05	2.92	2.86	2.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		1,482,216	1,534,365	1,586,582	1,638,035
有形固定資産 ※1		2,700,581	2,709,982	2,728,066	2,744,091
当該値		54.9	56.6	58.2	59.7
類似団体平均値		53.3	54.3	55.8	57.1

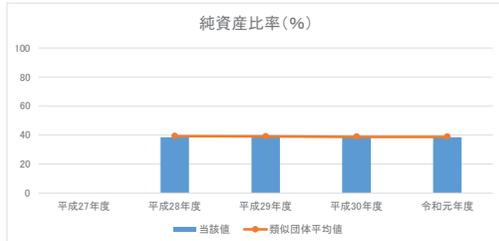
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

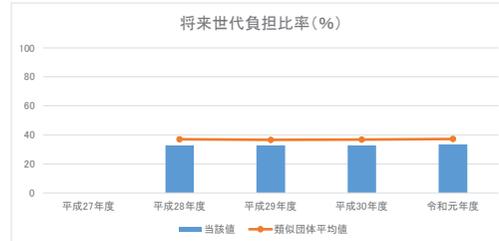
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		653,964	634,670	627,095	616,632
資産合計		1,697,145	1,651,596	1,627,020	1,603,764
当該値		38.5	38.4	38.5	38.4
類似団体平均値		39.2	39.1	38.7	38.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		499,102	485,428	477,027	477,008
有形・無形固定資産合計		1,525,138	1,480,261	1,450,969	1,424,555
当該値		32.7	32.8	32.9	33.5
類似団体平均値		36.9	36.6	36.8	37.2

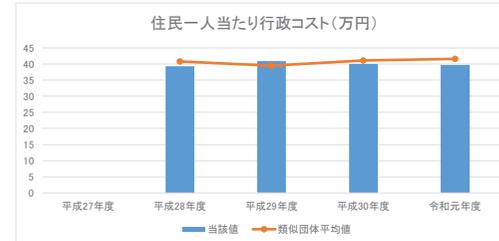
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

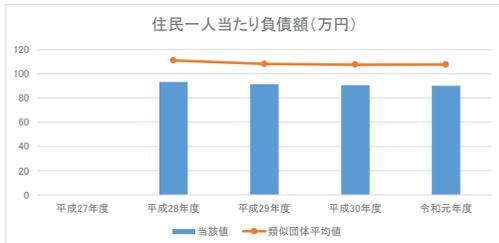
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		43,986,615	45,473,217	44,119,968	43,515,631
人口		1,119,544	1,112,008	1,103,755	1,095,903
当該値		39.3	40.9	40.0	39.7
類似団体平均値		40.8	39.5	41.1	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

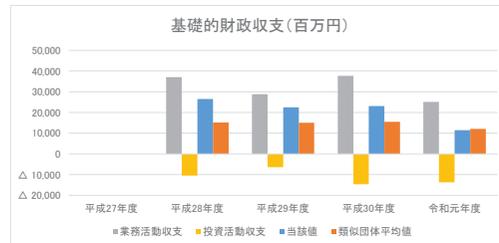
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		104,318,026	101,692,581	99,992,522	98,713,210
人口		1,119,544	1,112,008	1,103,755	1,095,903
当該値		93.2	91.4	90.6	90.1
類似団体平均値		111.0	108.1	107.5	107.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		37,060	28,941	37,756	25,157
投資活動収支 ※2		△ 10,486	△ 6,452	△ 14,644	△ 13,701
当該値		26,574	22,489	23,112	11,456
類似団体平均値		15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0

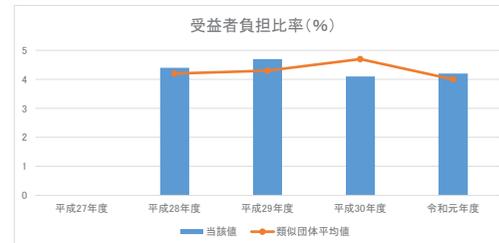
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		20,165	21,821	18,844	18,546
経常費用		457,330	465,123	457,750	446,529
当該値		4.4	4.7	4.1	4.2
類似団体平均値		4.2	4.3	4.7	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年度比▲1.1万円となっている。

・歳入額対資産比率は、税金等収入額の減などにより歳入総額が減少する一方、減価償却費の増などにより資産額が減少したため、対前年度比▲0.09年とほぼ横ばいの状況にある。

・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年度比+1.5%となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産額と資産額が同様に減少したため、対前年度比▲0.1%とほぼ横ばいの状況にある。純行政コストが、税金等の財源を上回る状況にあるため、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高が前年度とほぼ同水準だった一方で、有形・無形固定資産合計額がインフラ資産などの減価償却の進行により減少したため、対前年度比+0.8%と増加した。今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、物件費等以外の業務費用が減少したため、対前年度比▲0.3万円となっている。今後、行政コストにおいて大きなウエイトを占める社会保障関係費の増加等が見込まれることから、引き続き、経費の抑制等、財政健全化に向けた取組を着実に実行するとともに、適正な行政サービスの維持に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債残高の減などに伴い、負債額が減少したため、対前年度比▲0.5万円となっている。今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・基礎的財政収支は、物件費等支出の増などに伴い、業務活動収支が減少したため、対前年度比▲1,656百万円となっている。今後は、業務活動収支における社会保障関係費や、投資活動収支における防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、使用料や手数料の減により経常収益が減少したものの、物件費等以外の業務費用の減により経常費用も減少したため、対前年度比+0.1%となっている。今後は社会保障関係費の増加等による経常費用の増加が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料の見直しに取り組む。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿儿岛県
団体コード 460001

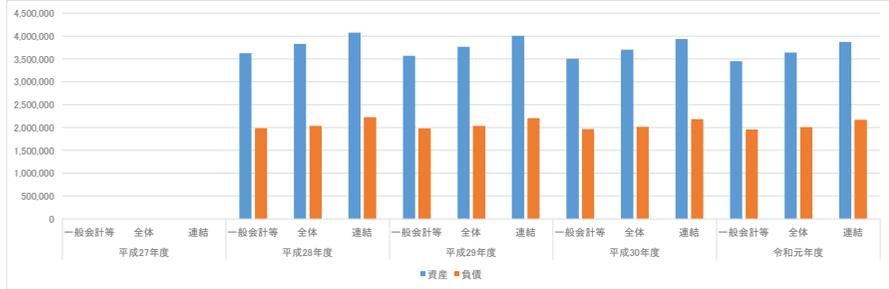
人口	1,630,146 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,668 人
面積	9,187.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	475,775.190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	217.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		3,626,454	3,569,642	3,505,145	3,446,067
	負債		1,987,455	1,981,558	1,967,304	1,957,389
	純資産		1,638,999	1,588,084	1,537,841	1,488,677
全体	資産		3,825,581	3,762,468	3,699,102	3,637,194
	負債		2,038,911	2,032,897	2,017,518	2,006,544
	純資産		1,786,670	1,729,571	1,681,584	1,630,651
連結	資産		4,075,602	4,004,131	3,932,379	3,873,014
	負債		2,222,352	2,206,911	2,180,895	2,171,171
	純資産		1,853,250	1,797,220	1,751,484	1,701,843

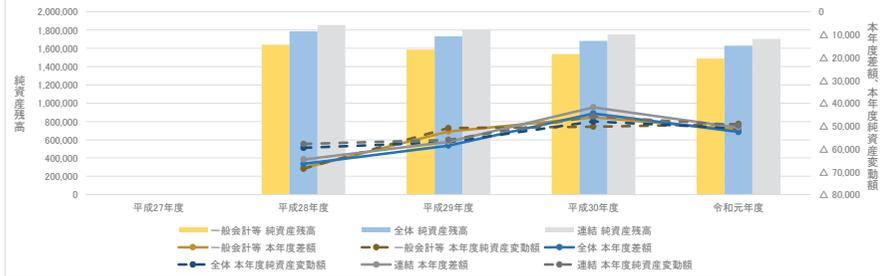


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ591億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が653億円減少したことによるものである。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加した一方で、国民体育大会施設整備等基金等の他の基金が減少したことなどにより、50億円減少した。流動資産は現金預金が増加したことなどにより、93億円増加した。
 ・負債は前年度と比べ992億円の減となっており、その主な要因は臨時財政対策債等を含む県債残高の減少によるものである。
 ・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ619億円の減となっており、その主な要因は減価償却費の増である。負債は110億円の減となっており、その主な要因は地方債残高や退職手当引当金の減である。
 ・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ594億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増である。負債は97億円の減となっており、その主な要因は地方債残高や退職手当引当金の減である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 68,375	△ 52,349	△ 46,209	△ 51,567
	本年度純資産変動額		△ 68,680	△ 50,915	△ 50,243	△ 49,164
	純資産残高		1,638,999	1,588,084	1,537,841	1,488,677
全体	本年度差額		△ 66,551	△ 58,600	△ 44,513	△ 52,587
	本年度純資産変動額		△ 59,520	△ 57,099	△ 47,987	△ 50,933
	純資産残高		1,786,670	1,729,571	1,681,584	1,630,651
連結	本年度差額		△ 64,657	△ 56,874	△ 41,821	△ 50,668
	本年度純資産変動額		△ 57,817	△ 56,030	△ 45,736	△ 49,641
	純資産残高		1,853,250	1,797,220	1,751,484	1,701,843

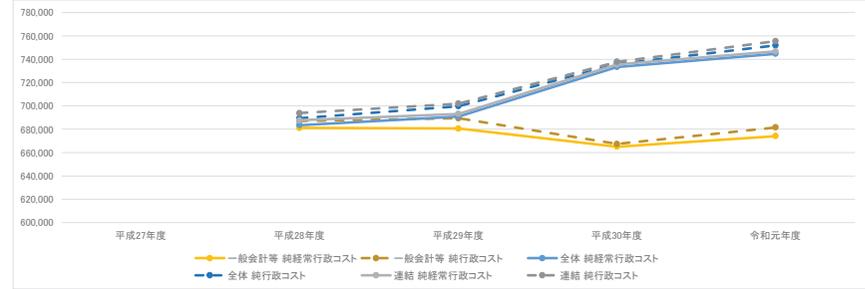


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(6,815億円)が税収等の財源(6,300億円)を上回り、本年度差額は△516億円となり、純資産残高は492億円の減となっている。減少の主な理由は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが、税収等や国等補助金が前年度より多かったため、純資産変動額は前年度502億円の減から本年度492億円の減となり、減少幅は11億円小さくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが703億円多い一方、税収等の財源が693億円多いことにより、本年度差額は△526億円となり、純資産残高は509億円の減となっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが740億円多い一方、税収等の財源が749億円多いことにより、本年度差額は△507億円となり、純資産残高は496億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		681,170	680,627	664,969	674,129
	純行政コスト		687,119	689,434	667,414	681,534
全体	純経常行政コスト		683,429	690,969	733,330	744,592
	純行政コスト		689,383	699,776	735,788	751,860
連結	純経常行政コスト		687,744	693,089	735,449	746,737
	純行政コスト		693,869	701,951	737,819	755,491

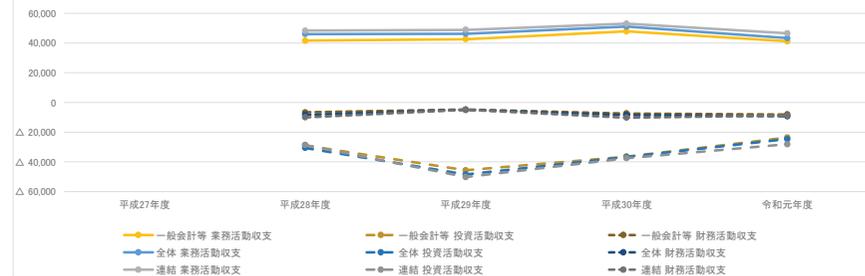


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べて92億円の増となっており、その主な要因は、経常収益が増加した一方で、移転費用(補助金等)の増により経常費用が109億円増加したことによるものである。
 ・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を減じた純行政コストは、災害復旧事業費等の増により臨時損失が44億円増加したため、141億円の増となっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,242億円多い一方、人件費や物件費等の経常費用が1,946億円多い結果、純行政コストが705億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,396億円多い一方、人件費や物件費等の経常費用が1,222億円多い結果、純行政コストが726億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		41,610	42,573	47,910	41,205
	投資活動収支		△ 28,899	△ 45,607	△ 36,461	△ 23,574
	財務活動収支		△ 6,652	△ 4,695	△ 7,363	△ 8,103
全体	業務活動収支		46,074	46,295	51,122	43,342
	投資活動収支		△ 30,542	△ 48,442	△ 36,710	△ 24,596
	財務活動収支		△ 8,298	△ 4,935	△ 8,508	△ 9,256
連結	業務活動収支		48,298	48,874	53,073	46,561
	投資活動収支		△ 28,654	△ 50,171	△ 37,556	△ 28,057
	財務活動収支		△ 9,966	△ 4,898	△ 10,248	△ 8,795



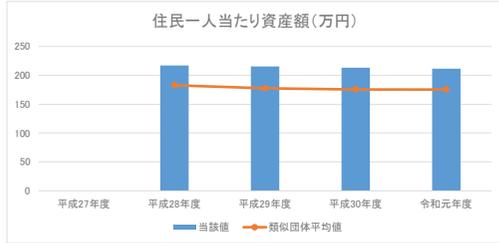
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+412億円(前年度比△67億円)、投資活動収支は△236億円(前年度比+129億円)、財務活動収支は△81億円(前年度比△7億円)となった。投資活動収支の改善については、基金取崩収入等の投資活動収入が140億円増加したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は+95億円となり、前年度の+41億円に比べ54億円増加している。結果として本年度資金残高は326億円となっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が多いことにより、投資活動収支が10億円少なく、財務活動収支も12億円少ない一方で、使用料及び手数料収入等の業務収入が多いことにより業務活動収支が21億円多いため、本年度資金収支は同程度の95億円の増となっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、投資及び出資金支出や地方債等償還支出が多いことにより、投資活動収支が45億円少なく、財務活動収支も7億円少ない一方で、使用料及び手数料収入等の業務収入が多いことにより業務活動収支が54億円多いため、本年度資金収支は2億円多く、97億円の増となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

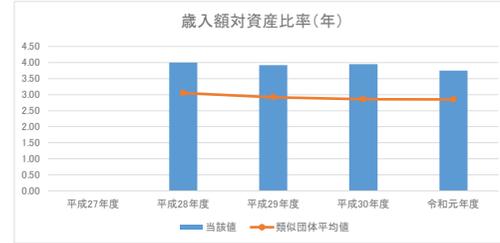
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	362,645,437	356,964,187	350,514,473	344,606,678	
人口	1,668,003	1,655,888	1,643,437	1,630,146	
当該値	217.4	215.6	213.3	211.4	
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	



②歳入額対資産比率(年)

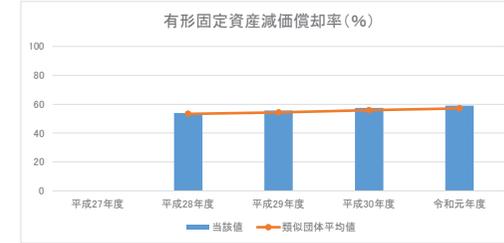
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,626,454	3,569,642	3,505,145	3,446,067	
歳入総額	907,581	911,303	886,743	918,492	
当該値	4.00	3.92	3.95	3.75	
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	3,210,012	3,335,277	3,455,239	3,573,455	
有形固定資産 ※1	5,957,404	6,003,643	6,021,668	6,056,539	
当該値	53.9	55.6	57.4	59.0	
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	

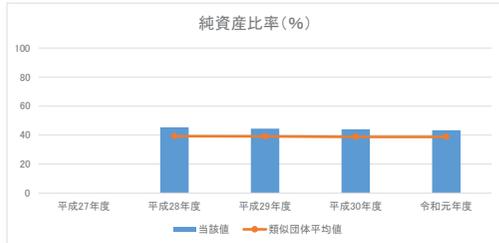
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

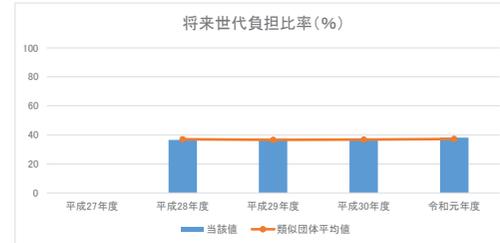
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,638,999	1,588,084	1,537,841	1,488,677	
資産合計	3,626,454	3,569,642	3,505,145	3,446,067	
当該値	45.2	44.5	43.9	43.2	
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,208,638	1,195,172	1,184,634	1,182,018	
有形・無形固定資産合計	3,311,947	3,241,458	3,169,227	3,103,660	
当該値	36.5	36.9	37.4	38.1	
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	

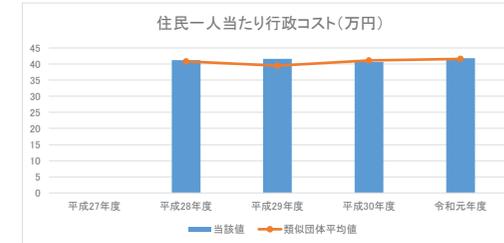
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

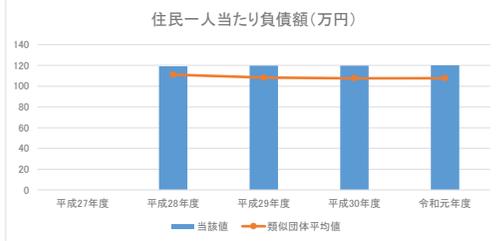
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	68,711,859	68,943,375	66,741,402	68,153,374	
人口	1,668,003	1,655,888	1,643,437	1,630,146	
当該値	41.2	41.6	40.6	41.8	
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

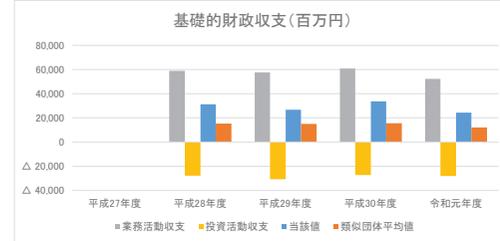
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	198,745,547	198,155,808	196,730,375	195,738,949	
人口	1,668,003	1,655,888	1,643,437	1,630,146	
当該値	119.2	119.7	119.7	120.1	
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	58,994	57,542	60,936	52,424	
投資活動収支 ※2	△ 27,732	△ 30,765	△ 27,268	△ 28,196	
当該値	31,262	26,777	33,668	24,228	
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	

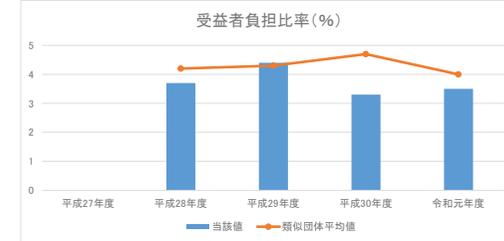
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	25,880	31,238	22,953	24,738	
経常費用	707,050	711,865	687,922	698,867	
当該値	3.7	4.4	3.3	3.5	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や港湾などインフラ施設を多く有する当県では、住民一人当たりの資産額や歳入対資産比率が類似団体平均を上回っており、人口増減、財政規模に対して資産が多い状況となっているが、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、前年度より資産が減少しており、今後この傾向は続くと推測される。

・有形固定資産減価償却率についても、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より1.6ポイント上昇しており、類似団体平均(前年度比1.3ポイント)と比べても減価償却がより進んでいる状況である。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設等の保有総量の縮小や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため、類似団体平均を上回っている状況である。減価償却が進んだことにより、前年度より低下している状況である。

・将来世代負担率については、県債残高が前年度より減少しているものの、減価償却の進行により、負債の減少より資産の減少が大きかったことから、前年度より上昇している状況である。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均をわずかに上回っている状況である。当県は半島地域や多くの離島など広大な県土を有しており、業務費用が高いことが要因だと考えられる。今後とも事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を上回っている状況であり、前年度からわずかに増加している。これは、県債残高が前年度より減少しているものの、人口も減少しており、負債の減少より人口の減少が進んでいることが要因と考えられる。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

・基礎的財政収支については、補助金等の業務支出の増により業務活動収支が悪化したことから、前年度より94億円減少しているものの、類似団体平均を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、移転費用(補助金等)の増により経常費用が増加したことから、前年度より0.2ポイント上昇しているものの、類似団体平均は下回っている状況である。今後とも使用料・手数料等の経常収益については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行うとともに、事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

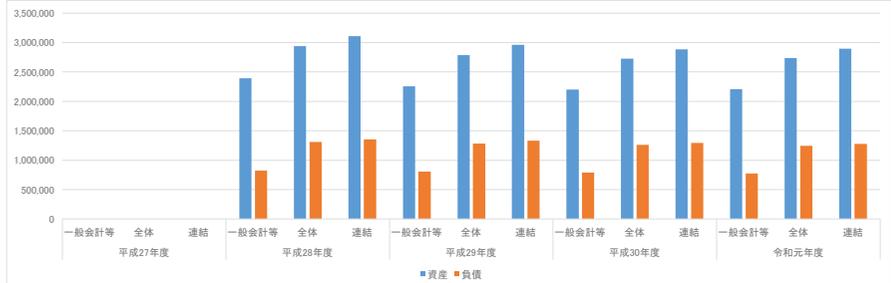
団体名 沖縄県
団体コード 470007

人口	1,481,547 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21,365 人
面積	2,281.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	382,996,717 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

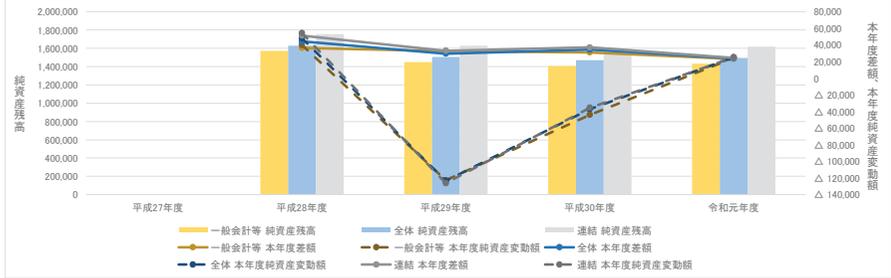
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	2,395,012	2,256,542	2,199,010	2,207,217	
	負債	821,378	805,985	792,304	775,960	
	全体	2,937,822	2,786,853	2,728,538	2,736,738	
連結	資産	1,307,246	1,280,145	1,258,804	1,241,887	
	負債	3,108,300	2,959,112	2,884,204	2,897,593	
	全体	1,353,245	1,330,655	1,291,289	1,279,248	



分析:
 ・一般会計等においては、資産が負債を上回り、純資産(資産-負債)は1兆4313億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち事業用資産が6710億円、インフラ資産が1兆3220億円、流動資産が412億円となっている。
 ・地方公営事業会計を加えた全体では、主な資産として、事業用資産が7262億円、インフラ資産が1兆5726億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1253億円となっている。
 ・地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えた連結では、主な資産として、事業用資産が7887億円、インフラ資産が1兆6273億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1527億円となっている。
 ・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれも資産は増加し、負債は減少している。主に、道路、港湾・漁港等の整備に伴うインフラ資産や事業用資産の増加が、老朽化による減価償却累計額を上回ったほか、地方債の償還額が主に臨時財政対策債の発行額を上回り、地方債残高が減少したこと等により、資産全体が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

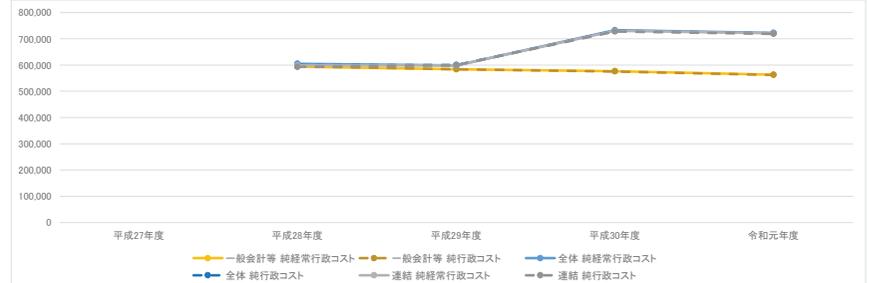
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		36,558	32,589	31,120	23,284
	本年度純資産変動額		40,050	△122,652	△43,851	24,552
	純資産残高		1,573,634	1,450,557	1,406,706	1,431,258
全体	本年度差額		44,437	29,613	34,368	23,848
	本年度純資産変動額		48,191	△123,444	△36,974	25,117
	純資産残高		1,630,577	1,506,709	1,469,734	1,494,851
連結	本年度差額		51,342	33,082	37,187	24,452
	本年度純資産変動額		54,459	△126,173	△35,543	25,431
	純資産残高		1,755,055	1,628,457	1,592,914	1,618,346



分析:
 ・前年度と比較して、一般会計等、全体及び連結における、純資産変動額は一般会計等が246億円、全体が251億円、連結では254億円の増加となっている。その主な要因は、総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金を税収等から差し引く取扱いに変更したことにより税収等が減少したものの、財源が純行政コストを上回ったためである。また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆4313億円、全体が1兆4949億円、連結が1兆6183億円となっている。

2. 行政コストの状況

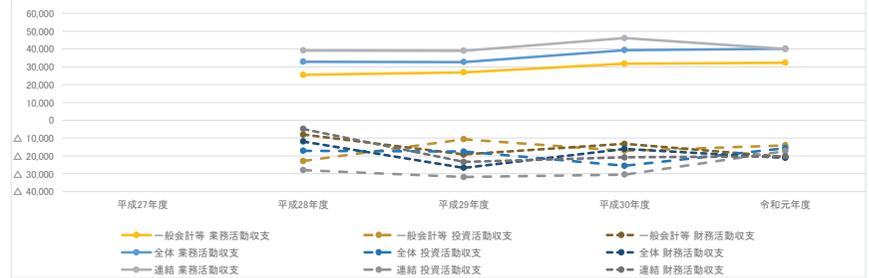
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	593,596	593,316	583,316	576,659	563,082
	純行政コスト	595,011	584,309	575,391	562,192	
全体	純経常行政コスト	605,252	598,449	583,019	572,560	
	純行政コスト	599,555	599,999	583,595	572,883	
連結	純経常行政コスト	598,471	598,446	583,519	571,108	
	純行政コスト	593,339	599,323	583,744	571,877	



分析:
 ・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は5949億円、経常収益は318億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト(費用-収益)は5631億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(25億円-33億円)を加えた純行政コストは5622億円となった。
 ・前年度と比較して、純経常行政コストは136億円、純行政コストは132億円減少している。これは、主に業務費用が130億円減少したためである。
 ・全体においては、経常費用は8219億円、経常収益は993億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは7226億円となっており、前年度と比較して105億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(28億円-44億円)を加えた純行政コストは7209億円となっており、前年度と比較して97億円減少している。
 ・連結においては、経常費用は8305億円、経常収益は1094億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは7211億円となっており、前年度と比較して94億円の減少となった。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(94億円-118億円)を加えた純行政コストは7187億円となっており、前年度と比較して90億円減少した。
 ・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれも金額が減少している。主な要因は、総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金の取扱いを変更したことにより、その他の業務費用が減少したためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		25,513	26,864	31,824	32,287
	投資活動収支		△22,818	△10,634	△17,092	△14,041
	財務活動収支		△7,969	△13,206	△13,206	△20,536
全体	業務活動収支		32,881	32,643	39,349	40,165
	投資活動収支		△17,073	△17,581	△25,483	△15,627
	財務活動収支		△11,921	△26,693	△16,056	△21,010
連結	業務活動収支		39,172	38,988	46,140	40,012
	投資活動収支		△27,986	△31,782	△30,413	△17,277
	財務活動収支		△4,894	△23,315	△20,792	△20,153



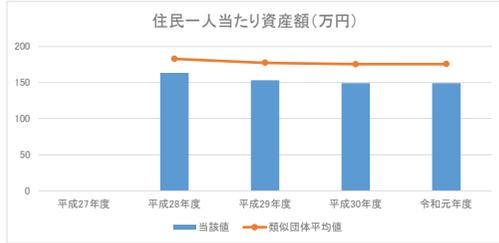
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は323億円(前年度より+5億円)、投資活動収支は、△140億円(前年度より+31億円)、財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことにより前年度から悪化し△205億円(前年度より△73億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は△23億円となった。
 ・全体においては、業務活動収支は402億円(前年度より+8億円)、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことにより前年度から改善し△156億円(前年度より+99億円)、財務活動収支は、△120億円(前年度より△50億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+15億円となった。
 ・連結においては、業務活動収支は400億円(前年度より△61億円)、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことにより前年度から改善し△173億円(前年度より+131億円)、財務活動収支は、△202億円(前年度より+6億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+26億円となった。
 ・前年度と比較して、主に税収等収入の業務収入の増加により業務活動収支は改善、公共施設等整備費支出が減少したことにより投資活動収支は改善、地方債発行収入が減少したことにより財務活動収支は悪化した。また、連結会計においては、物件費や人件費等の業務費用支出の増加により業務活動収支は悪化した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

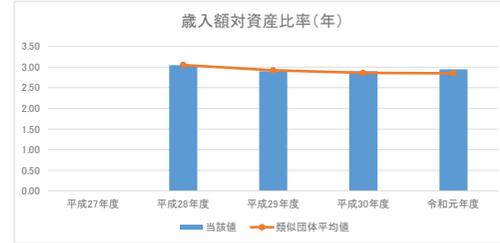
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	239,501,199	225,654,169	219,901,001	220,721,700	
人口	1,467,071	1,471,536	1,476,178	1,481,547	
当該値	163.3	153.3	149.0	149.0	
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	



②歳入額対資産比率(年)

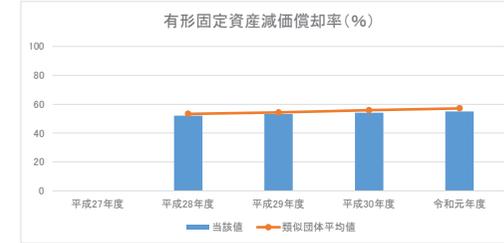
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,395,012	2,256,542	2,199,010	2,207,217	
歳入総額	785,416	778,132	758,178	749,200	
当該値	3.05	2.90	2.90	2.95	
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,184,666	1,182,516	1,223,640	1,265,825	
有形固定資産 ※1	2,270,014	2,222,784	2,265,851	2,304,505	
当該値	52.2	53.2	54.0	54.9	
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	

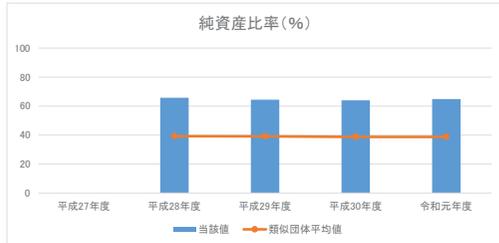
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

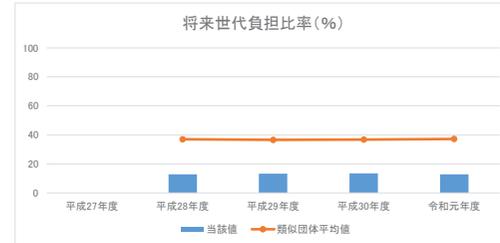
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,573,634	1,450,557	1,406,706	1,431,258	
資産合計	2,395,012	2,256,542	2,199,010	2,207,217	
当該値	65.7	64.3	64.0	64.8	
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	280,271	270,066	267,260	259,331	
有形・無形固定資産合計	2,181,505	2,050,126	1,996,529	2,006,133	
当該値	12.8	13.2	13.4	12.9	
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	

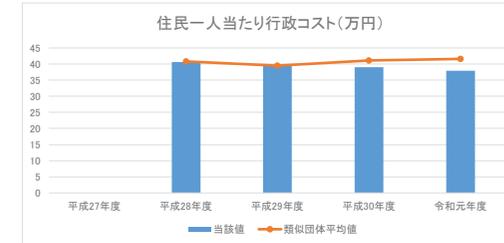
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

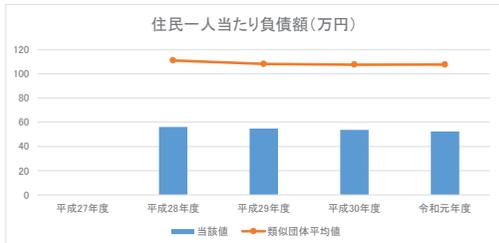
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	59,501,056	58,430,855	57,539,051	56,219,200	
人口	1,467,071	1,471,536	1,476,178	1,481,547	
当該値	40.6	39.7	39.0	37.9	
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

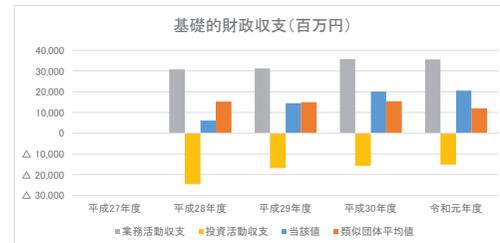
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	82,137,825	80,598,467	79,230,425	77,596,000	
人口	1,467,071	1,471,536	1,476,178	1,481,547	
当該値	56.0	54.8	53.7	52.4	
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	30,808	31,368	35,824	35,665	
投資活動収支 ※2	△ 24,629	△ 16,818	△ 15,788	△ 15,076	
当該値	6,179	14,550	20,036	20,589	
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	

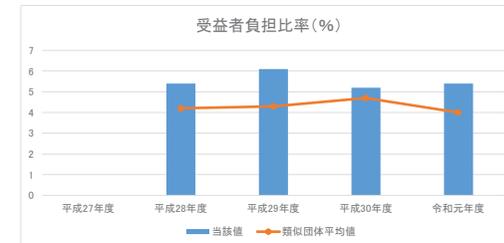
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	33,797	37,986	31,552	31,841	
経常費用	627,393	621,302	608,211	594,923	
当該値	5.4	6.1	5.2	5.4	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖繩振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。

・純資産比率及び将来世代負担比率の前年度からの増減については、負債が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を少し下回っている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、人件費の割合が約36%、次いで補助金等が約34%、物件費等が約21%となっている。

また、前年度と比較して1ポイント減少している。これは、総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金の取扱いを変更したことにより、その他の業務費用が減少したほか、人口が増加したためである。

4. 負債の状況

・一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖繩振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、業務支出のうち、物件費等支出が増加したことや、投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支の赤字額が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担率は、総務省のマニュアル改訂に伴い、地方消費税清算金の取扱いを変更したことにより、その他の業務費用が減少し、前年度の値を上回った。また、類似団体平均値を上回っている。

今後引き続き、平成30年3月に作成した沖繩県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。